

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.7.9
金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、6月18～19日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

6月18～19日の会合後のマネタリーベースは、320～325兆円台で推移した。

以　上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース					
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高		非準備先 残高
					超過準備	
6月18日(木)	3,168,900	895,400	2,227,200	2,032,600	1,626,700	194,600
6月19日(金)	3,179,100	897,100	2,235,800	2,030,700	1,686,400	205,100
6月22日(月)	3,202,000	897,200	2,258,500	2,065,500	1,705,300	193,000
6月23日(火)	3,204,100	898,600	2,259,300	2,063,500	1,713,000	195,800
6月24日(水)	3,222,900	900,200	2,276,500	2,073,300	1,725,900	203,200
6月25日(木)	3,220,900	902,600	2,272,100	2,065,700	1,716,400	206,400
6月26日(金)	3,236,200	904,900	2,285,100	2,078,600	1,731,800	206,500
6月29日(月)	3,235,300	905,800	2,283,200	2,077,100	1,730,600	206,100
6月30日(火)	3,250,500	905,800	2,298,400	2,086,100	1,742,600	212,300
7月1日(水)	3,251,200	906,400	2,298,600	2,084,900	1,743,300	213,700
7月2日(木)	3,221,500	907,000	2,268,300	2,054,400	1,713,800	213,900
7月3日(金)	3,240,700	907,700	2,286,800	2,070,400	1,729,400	216,400
7月6日(月)	3,217,300	906,500	2,264,500	2,049,300	1,711,300	215,200
7月7日(火)	3,242,900	905,800	2,290,800	2,067,800	1,730,400	223,000
7月8日(水)	3,245,000	905,400	2,293,300	2,070,900	1,735,700	222,400
7月9日(木)	3,241,800	905,300	2,290,200	2,069,500	1,734,800	220,700

(注1) 銀行券の日次計数は、対外非公表。

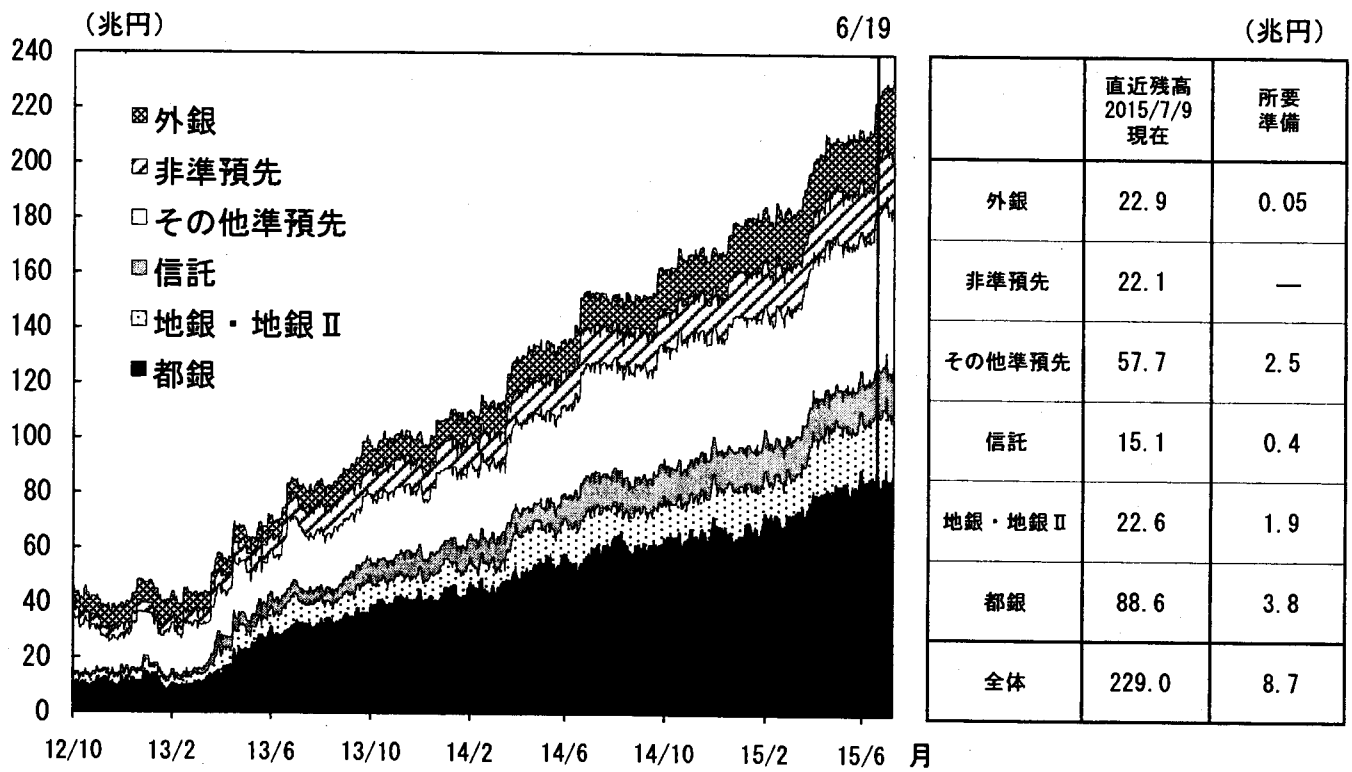
(注2) 超過準備は、ゆうちょ銀行を含まない。

(注3) 7月9日分は、5時同時処理終了時点。

(図表 2)

当座預金残高

対外非公表

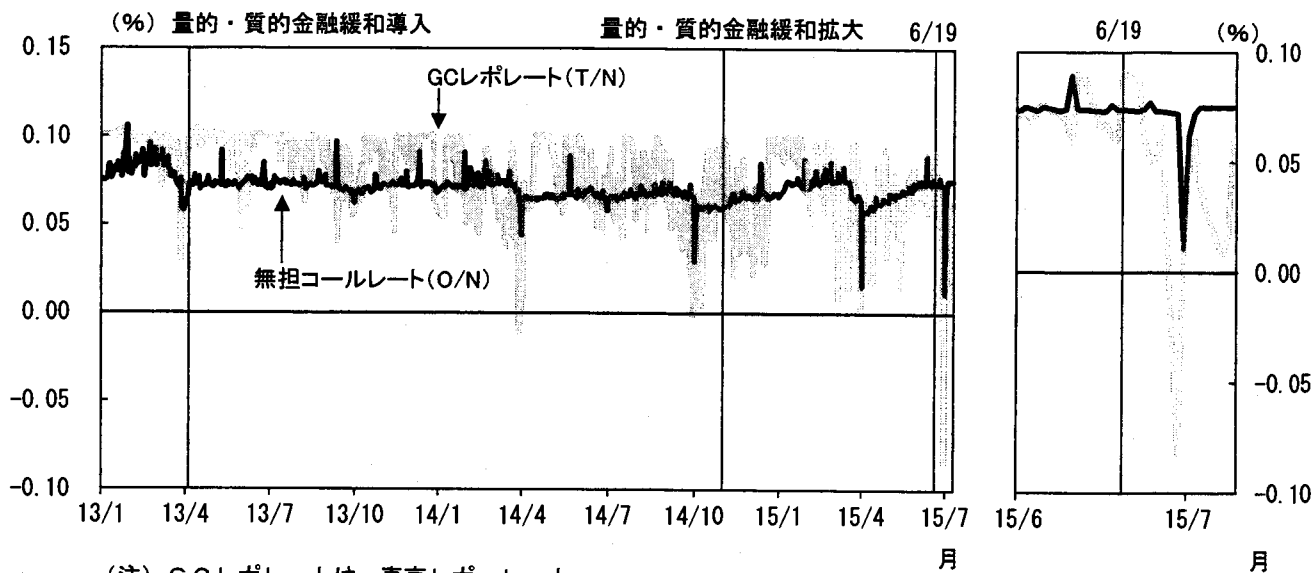


(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合2日目(6/19日)を表す(図表3、図表4においても同様)。

(図表3)

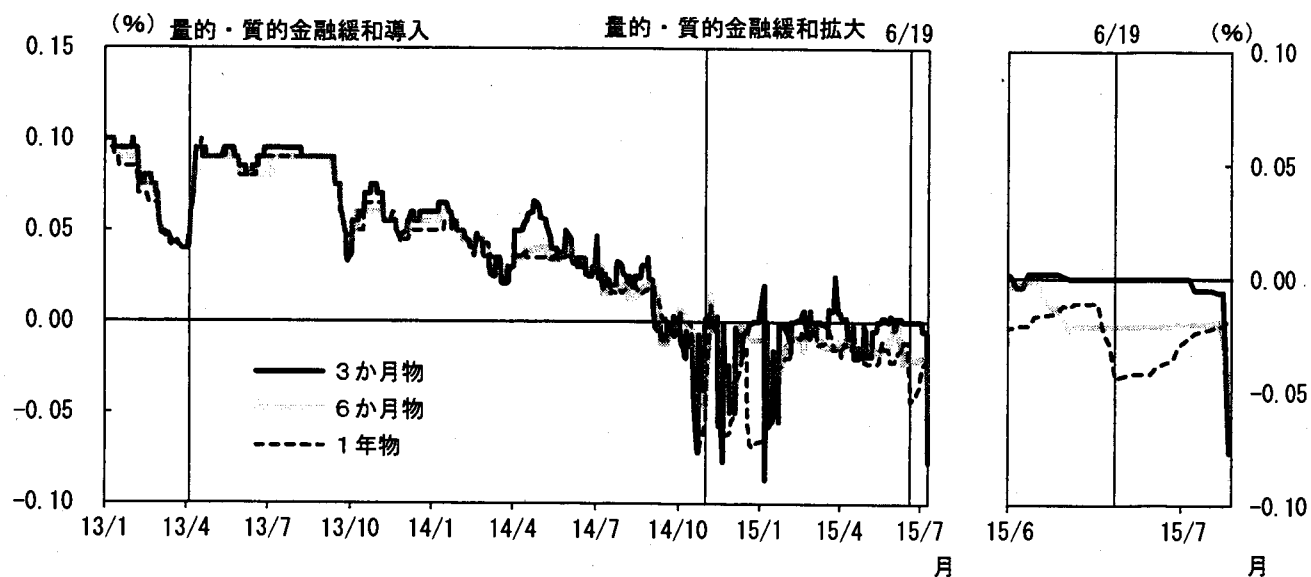
短期金利

(1) 短期金利

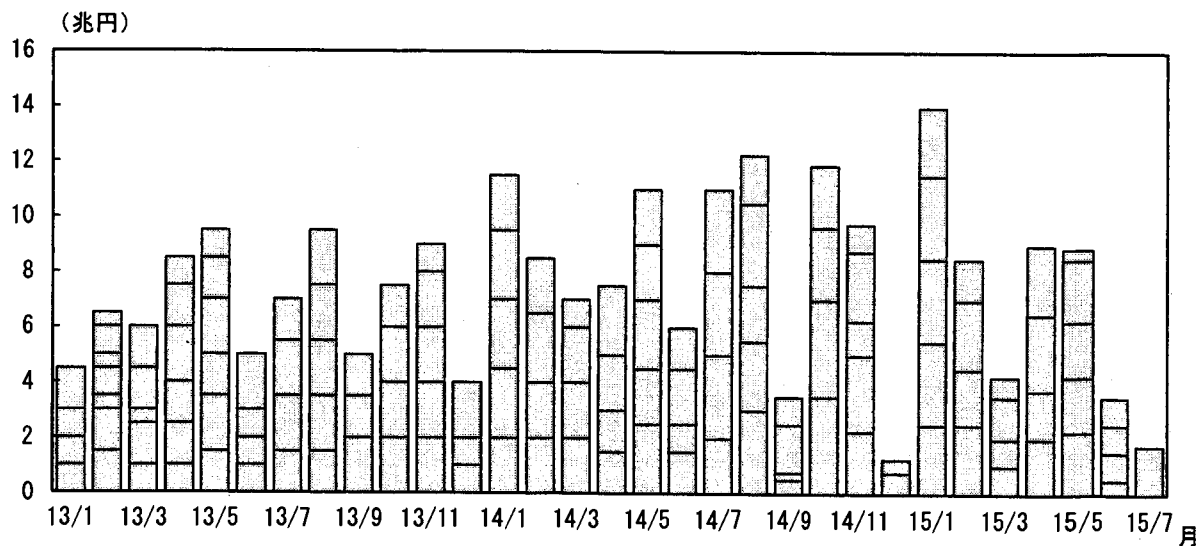


(注) GCLレポレートは、東京レポ・レート。

(2) 国庫短期証券の利回り



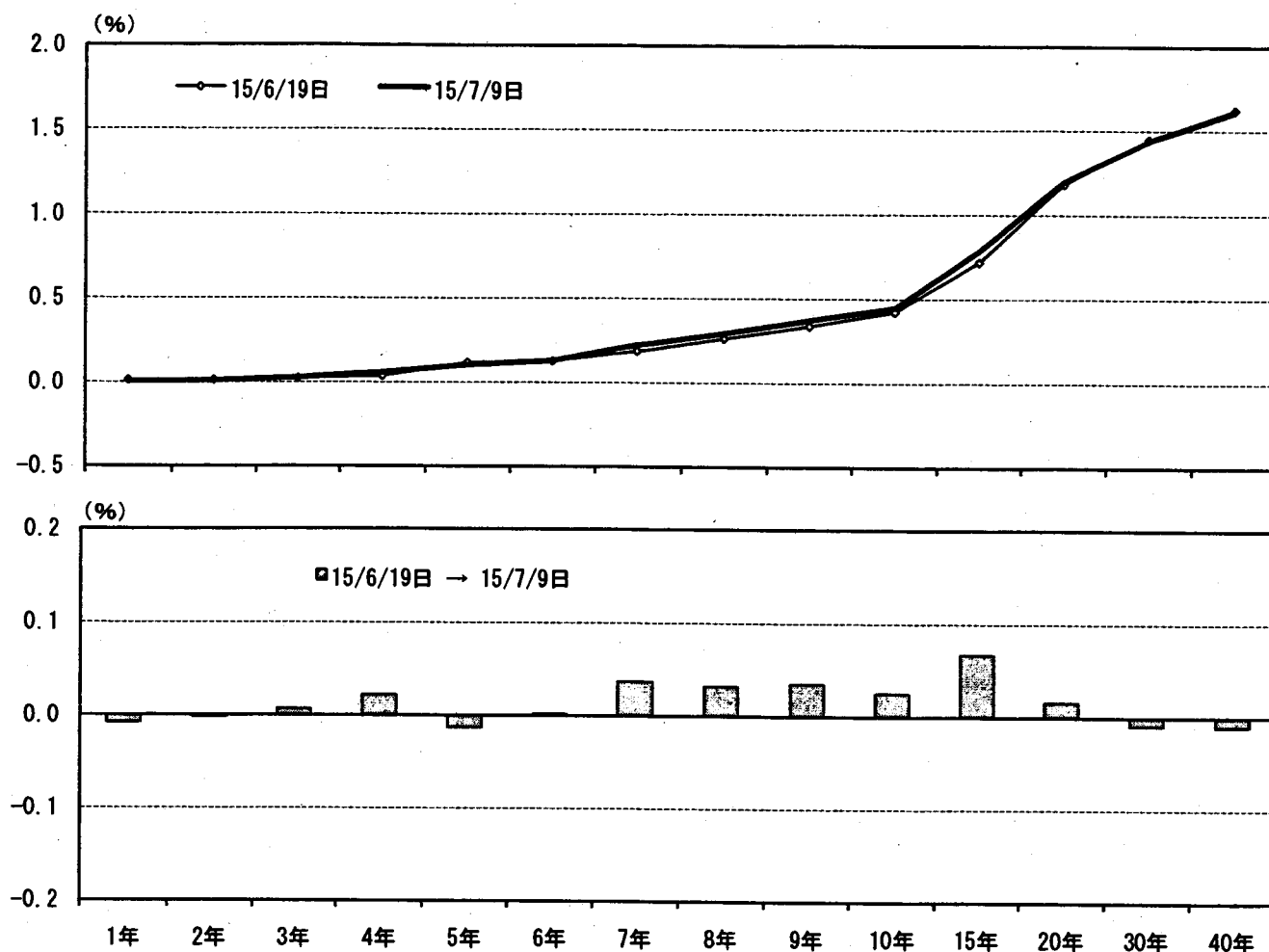
(参考) 国庫短期証券買入額



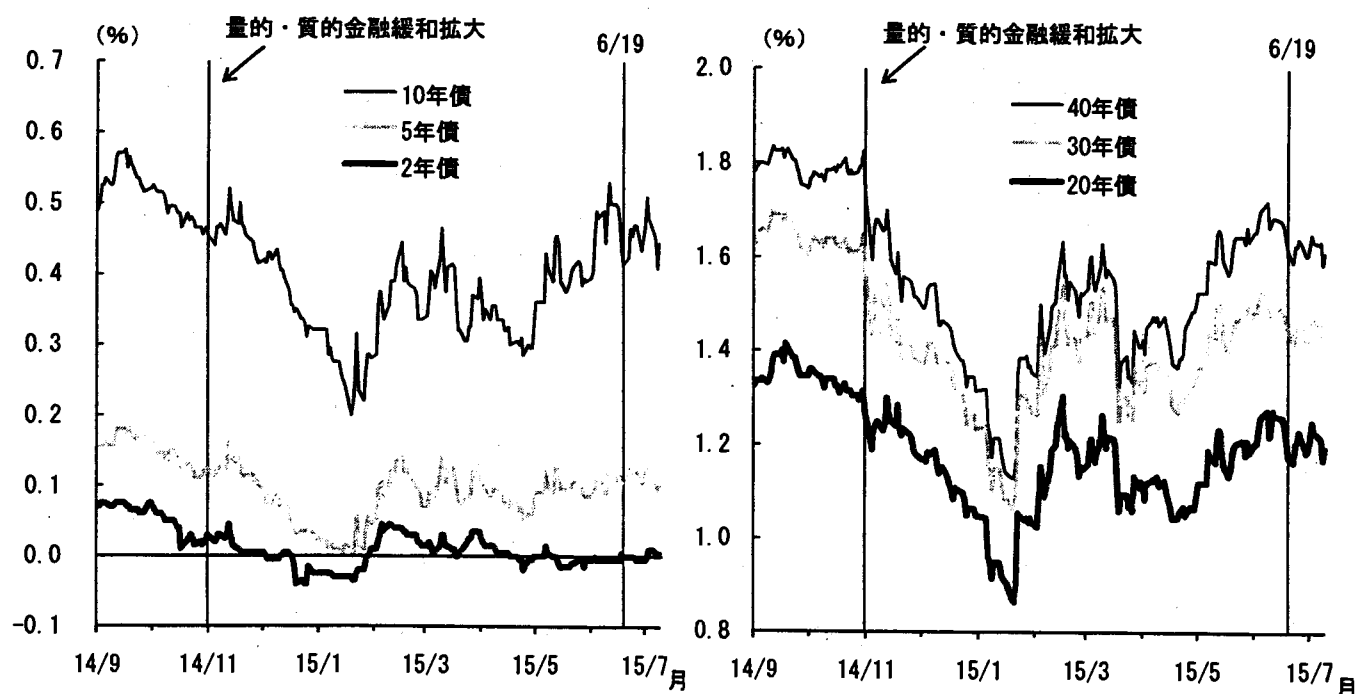
(注) オファー日ベース。2015/7月は、7/3日オファー分までの合計。

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
6/1	T+2	1Y以下	700	5.01	0.037	0.033	-0.005	0.05
6/10	T+2	1Y以下	700	2.46	0.024	0.007	-0.010	0.22
7/1	T+2	1Y以下	700	5.13	0.009	0.006	-0.004	0.34
6/3	T+2	1~3Y	3,750	2.87	0.005	0.004	-0.005	1.92
6/3	T+2	3~5Y	4,000	3.15	0.012	0.011	0.085	4.79
6/5	T+2	1~3Y	3,750	2.82	0.005	0.004	-0.003	1.13
6/5	T+2	3~5Y	4,000	2.55	-0.008	-0.008	0.110	4.60
6/12	T+2	1~3Y	3,750	3.06	0.006	0.005	-0.005	1.47
6/12	T+2	3~5Y	4,000	2.18	-0.014	-0.015	0.130	4.42
6/17	T+3	1~3Y	3,750	3.32	0.006	0.006	-0.005	1.62
6/17	T+3	3~5Y	4,000	3.89	0.000	-0.002	0.120	3.96
6/24	T+2	1~3Y	3,750	2.03	0.004	0.002	0.000	1.47
6/24	T+2	3~5Y	4,000	3.80	0.004	0.003	0.125	3.73
6/26	T+2	1~3Y	3,750	2.78	-0.010	-0.013	0.000	1.32
6/26	T+2	3~5Y	4,000	3.68	0.008	0.007	0.115	3.72
7/1	T+2	1~3Y	3,750	3.06	0.003	0.000	-0.004	1.18
7/1	T+2	3~5Y	4,250	3.81	0.012	0.008	0.110	4.48
7/8	T+2	1~3Y	3,750	3.10	0.000	-0.001	0.005	1.40
7/8	T+2	3~5Y	4,250	3.19	-0.003	-0.006	0.105	4.32
6/3	T+2	5~10Y	4,000	2.59	0.033	0.028	0.435	9.60
6/10	T+2	5~10Y	4,000	2.58	0.041	0.036	0.445	9.38
6/17	T+3	5~10Y	4,000	3.05	-0.013	-0.014	0.495	8.15
6/22	T+2	5~10Y	4,000	3.03	0.003	0.002	0.415	7.32
6/24	T+2	5~10Y	4,000	3.34	-0.002	-0.004	0.465	9.56
6/29	T+2	5~10Y	4,000	4.00	-0.022	-0.024	0.470	5.31
7/3	T+2	5~10Y	4,000	2.93	-0.023	-0.026	0.510	7.83
7/8	T+2	5~10Y	4,000	4.25	-0.022	-0.023	0.450	7.92
6/1	T+2	10~25Y	2,400	3.35	0.017	0.015	1.185	16.81
6/1	T+2	25Y超	1,400	2.77	0.015	0.012	1.465	29.98
6/5	T+2	10~25Y	2,400	3.08	-0.013	-0.017	1.260	18.74
6/5	T+2	25Y超	1,400	2.95	-0.021	-0.027	1.520	33.56
6/12	T+2	10~25Y	2,400	2.50	-0.020	-0.029	1.285	19.48
6/12	T+2	25Y超	1,400	3.76	-0.013	-0.019	1.495	29.74
6/22	T+2	10~25Y	2,400	3.64	0.000	-0.002	1.177	17.54
6/22	T+2	25Y超	1,400	2.26	-0.022	-0.033	1.439	36.51
6/26	T+2	10~25Y	2,400	2.51	0.006	-0.003	1.230	16.11
6/26	T+2	25Y超	1,400	3.07	0.003	-0.002	1.460	29.99
7/3	T+2	10~25Y	2,400	2.54	-0.018	-0.022	1.251	17.59
7/3	T+2	25Y超	1,400	3.17	-0.020	-0.024	1.480	29.90
6/29	T+2	変動利付	1,400	2.88	-0.412	-0.32	—	4.47
5/18	T+2	物価連動	200	4.86	-0.255	-0.13	—	5.08

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.7年(対外非公表)。
2014/10/31日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、8.4年(対外非公表)。

その他のオペ

(図表6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/7/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	65,948	6/18	T+2	3M	8,000	0.14	0.100	0.10
		6/26	T+2	3M	15,000	0.05	0.100	0.10
		7/1	T+2	3M	15,000	0.61	0.100	0.10
		7/2	T+2	3M	8,000	0.23	0.100	0.10
		7/9	T+2	3M	8,000	0.13	0.100	0.10
国庫短期証券買入	412,537	6/22	T+2	-	10,000	1.78	0.012	0.011
		6/26	T+2	-	10,000	2.53	0.002	0.000
		7/3	T+2	-	17,500	1.38	-0.004	-0.014
社債等買入	31,508	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	17,873	6/25	T+3	-	4,000	1.99	0.084	0.080
		7/7	T+3	-	4,000	2.93	0.088	0.083

	直近残高 2015/7/9現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	55,022	6/18、25、26、29、30、7/6、8、9	8回	2,822
J-REIT買入	2,287	6/29、7/1、6、7、8、9	6回	82

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
6/18	229	利付40年8回**	-0.400	-0.40
6/19	79	利付40年8回**	-0.400	-0.40
6/22	115	利付10年296回**、20年152回	-0.400	-0.40
6/22*	631	利付10年282回**、285回**、335回、 20年149回**、151回**、152回**、30年21回	-0.400	-0.40
6/23	460	利付10年285回**、20年114回**	-0.400	-0.40
6/24	489	利付2年342回**、10年311回**、 20年114回**、152回**	-0.400	-0.40
6/25	142	利付10年333回**、20年153回**、30年47回**	-0.400	-0.40
6/26	0	利付5年97回、10年339回、30年47回	-	-
6/29	214	利付10年339回**、20年153回	-0.400	-0.40
6/30	801	利付2年352回**、10年305回**、311回**、339回**、 30年46回**	-0.400	-0.40
7/1	221	利付2年342回**、10年336回**、 変動15年17回**、23回**	-0.400	-0.40
7/2	50	利付20年108回**	-0.400	-0.40
7/3*	20	利付30年2回**	-0.400	-0.40
7/6	0	利付5年116回	-	-
7/6*	20	利付30年2回**	-0.400	-0.40
7/9	0	利付20年152回	-	-

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2015/7/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	0	6/23	6/25	7D	520	0.630
		6/30	7/2	7D	0	0.630
		7/7	7/9	7D	0	0.630

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/7/9現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
被災地金融機関支援	3,241	6/22	6/26	1Y	543	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

(図表 7)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年6月末 (実績)	今後の年間 増加ベース 〔14年10月〕 31日公表
			見通し 〔14年10月〕 31日公表	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	325.0	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	241.1	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.0	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.1	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	5.4	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.22	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	27.8	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	39.6	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.1	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	345.4	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	90.6	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	229.8	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	345.4	—

(注) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.7.9

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

短期金融市場では、短期金利は翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。すなわち、翌日物金利は、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、海外の短期金利が低位で推移していることを受けた海外投資家の堅調な需要などを背景に、引き続きゼロないしは小幅のマイナスで推移している。

この間、債券、株式、為替の各市場はギリシャ情勢や中国株式等の海外要因の影響を大きく受ける展開となった。まず、債券市場の動向をみると、6月下旬にかけて、海外長期金利の上昇などを背景に、本邦の長期金利（10年新発債流通利回り）はいったん上昇する場面もみられた。もともと、6月末以降は、ギリシャ情勢を巡る不透明感を背景に海外長期金利が低下したことや、内外株価の下落等を背景に低下し、期間を通じてみると概ね横ばいとなった。

また、株式市場は、ギリシャ情勢や中国の株価変動の影響から振れの大きな展開を辿った。すなわち、株価（日経平均株価）は、ギリシャ政府とEU間の交渉進展への期待から、6月下旬にはいったん20千円台後半まで上昇したが、6月末以降は、ギリシャ情勢を巡る不透明感や、これを受けた米欧株価の下落、さらには6月半ば以降の中国株価の急落などを受けて大幅に反落する局面が多くなり、期間を通じてみると幾分下落となった。最近では19千円台後半で推移している。

為替市場では、上述のようなギリシャ情勢を巡る不透明感を受け、ドル、円が他通貨に対し総じて上昇する展開となった。この中で、円の対ドル相場は、6月下旬にかけては、一部米国経済指標の予想比上振れなどを受けたドル高円安方向の動きもみられたが、その後は、ギリシャ情勢を巡る不透明感を背景に海外金利が低下したことなどからドル安円高方向の動きとなり、期間を通じてみても若干のドル安円高となった。この間、ユーロの対ドル相場

は、ギリシャ情勢を巡る不透明感を背景にユーロ安ドル高方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準となっている。この間、6月末を跨ぐ取引では、銀行勢の一部がバランスシート規模を抑制するために資金調達を控えたことからレートは低下し、GCレポレート（T/N）はマイナスとなった。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、海外の短期金利が低位で推移していることなどを受けた海外投資家の堅調な需要などを背景に、引き続きゼロないしは小幅のマイナスで推移している。この間、TIBORは横ばいとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (6/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/9日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.074 %	0.077 % (6/24日)	0.011 % (6/30日)	0.075 %
GCレポレート (T/N)	0.060 %	0.091 % (6/19日)	-0.085 % (6/29日)	0.063 %
短国レート (3M)	0.000 %	0.000 % (6/18-7/2日)	-0.077 % (7/9日)	-0.077 %
短国レート (6M)	-0.021 %	-0.019 % (7/7日)	-0.049 % (7/9日)	-0.049 %
短国レート (1Y)	-0.029 %	-0.018 % (7/9日)	-0.044 % (6/19日)	-0.018 %
TIBOR (3M)	0.171 %	0.171 % (6/18-7/9日)	0.171 % (6/18-7/9日)	0.171 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、対円では上昇している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合時から概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、少なくとも本年末まで、無担保コールレート（O/N）は0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている（図表5）。

（２）債券市場

海外債券市場をみると、米欧の長期金利は、4月末以降、市場予想を上回る米欧の経済指標やこれを受けた米国の利上げ予想の強まりなどから上昇傾向を辿っていた。前回会合以降も米欧長期金利はいったん上昇する場面がみられたが、その後は、6月末以降のギリシャ情勢を巡る不透明感の強まり等を背景とした投資家のリスク回避姿勢や、米国の利上げ先送り予想の強まり、さらには7月入り後の原油価格の下落などを背景に低下傾向を辿り、期間を通じてみると低下している。

上述のような海外市場の動きを受け、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）は、いったんは0.5%近辺まで上昇した後、6月末以降は、ギリシャ情勢を巡る不透明感から海外金利が低下したことなどをを受けて幾分低下した。期間を通じてみると概ね横ばいとなり、最近では0.4%台前半で推移している。この間、超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）も概ね横ばいで推移している。

一方、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、短国レートが低位での推移を続けていることもあって、引き続きゼロ近傍で推移しているほか、中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）は、本行補完当座預金の付利金利である0.1%近辺で推移している（図表6）。

上記のような金利の動きを受け、イールドカーブは、前回会合時と概ね不変となっている（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因について、直近の調査（対象期間は6/23～25日）をみると、引き続き、「短期金利・金融政策」、「債券需給」が金利低下要因として注目されている一方、金利上昇要因として「海外金利」の注目度が一段と高まっている（図表7）。

長国先物のインプライド・ボラティリティは、概ね横ばいで推移している。長国先物の値幅・出来高比率は、概ね最近のレンジ内で推移している（図表8）。

	前回会合初日 (6/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
2年新発債 利回り	0.005 %	0.010 % (7/3-6日)	-0.005 % (6/26-7/1日)	0.005 % (7/9日)
5年新発債 利回り	0.105 %	0.130 % (7/2日)	0.095 % (7/8日)	0.100 % (7/9日)
10年新発債 利回り	0.435 %	0.510 % (7/2日)	0.410 % (7/8日)	0.445 % (7/9日)
20年新発債 利回り	1.210 %	1.250 % (7/2日)	1.165 % (6/22日)	1.195 % (7/9日)
30年新発債 利回り	1.460 %	1.480 % (7/2日)	1.415 % (6/22,7/8日)	1.435 % (7/9日)
40年新発債 利回り	1.635 %	1.650 % (7/2日)	1.585 % (7/8日)	1.610 % (7/9日)
米国10年債 利回り	2.335 %	2.473 % (6/26日)	2.192 % (7/8日)	2.192 % (7/8日)
ドイツ10年債 利回り	0.808 %	0.922 % (6/26日)	0.643 % (7/7日)	0.671 % (7/8日)

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると、海外ではギリシャ情勢を巡る不透明感を背景とするリスク性資産のボラティリティの高まりなどにより、高格付銘柄、低格付銘柄ともに幾分上昇している。一方、本邦については、きわめて緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けについても、スプレッドは低水準で横ばい圏内の推移を続けている（図表9、10）。

本邦CDSプレミアムは、概ね横ばいで推移している（図表11）。

	前回会合初日 (6/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/8日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.250 %	0.270 % (7/3日)	0.248 % (6/19日)	0.261 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.634 %	0.634 % (6/18日)	0.609 % (7/8日)	0.609 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

内外株式市場は、ギリシャ情勢を巡る不透明感や中国株価の急落などを背景に、かなり値動きの激しい展開となっている。まず、海外株式市場をみる

と、6月下旬にかけては、ギリシャ政府とEU間の交渉進展への期待から、米欧ともにいったん株価は上昇する場面がみられたものの、6月末以降は、交渉の難航やギリシャ国民投票で反緊縮票が過半数を占めたことを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりから下落し、期間を通じてみると幾分下落となった。この間、中国株は6月半ば以降、下落傾向に転じており、最近では一段と下落幅が拡大している。

上述のような海外株価の動向を受け、本邦株価（日経平均株価）も、6月下旬にかけていったんは20千円台後半まで上昇したが、その後は海外株価の下落を受けて反落した。期間を通じてみても幾分下落しており、最近では19千円台後半で推移している（図表12）。

—— 株価の下落を受けて株価収益率（PER）は、幾分低下しているほか、イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅が小幅に拡大している（図表13）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、本年度入り後、買い越し傾向が目立っていた海外投資家は、6月以降はやや売り越し傾向となっている。（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、ギリシャ情勢を受けて上昇する局面が目立っている（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、4月以降の海外長期金利の上昇もあってグローバルにREIT価格が軟調な推移となるなかで、このところやや大き目に下落している（図表14）。

	前回会合初日 (6/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	19,990 円	20,868 円 (6/24日)	19,737 円 (7/8日)	19,855 円 (7/9日)
TOPIX	1,616 pts	1,679 pts (6/24日)	1,579 pts (7/9日)	1,579 pts (7/9日)
東証REIT指数	1,822 pts	1,829 pts (6/23日)	1,672 pts (7/9日)	1,672 pts (7/9日)
NY ダウ平均	18,115 ドル	18,144 ドル (6/23日)	17,515 ドル (7/8日)	17,515 ドル (7/8日)
NASDAQ 総合指数	5,132 pts	5,160 pts (6/23日)	4,909 pts (7/8日)	4,909 pts (7/8日)
DAX指数	11,100 pts	11,542 pts (6/23日)	10,676 pts (7/7日)	10,747 pts (7/8日)

(5) 為替市場

為替市場では、ギリシャ情勢を巡る不透明感を受けて、ドル、円が他通貨に対して総じて上昇する展開となった。この中で、円の対ドル相場は、6月下旬にかけては、一部米国経済指標の予想比上振れなどを受けて、ドル高円安方向の動きもみられたが、その後は、ギリシャ情勢を巡る不透明感を背景に海外金利が低下したことなどからドル安円高方向の動きとなった。期間を通じてみても若干ドル安円高となり、最近では121円台で推移している（図表16）。

ユーロの対ドル相場は、ギリシャ情勢の不透明感を背景にユーロ安ドル高方向の動きとなっている。円の対ユーロ相場は大幅に円高ユーロ安方向の動きとなっており、最近では133円台で推移している。

	前回会合初日 (6/18日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (7/8日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	122.90 円	120.65 円 (7/8日)	123.91 円 (6/23日)	120.65 円
円の対ユーロ相場 (同上)	139.81 円	133.56 円 (7/8日)	139.84 円 (6/22日)	133.56 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.1376 ドル	1.1376 ドル (6/18日)	1.1018 ドル (7/7日)	1.1070 ドル

- リスク・リバーサル (1M) をみると、ドル／円については、ドル・プット超が幾分拡大している。一方、ユーロ／ドルについては、ドル・コール超のなか、概ね横ばいで推移している（図表17）。
- IMM先物ポジションは、ドル／円は高水準のドル・ロングが引き続き積み上がっている。ユーロ／ドルは、ドル・ロングの解消が続いている。
- インプライド・ボラティリティ (1M) をみると、ドル／円、ユーロ／ドルともに上昇している（図表17）。
- クロス円相場をみると、総じて、円高方向の動きとなっている（図表18）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.7.9

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

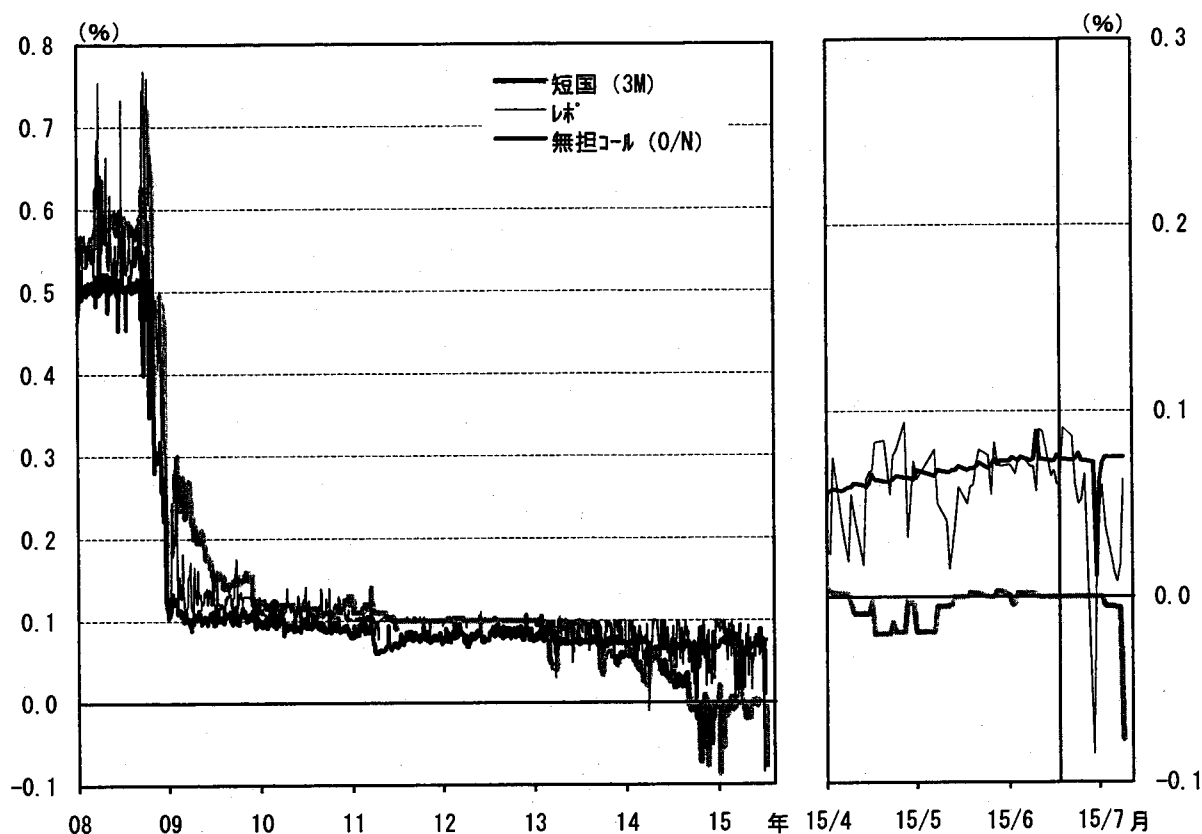
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（6/18 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

			短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)						(%)
	無担コール	レポ	3M		6M		1Y		
	O/N	T/N							
15/6/18	0.074	0.060	0.000	0.0000	-0.021	—	-0.029	—	
6/19	0.074	0.091	0.000	—	-0.021	—	-0.044	—	
6/22	0.073	0.086	0.000	—	-0.021	—	-0.042	—	
6/23	0.074	0.060	0.000	—	-0.021	—	-0.042	—	
6/24	0.077	0.050	0.000	—	-0.021	—	-0.042	—	
6/25	0.073	0.052	0.000	-0.0012	-0.021	—	-0.042	—	
6/26	0.073	0.066	0.000	—	-0.021	—	-0.039	—	
6/29	0.072	-0.085	0.000	—	-0.021	—	-0.036	—	
6/30	0.011	0.016	0.000	—	-0.020	—	-0.030	—	
7/1	0.062	0.045	0.000	—	-0.020	—	-0.028	—	
7/2	0.072	0.060	0.000	-0.0024	-0.020	—	-0.026	—	
7/3	0.075	0.038	-0.005	—	-0.020	—	-0.024	—	
7/6	0.075	0.013	-0.005	—	-0.020	—	-0.022	—	
7/7	0.075	0.008	-0.006	—	-0.019	—	-0.021	—	
7/8	0.075	0.017	-0.006	—	-0.026	-0.0195	-0.021	—	
7/9	* 0.075	0.063	-0.077	-0.0087	-0.049	—	-0.018	—	

* 速報値

(注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

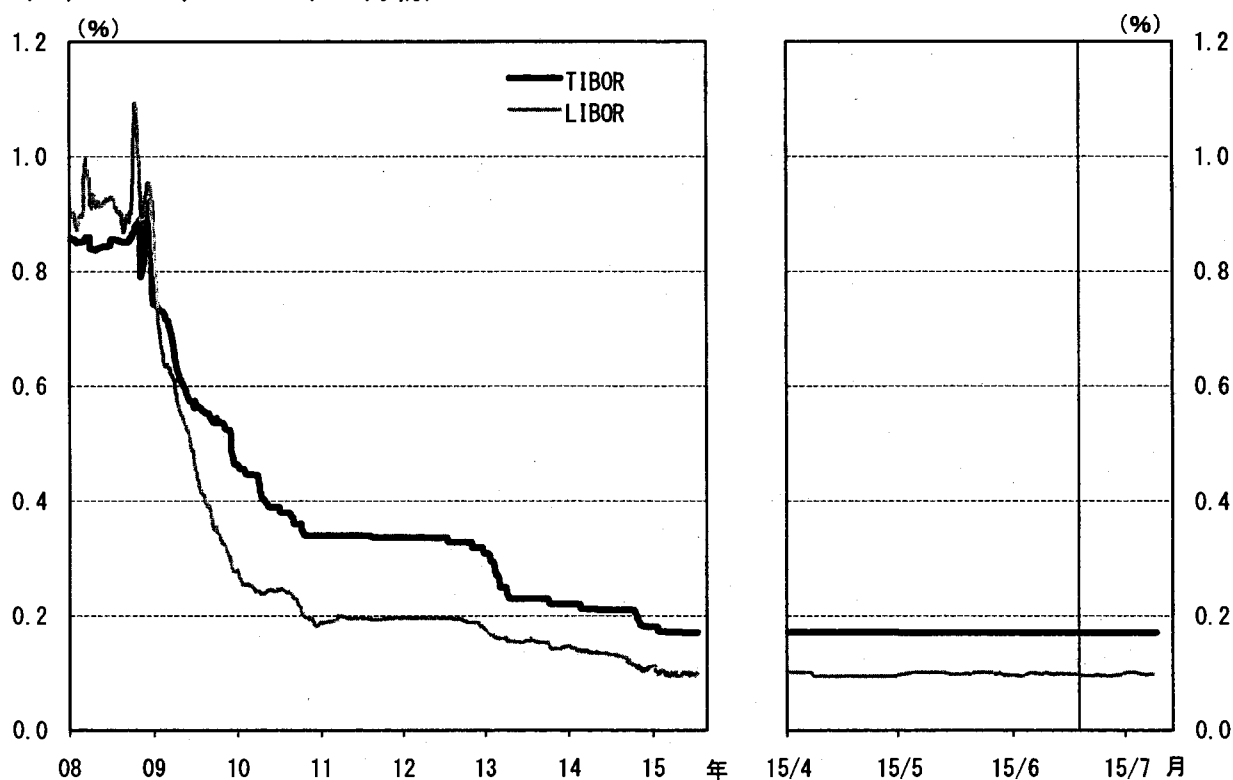
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

(出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

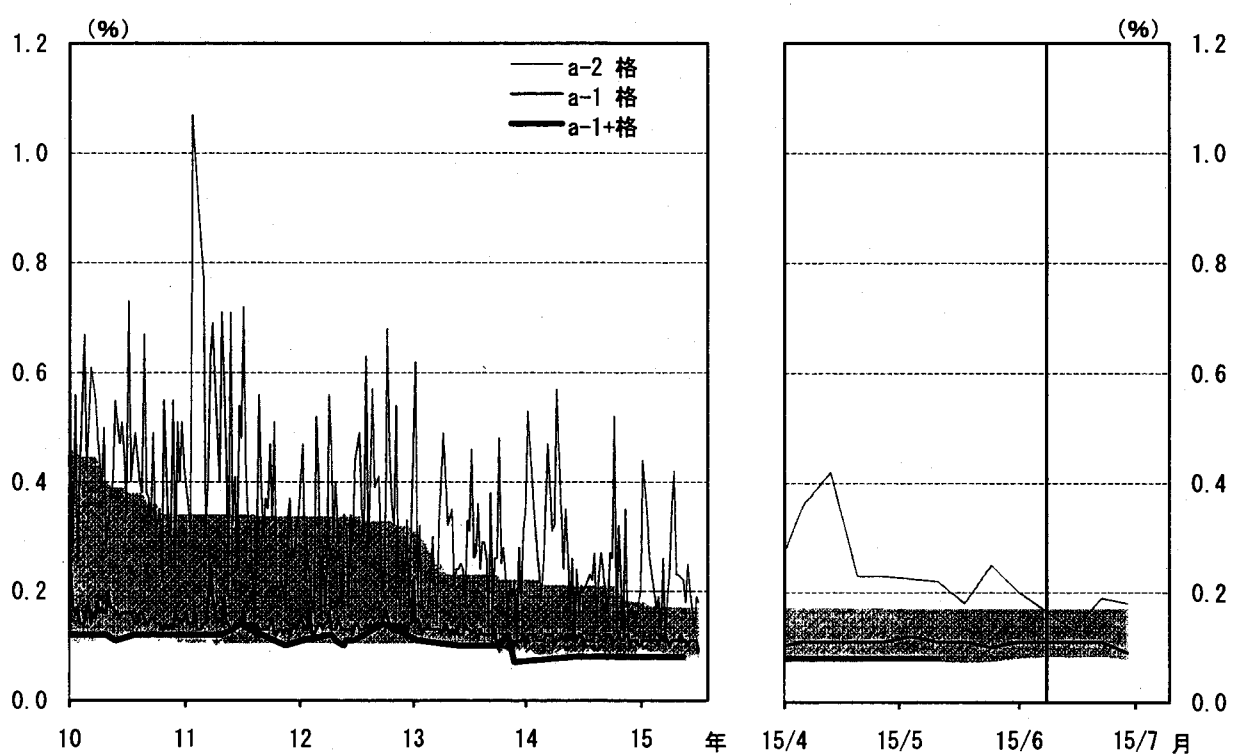
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

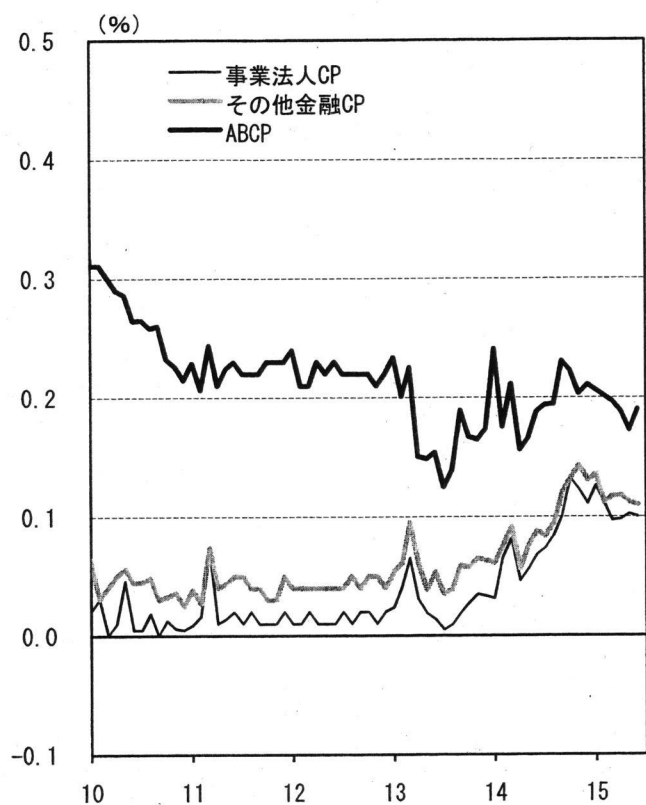
3. 直近は、(1)のTIBORは7/9日、LIBORは7/8日、(2)は6/29日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

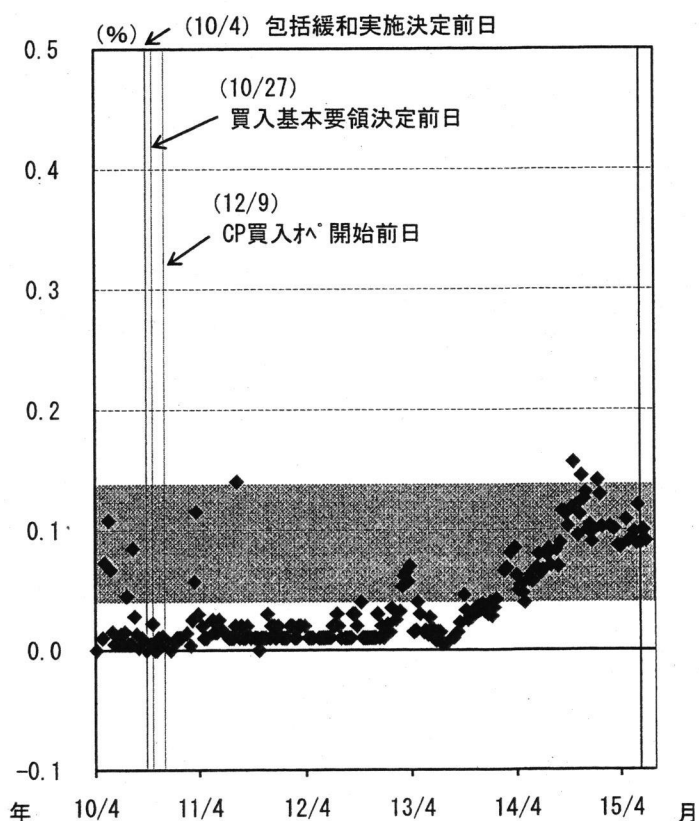
(図表 3)

CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

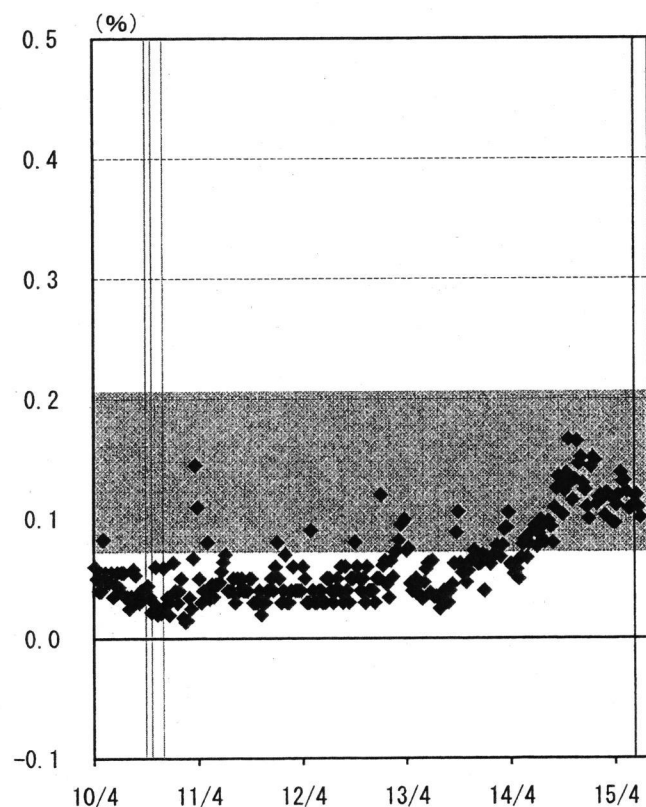
(1) 発行体別



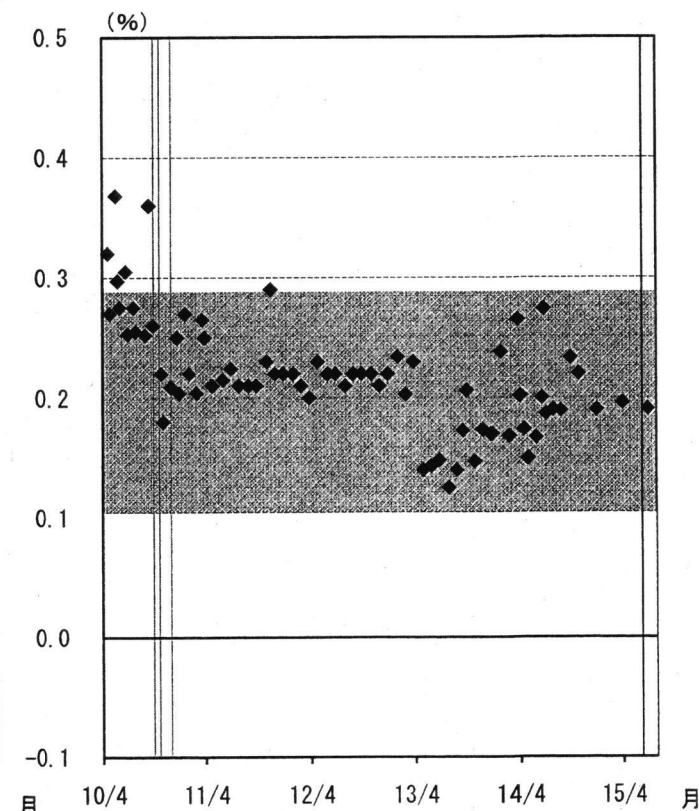
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。

2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。

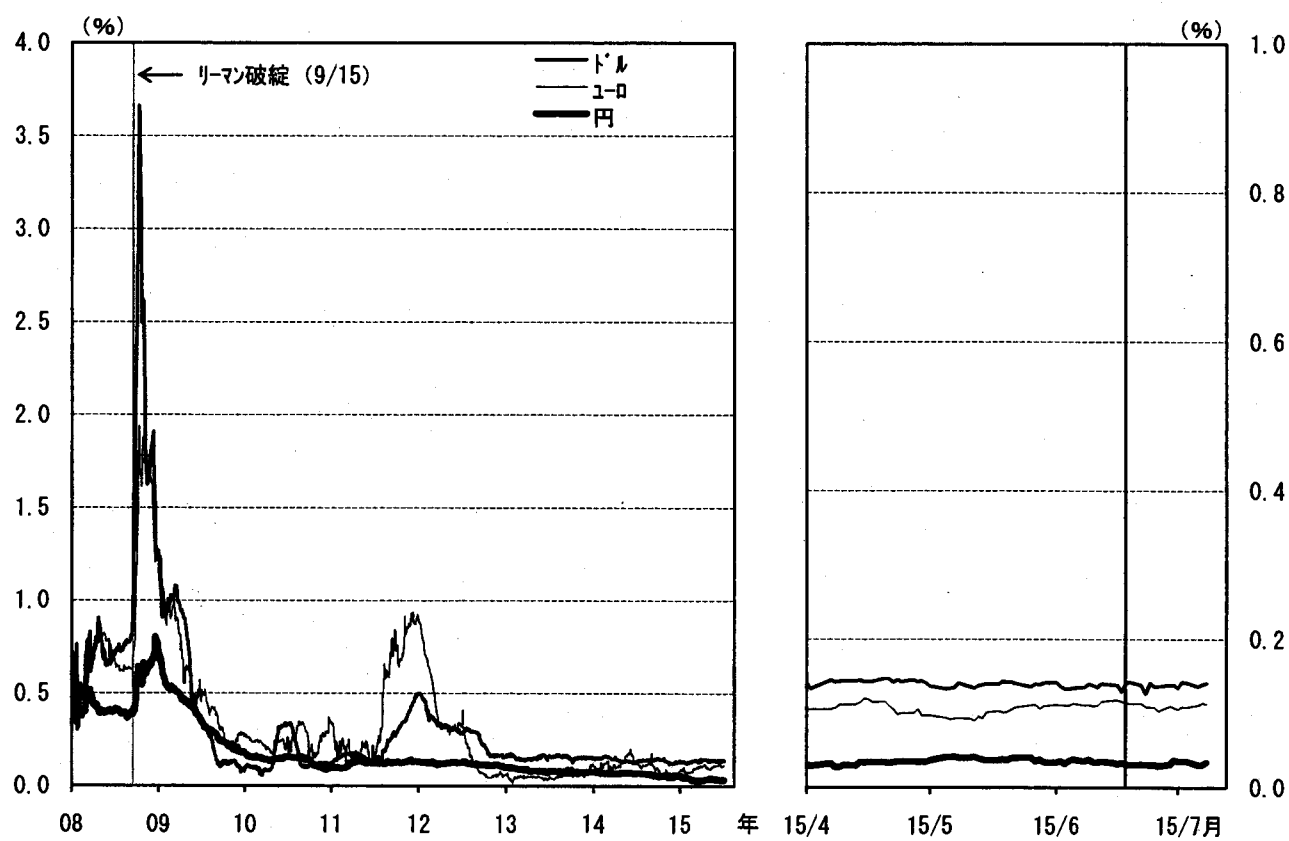
3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

4. 直近は、(1)は15/6月、その他は6/29日週。

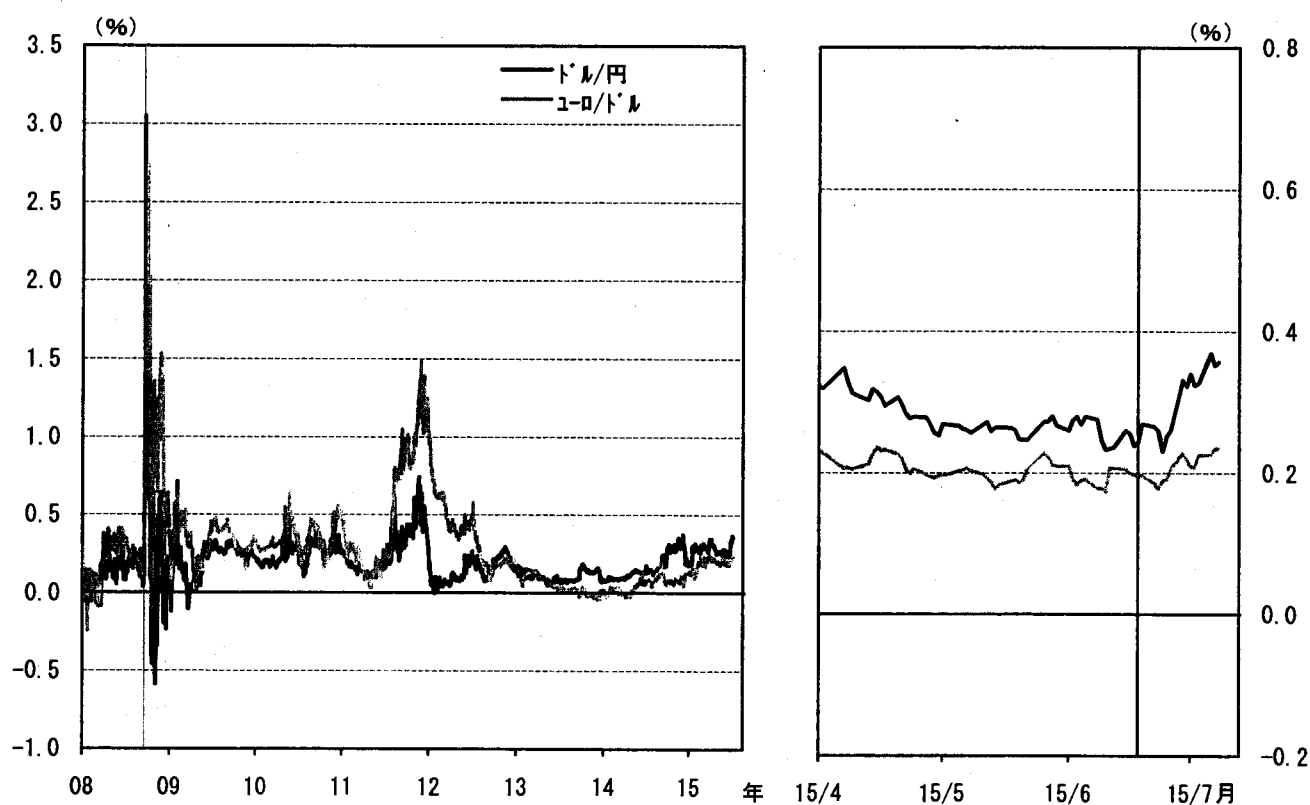
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)

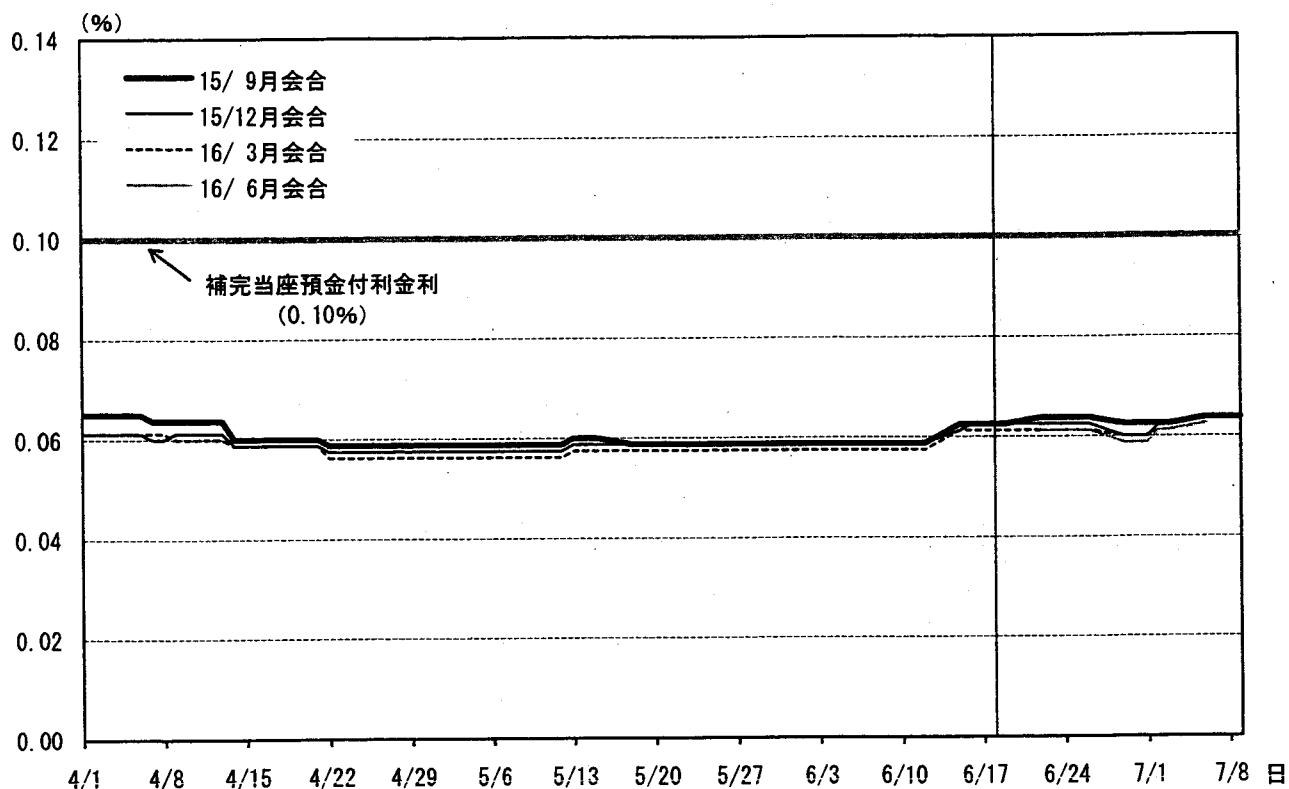


(注) 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg

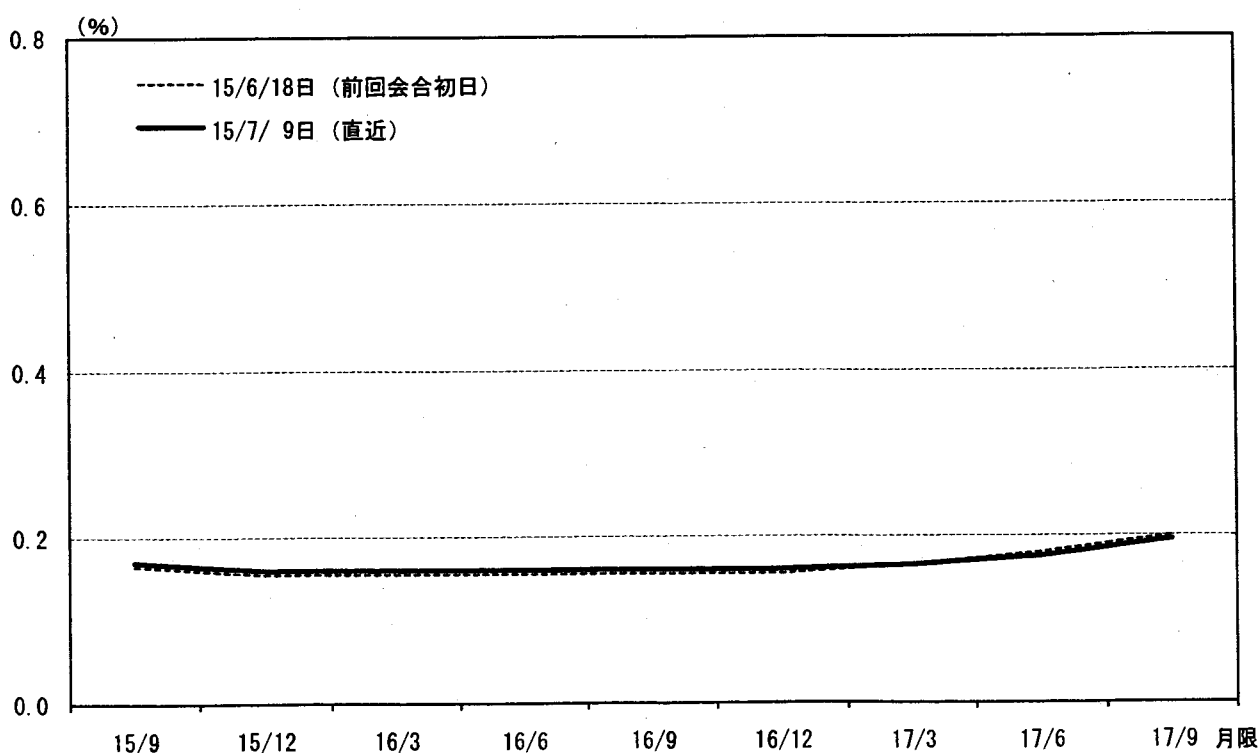
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は15/9月会合が7/9日、その他は7/6日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

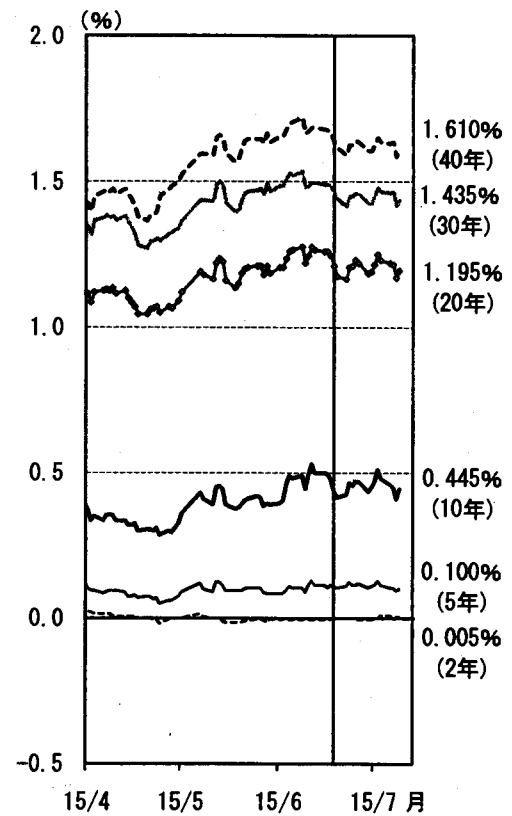
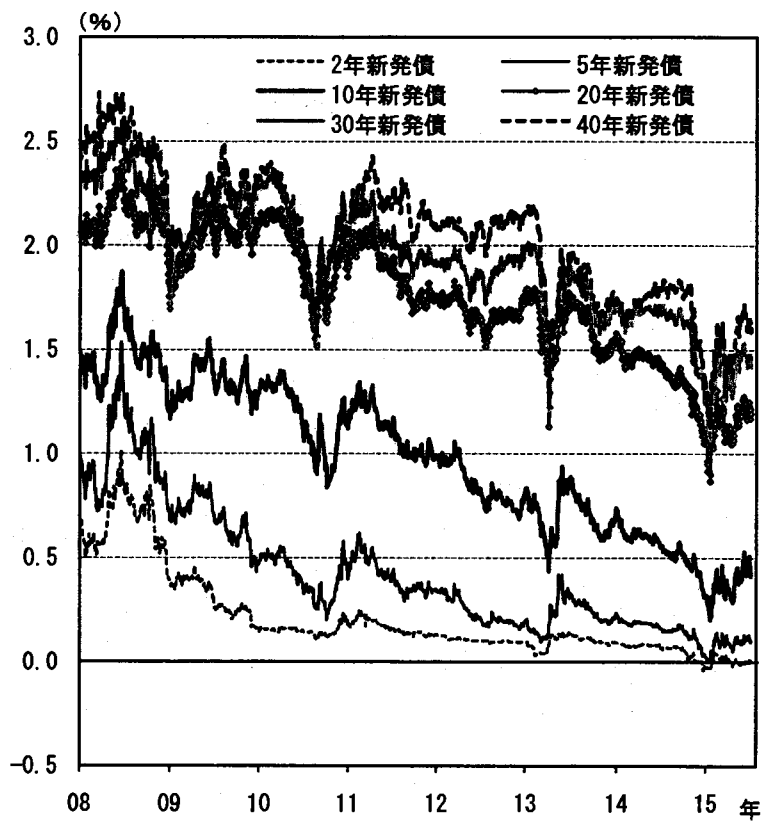


(出所) トムソン・ロイター、上田トラディション証券、東京金融取引所

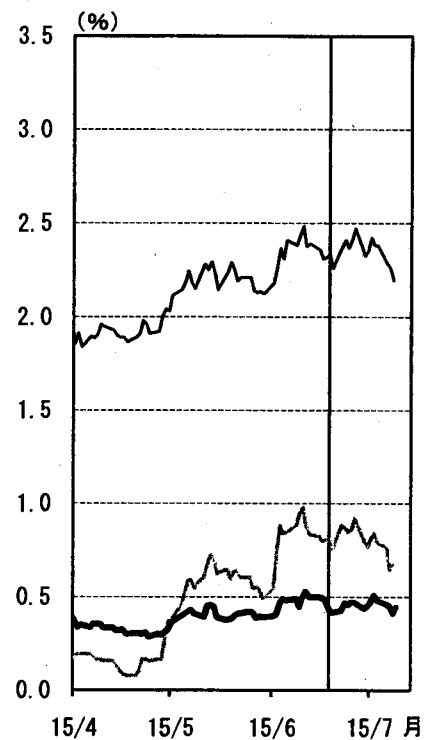
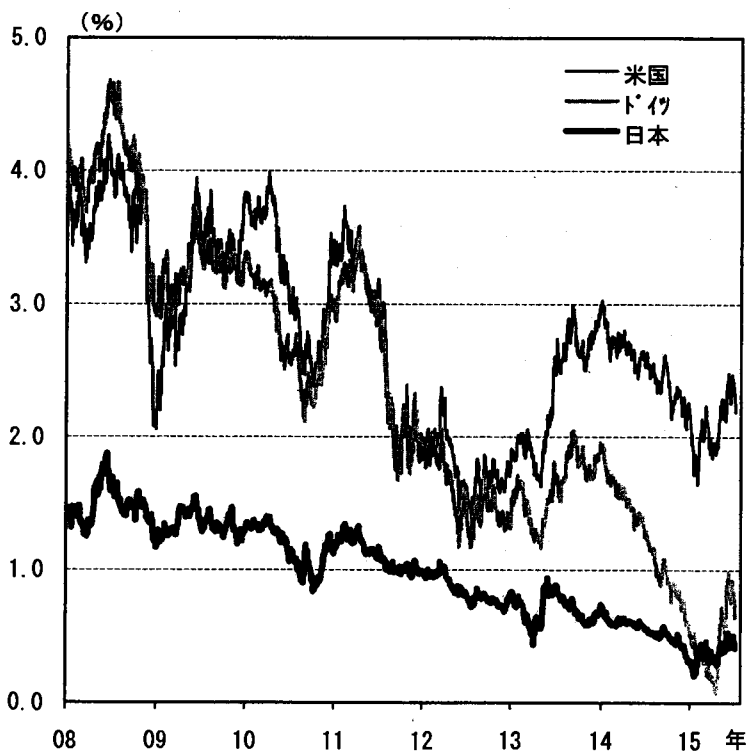
(図表 6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

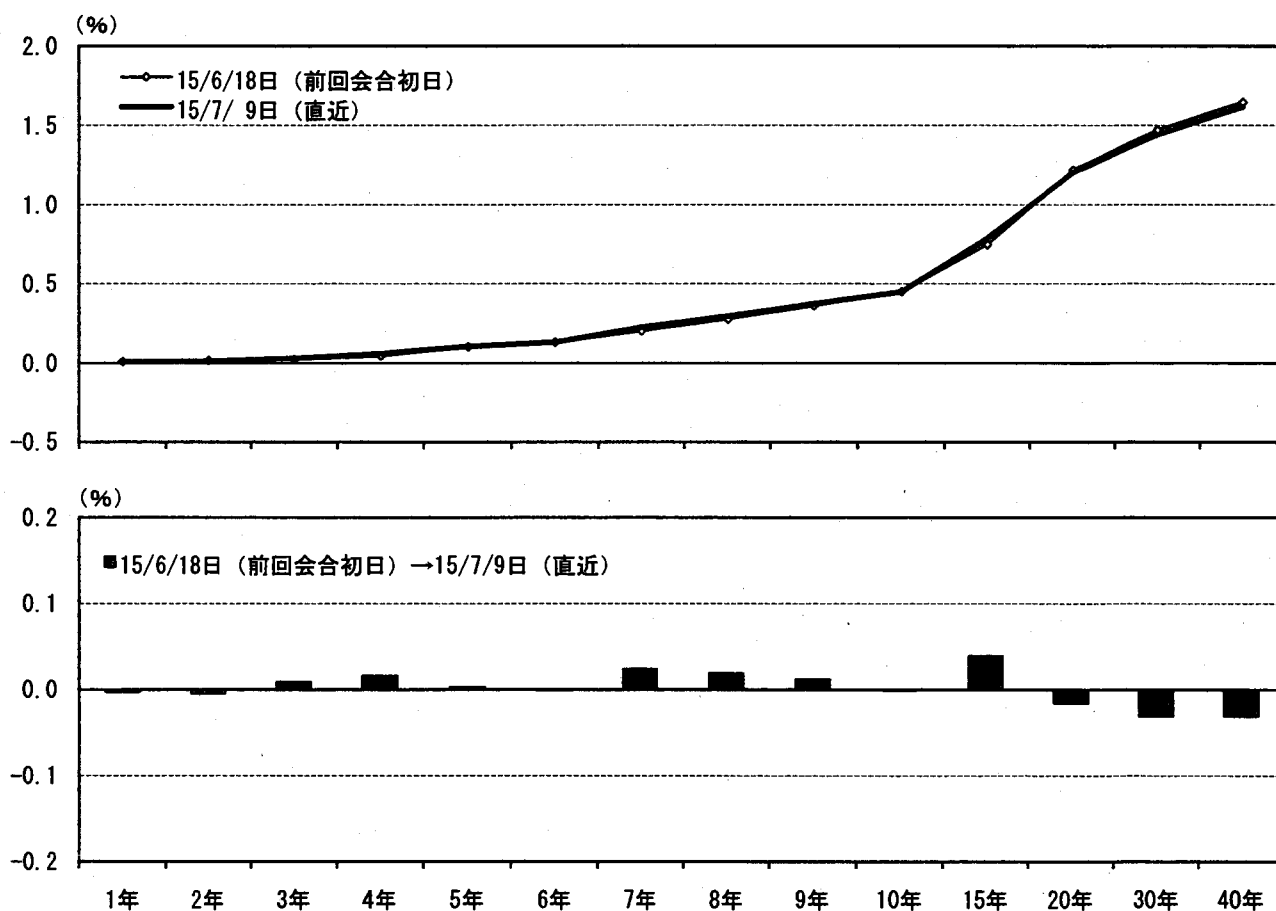


(注) 直近は、日本は7/9日、その他は7/8日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

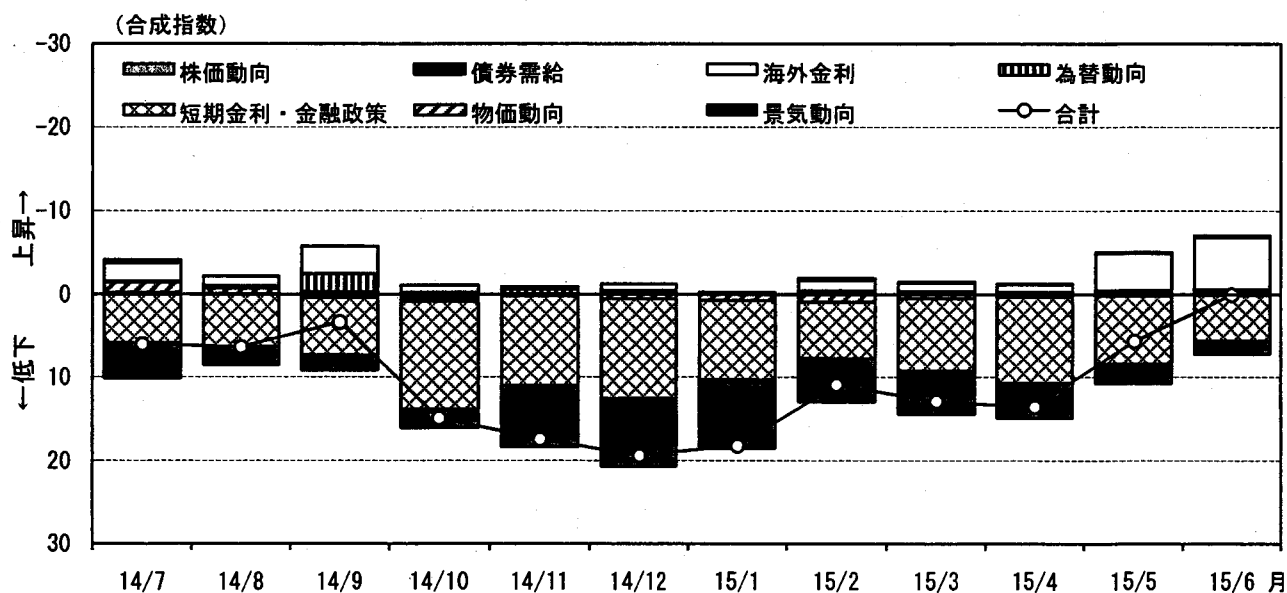
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



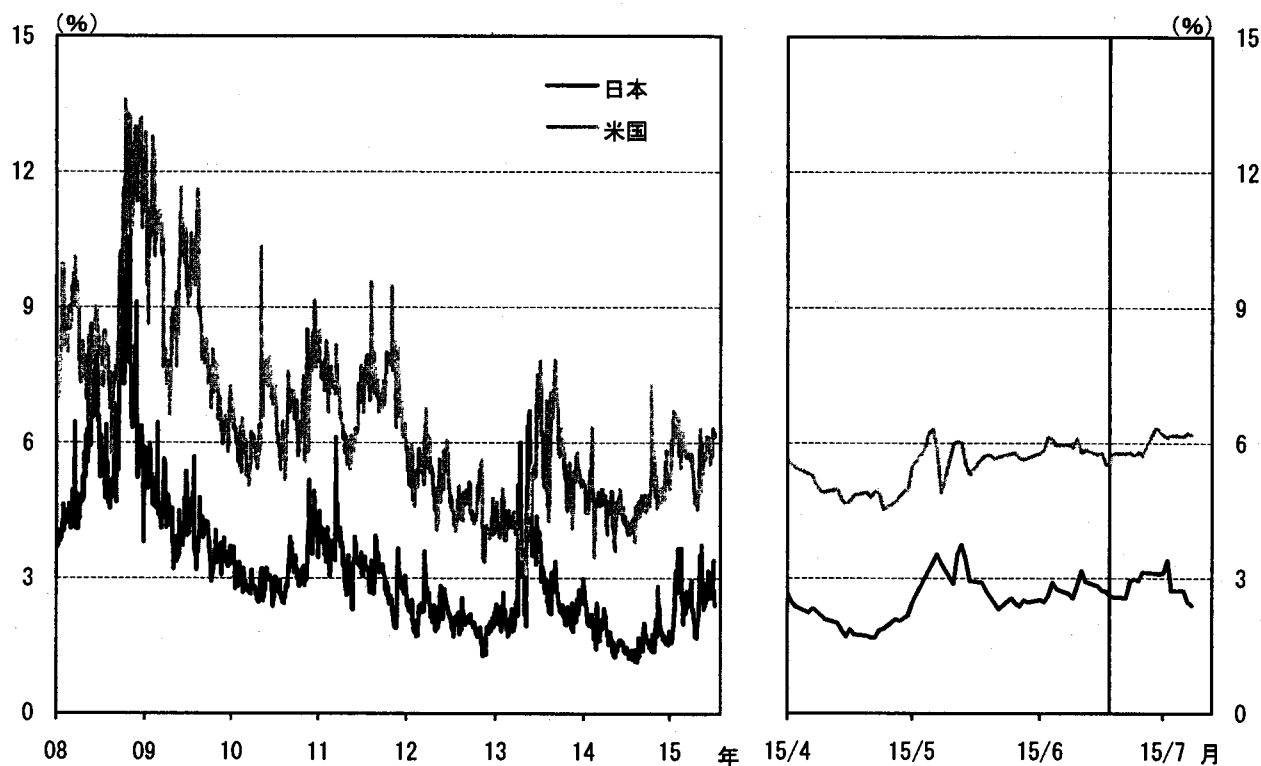
- (注) 1. 調査期間は15/6/23日～15/6/25日。期間中の10年新発債利回りは0.455～0.475%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QUICK月次調査<債券>」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

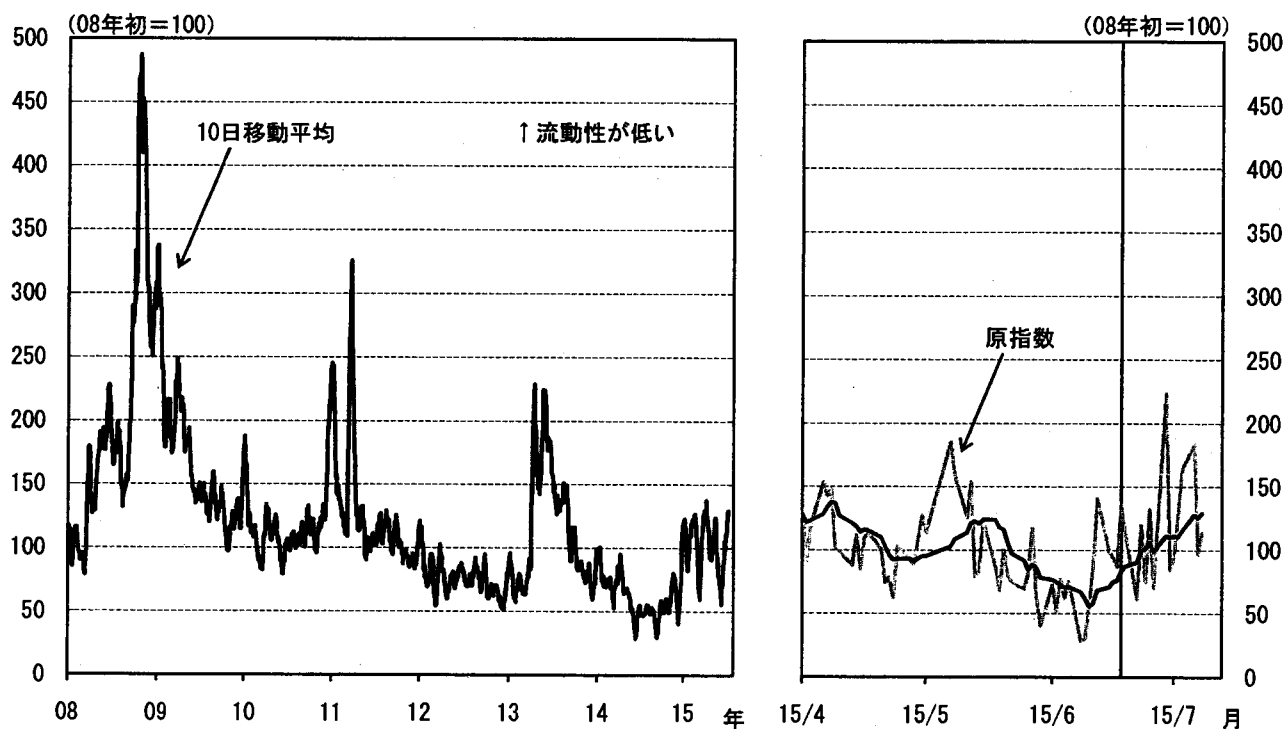
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は7/8日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



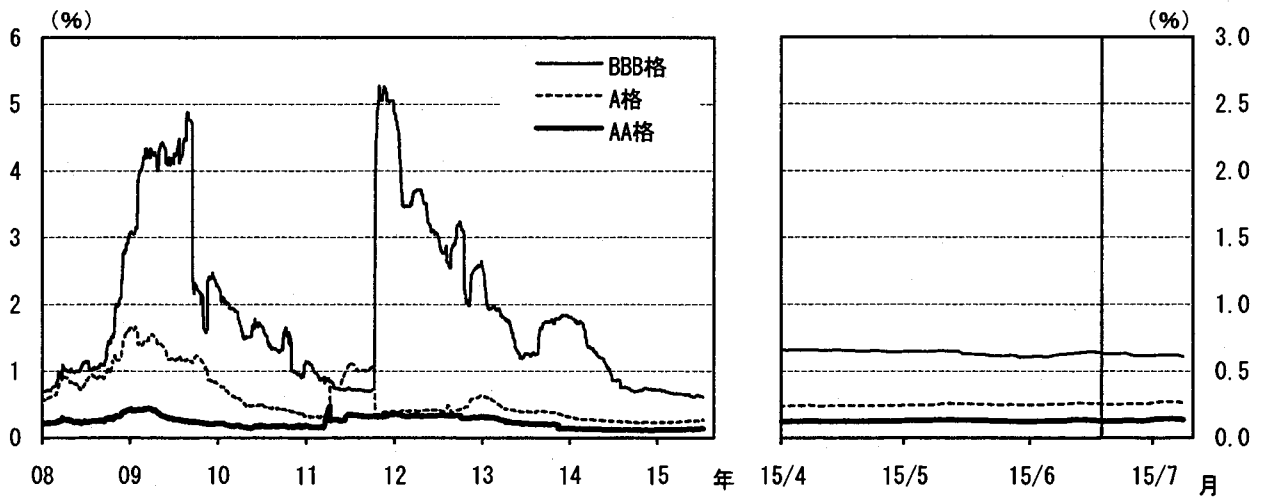
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は7/8日。

(出所) QUICK、大阪取引所

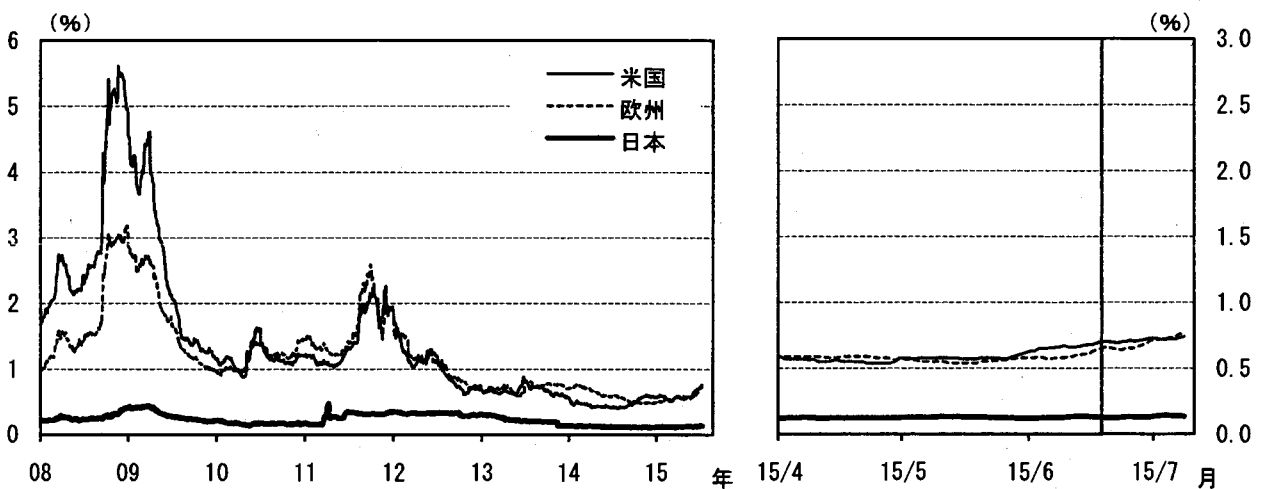
(図表 9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

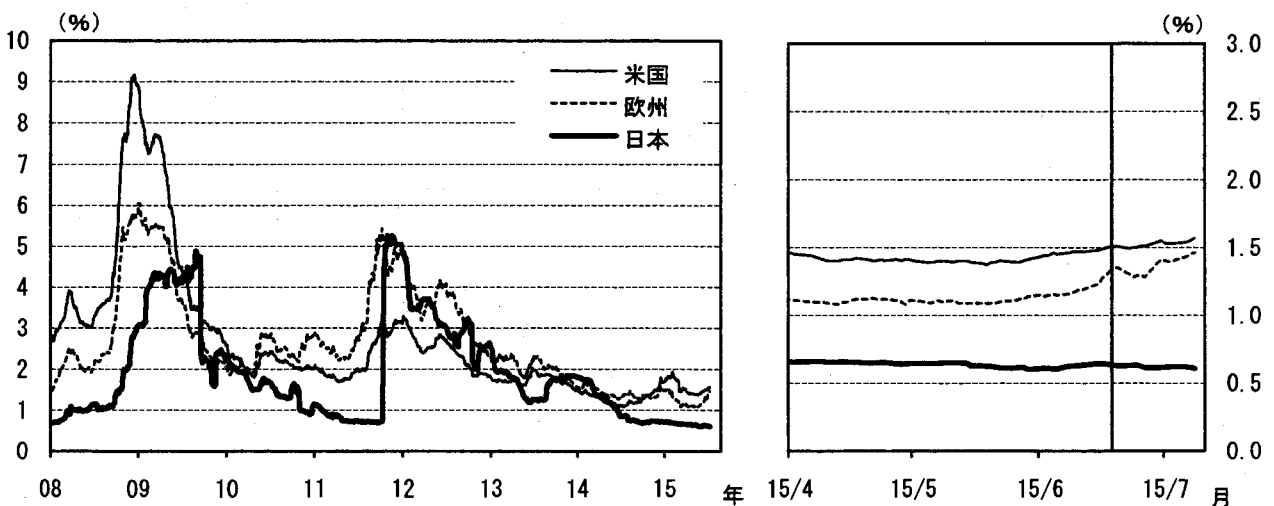
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)



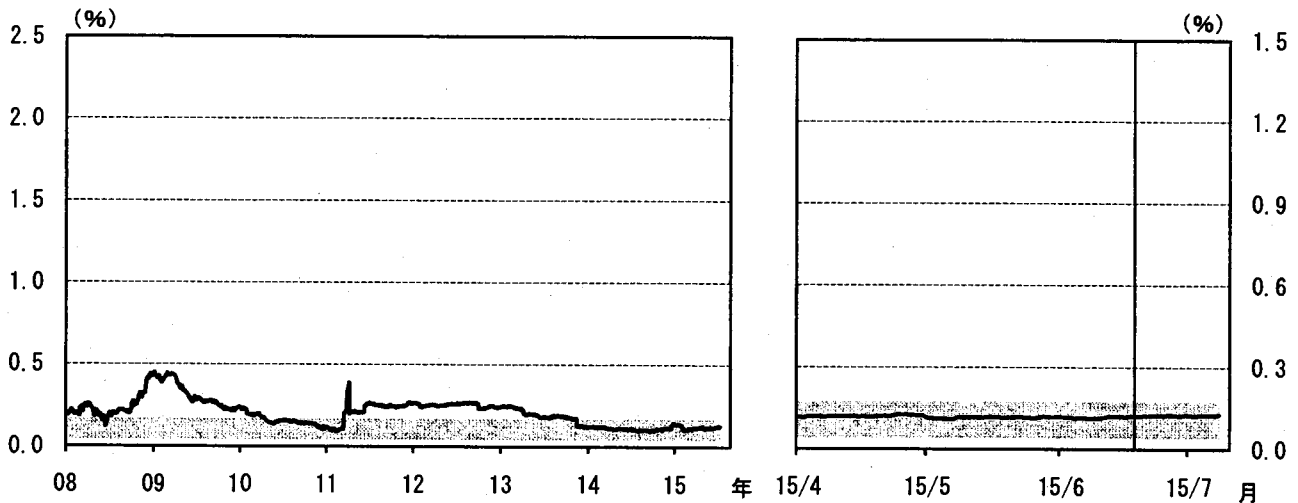
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

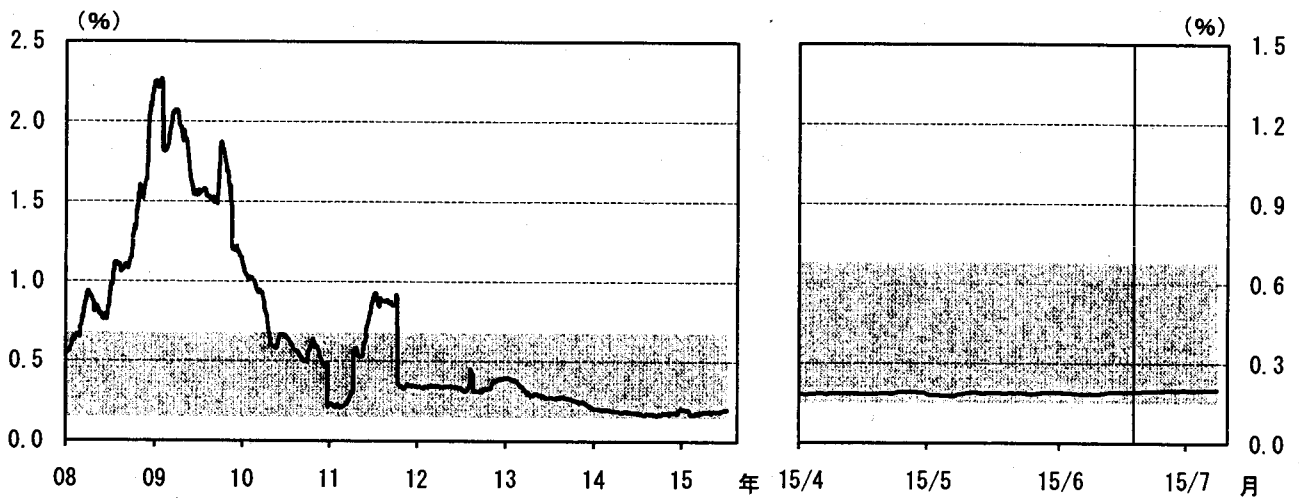
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

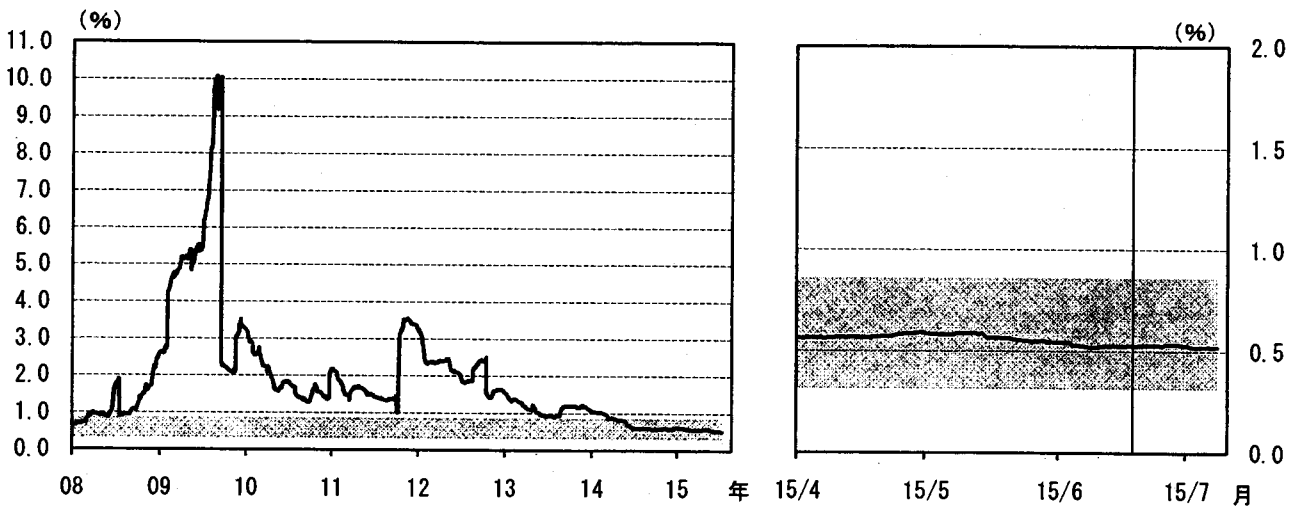
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、
下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は7/8日。

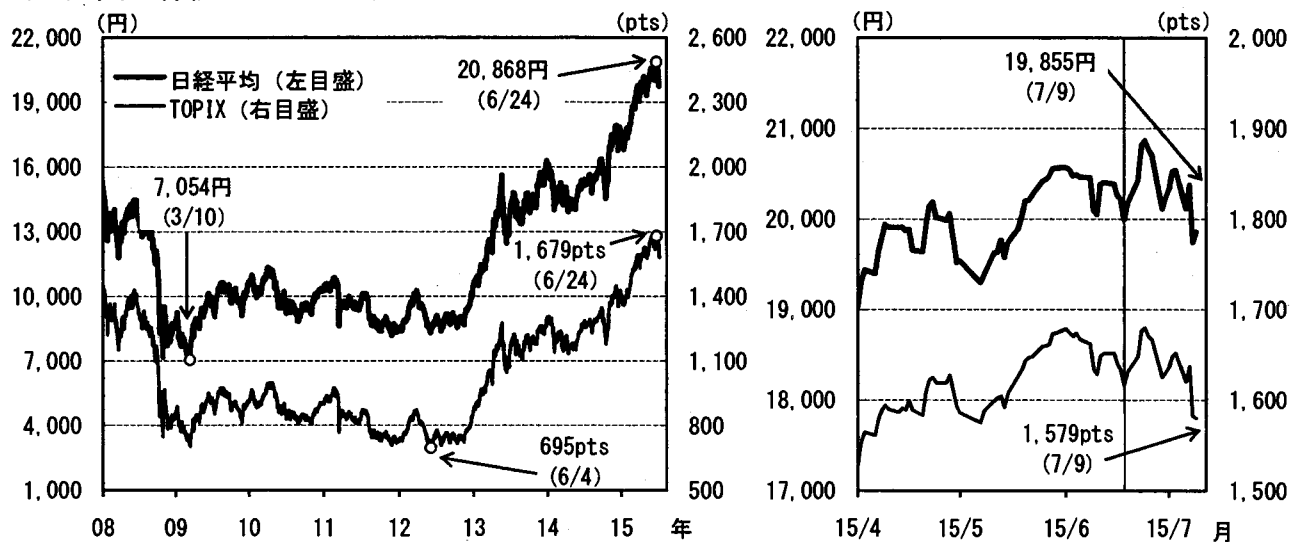
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

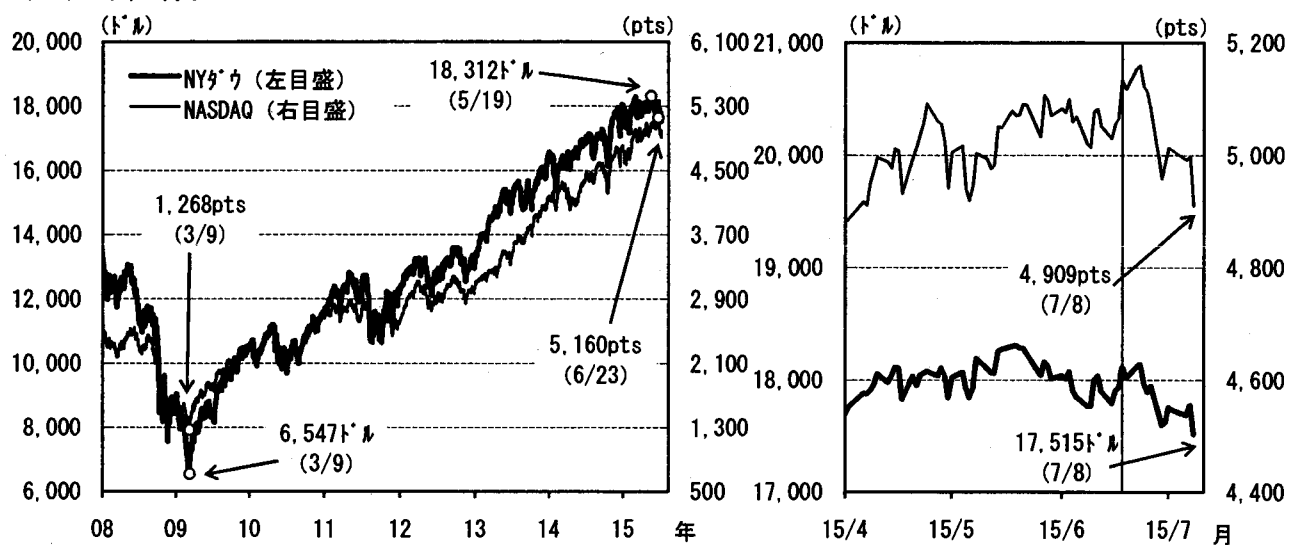
(図表12)

株式相場

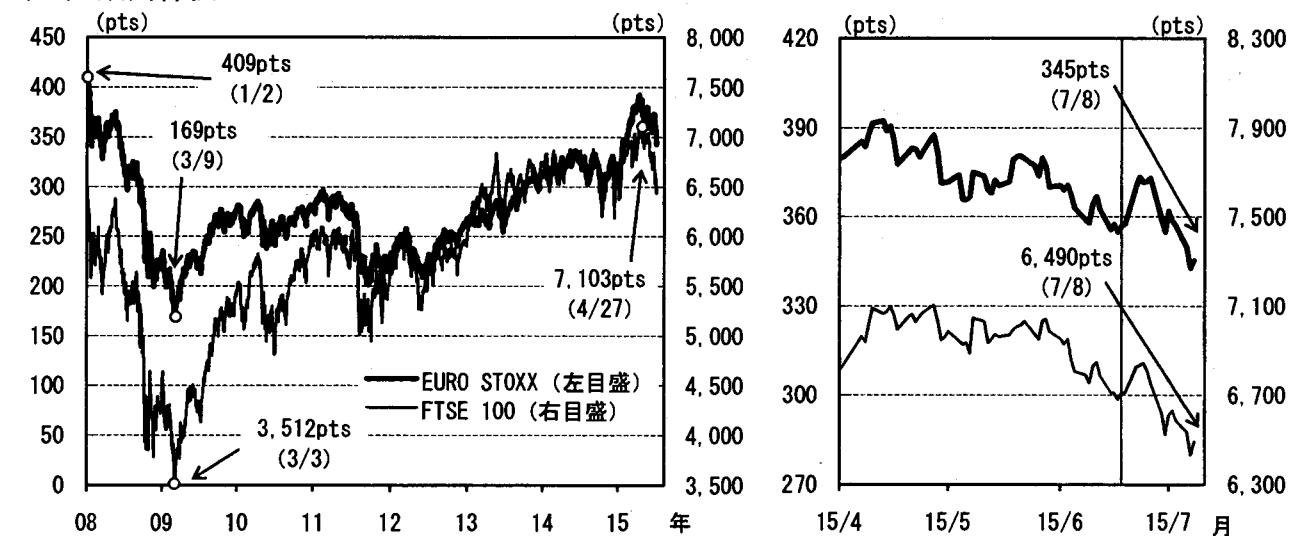
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



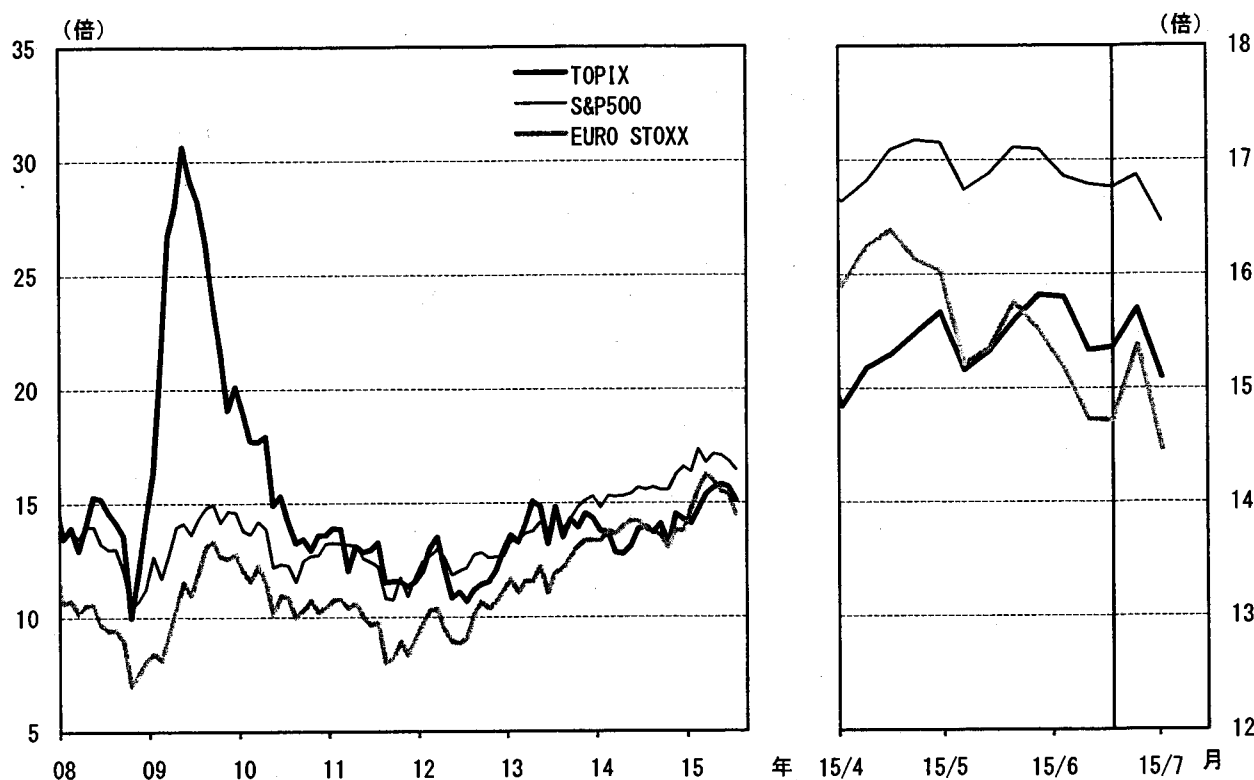
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は7/9日、その他は7/8日。

(出所) Bloomberg

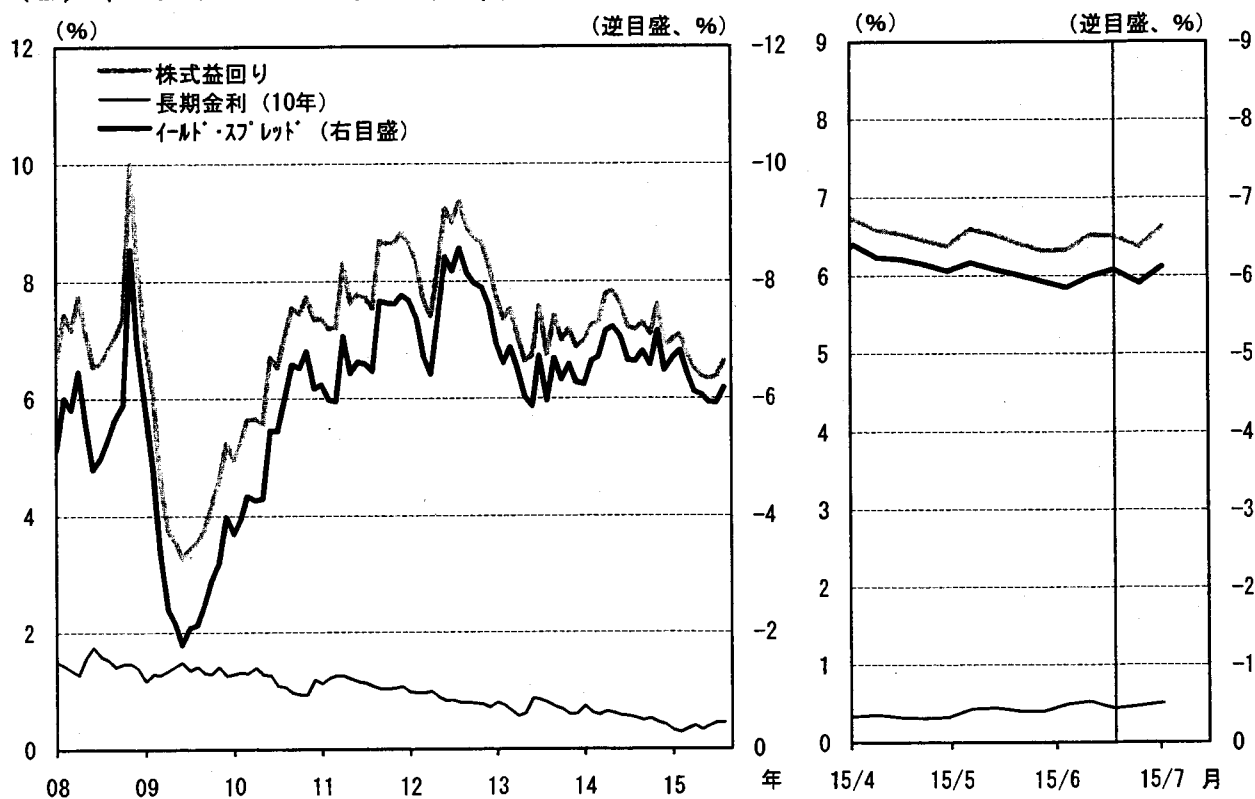
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が7/1日、それ以外が6/30日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利（10年）-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

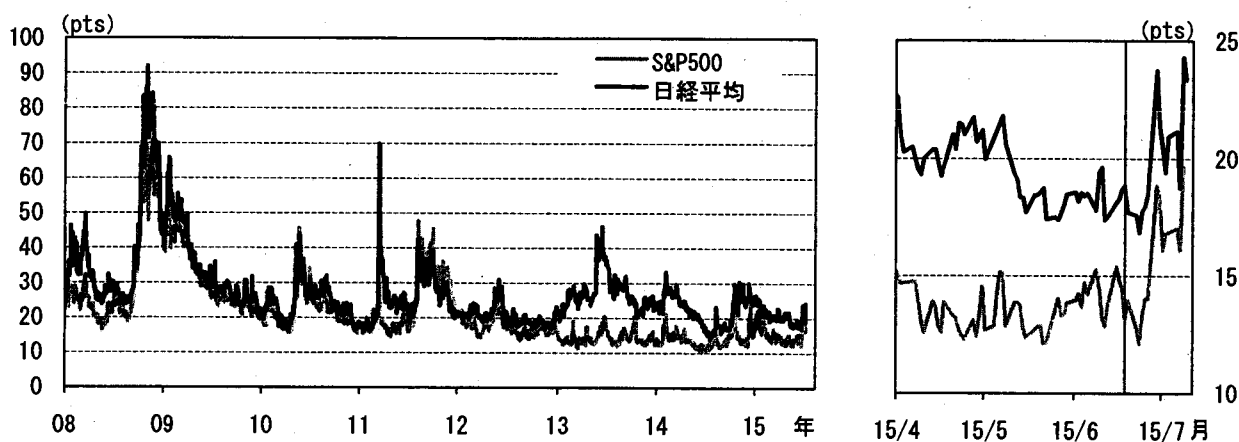
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	信託		海外投資家
		信用					生・損保	
14/7 ~ 9月	▲13,112	2,633	817	▲4,029	2,018	3,580	▲1,324	7,003
10 ~ 12月	▲20,416	6,303	6,075	2,026	14,579	15,938	▲938	10,788
15/1 ~ 3月	▲14,070	3,289	2,242	▲1,943	4,873	6,845	▲2,188	▲1,611
4 ~ 6月	▲27,525	4,143	3,083	▲2,247	▲7,311	▲4,067	▲1,739	28,195
15/4月	▲15,227	618	▲617	▲1,273	▲6,543	▲4,307	▲1,153	19,953
5月	▲12,830	▲25	1,071	217	▲1,255	▲436	▲326	9,955
6月	532	3,550	2,629	▲1,192	487	676	▲258	▲1,713
15/6/1 ~ 6/5	927	1,220	891	▲799	69	128	▲20	403
6/8 ~ 6/12	1,989	1,455	1,198	▲259	970	775	▲2	▲1,726
6/15 ~ 6/19	1,346	1,254	744	21	▲677	▲692	0	▲1,846
6/22 ~ 6/26	▲3,730	▲380	▲205	▲154	125	464	▲235	1,456
6/29 ~ 7/3	556	1,210	349	773	2,049	2,121	▲21	▲2,443

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。なお、上記計数は、東京証券取引所が公表した「売り」「買い」の金額を億円単位で計算した値。

(出所) 東京証券取引所

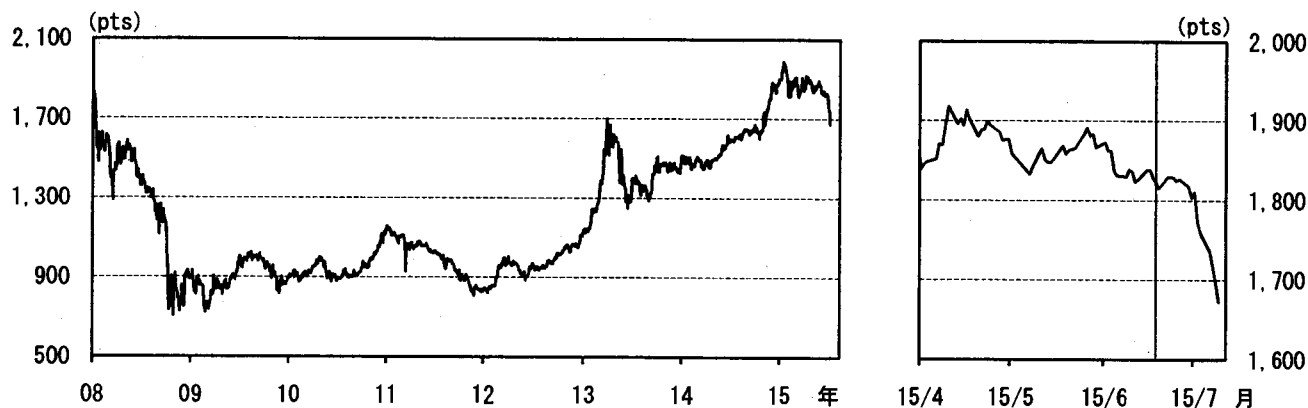
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が7/9日、S&Pが7/8日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



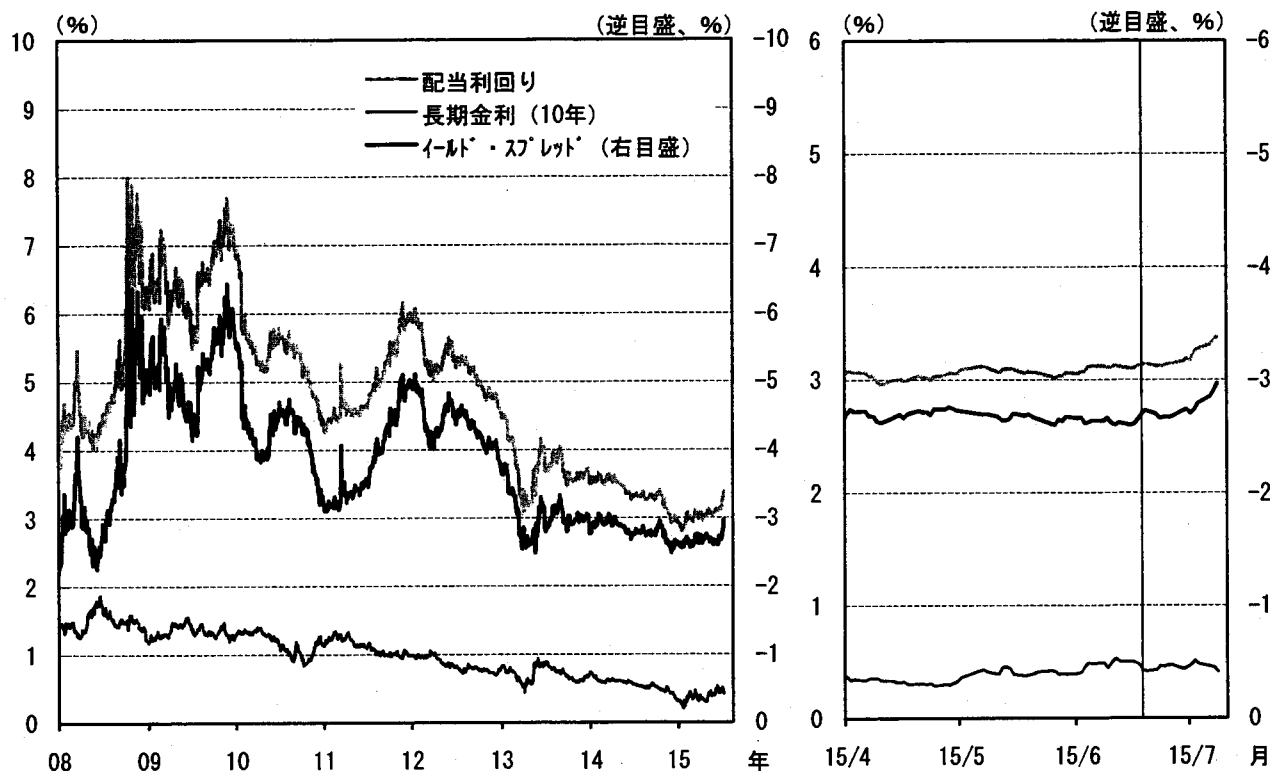
(注) 直近は7/9日。

(出所) Bloomberg

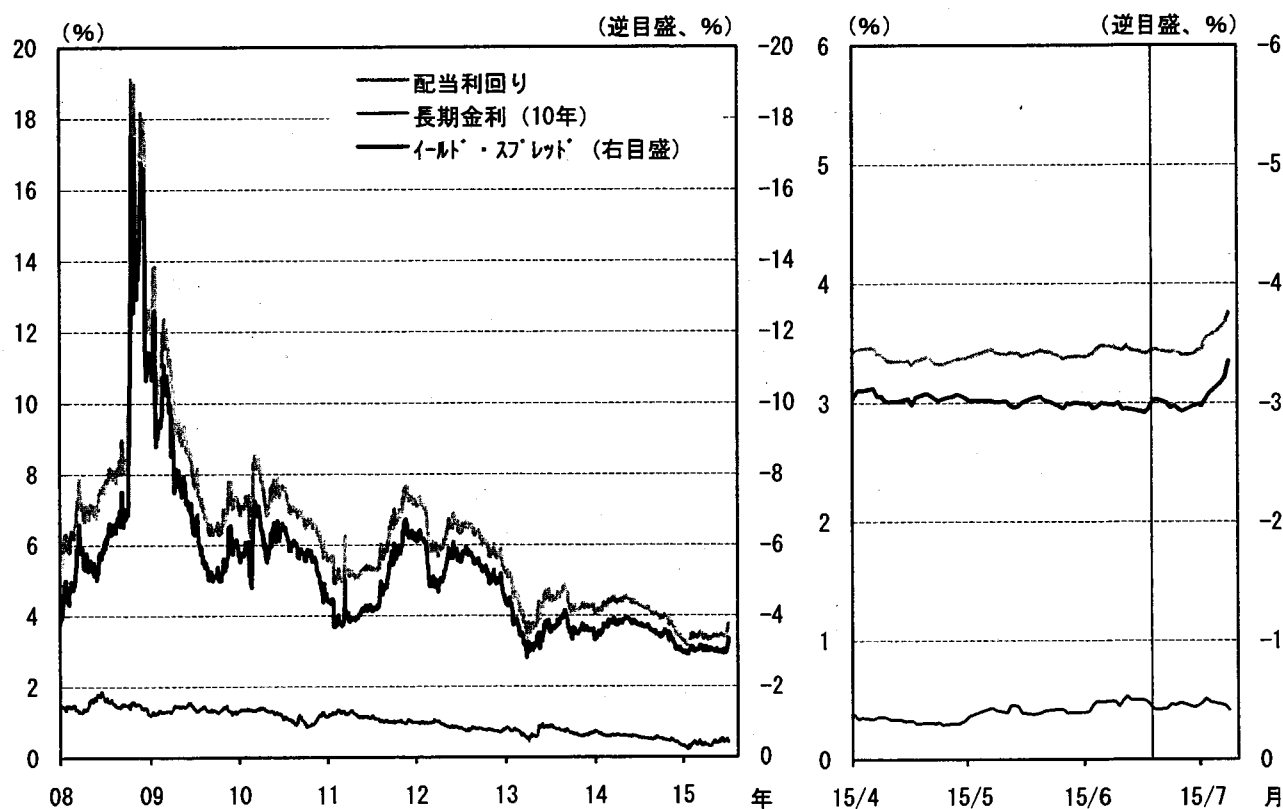
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は7/8日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT52銘柄中、格付けが確認できる43銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格30銘柄、A格13銘柄。

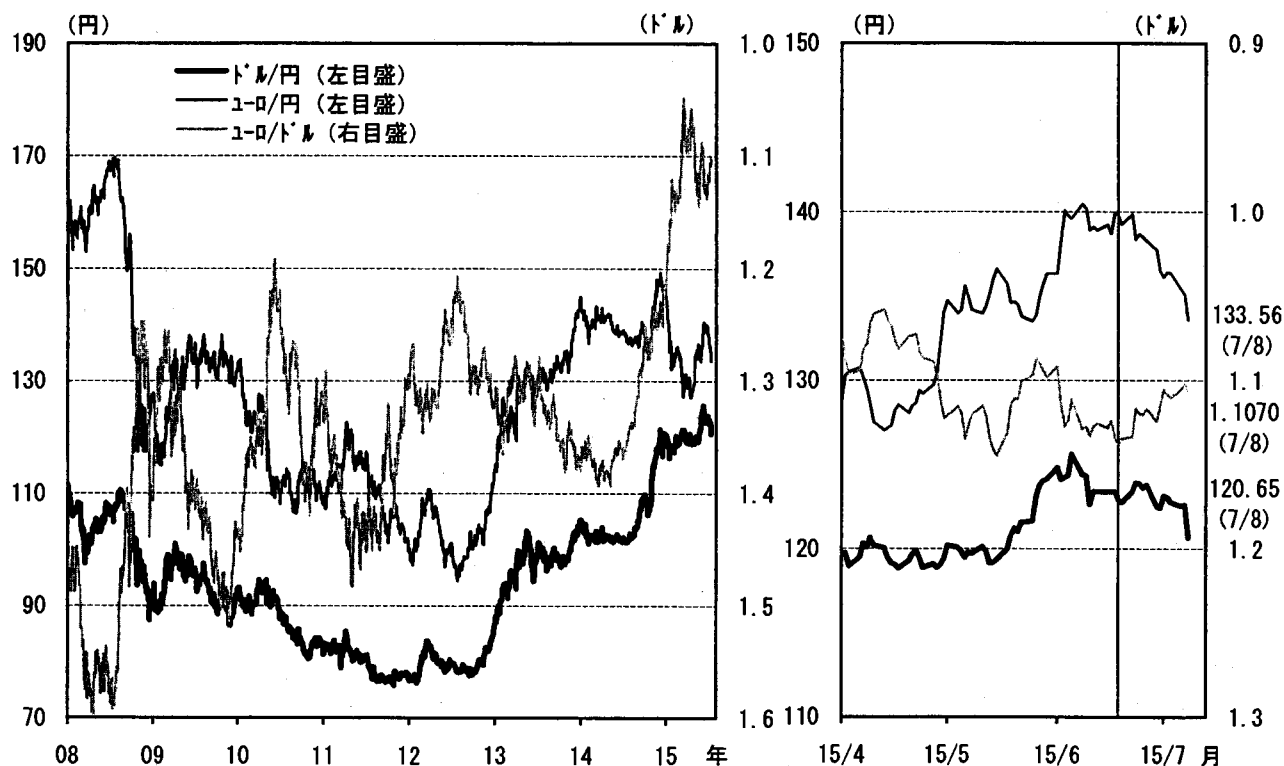
3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年)－配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

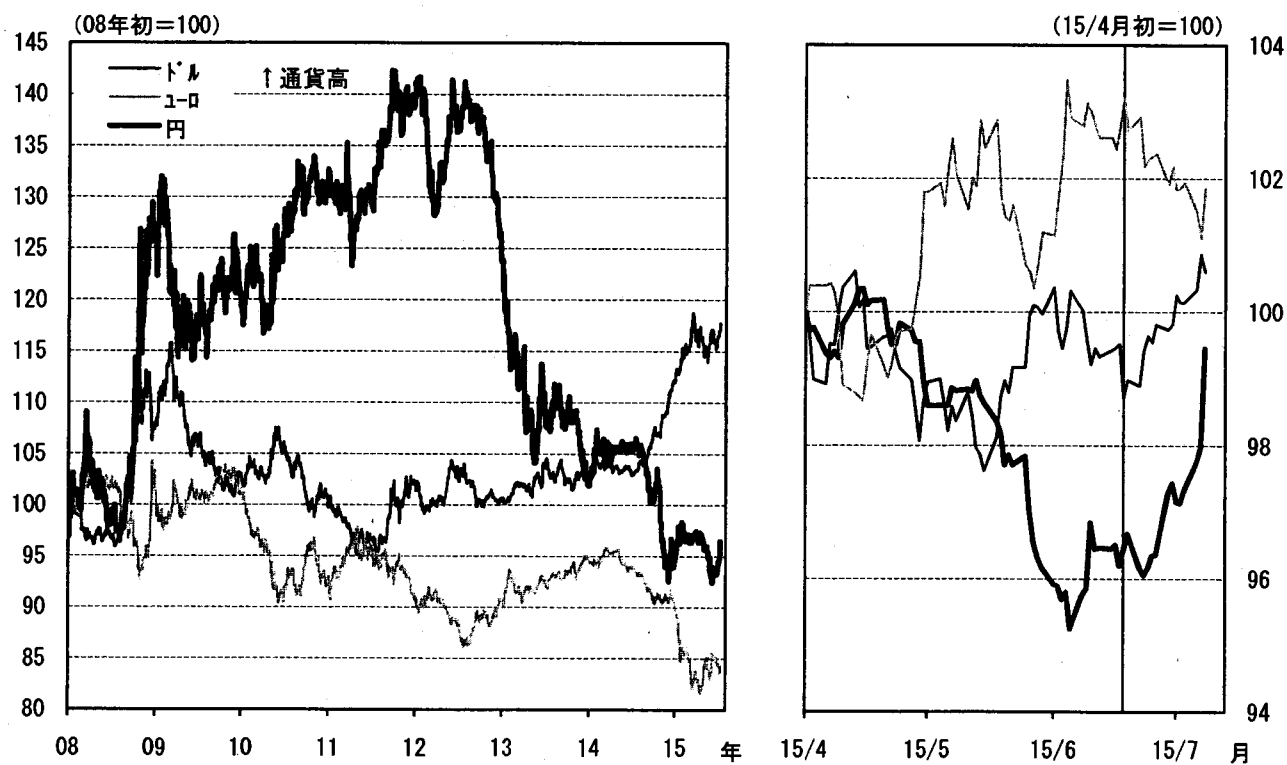
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

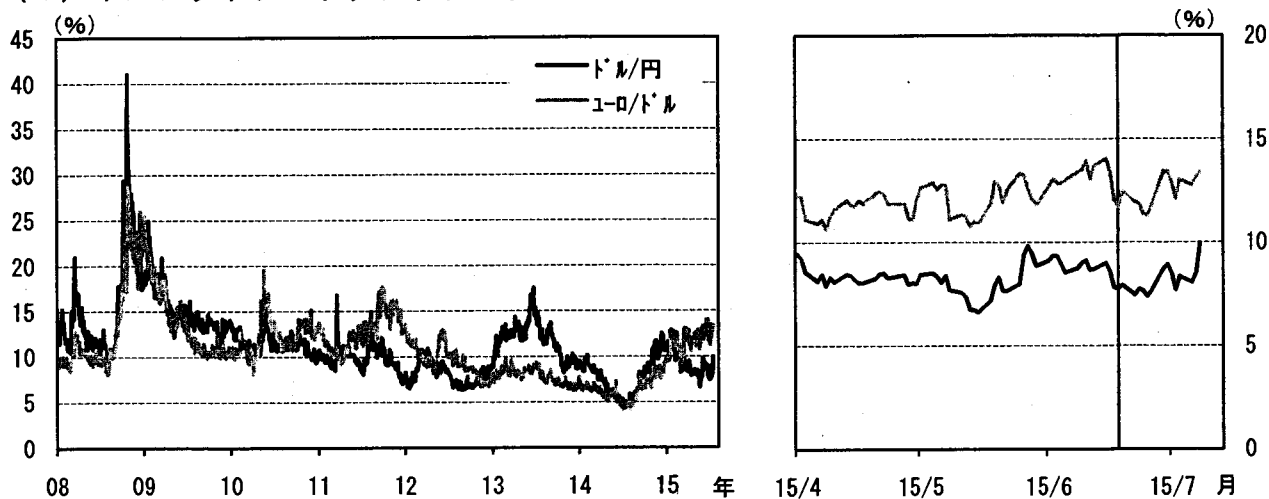
2. 直近は7/8日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

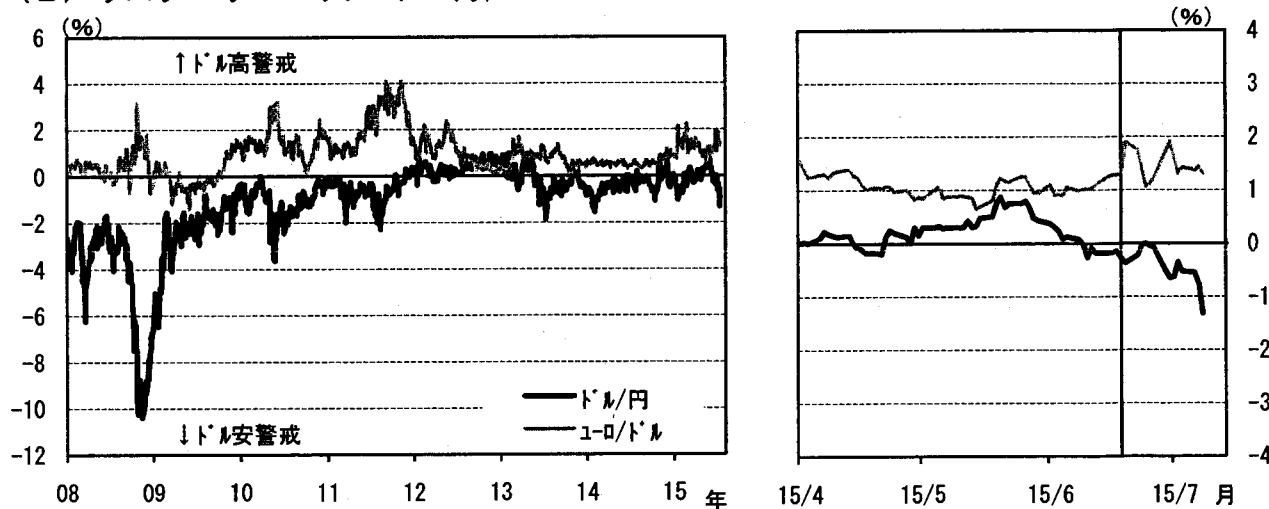
(図表17)

通貨オプション、先物市場

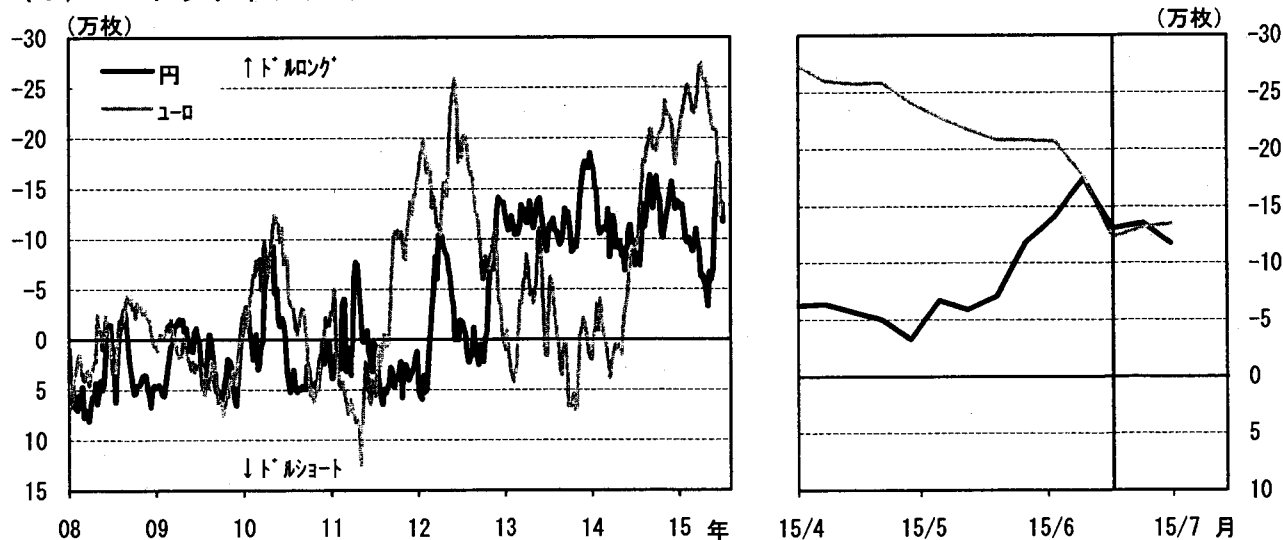
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



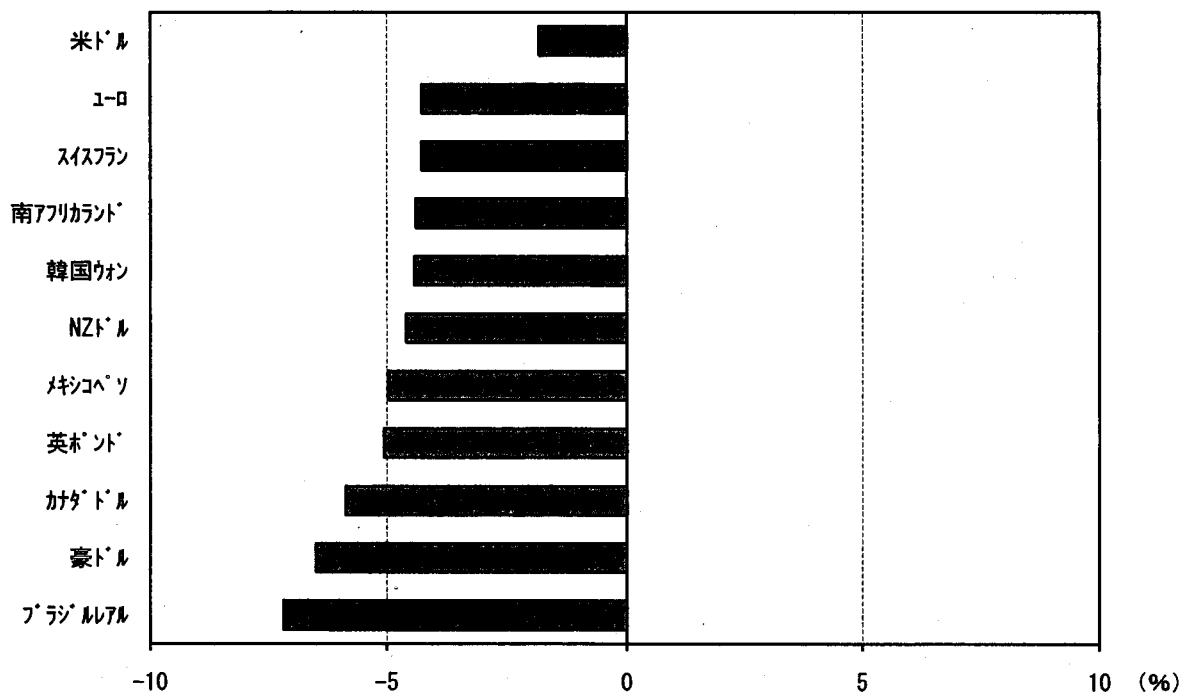
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は7/8日、(3)は6/30日。

(出所) Bloomberg

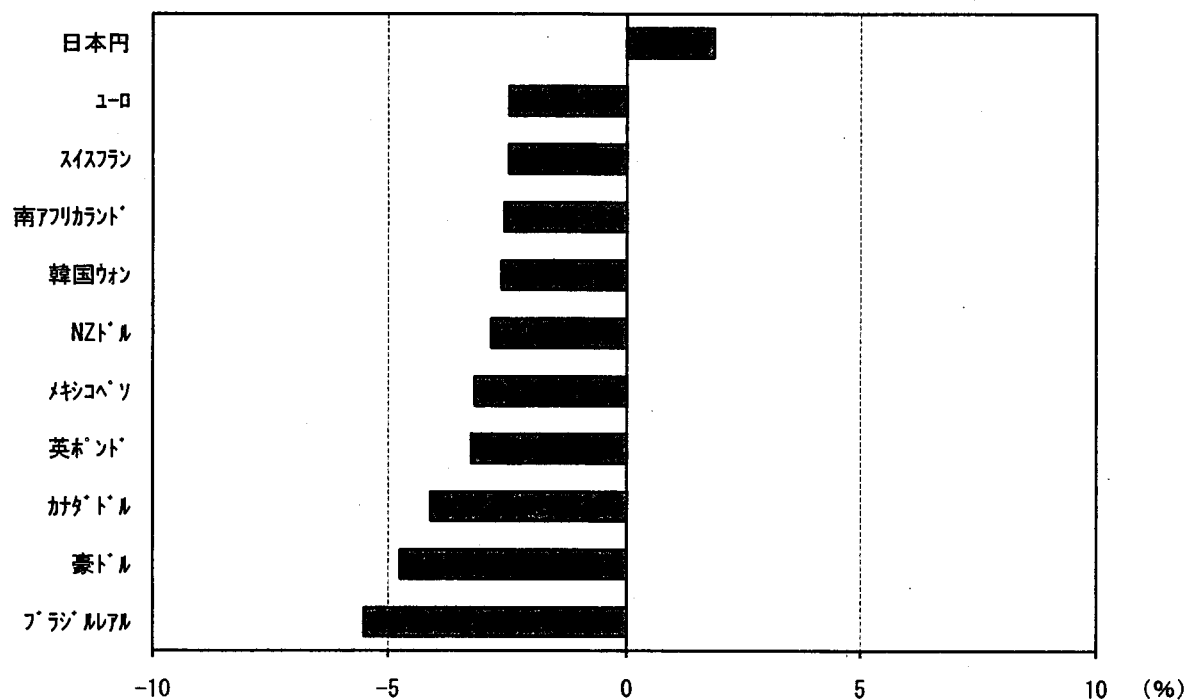
クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



■15/6/18日（前回会合初日）→15/7/8日（直近）

(2) 対ドル相場の騰落率

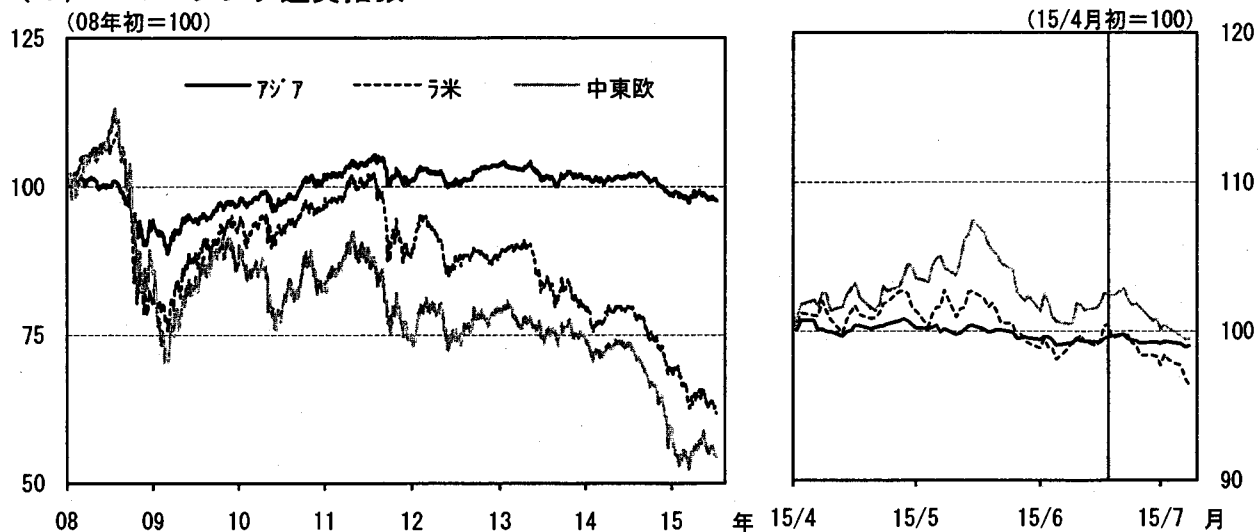


■15/6/18日（前回会合初日）→15/7/8日（直近）

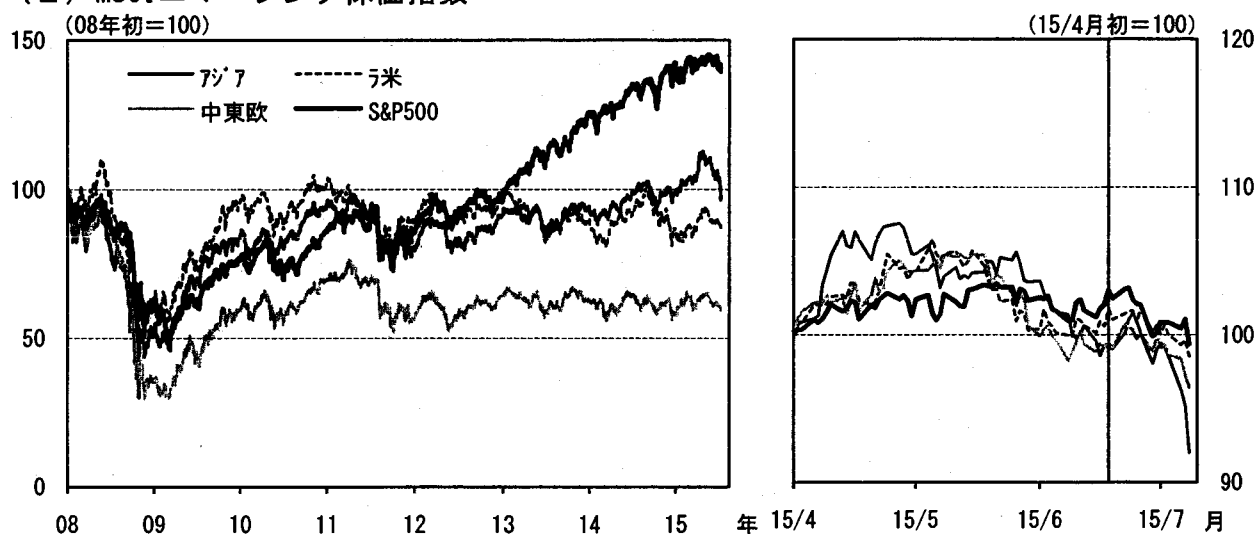
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

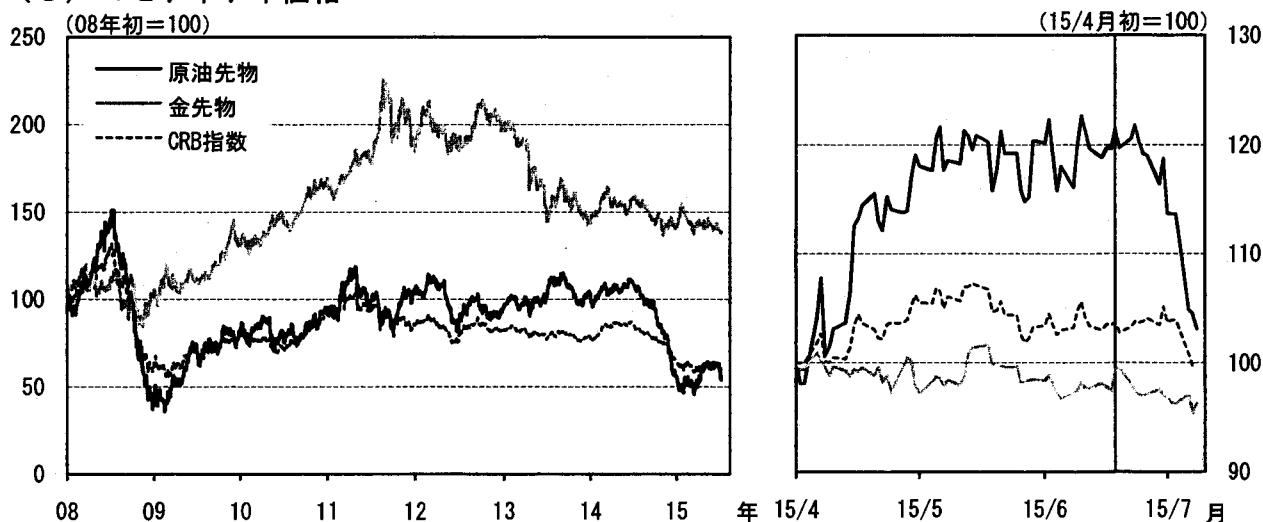
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。

3. 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.7.14

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 短期国債買入オペ等 |
| （図表 4） | 短期金利 |
| （図表 5） | ギリシャ情勢への金融市場の反応（1） |
| （図表 6） | ギリシャ情勢への金融市場の反応（2） |
| （図表 7） | ギリシャ情勢への金融市場の反応（3） |
| （図表 8） | ギリシャ関連金融指標 |
| （図表 9） | 中国株価関連指標 |
| （図表 10） | 海外短期金利 |
| （図表 11） | 長期金利 |
| （図表 12） | 本邦長期金利 |
| （図表 13） | 国債市場の流動性・機能度 |
| （図表 14） | デット市場 |
| （図表 15） | 株価（1） |
| （図表 16） | 株価（2） |
| （図表 17） | 為替レート（1） |
| （図表 18） | 為替レート（2） |
| （図表 19） | 為替レート（3） |
| （図表 20） | 為替レート（4） |
| （図表 21） | コモディティ市場 |
| （図表 22） | ドル調達コスト |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（6/18日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年7月10日 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月 31日公表〕
			見通し 〔14年10月 31日公表〕	実績		

マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	323.7	＋約80兆円
----------	-------	-------	-----	-------	-------	--------

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	244.6	＋約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.1	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.1	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	5.5	＋約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.23	＋約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	27.8	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	38.3	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.6	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	348.3	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	90.6	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	228.5	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	348.3	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年7月10日残高は、対外非公表。

(注3) 買入国庫短期証券の15年7月10日残高は、対政府取引等は勘案していない。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

オファード	スタート	期間	オファード額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
6/1	T+2	1Y以下	700	5.01	0.037	0.033	-0.005	0.05
6/10	T+2	1Y以下	700	2.46	0.024	0.007	-0.010	0.22
7/1	T+2	1Y以下	700	5.13	0.009	0.006	-0.004	0.34
6/3	T+2	1~3Y	3,750	2.87	0.005	0.004	-0.005	1.92
6/3	T+2	3~5Y	4,000	3.15	0.012	0.011	0.085	4.79
6/5	T+2	1~3Y	3,750	2.82	0.005	0.004	-0.003	1.13
6/5	T+2	3~5Y	4,000	2.55	-0.008	-0.008	0.110	4.60
6/12	T+2	1~3Y	3,750	3.06	0.006	0.005	-0.005	1.47
6/12	T+2	3~5Y	4,000	2.18	-0.014	-0.015	0.130	4.42
6/17	T+3	1~3Y	3,750	3.32	0.006	0.006	-0.005	1.62
6/17	T+3	3~5Y	4,000	3.89	0.000	-0.002	0.120	3.96
6/24	T+2	1~3Y	3,750	2.03	0.004	0.002	0.000	1.47
6/24	T+2	3~5Y	4,000	3.80	0.004	0.003	0.125	3.73
6/26	T+2	1~3Y	3,750	2.78	-0.010	-0.013	0.000	1.32
6/26	T+2	3~5Y	4,000	3.68	0.008	0.007	0.115	3.72
7/1	T+2	1~3Y	3,750	3.06	0.003	0.000	-0.004	1.18
7/1	T+2	3~5Y	4,250	3.81	0.012	0.008	0.110	4.48
7/8	T+2	1~3Y	3,750	3.10	0.000	-0.001	0.005	1.40
7/8	T+2	3~5Y	4,250	3.19	-0.003	-0.006	0.105	4.32
6/3	T+2	5~10Y	4,000	2.59	0.033	0.028	0.435	9.60
6/10	T+2	5~10Y	4,000	2.58	0.041	0.036	0.445	9.38
6/17	T+3	5~10Y	4,000	3.05	-0.013	-0.014	0.495	8.15
6/22	T+2	5~10Y	4,000	3.03	0.003	0.002	0.415	7.32
6/24	T+2	5~10Y	4,000	3.34	-0.002	-0.004	0.465	9.56
6/29	T+2	5~10Y	4,000	4.00	-0.022	-0.024	0.470	5.31
7/3	T+2	5~10Y	4,000	2.93	-0.023	-0.026	0.510	7.83
7/8	T+2	5~10Y	4,000	4.25	-0.022	-0.023	0.450	7.92
7/10	T+2	5~10Y	4,000	2.46	0.001	-0.002	0.445	8.23
6/1	T+2	10~25Y	2,400	3.35	0.017	0.015	1.185	16.81
6/1	T+2	25Y超	1,400	2.77	0.015	0.012	1.465	29.98
6/5	T+2	10~25Y	2,400	3.08	-0.013	-0.017	1.260	18.74
6/5	T+2	25Y超	1,400	2.95	-0.021	-0.027	1.520	33.56
6/12	T+2	10~25Y	2,400	2.50	-0.020	-0.029	1.285	19.48
6/12	T+2	25Y超	1,400	3.76	-0.013	-0.019	1.495	29.74
6/22	T+2	10~25Y	2,400	3.64	0.000	-0.002	1.177	17.54
6/22	T+2	25Y超	1,400	2.26	-0.022	-0.033	1.439	36.51
6/26	T+2	10~25Y	2,400	2.51	0.006	-0.003	1.230	16.11
6/26	T+2	25Y超	1,400	3.07	0.003	-0.002	1.460	29.99
7/3	T+2	10~25Y	2,400	2.54	-0.018	-0.022	1.251	17.59
7/3	T+2	25Y超	1,400	3.17	-0.020	-0.024	1.480	29.90
7/10	T+2	10~25Y	2,400	2.85	0.005	0.002	1.194	18.21
7/10	T+2	25Y超	1,400	3.31	0.007	0.003	1.435	29.92
6/29	T+2	変動利付	1,400	2.88	-0.412	-0.32	—	4.47
5/18	T+2	物価連動	200	4.86	-0.255	-0.13	—	5.08

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファード分の買入銘柄の平均残存期間は、7.7年（対外非公表）。
2014/10/31日以降のオファード分の買入銘柄の平均残存期間は、8.5年（対外非公表）。

(図表3)

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

(億円、%)

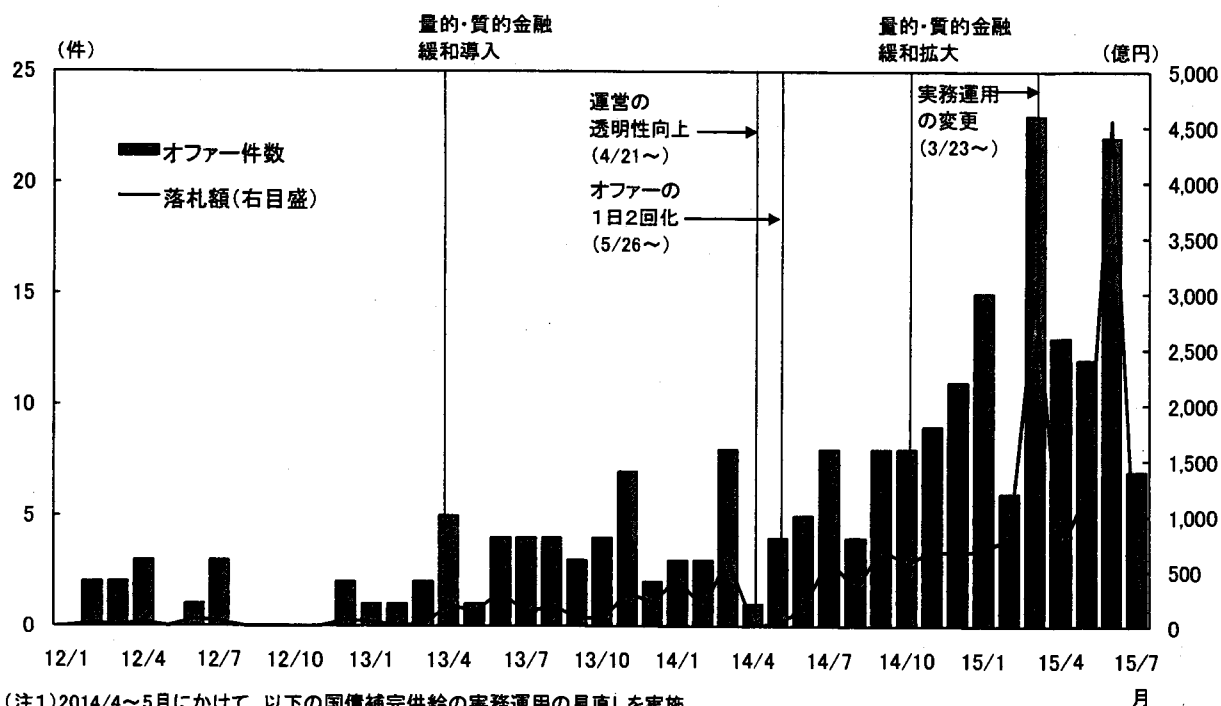
	直近残高 2015/7/13現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	66,048	6/18	T+2	3M	8,000	0.14	0.100	0.10
		6/26	T+2	3M	15,000	0.05	0.100	0.10
		7/1	T+2	3M	15,000	0.61	0.100	0.10
		7/2	T+2	3M	8,000	0.23	0.100	0.10
		7/9	T+2	3M	8,000	0.13	0.100	0.10
国庫短期証券買入	382,480	6/22	T+2	-	10,000	1.78	0.012	0.011
		6/26	T+2	-	10,000	2.53	0.002	0.000
		7/3	T+2	-	17,500	1.38	-0.004	-0.014
		7/10	T+2	-	17,500	2.48	0.031	0.031
社債等買入	31,392	7/13	T+4	-	1,250	2.02	0.086	0.056
CP等買入	21,137	6/25	T+3	-	4,000	1.99	0.084	0.080
		7/7	T+3	-	4,000	2.93	0.088	0.083

	直近残高 2015/7/13現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	55,382	6/18、25、26、29、30、7/6、8、9	8回	2,822
J-REIT買入	2,315	6/29、7/1、6、7、8、9	6回	82

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

国債補完供給



(注1) 2014/4~5月にかけて、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

- ① オファーの1日2回化(5/26日以降のオファー実施分)
- ② 「日本銀行が保有する国債の銘柄別保有残高」の公表頻度の引上げ
- ③ 運営の透明性向上(4/21日以降のオファー実施分)
 - ・「玉の返済目途ありと判断される場合のみ許容」から「玉の返済不能が明らかな場合のみ排除」に変更
 - ・同一銘柄の連続利用可能な日数(最長5営業日)を明確化

(注2) 2015/3月に、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

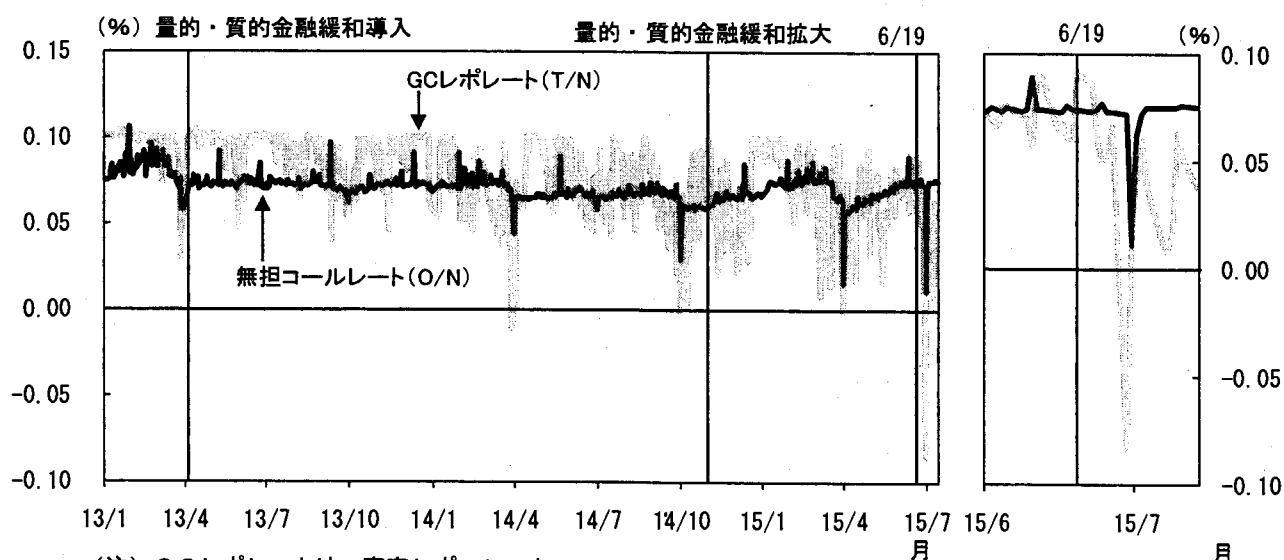
- ① 銘柄別の売却上限額の引き上げ(最大2,000億円→最大4,000億円)
- ② 同一銘柄の連続利用日数の引き上げ(最長5営業日→最長15営業日)

(注3) 2015/7月は、7/13日オファー分までの合計。

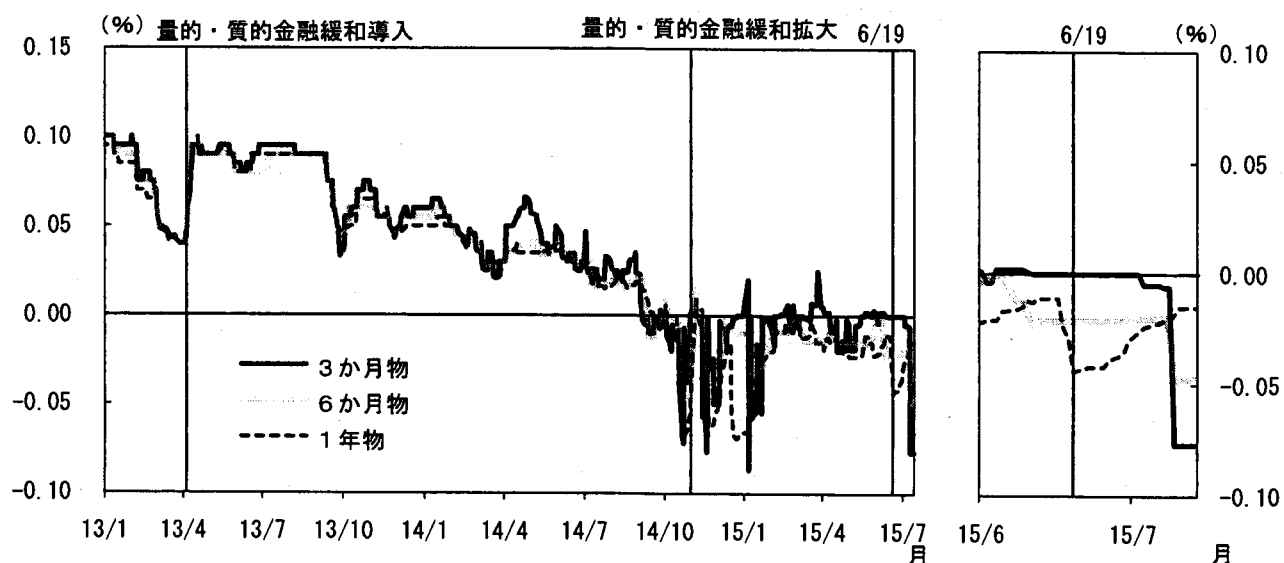
(図表4)

短期金利

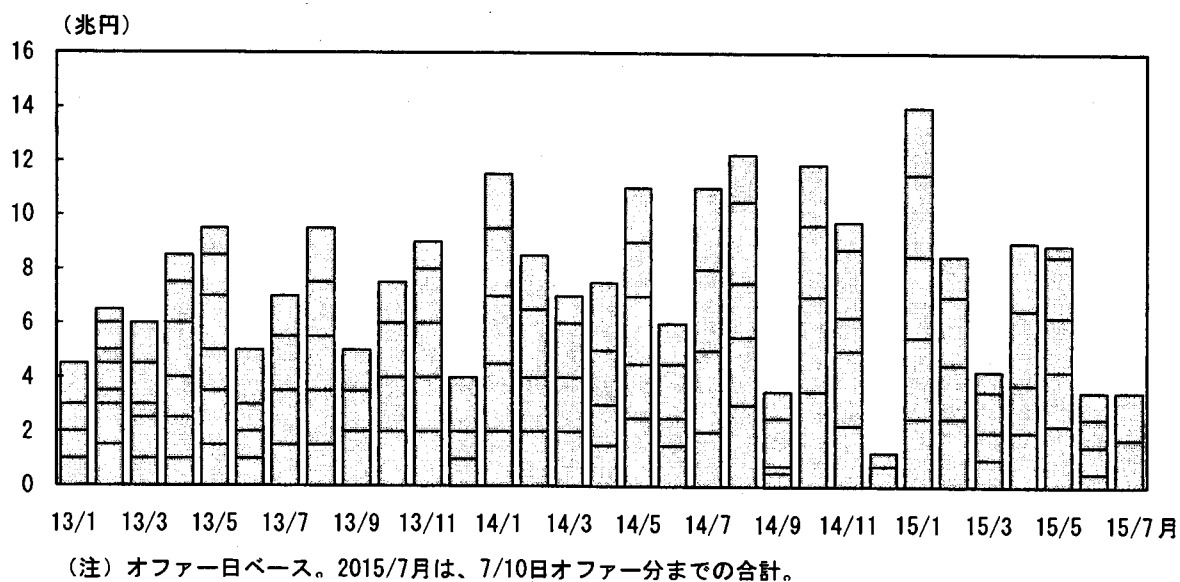
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り

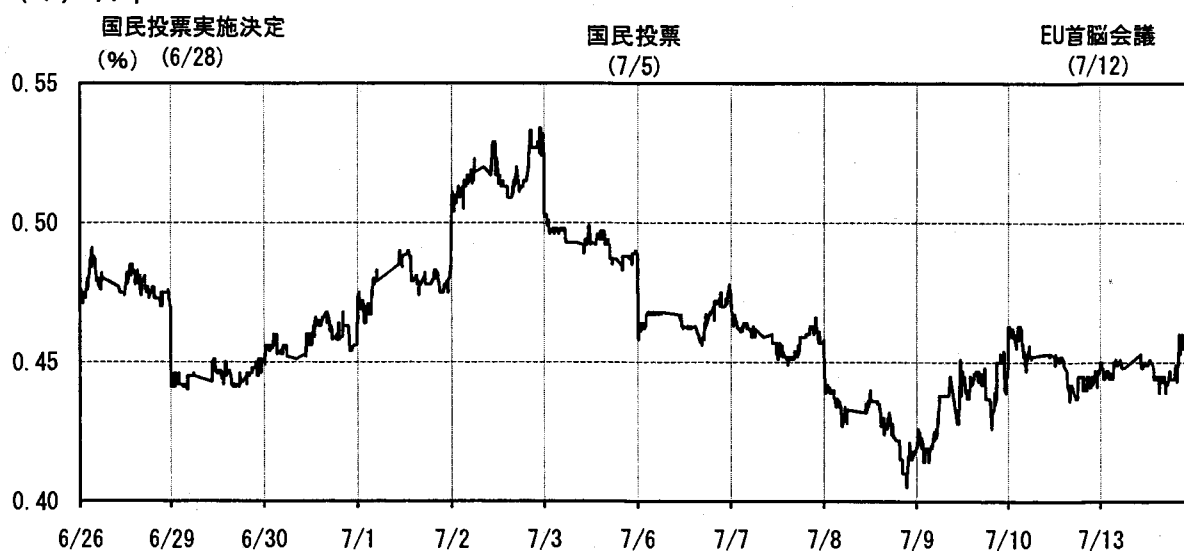


(参考) 国庫短期証券買入額

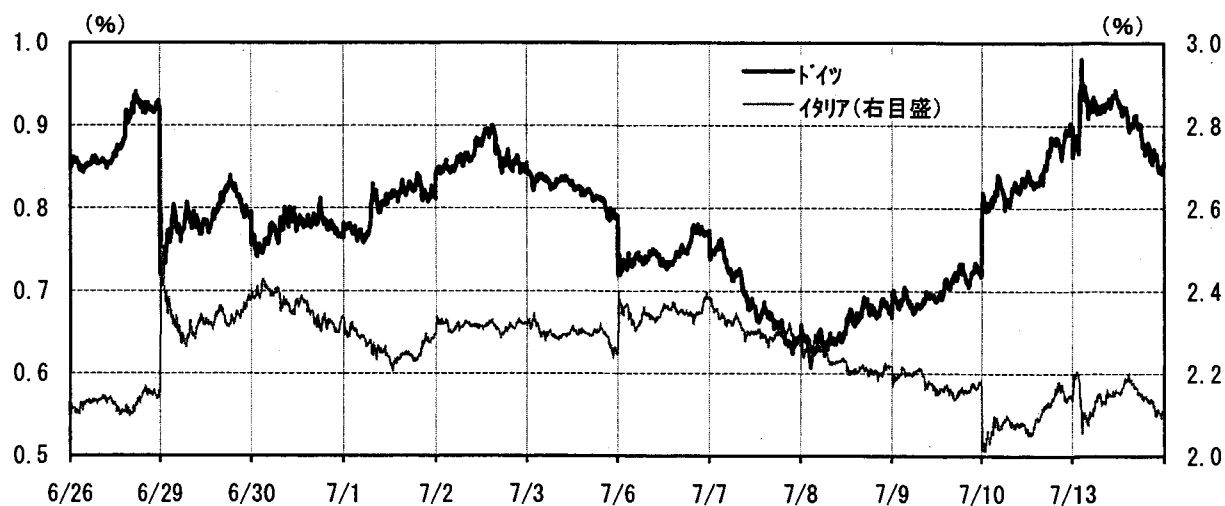


ギリシャ情勢への金融市場の反応 (1) —長期金利—

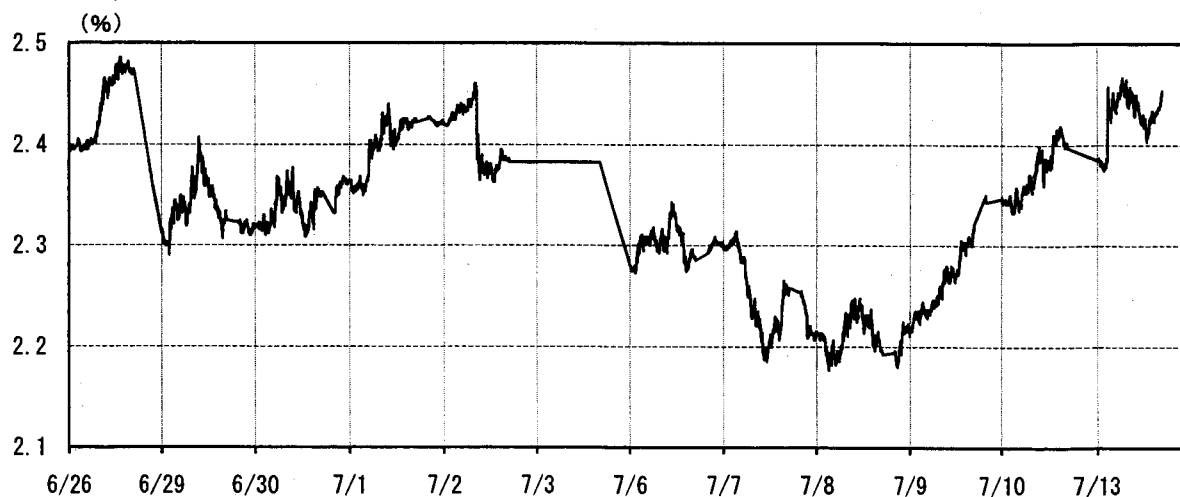
(1) 日本



(2) 欧州



(3) 米国

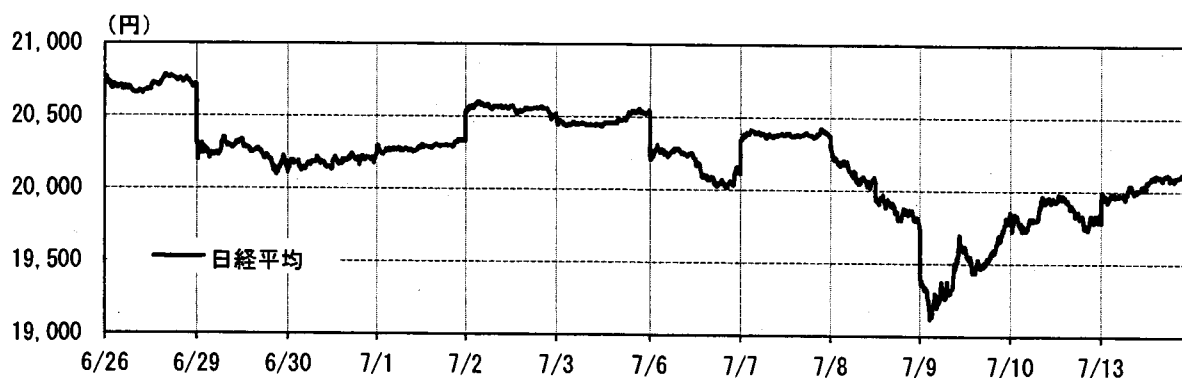


(注) 10年債利回り。
(出所) Bloomberg

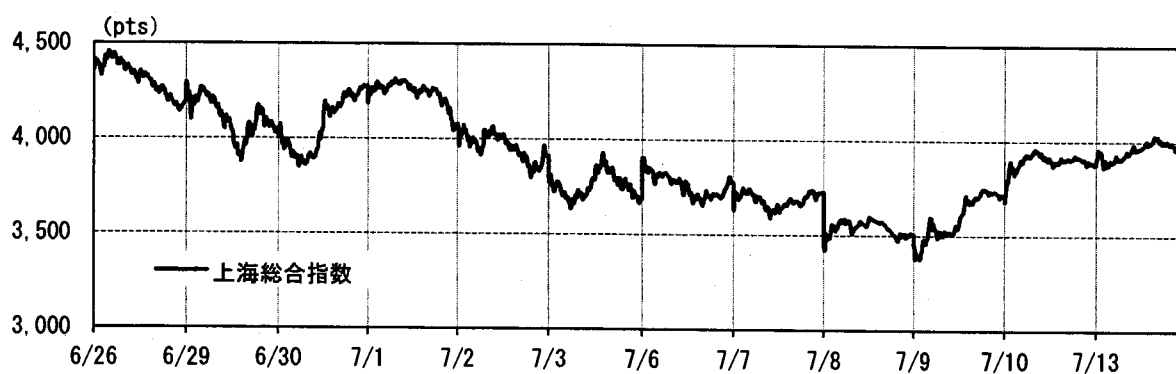
ギリシャ情勢への金融市場の反応 (2)

— 株価 —

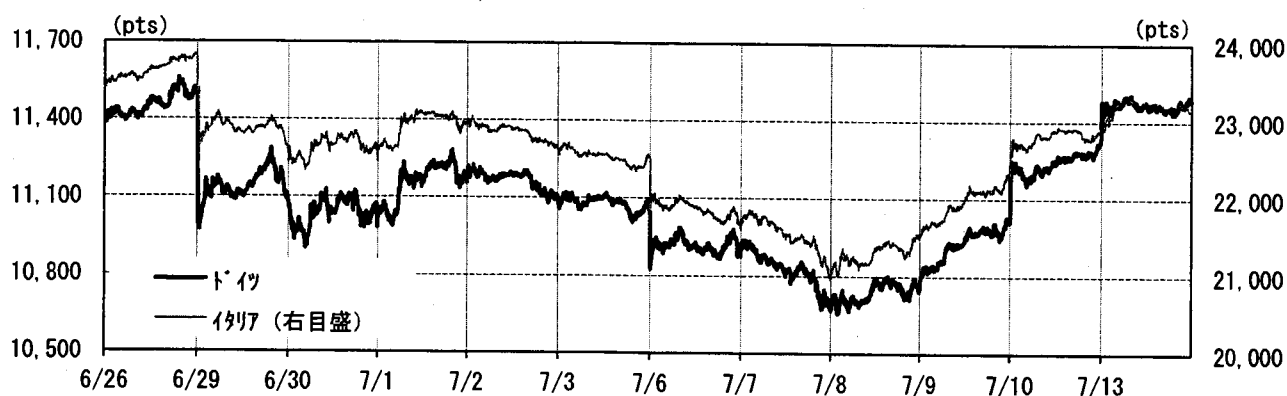
(1) 日本



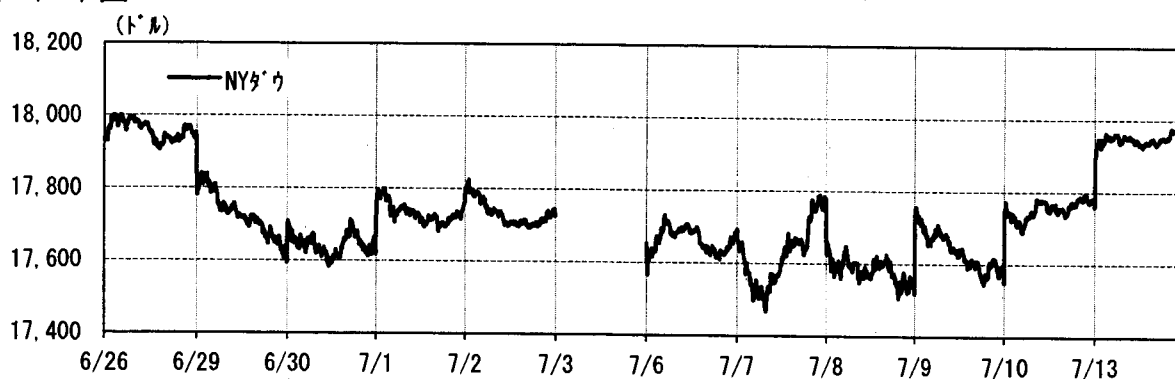
(2) 中国



(3) 欧州



(4) 米国

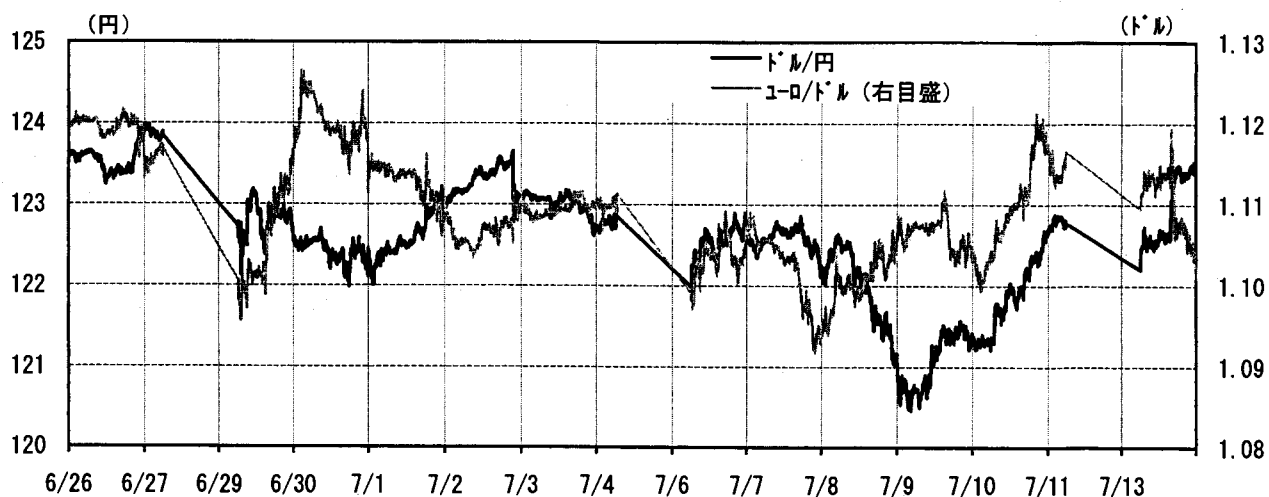


(注) 米国の7/3日は休場。

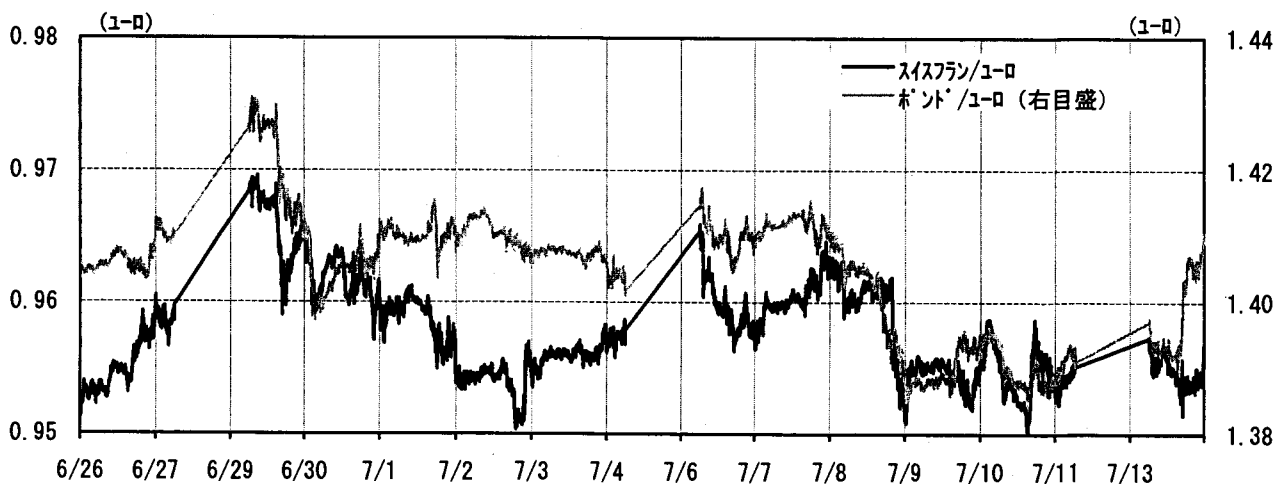
(出所) Bloomberg

ギリシャ情勢への金融市場の反応 (3) —為替レート等—

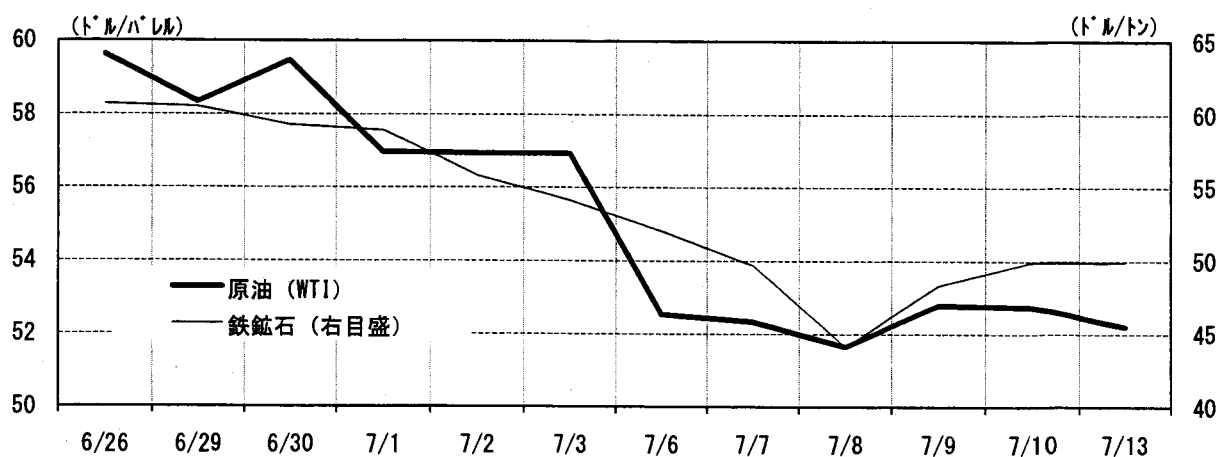
(1) 主要為替レート



(2) 欧州為替レート



(3) コモディティ価格

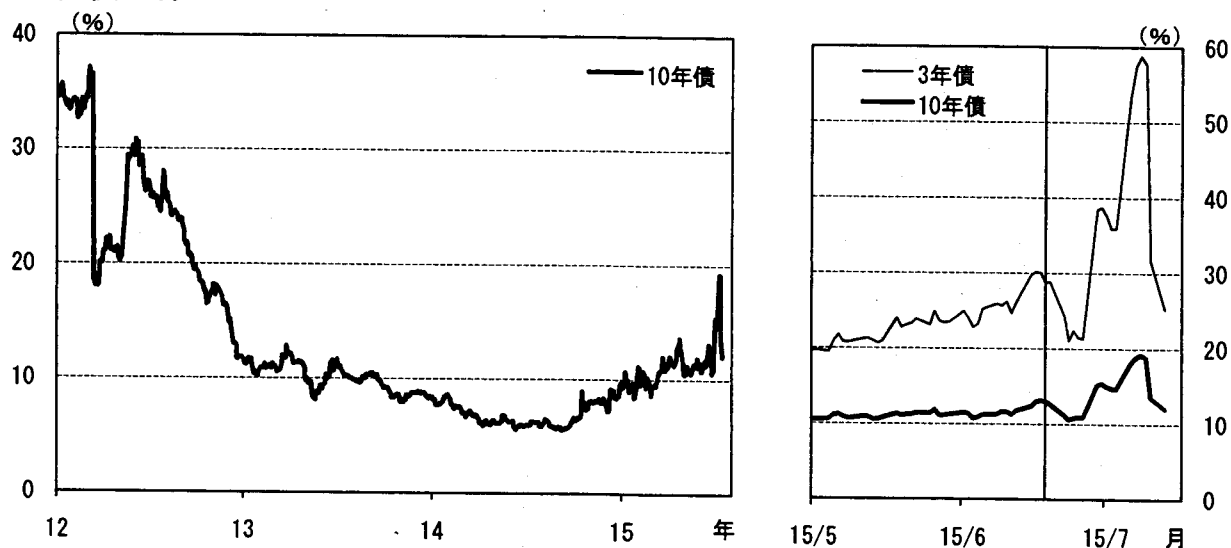


(注) (3)は日次ベース、原油は先物、鉄鉱石は現物。なお、原油の7/3日は休場。
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

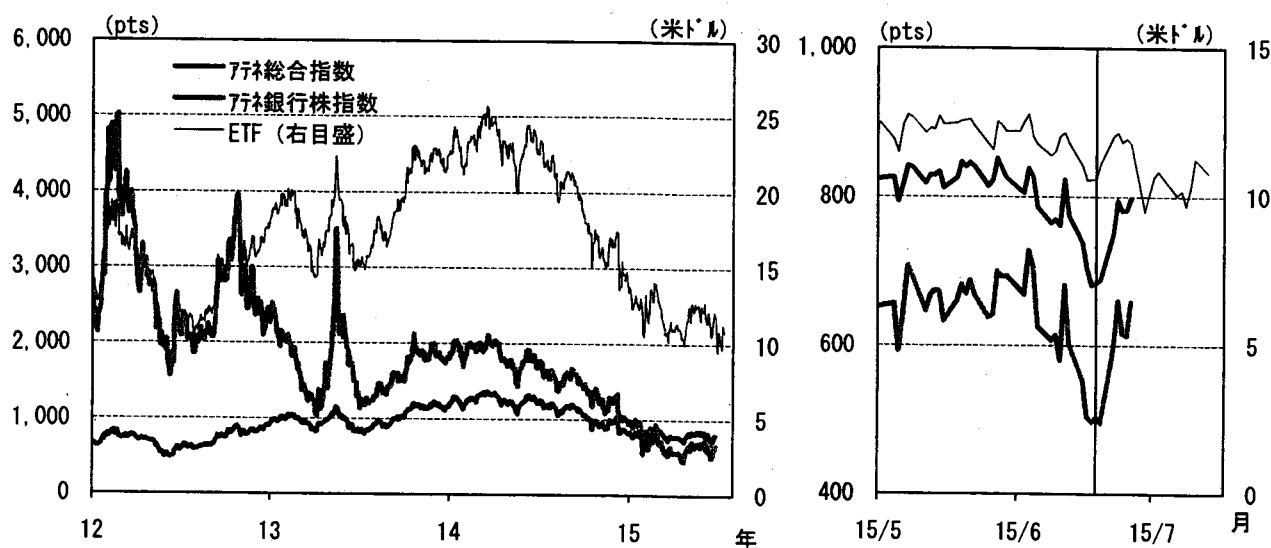
(図表8)

ギリシャ関連金融指標

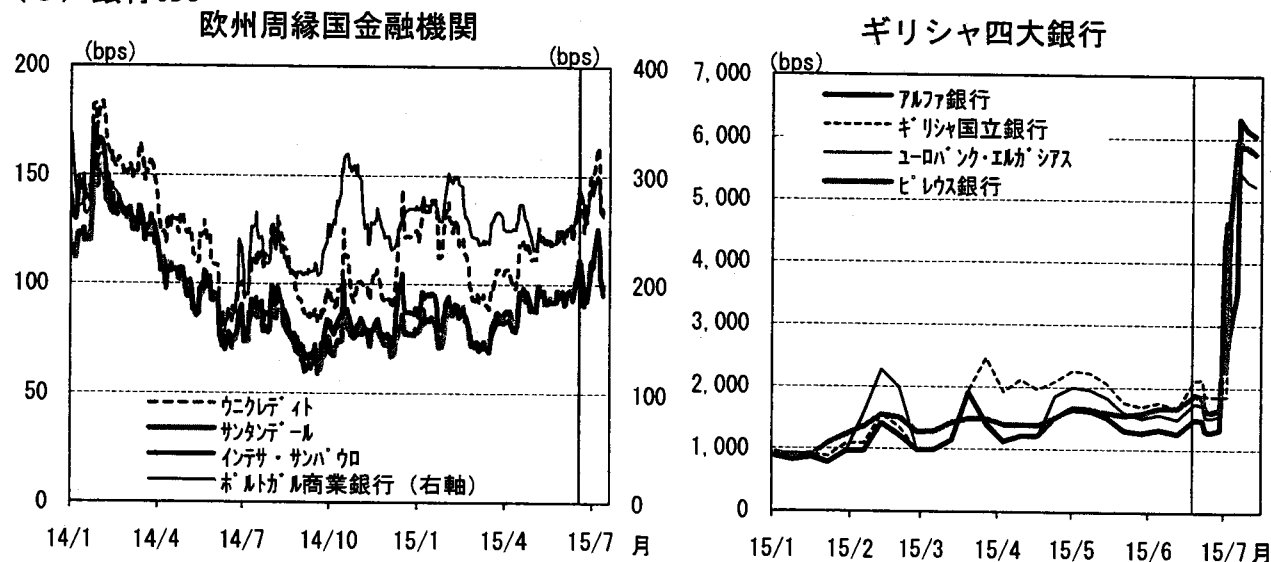
(1) 国債金利



(2) 株価



(3) 銀行CDS



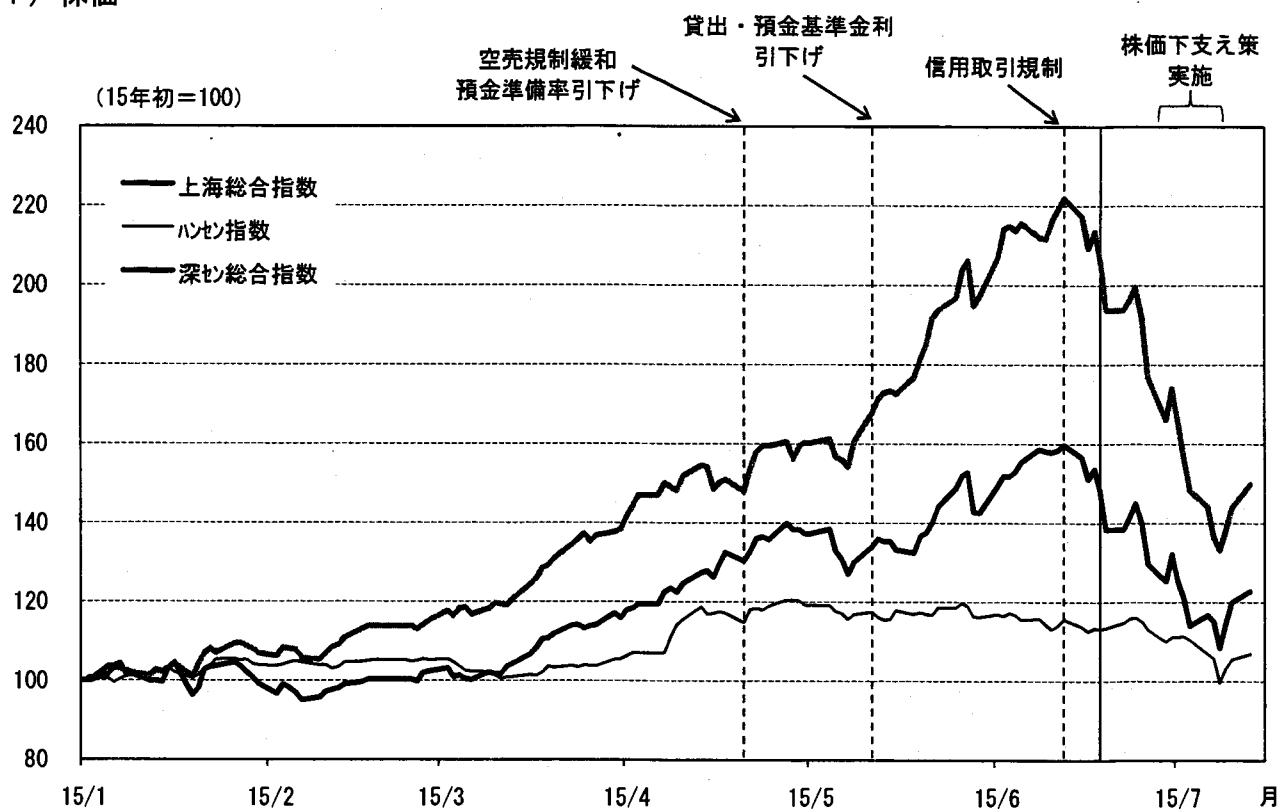
(注) 直近は(2)のETF以外は6/26日、その他は7/13日。(1)の3年債の償還日は2017/7/17日、(3)の年限は5年で、ギリシャ四大銀行は6/12日までは週次、6/18日以降は日次。

(出所) Bloomberg

(図表 9)

中国株価関連指数

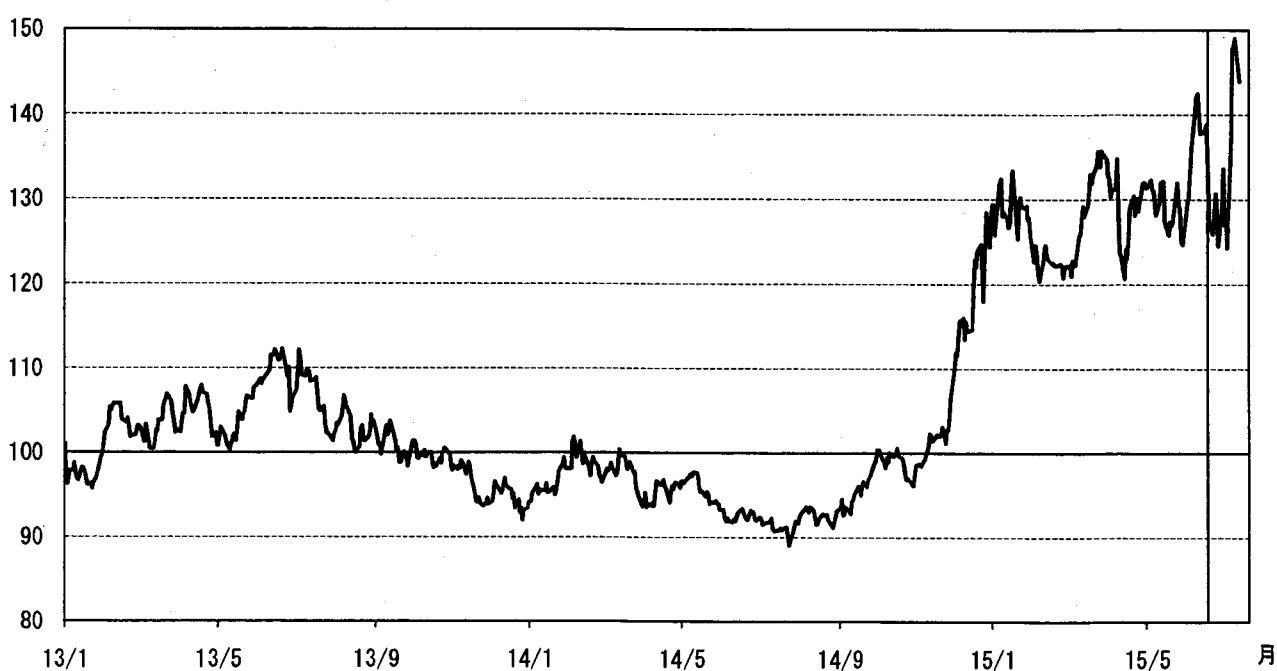
(1) 株価



(注) 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

(2) Hang Seng China AH Premium Index

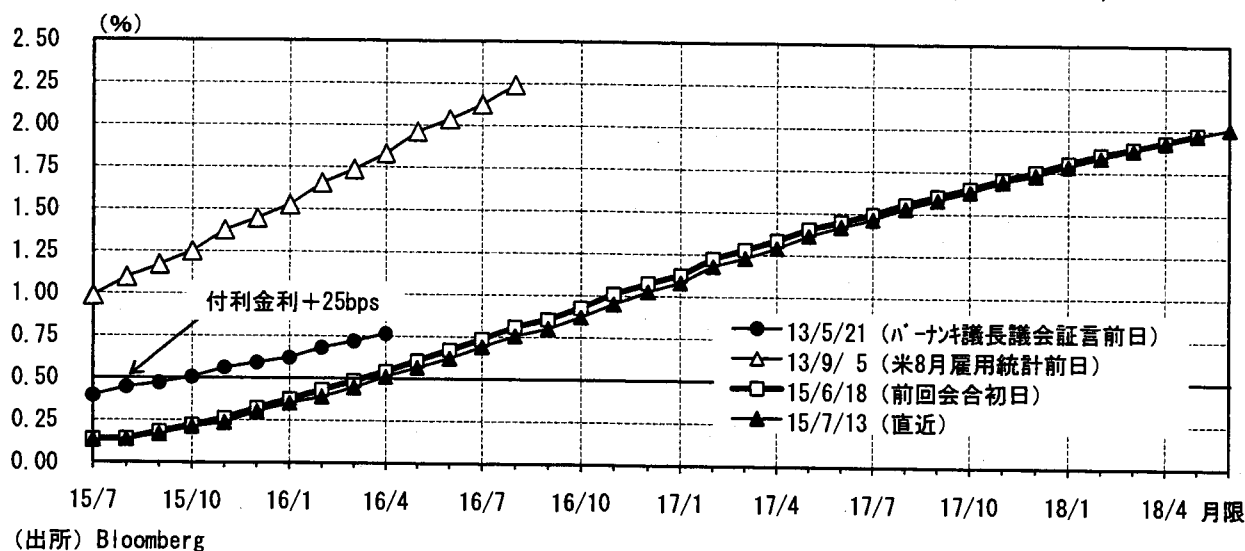


(注) 直近は7/13日。Hang Seng China AH Premium Indexとは、中国本土（A株）と香港（H株）の両方に上場している中国企業58社（7/13日時点）の株価の、両市場での価格比を算出したもの。同指数が100より大きくなると、A株がH株に対して割高であることを示す。

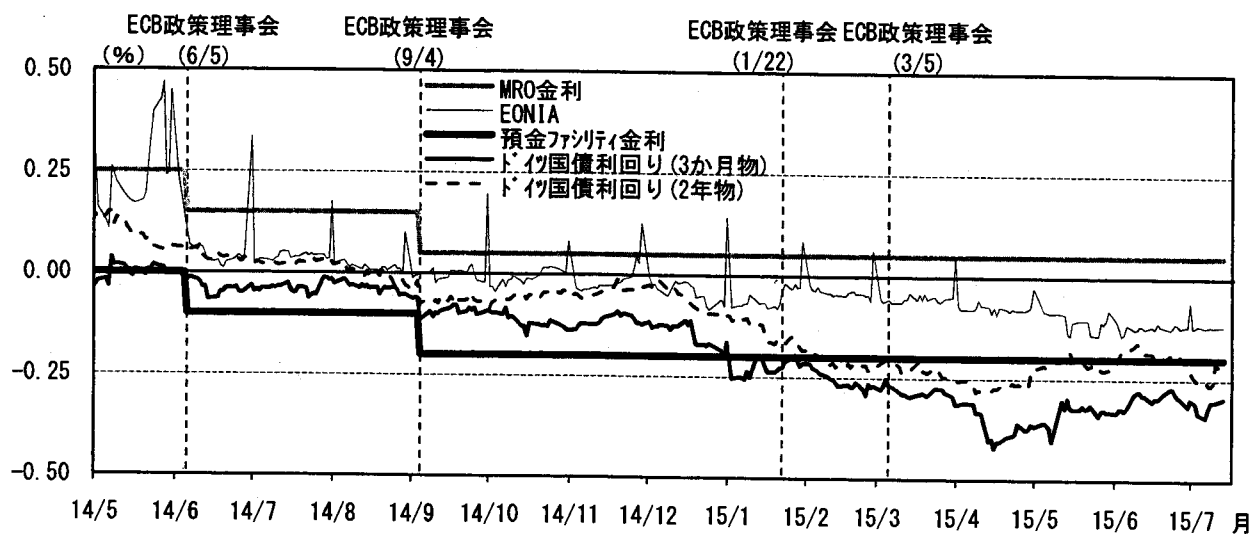
(出所) Bloomberg

海外短期金利

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



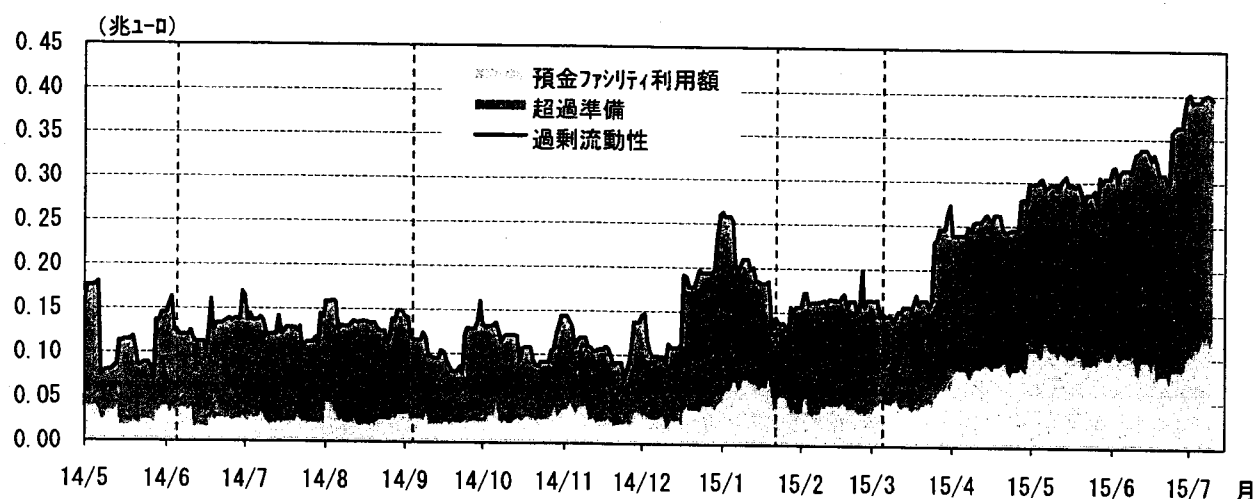
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は7/13日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) ユーロエリアの超過準備と預金ファシリティ利用額

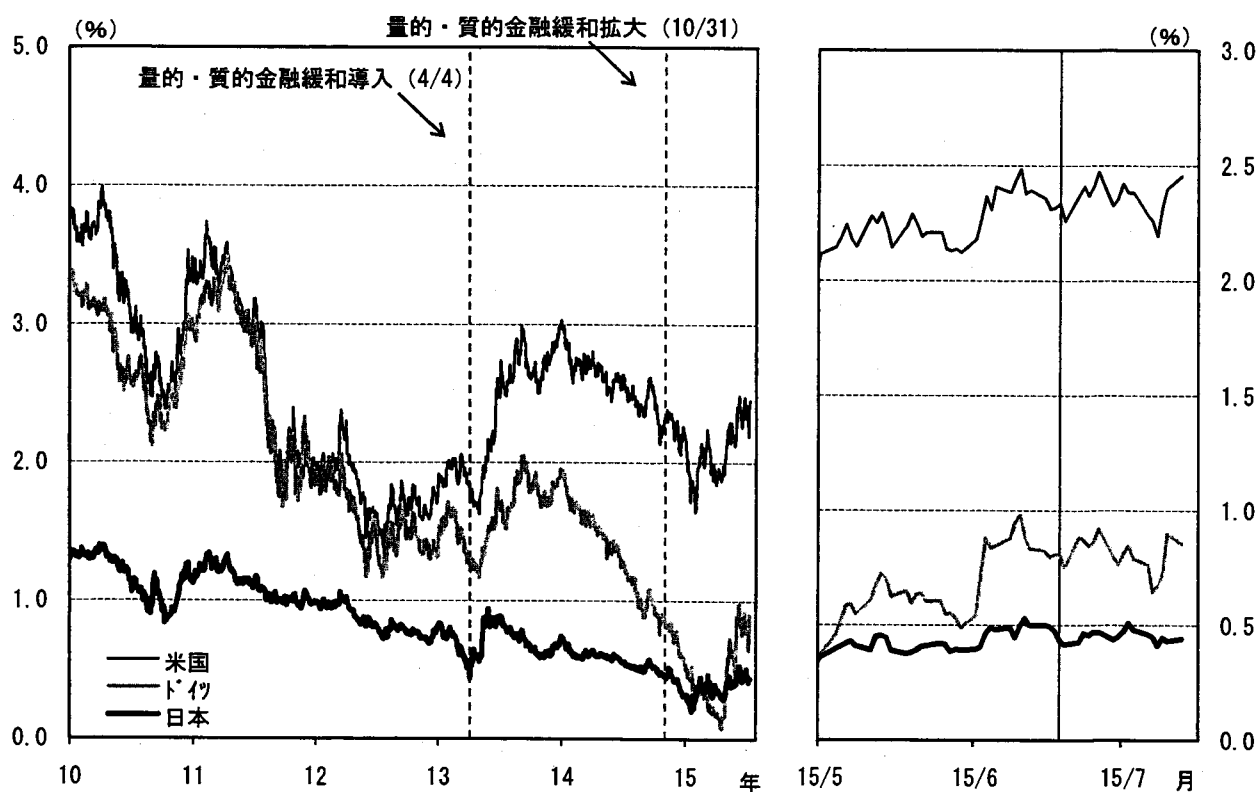


(注) 直近は7/10日。

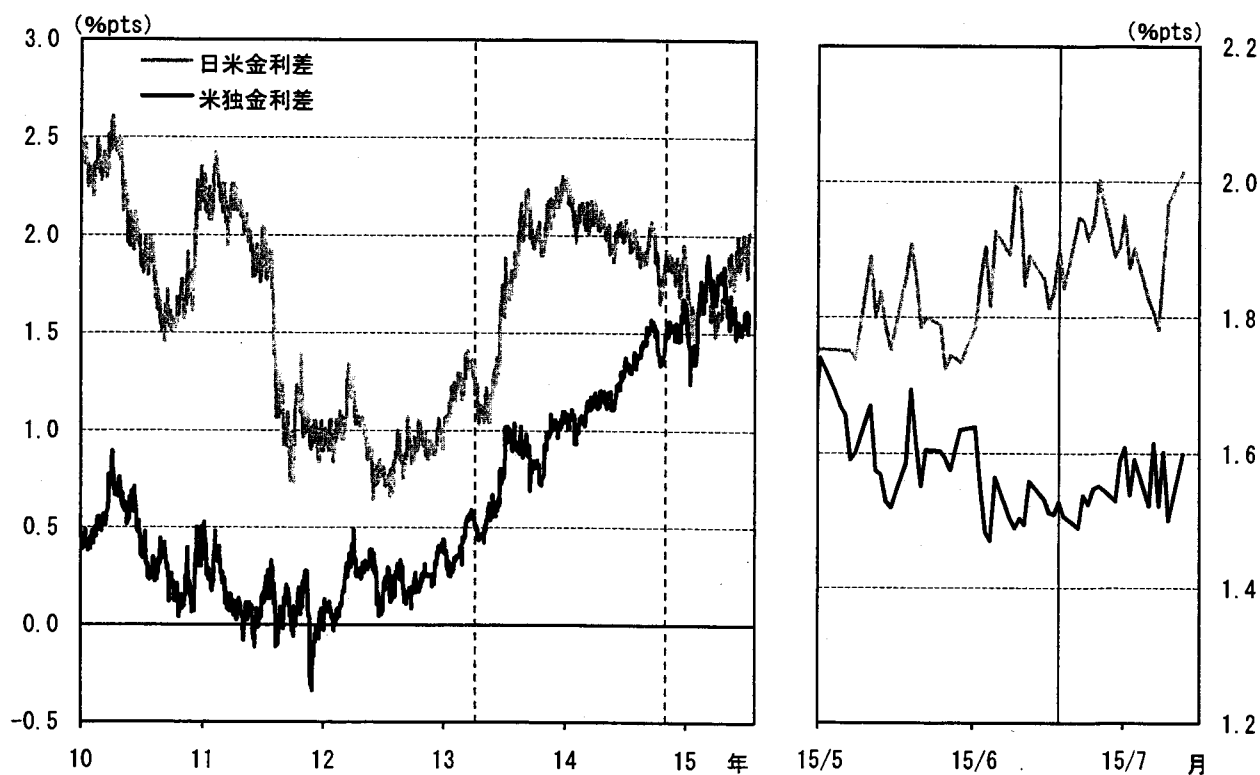
(出所) ECB

長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)



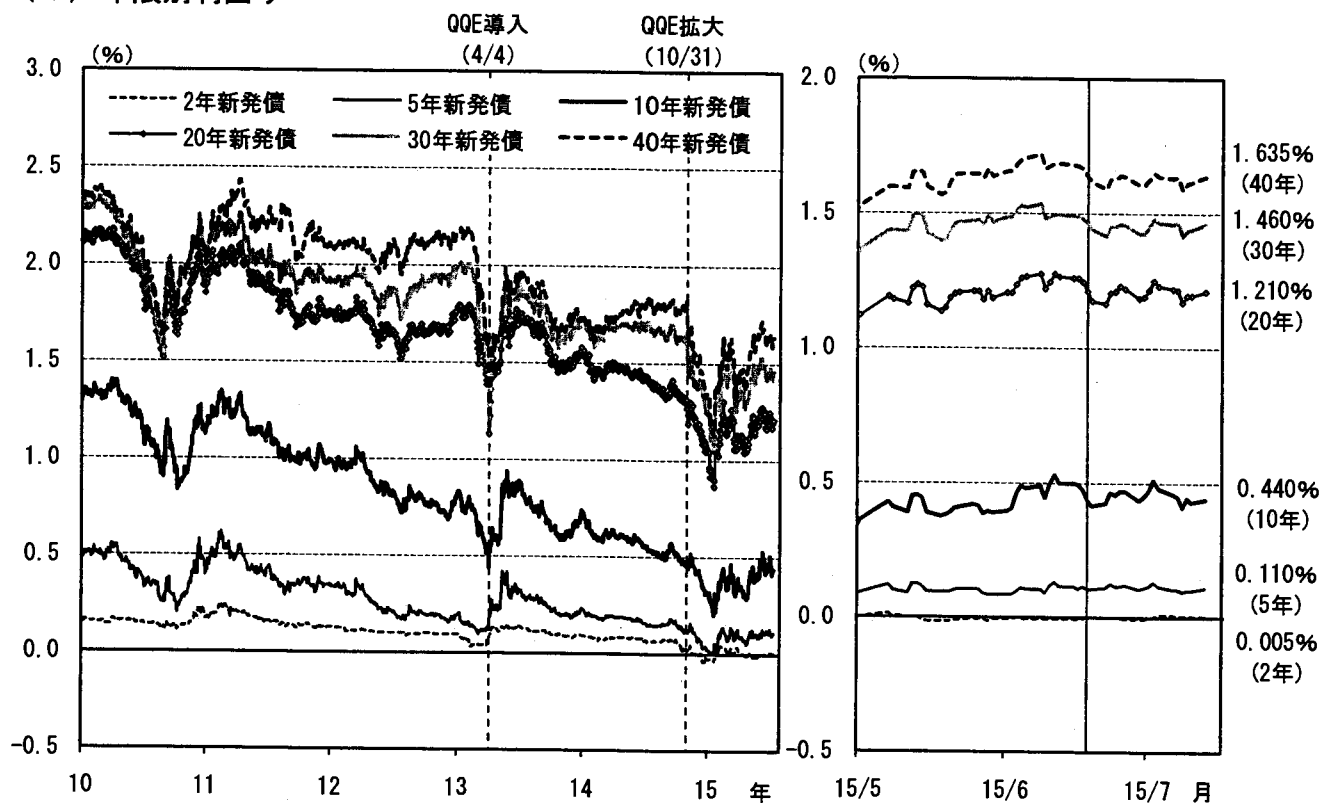
(注) 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表12)

本邦長期金利

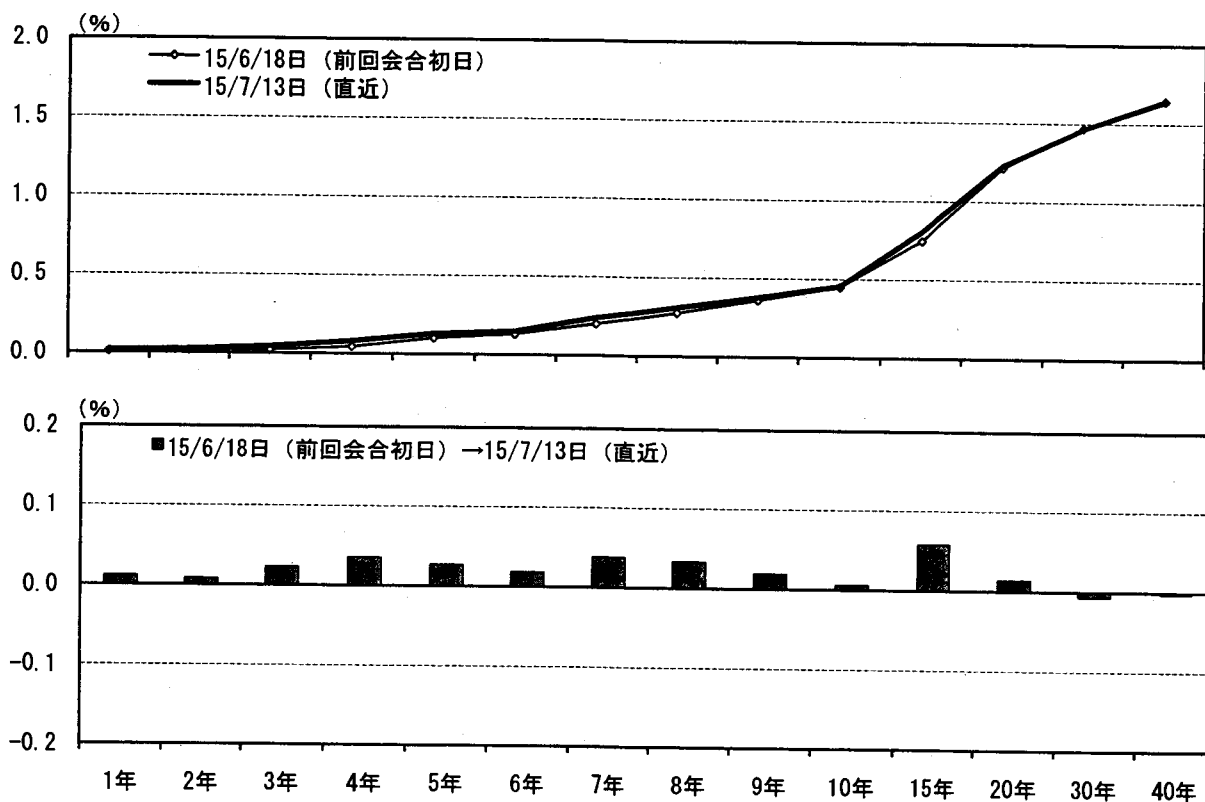
(1) 年限別利回り



(注) 直近は7/13日。

(出所) 日本相互証券

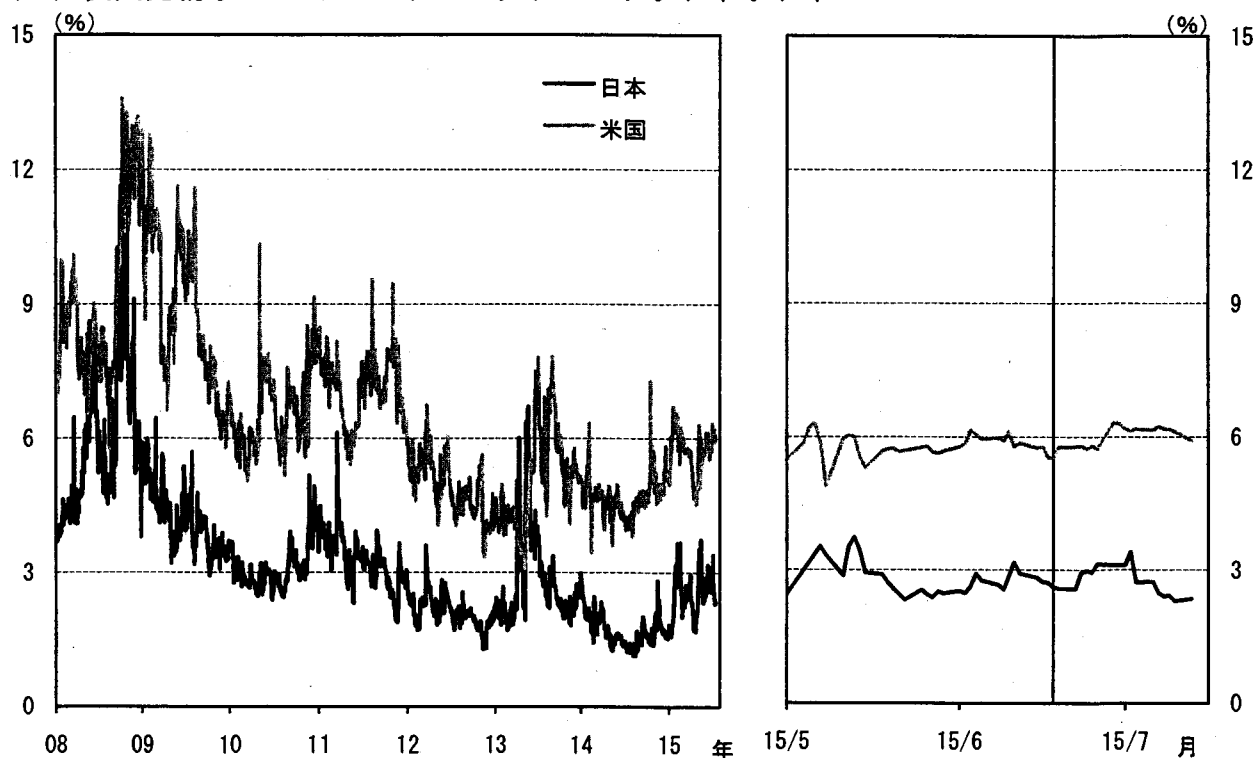
(2) イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

国債市場の流動性・機能度

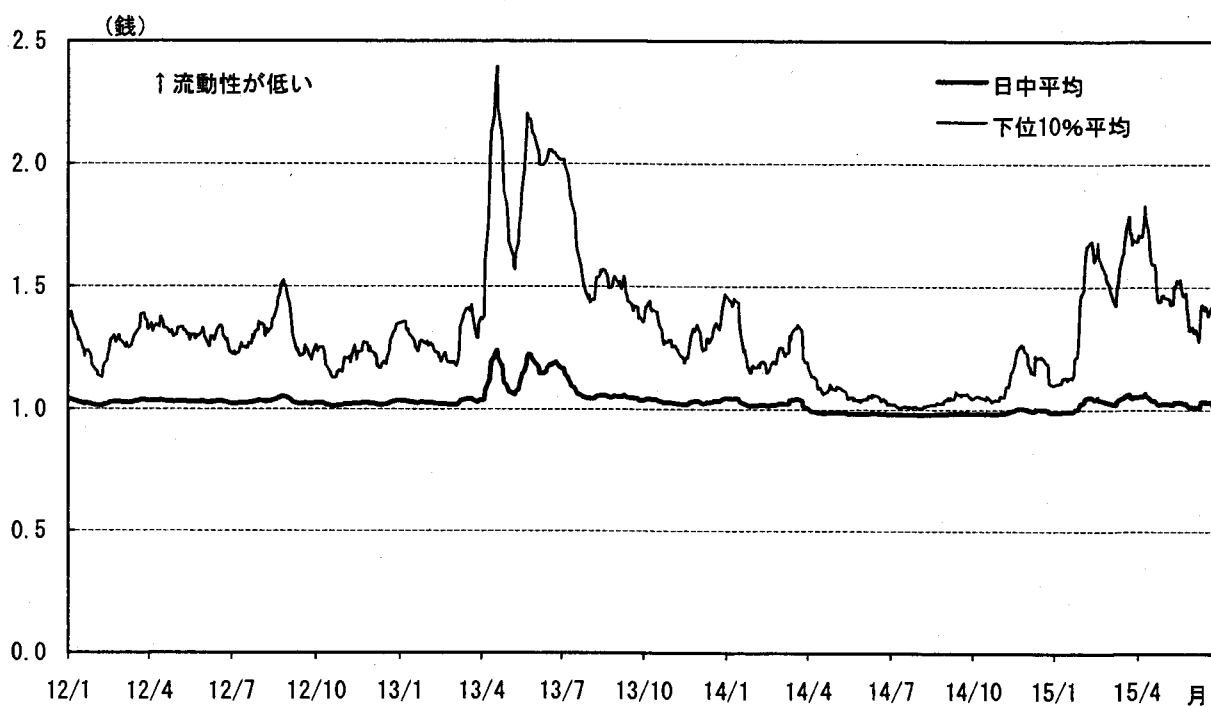
(1) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(注) 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物のビッド・アスク・スプレッド



(注) 1. 後方10日移動平均。直近は2015年6月末。

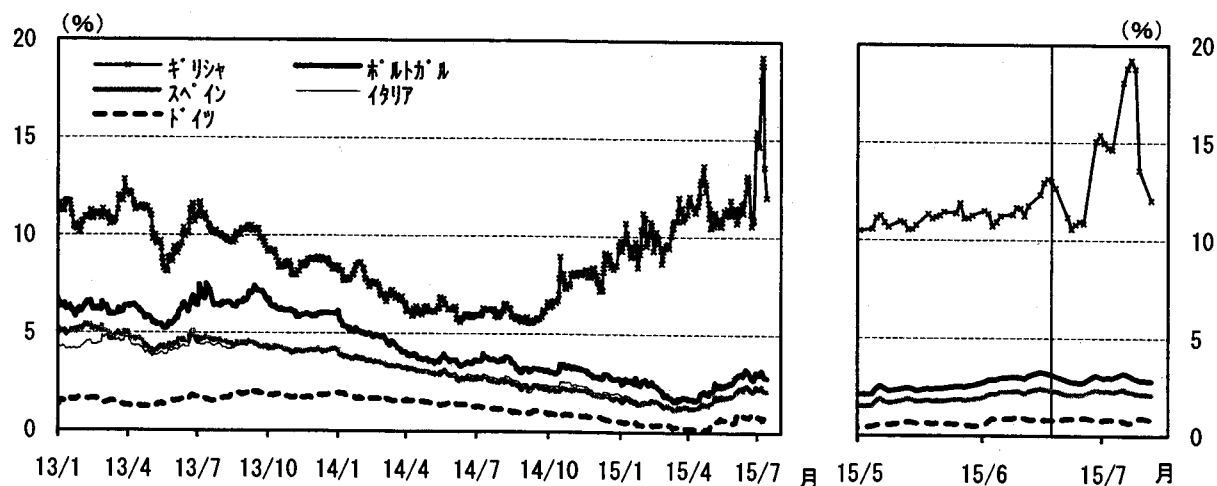
2. ビッド・アスク・スプレッドは、1分毎のスプレッドから算出。下位10%平均は、各営業日(1分足)について、スプレッドが大きい方から10%分のデータを抽出し、平均したもの。

(資料) 日本経済新聞社「NEEDS」

(図表14)

デット市場

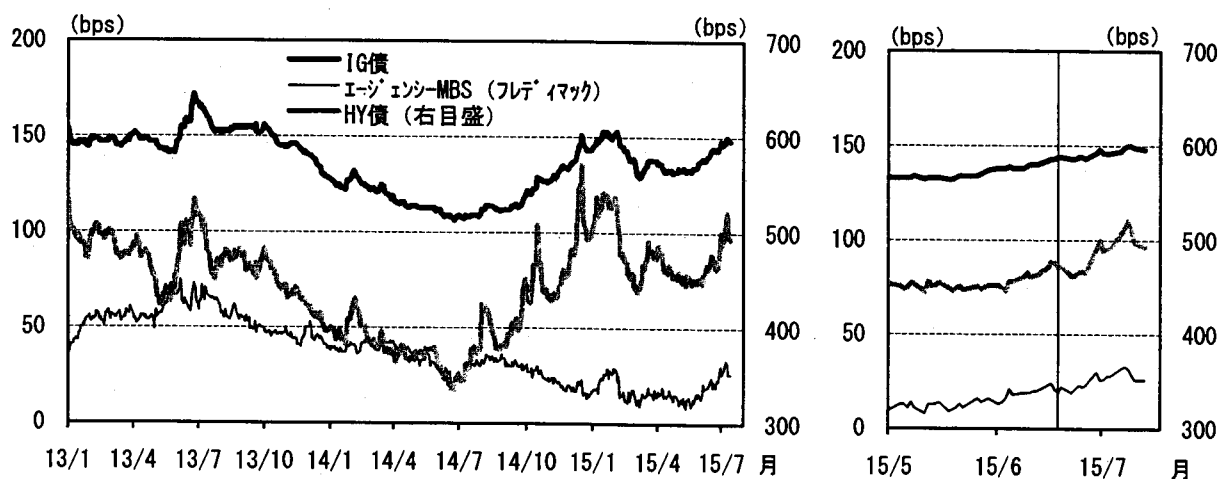
(1) 欧州周縁国の国債金利(10年物)



(注) 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

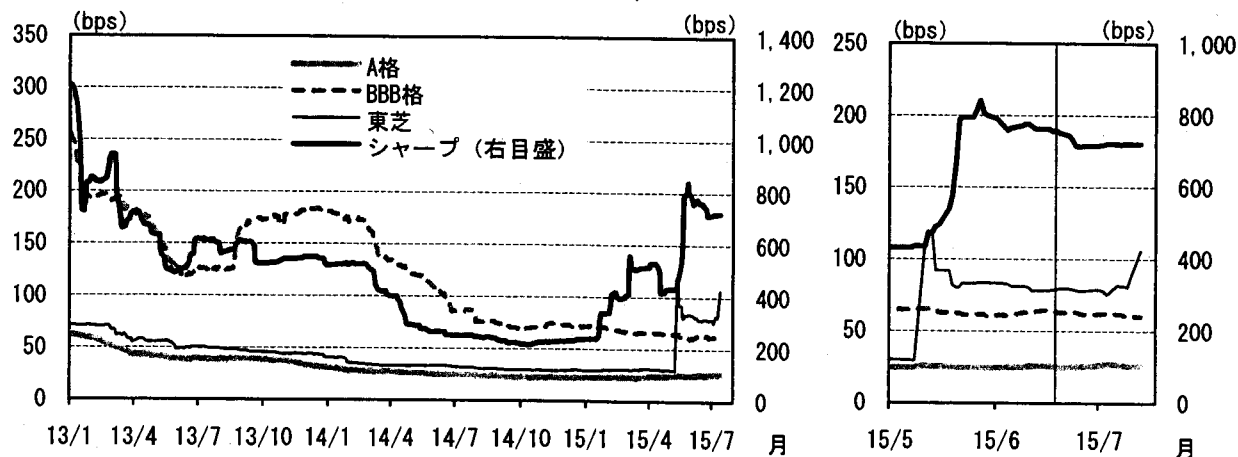
(2) 米国クレジット市場(流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

(3) 本邦クレジット市場(流通スプレッド)



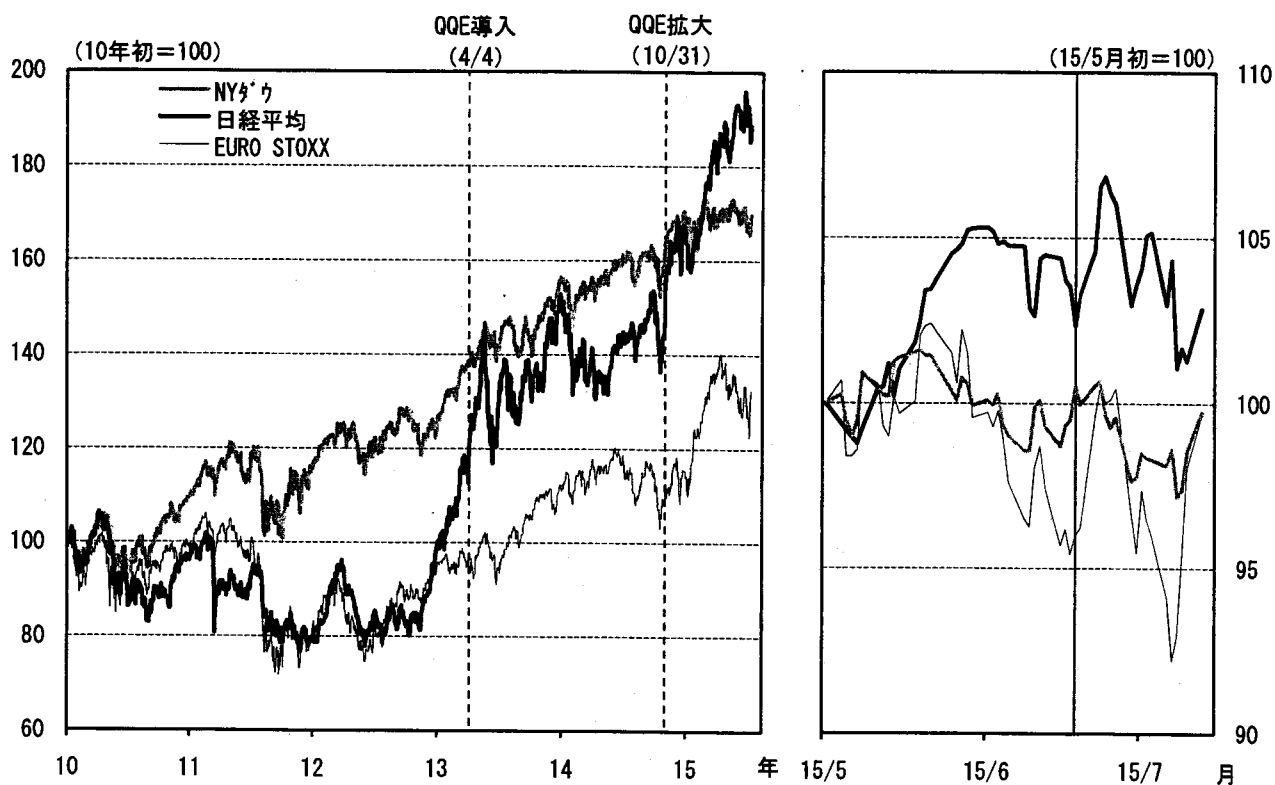
(注) 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。満期日は、シャープが19/9月、東芝が20/12月。直近は7/13日。

(出所) 日本証券業協会、QUICK、日本銀行

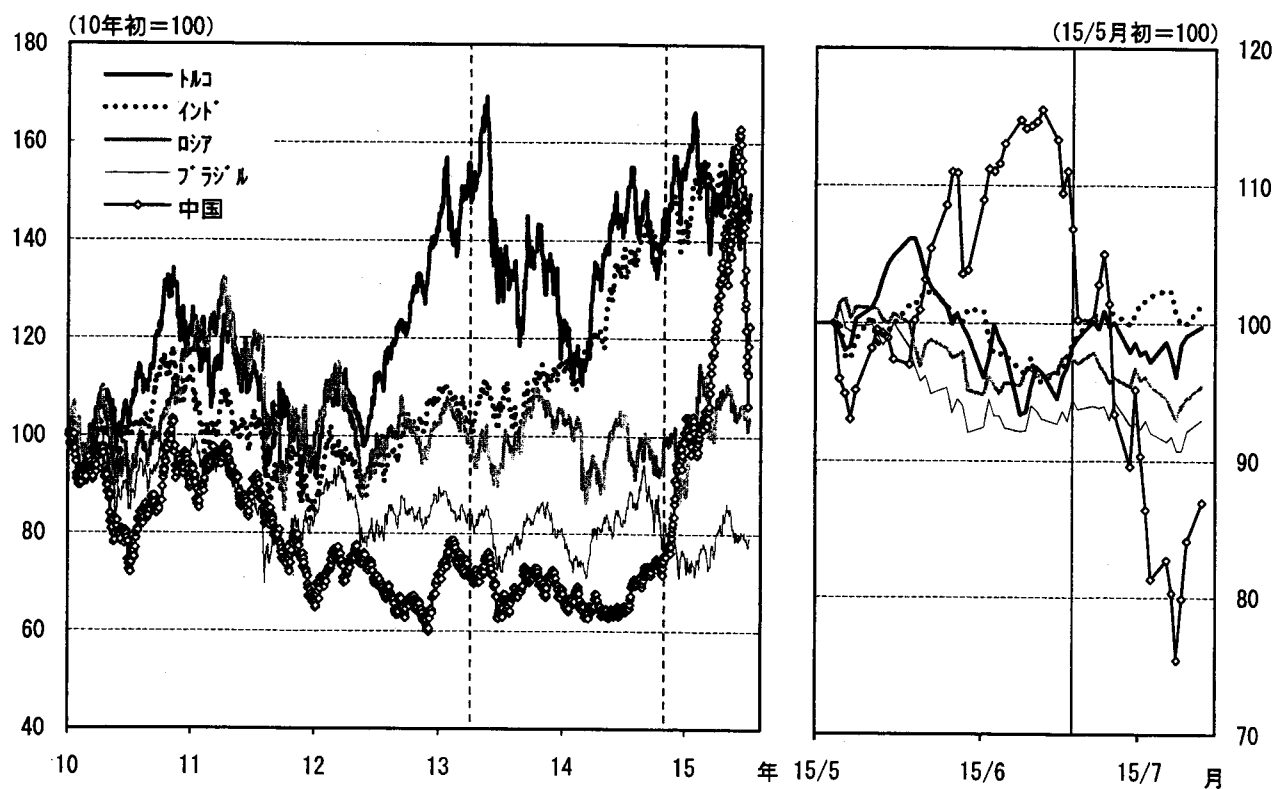
(図表15)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

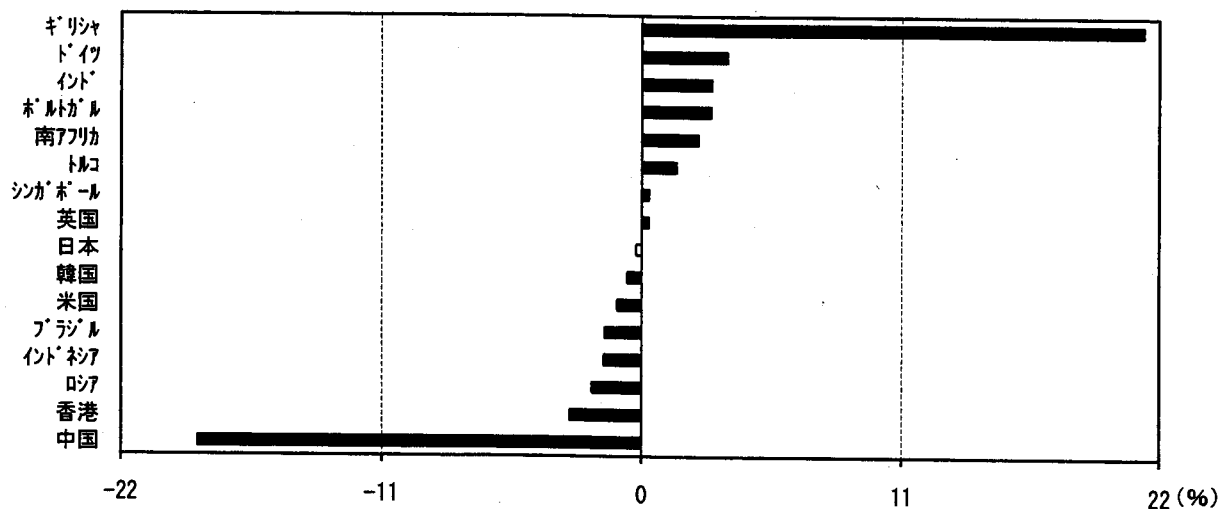
2. 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

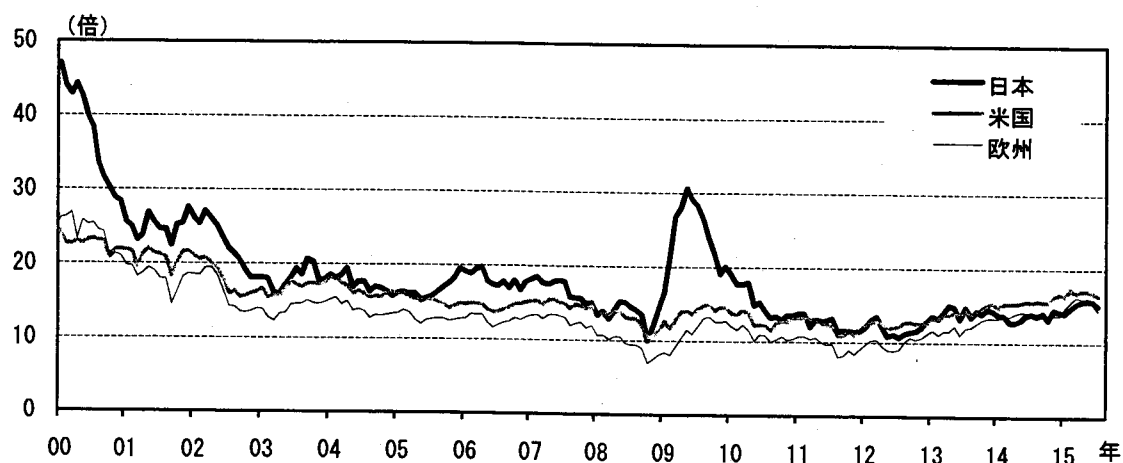
6月18日 (前回会合初日) ~ 7月13日 (直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。なお、ギリシャの直近は6/26日。

(出所) Bloomberg

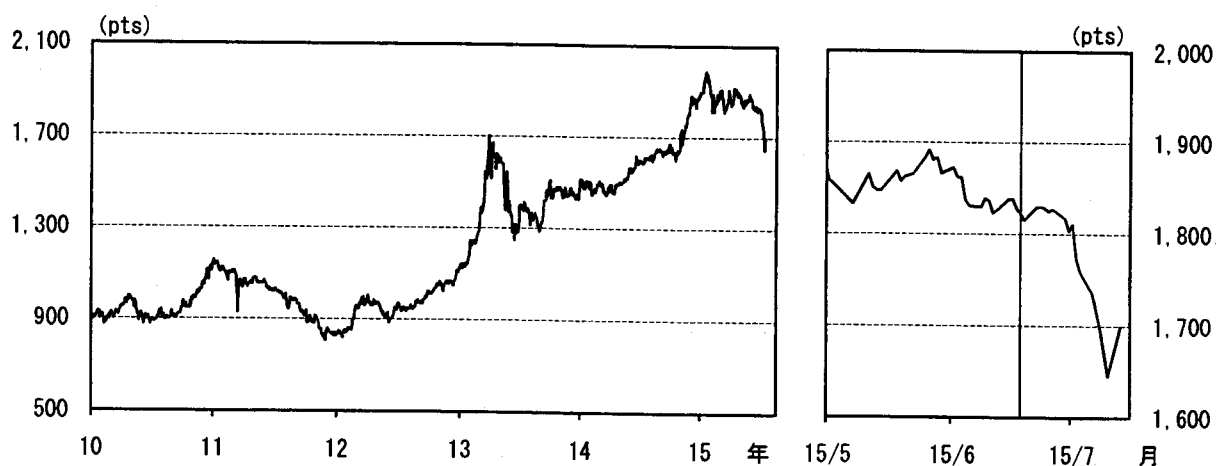
(2) 日米欧のPER



(注) 米国がS&P500、欧州がEURO STOXX、日本がTOPIX。直近は、米国が7/1日、それ以外が6/30日。

(出所) トムソン・ロイター

(3) 東証REIT指数

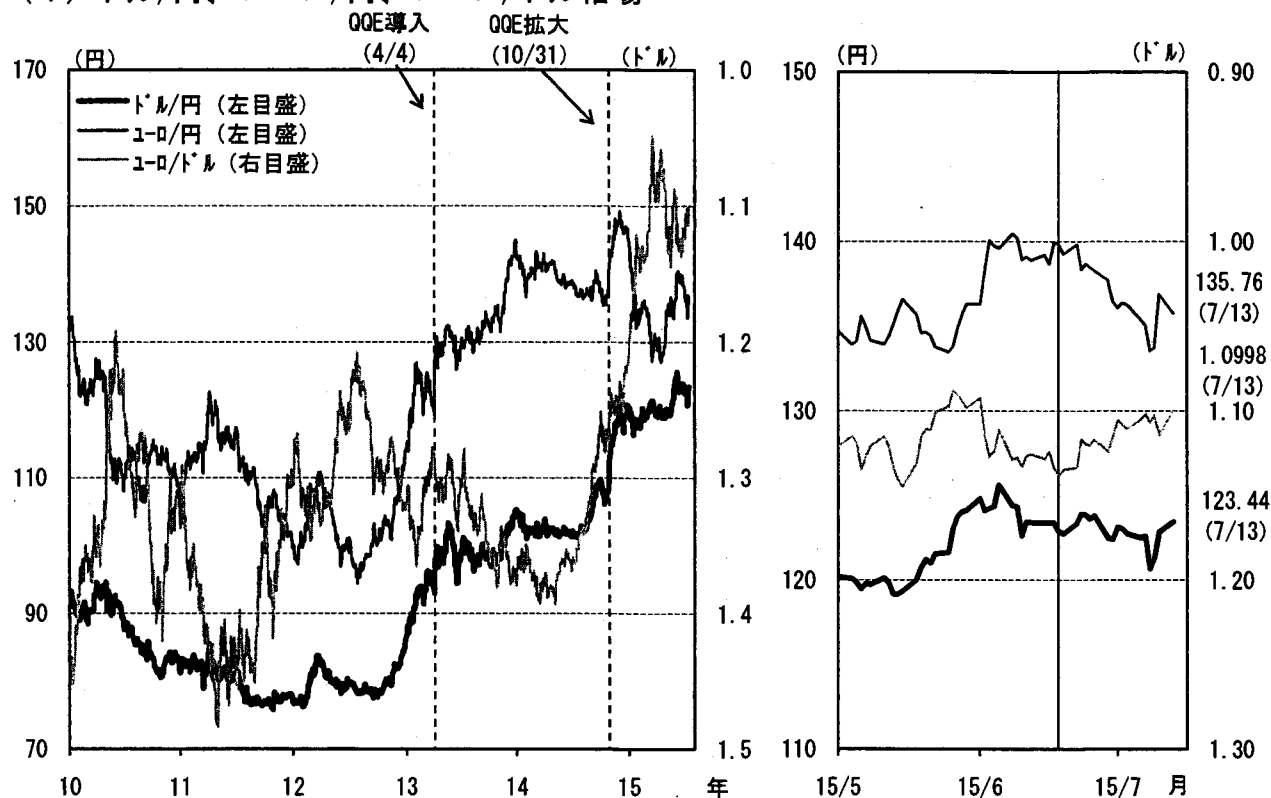


(注) 直近は7/13日。

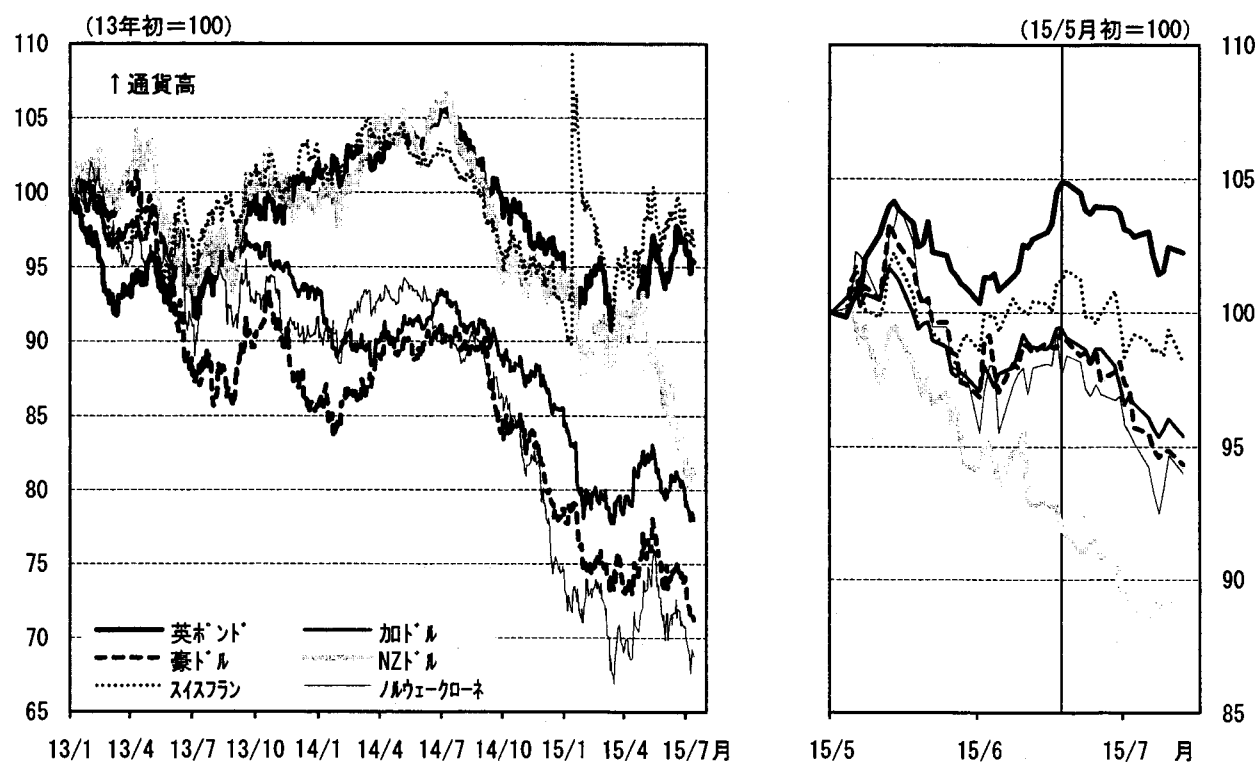
(出所) Bloomberg

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 英ポンド・加ドル・豪ドル・NZドル・スイスフラン・ノルウェークローネ (対ドル)



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

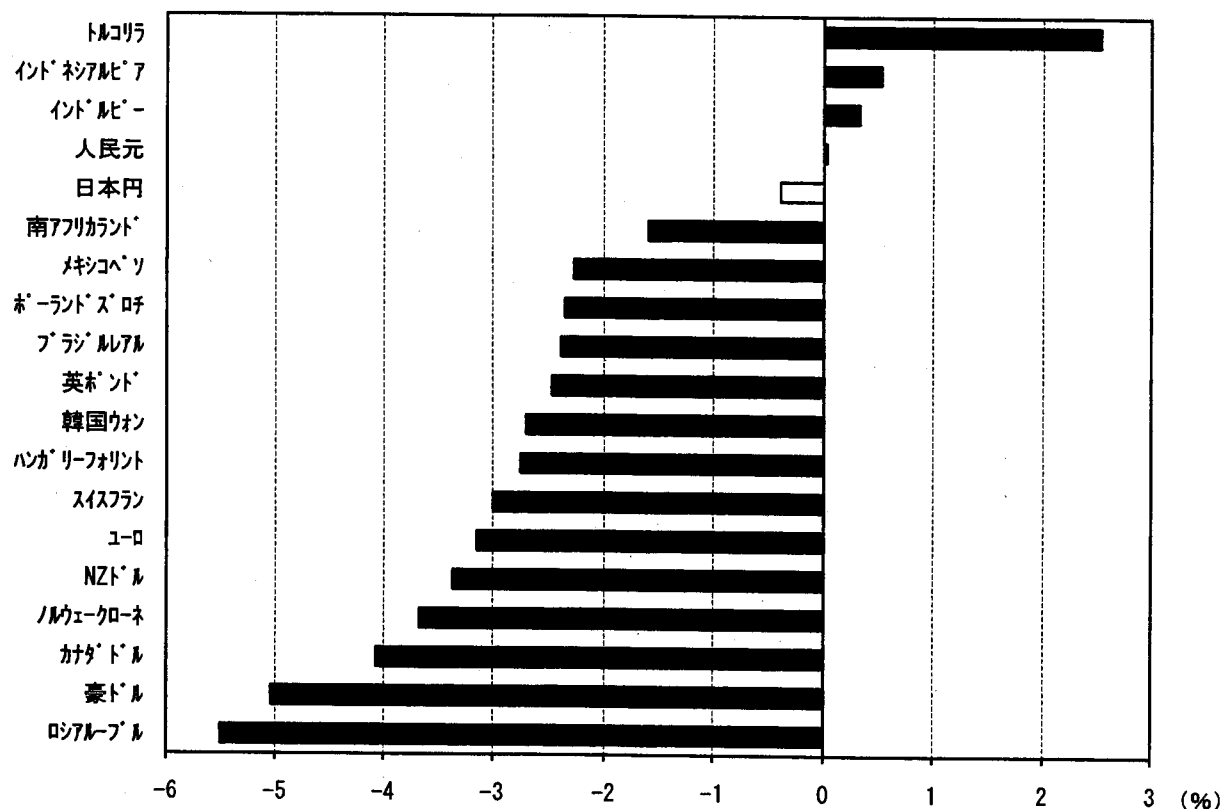
2. 直近は7/13日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

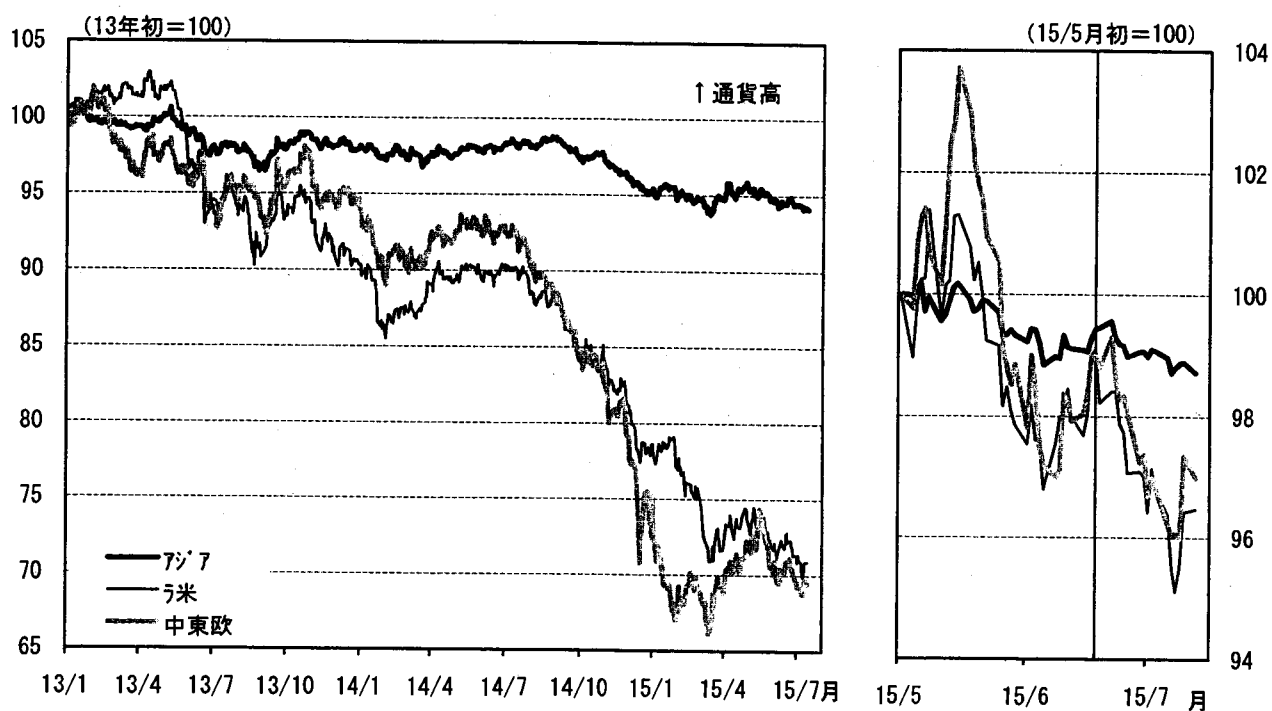
為替レート (2)

(1) 主要通貨の対ドル騰落率

6月18日(前回会合初日)～7月13日(直近)



(2) エマージング通貨指数 (対ドル)



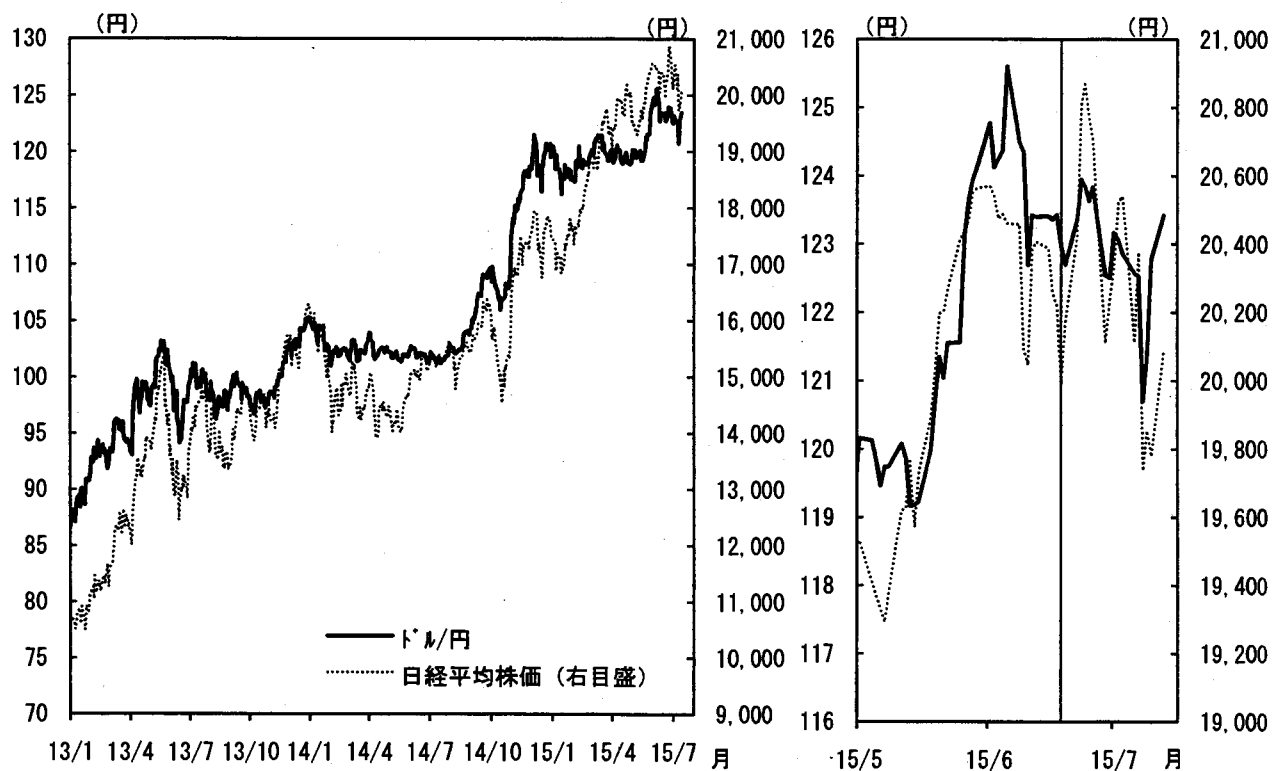
(注) 1. (2) 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

為替レート (3)

(1) ドル/円相場と日経平均株価

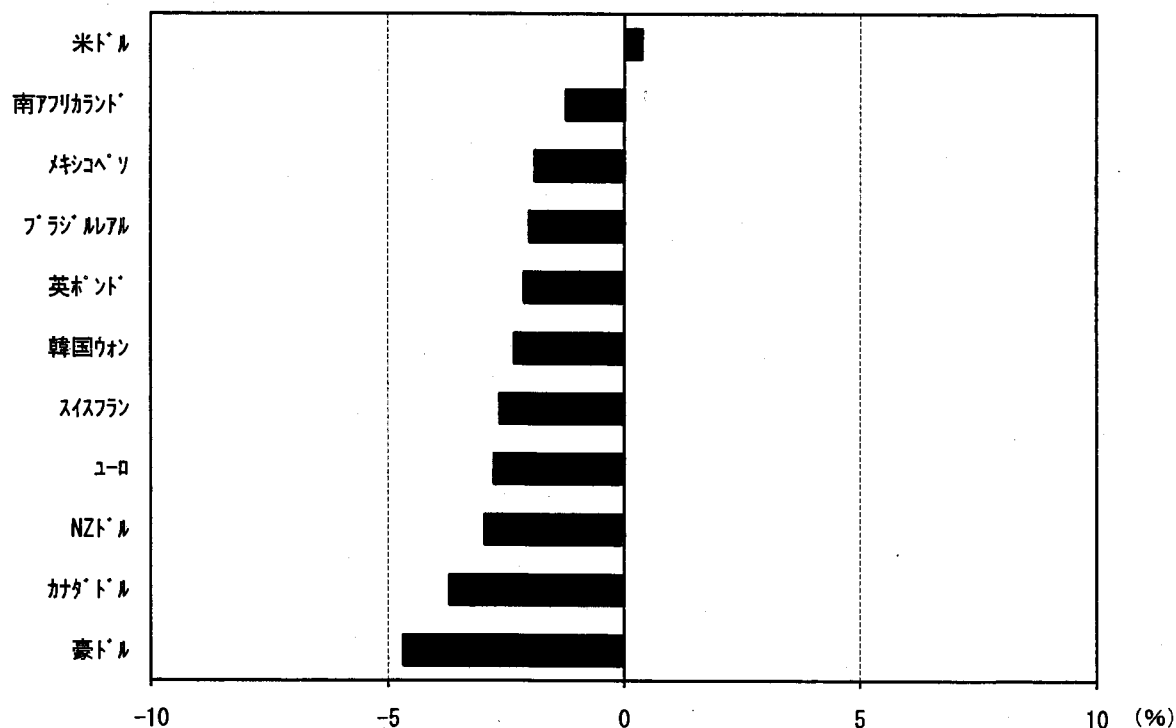


(注) 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

(2) 主要通貨の対円騰落率

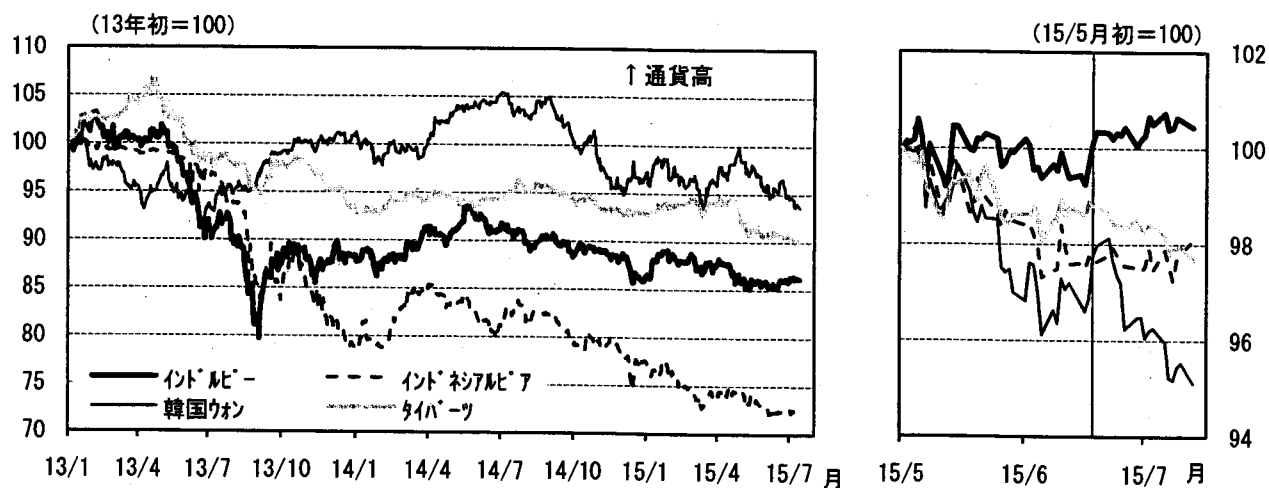
6月18日 (前回会合初日) ～7月13日 (直近)



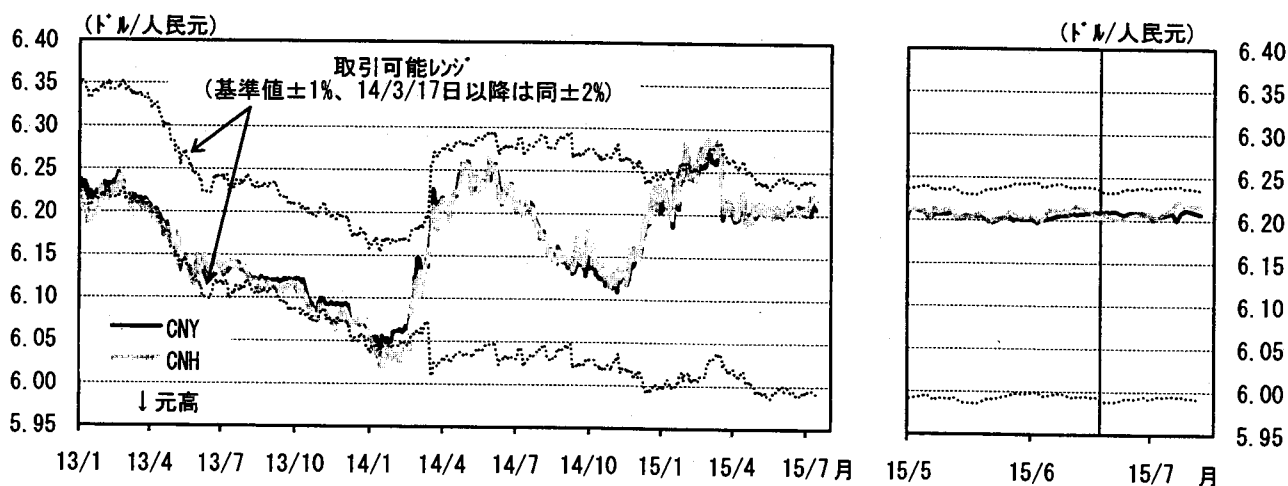
(出所) Bloomberg

為替レート (4)

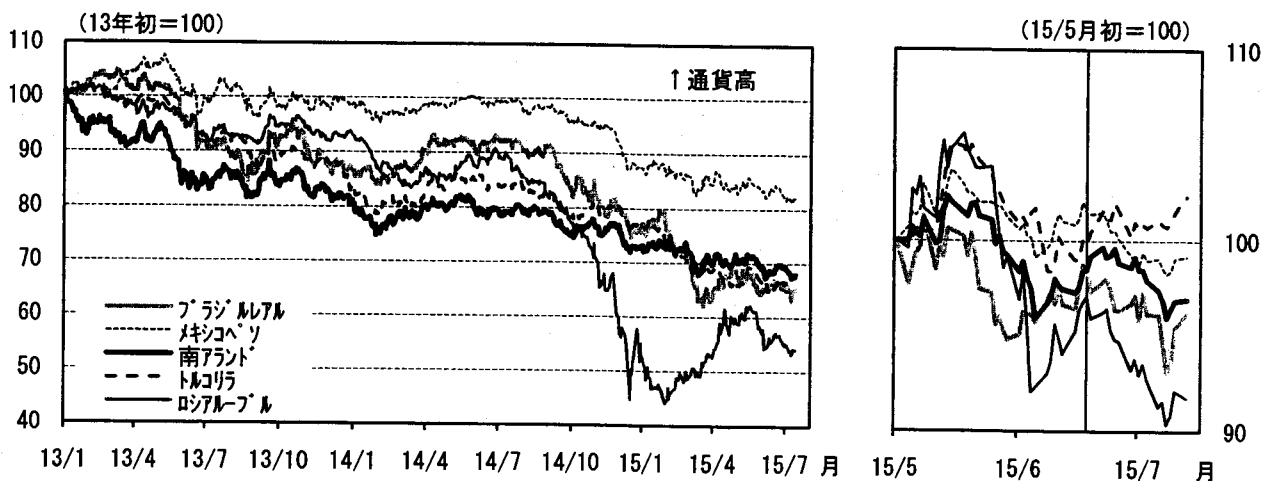
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの仲値。

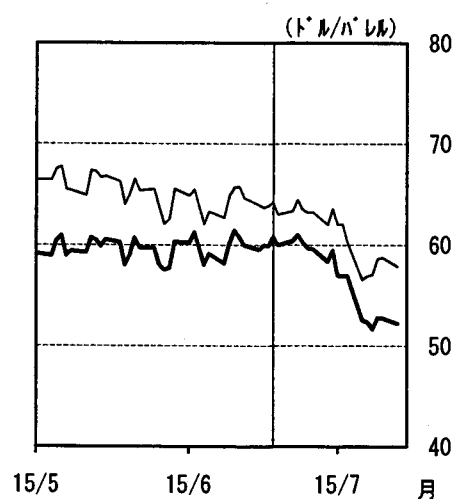
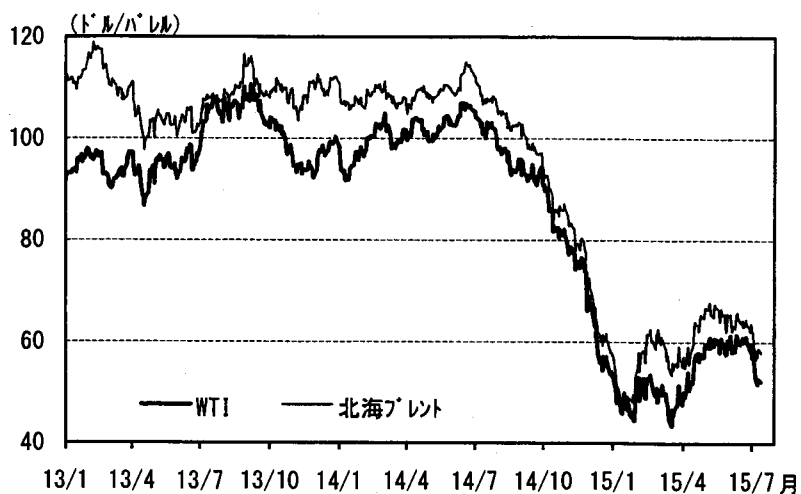
2. 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

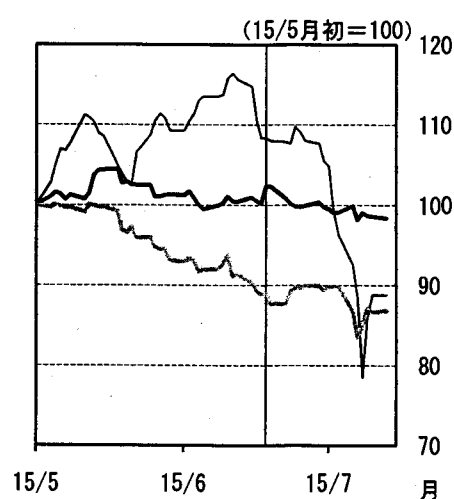
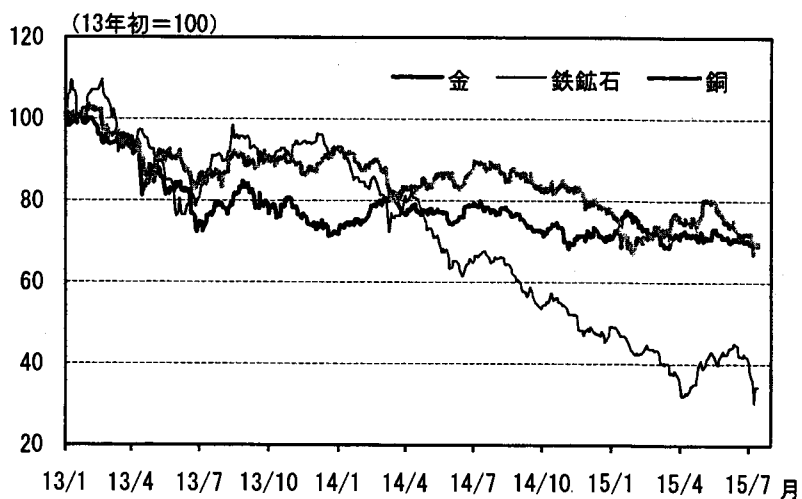
(図表21)

コモディティ市場

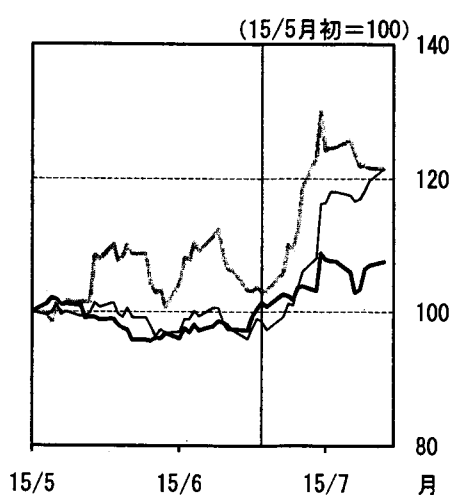
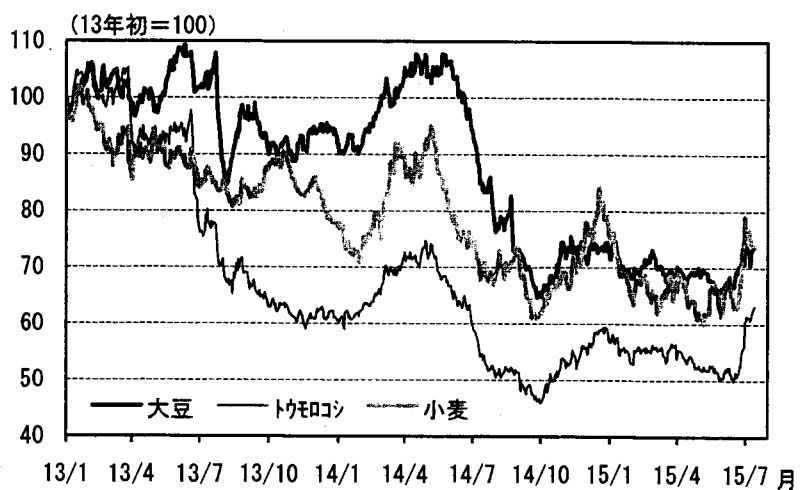
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



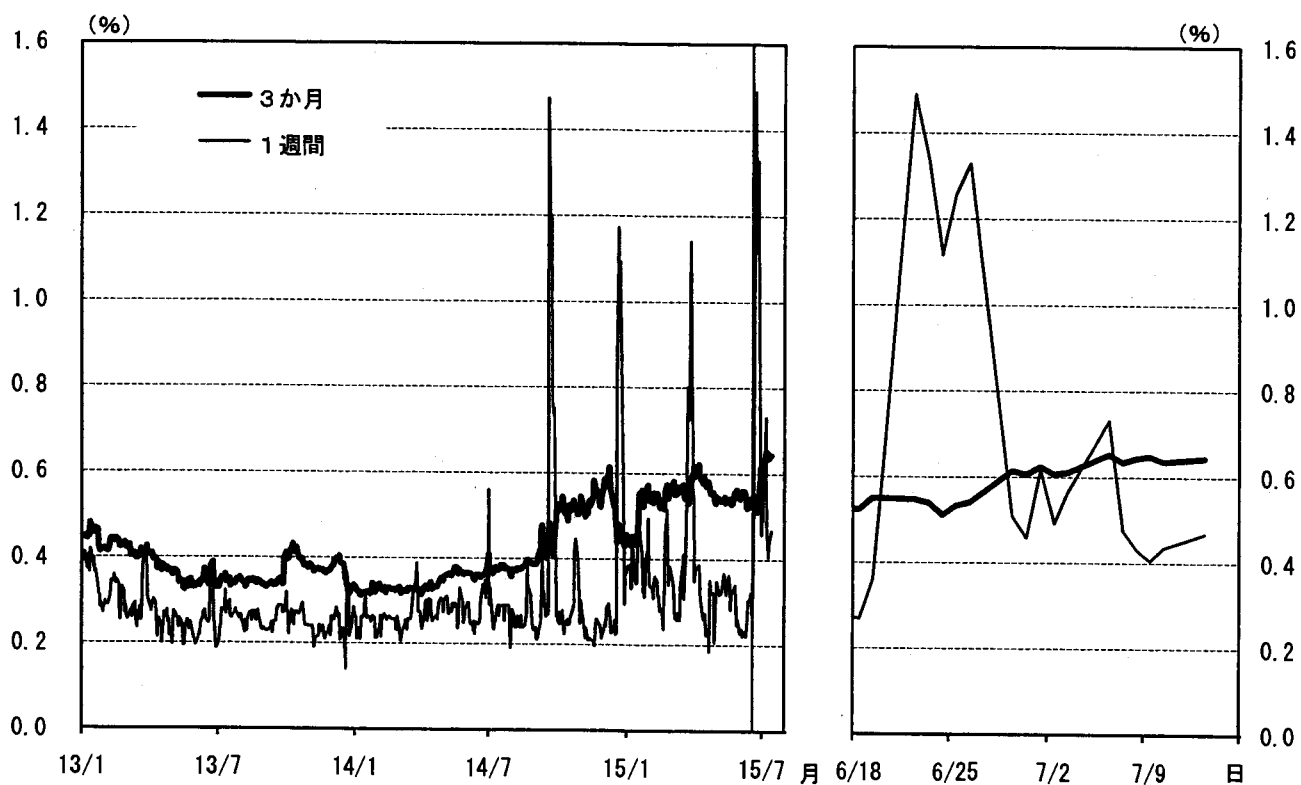
(注) 直近は7/13日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

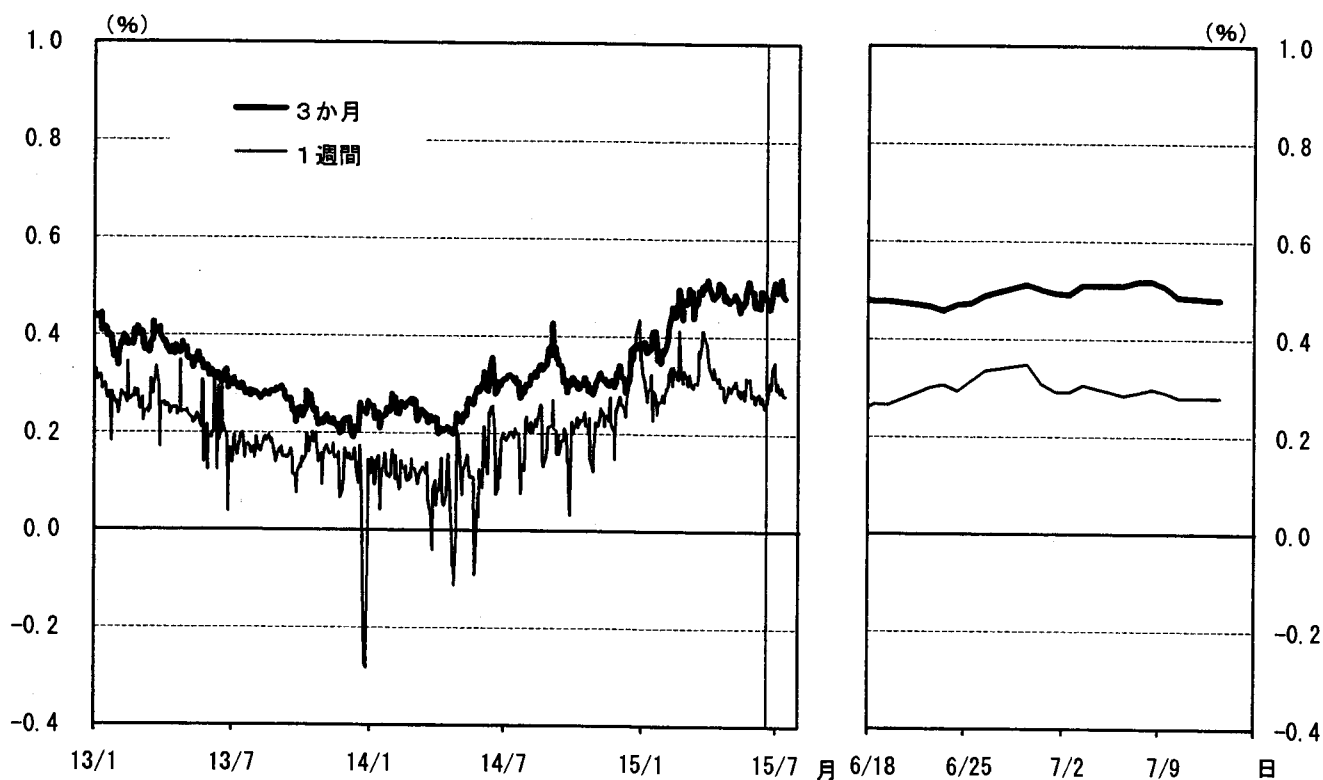
(図表22)

ドル調達コスト

(1) 円投ドル転コスト



(2) ユーロ投ドル転コスト



(注) 円 (ユーロ) 投ドル転コストは、円 (ユーロ) LIBORで調達した円 (ユーロ) を為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.7.9

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

世界経済は一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

—— 前回会合以降、新興国（特にアジア）では輸出・生産面を中心に弱めの指標が目についた。一方、米国の雇用・消費関連指標の底堅さが確認されたほか、ユーロ圏経済は緩やかな回復を続けている。このため、これまでの基調判断を維持する。

先進国のうち米国では、ドル高の影響などから鉱工業部門の生産や設備投資は力強さを欠く展開となっている。しかし、雇用・所得環境の良好さが持続し、消費者コンフィデンスも改善する中、家計支出は着実に増加しており、米国経済は回復している。また、ユーロ圏でも、個人消費が堅調である中、ユーロ安を追い風に輸出・生産が増加しており、緩やかな回復が続いている。

一方、**新興国**については、弱めの指標が目についた。中国では、製造業・不動産の過剰投資の調整圧力が根強い中、このところ輸出も弱めになるなど、成長のモメンタムが鈍化した状態が続いている。この間、6月半ば以降、株価が大幅に下落する中、人民銀行が金融緩和を実施したほか、各種の株価下支え策が打ち出された。その他の新興国経済も、このところやや弱含んでいる。NIEs・ASEANでは、中国の民需の鈍化やIT関連財の需要端境期の長期化などから、輸出・生産が下振れている。また、ブラジル・ロシアも引き続き厳しい経済情勢にある。

物価面では、米国、ユーロ圏とも、基調には変化がない。米国では、雇用統計が市場予想比弱めと解釈されたことなどから、利上げ開始時期の予想が幾分後ずれした。

国際金融市場においては、6月下旬からギリシャ情勢に左右される展開となり、ごく最近では中国株の大幅下落も重なるかたちで先行き不透明感が高まり、リスクオフの動きが広がった。その結果、為替がドル高となる一方、各国の株価やコモディティ価格が総じて軟調となった。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門で調整の動きもみられるが、家計支出に支えられて回復している。設備投資はエネルギー関連投資の落ち込みなどから、輸出も外需や為替動向の影響から、それぞれ弱めの動きが続いている。もっとも、個人消費は良好な雇用・所得環境などに支えられて冬場の落ち込みから脱し、はっきりと増加している。住宅投資も緩やかな持ち直し基調を辿っている。こうした家計支出のしっかりとした基調は、サービス業をはじめとする内需関連企業のマインドや生産活動の堅調なモメンタムにつながっており、輸入も増加基調を続けている。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている一方、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍で推移している。

（先行き判断）

米国経済は、当面鉱工業部門に調整圧力がかかるものの、堅調な家計支出を起点として民間需要を中心に成長が続くとみられる。

リスクについてみると、ドル高や世界的なエネルギー部門の調整の影響などを背景に輸出や企業収益が一段と下押しされる可能性がある。また、金利が大きく上昇するような場合には、ぜい弱さが残る住宅投資などに影響が及ぶと考えられる。他方、生産性の回復を伴いつつ、賃金上昇率が加速する場合には、消費の勢いが増すと考えられる。そうした場合、企業が先行きの需要に自信を深め、設備投資が上振れることも考えられる。

物価面では、総合ベースのインフレ率は、ドル高や既往の原油安の影響から当面ゼロ%近傍で推移する公算が大きい。コアベースも当面は上昇しにくいとみられるが、賃金の緩やかな上昇や需給の引き締めとともに次第に強含んでいくと考えられる。リスクは上下に存在し、労働市場のスラックや生産性の動向に関する不確実性が大きいもとで、賃金ひいてはインフレ率が急に高まる可能性がある一方、原油価格や為替の動向次第では下振れる可能性もある。

（米国経済各論）

1～3月の**実質 GDP**の第3回推計値は、事前の予想通り、個人消費や設備投資を中心に上方改定となった（前期比年率：改定前▲0.7%→改定後▲0.2%）。

—— 7月末の年次改定では、基礎統計の反映など通常の年次改定作業に加え、季節調整方法の見直しが予定されているため、過去の計数も相応に改定される可能性がある。

個人消費は、良好な雇用・所得環境などに支えられて冬場の落ち込みから脱し、はっきりと増加している。実質個人消費は4月に横ばいとなった後、5月は明確に増加した。4～5月の内訳をみると、ガソリン等燃料が減少したが、他の財・サービスが幅広く増加した。4～5月の家計貯蓄率は1～3月対比小幅低下した。6月の自動車販売台数は、大きく増加した5月からは小幅減となったが、なお水準は高い。

—— 6月の消費者コンフィデンスは、コンファレンス・ボード指数、ミシガン大学指数とも、良好な雇用・所得環境を背景に緩やかな改善傾向を辿っている。

住宅投資は緩やかな持ち直し基調を辿っている。中古住宅販売はこのところ横ばい圏内で推移してきたが、4～5月は1～3月対比はっきりと増加した。販売に先行する中古住宅仮契約指数もこのところ緩やかな増加傾向にある。また、新築戸建て販売は、2011年初頃をボトムに緩やかな持ち直し基調を辿っている。この間、ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は引き続き上昇した。

—— 住宅ローン金利は、緩やかな低下基調を辿った後、長期金利に連れるかたちで5月以降上昇した。ローン申請件数（新規）は、低水準であるものの、3月以降増加傾向にある。

設備投資は、エネルギー関連投資の落ち込みを主因に、弱めの動きが続いている。4～6月の鉱業関連投資は、1～3月と同様、大幅な減少が見込まれる。機械投資も動意を欠いている。一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）の4～5月は、1～3月から横ばい圏内にとどまった。先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、4～5月）も引き続き減少した。他方、構造物投資については、一致指標である非居住用建設支出がオフィスなどを中心に着実に増加した。企業を対象とした投資に関するサーベイ調査もしっかりしている。このため、家計部門の堅調さが持続すれば、設備投資は内需関連を中心に緩やかな回復基調に復するとみられる。

—— 原油掘削設備（リグ）の稼働数は、7月入り後、下げ止まっている。

輸出は、低調な外需やドル高の影響などから弱めの動きが続いている。実質輸出は、1～3月に西海岸の港湾ストの影響も重なり、はっきりと減少した後、4～5月も盛り上がりには欠く結果となった。6月のISM輸出受注指数も再び50割れ（49.5）となった。

—— 4～5月の実質輸入は、1～3月から幾分鈍化したが、底堅く増加を続けた（石油関連を除くベース：1～3月前期比+1.8%→4～5月の1～3月対比+1.1%）。

財別では、自動車や資本財が増加を続けた一方、消費財は横ばい圏内となった。

生産活動をみると、鉱工業はなお力強さを欠くが、非製造業は堅調であり、全体として回復を続けている。ISM製造業指数は改善傾向にあるが、4～6月を均すと1～3月並みであり、なお力強さに欠く状況である。一方、4～6月のISM非製造業指数は高水準を維持した。

労働市場では雇用の拡大が続いている。6月の非農業部門雇用者数は+22.3万人の増加と、引き続き節目の20万人を上回って堅調に推移した。内訳をみると、非製造業が小売、専門ビジネス、教育・医療を中心にしっかりと増加した一方、鉱業は引き続き減少し、製造業の増勢も鈍化した状態にある。4～6月の失業率（U3）は、労働参加率が横ばいとなる中、就業者数の堅調な増加を受けて引き続き低下した。広義の失業率（U6）は依然高水準であるものの、非自発的パート労働者の減少を背景に低下している（1～3月11.1%→4～6月10.7%）¹。

賃金の上昇テンポはなお緩やかである。4～6月の時間当たり賃金は、全労働者ベース、除く管理職ベースとも1～3月と比べて前年比プラス幅が拡大したが、拡大幅は小さいものにとどまった。雇用者数の増加を加味した雇用者報酬（全労働者ベース、4～6月）は、1～3月と比べて増加したものの、前年比プラス幅は幾分縮小した（前年比：10～12月+5.1%→1～3月+5.2%→4～6月+4.7%）。

物価動向をみると、5月のCPIの総合ベースはエネルギー価格を中心に前年比マイナス幅が縮小し、ほぼゼロ%となった（4月前年比▲0.2%→5月同▲0.0%）。他方、コアベースでは、宿泊費や衣服が下押しに寄与し、前年比プラス幅が若干縮小した。5月のPCEデフレータの前年比は、総合ベースでは前月並みとなった。コアベースではCPIと同様、前年比プラス幅が若干縮小した。

—— ガソリン価格はこのところ横ばい圏内の動きとなっており（7月6日時点：2.79ドル／ガロン）、前年比マイナス幅は▲24%程度（直近のマイナス幅のピークは▲38%）で推移している。

—— 民間予測をみると、ガソリン価格次第の面はあるが、CPI総合ベースの前年比は目先ゼロ%近傍で推移し、年後半にプラス幅を拡大するとの見方が多い。

—— 中長期のインフレ予想は、家計に対するサーベイ調査は安定している。インフレ・スワップ・レート（5年先5年）は+2.4～2.5%程度で推移している。

(FRBの金融政策運営)

6月会合（16～17日）では、市場予想通り政策変更はなく、FF金利に関するガイダンスの文言も維持された。また、経済・物価見通しについては、1～3月の実績を織り込んで2015年の実質GDP成長率が下方修正されたことを除くと、大きな変更はなかった。政策金利の見通しについては、2015年中の利上げを見込む向きが依然大勢であるものの、年内2回の利上げを見込むメンバーが減少し、1回の利上げを見込むメンバーが増加した。議事要旨（7月8日公表）をみると、参加者からギリシャ情勢や中国・新興国経済に対する懸念が示されたことを除けば新たに明らかになっ

¹ U6ベースの失業者数は、通常のU3ベース失業者数に非自発的パート労働者とディスカレッジド・ワーカー等の周縁労働者を加えたものであり、広義の失業者概念を示す。

たことは少なく、6月会合の声明文よりも会合後のイエレン議長の記者会見に沿った内容と市場参加者は評価した。

—— FF 金利に関するガイダンスは、「委員会は、労働市場のさらなる改善を確認し、インフレ率が2%という目標に中期的に戻るとの合理的な自信を得た時に、FF 金利にかかるターゲット・レンジの引上げを行うことが適当になると予想している」というもの。

—— FF 金利先物をみると、6月の雇用統計が市場予想比幾分弱めと解釈されたため、利上げ開始時期の見通しは幾分後ずれした。また、市場参加者に対する調査結果をみると、引き続き9月会合で利上げ開始を見込む先が多数であるが、開始時期についてややバラつきがみられている。

(2) 欧州経済

(現状判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けている。輸出は、ユーロ安などを背景に緩やかに増加している。個人消費は、労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。こうした需要動向のもとで、生産活動は緩やかに回復しており、設備投資にも持ち直しの動きがみられている。物価面をみると、エネルギー価格の下落幅が徐々に縮小するもとで、ユーロ安の影響も加わって、総合ベースのインフレ率はゼロ%を僅かに上回っている。コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている。

英国経済は内需を中心に回復を続けている。個人消費が雇用情勢の改善が続くもとで堅調に推移しているほか、住宅投資や設備投資も増加基調を続けている。物価面をみると、コアベースのインフレ率が緩やかな低下傾向を辿っているほか、総合ベースではエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍まで低下している。

(先行き判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復が続けるとみられる。個人消費は、雇用・所得環境の緩やかな改善などを背景に引き続き回復基調を辿ると見込まれる。また、輸出もユーロ安や外需の改善を背景に緩やかな増加を続けると予想される。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しているほか、当面労働市場や外需の改善も緩慢であることが見込まれるため、景気の回復ペースは加速しにくい。

リスクとしては、新興国を中心とする外需の下振れがユーロ安の効果を打ち消して輸出が伸び悩むことや、ギリシャ問題や地政学要因を背景に企業や家計のマインドが再び慎重化し内需に影響が及ぶケースが考えられる。他方で、ユーロ安の進行や緩やかな金融環境を背景に企業が先行きの需要に対する見方を強める場合には、これまで慎重であった分、設備投資に弾みがつく可能性はある。物価面では、イン

フレ率は暫くの間、ECB の目標（2%未満かつ 2%近傍）を下回ると見込まれる中で、中長期的なインフレ予想が下振れし、低成長と低インフレが定着するリスクにも注意を要する。

英国経済は内需を中心に回復を続けるとみられる。リスクの面では、賃金、物価動向に不確実性が残る。

（ユーロ圏経済各論）

4～6 月の PMI 生産指数は、製造業、サービス業（事業活動）とも上昇した。その結果、実質 GDP 成長率と相関の高い複合 PMI 生産指数（4～6 月）も上昇し、2011 年 4～6 月以来の高水準となった。

輸出はユーロ安などを背景に緩やかに増加している。製造業 PMI 輸出受注指数（域内向けを含む）は、昨秋をボトムに緩やかな上昇傾向にあり、はっきりと 50 を上回っている。

個人消費は労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。4～5 月の小売売上数量（除く自動車）は、1～3 月と比べて増加した。内訳をみると、ガソリンが幾分減少したものの、それ以外の財が幅広く増加した。6 月の消費者コンフィデンスは、雇用の緩やかな改善などを背景に高めの水準を維持した。

—— 雇用環境をみると、失業者数がドイツやスペインを中心に減少を続けており、失業率も 2013 年以降緩やかな低下傾向にある。

設備投資については持ち直しの動きがみられる。機械投資の一致指標である 4 月の国内投資財出荷は、概ね横ばい圏内の動きとなった。先行指標であるドイツの国内からの投資財受注（4～5 月）も、横ばい圏内の動きとなった。しかし、同じくドイツのユーロ圏からの投資財受注は、1～3 月にやや大きめに減少した後、4～5 月にははっきりと反発した。

生産活動は緩やかに回復している。製造業 PMI 新規受注指数（4～6 月）は、1～3 月に続き上昇した。また、サービス業 PMI 新規事業指数も上昇傾向を続けており、4～6 月は 2011 年 4～6 月以来の高水準となった。

物価動向をみると、6 月の HICP コア（前年比）はサービスの動きを主因に若干低下した（5 月 +0.9%→6 月 +0.8%）。現時点では内訳は不明ながら、カレンダー要因に伴う運輸・旅行の振れが影響した可能性が高い²。総合ベースの前年比も若干低下した。

² ペンテコステ（聖霊降臨）休暇の時期が昨年と異なる（昨年 6 月→本年 5 月）ことが、パッケージ旅行（サービスの内訳項目）の前年比を 5 月に押し上げ、6 月に押し下げたとみられる。

- ガソリン価格はこのところ横ばい圏内の動きとなっており、前年比は▲7%程度（直近のマイナス幅のピークは▲16%）で推移している。
- 民間による HICP 総合（前年比）の予測をみると、当面 0%台前半程度で推移した後、年後半に徐々にプラス幅を拡大していくとの見方が中心的である。
- 中長期のインフレ予想について、5 年先 5 年のインフレ・スワップ・レートは、+1.8%程度となっている。

（ECB の金融政策運営）

6 月中の資産買入プログラムの結果をみると、PSPP による国債・スープレ債等の購入額は 514 億ユーロと 5 月とほぼ同水準となり、4 月（477 億ユーロ）対比では買入れペースを加速させていたことが確認された。

また、6 月 18 日に第 4 回の TLTRO の入札結果が公表され、128 先に対して計 738 億ユーロが供給された（第 1 回：826 億ユーロ、第 2 回：1,298 億ユーロ、第 3 回：978 億ユーロ）。市場参加者から堅調な需要がみられた模様であり、市場金利のボラティリティが上昇する中、資金調達手段としての相対的な魅力が高まったとの見方も一部で聞かれた。

- 次回の政策理事会は 7 月 16 日の開催が予定されている。

（英国経済各論）

1～3 月の**実質 GDP**（第 3 回推計値）成長率は、前期比年率+1.5%（改定前同+1.2%）と小幅の上方修正となった。在庫投資が下方修正された一方、個人消費や設備投資が上方修正され、内需を中心に回復を続けていることが確認された。

- 4～6 月の複合 PMI 生産指数は、概ね 1～3 月並みの高水準を維持した（10～12 月 56.3→1～3 月 57.4→4～6 月 57.2）。製造業 PMI 生産指数が低下した一方、サービス業 PMI 事業活動指数が上昇した。

（3）中国経済

（現状判断）

中国経済は、総じて安定した成長を維持しているが、構造調整に伴う下押し圧力を背景に成長モメンタムは鈍化している。個人消費は、引き続き質素倹約令の影響が一部にみられるが、なお良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが持続している。他方、固定資産投資は、公共投資が下支えしているものの、不動産市場の調整や製造業の過剰設備を背景に引き続き伸びが鈍化している。また、輸出もこのところ弱めとなっている。こうした需要動向を背景に、素材を中心に在庫調整が続いており、生産の伸びは緩やかに鈍化している。この間、輸入は内製化の進展といった構造的な要因に生産面の弱さも加わって、減少が続いている。物価面をみると、インフレ率は本年の政府目標（前年比+3%前後）をはっきりと下回っており、振れ

の大きい食料品を除くとデフインフレ傾向が続いている。

(先行き判断)

中国経済は、当局が構造改革と景気下支え策に同時に取り組む中で、成長ペースを幾分切り下げながらも、概ね安定した成長経路を辿ると予想される。不動産市場の調整は続くほか、素材を中心とする過剰設備の問題も尾を引くとみられるため、当面低調な固定資産投資や製造業の在庫調整が続くと見込まれる。もっとも、当局はそうした景気のパラダイム転換に財政・金融の両面から積極的に対応する姿勢を強めており、結果として景気は下支えされる可能性が高い。物価面では、財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、エネルギー価格下落の影響もなお続くため、当面デフインフレ傾向が続く公算が大きい。

リスクとしては、不動産関連の過剰債務や素材業種の過剰設備などの構造調整の進捗が遅れる場合や、財政政策の執行が遅れる場合には、景気が下振れる可能性がある。また、最近の株価下落が家計や企業の支出行動を下押ししたり、金融セクターの構造改革の遅れにつながるリスクがある。

(中国経済各論)

4～6月の**実質 GDP** (7月15日公表予定)の市場予想は、現時点で前年比+6.8%程度と1～3月(同+7.0%)から幾分減速するかたちとなっている。また、4～6月の**複合 PMI**は、国家統計局・HSBCベースとも小幅に低下した。

不動産市場をみると、5月の**新築住宅価格**は、前月比+0.1%と13か月振りに上昇した。3月末の住宅ローンの制限緩和や既往の利下げの効果が1線級都市を中心に顕在化したものと考えられる。ただし、3線級都市を中心に住宅在庫の水準は高く、販売の持ち直しが投資の回復につながるのにはなお時間を要するとみられる。

生産活動は、伸びが緩やかに鈍化している。6月の**製造業 PMI**は、国家統計局ベースでは4か月連続で50を上回ったが、HSBCベースでは4か月連続で50を下回っている。

—— 6月の**非製造業 PMI**のうち国家統計局ベースは、53.8と前月(53.2)から改善したが、HSBCベースは51.8と前月(53.5)から悪化した。非製造業は、製造業と比べれば堅調であるが、力強さに欠く展開となっている。

物価動向をみると、6月の**消費者物価**は前年比+1.4%と前月(同+1.2%)から伸びを高めた。食料品の前年比プラス幅が拡大したほか、タバコ・酒等が5月中旬に実施されたタバコ製品にかかる消費税率引き上げ(5%→11%)により伸びを高めた。もっとも、長い目で見た緩やかなデフインフレ基調は続いており、当面は中国政府の本年の目標(+3%前後)を下回る状況が続く公算が大きい。

(中国の財政金融政策)

金融政策面では、人民銀行は5月に続いて6月28日にも利下げを実施した。同時に、「三農」や零細企業向け貸出ウエイトが高い一部金融機関等を対象に預金準備率を0.5～3%ポイント引き下げた。人民銀行は、「安定成長と構造調整、そして資金調達コストの引き下げを促進する」ことを今回の金融緩和の目的としているが、市場では6月下旬から急落した株価の下支え策の側面が強いとの見方が多い。

—— 中国株の下落とそれへの対応などについては、後述する。

—— 6月24日には、国務院常務会議は、預貸率規制（上限75%）を撤廃することを決定した。当該規制が銀行の国有企業向け貸出への偏重を招いているとの指摘が多いことを勘案すると、小型・零細企業への融資拡大効果が期待される。

—— 人民銀行は、公開市場操作（7日物リバース・レポ）を2か月ぶりに実施し、適用金利も2度引き下げた（累計引き下げ幅：▲0.85%ポイント）。短期金融市場では、半期末にかけて金利が幾分上昇していたが、これらの措置を受けて期末越えの金利の上昇幅は抑えられた。

—— 人民元の対ドルレートは、内外の金融政策の方向性の差異もあって元安方向の動きが続いた後、3月半ば以降は元高方向に動き、最近では概ね年初時点の水準で横ばい圏内の動きとなっている。

(4) 新興国経済（除く中国、以下同様）

(現状判断)

新興国経済は、先進国経済の回復が波及する一方、中国での調整の影響や過剰設備・債務の重石、IT関連財の需要端境期の長期化などから、このところやや弱含んでいる。アジアをみると、インドは、構造改革への期待や金融緩和策などから内需を中心に着実に持ち直している。他方、NIEsは、原油安や景気刺激策の効果が一部にみられるが、本年入り後の世界的な製造業の減速に加え、IT関連財の需要端境期の長期化により輸出・生産が弱めとなる中、減速している。ASEANでも、外需で既往の国際商品市況の下落や中国の生産調整の影響がみられるほか、内需で家計債務の積み上がりが個人消費の重石となっていることから、景気回復に向けた動きが足踏みしている。ブラジルおよびロシアでは、インフレ率の上昇や利上げ等を背景に内需が落ち込む中、生産・雇用面に影響がはっきりと及ぶなど、厳しい経済情勢が続いている。

物価面をみると、インフレ率は、エネルギー価格の落ち着きから下げ止まりの兆しもみられるが、低水準で推移している国が多い。ただし、ブラジルではインフレ率の上昇が続いているほか、ロシアでも既往の通貨安の影響などから、インフレ率は高止まっている。

(先行き判断)

新興国経済は、当面成長に勢いを欠き不確実性も高い状態が続くが、やや長い目でみれば、先進国の景気回復の波及や金融緩和などを背景とした内需の持ち直しから、成長率を徐々に高めていくと見込まれる。ただし、幾つかの国では、高インフレや過剰設備、家計債務の積み上がりといった問題を抱えているほか、中国の輸入が当面弱めに推移するとみられる。このため、全体として持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映して、国・地域ごとの景気動向には引き続きバラつきが残る。

リスクの面では、中国を起点とする過剰設備の調整が予想以上に深刻である場合、貿易面や国際商品市況といったチャネルを介し、新興国の回復を一段と遅延させる可能性がある。また、構造改革姿勢の後退といった自国要因や米国の金融政策正常化を巡る思惑といったグローバル要因が契機となり、金融資本市場が不安定化する可能性も考えられる。特に、高インフレや経常収支の赤字といった構造面のぜい弱性を抱える国については、注意を要する。他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直接投資や資金フローの流入を促すことなどを通じて、成長ペースは高まり得る。

(NIEs・ASEAN 経済)

輸出は弱めの動きが続いている。その背景としては、中国の生産調整の影響や本年入り後の世界的な製造業の減速、IT 関連財の需要端境期の長期化が指摘できる。NIEs・ASEAN の輸出合成指数³ (名目米ドルベース)は減少傾向にあり、4～5 月も1～3 月対比で減少した。

- ▶ **NIEs**：韓国は 2 四半期連続で減少した。素材の落ち込みは鈍化したが、船舶が減少した。向け先別にみると、減少したのは中国・米国向けである。台湾も昨年後半以降減少基調にあり、4～6 月も減少した。財別にみると、IT 関連財の需要端境期が長引いていることから、IT 関連財が減少した。向け先別には中国や ASEAN 向けを中心に減少した。韓国・台湾とも、4～6 月の輸出受注 PMI が 50 を下回っており、輸出が弱めに推移する可能性がある。
- ▶ **ASEAN**：タイは 1～3 月にはっきりと減少した後、4～5 月は小幅に増加した。財別にみると、電子製品は弱めであるものの、ゴム製品が市況の持ち直しから増加に転じた。インドネシアは、天然ガス価格が下落したため、4～5 月も減少した。

個人消費は、原油安に伴う実質購買力の増加や、金融面・財政面からの下支え策

³ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

の効果が及んでいる国が一部にみられるものの、家計債務の積み上がりなどが重石となり、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

- **NIEs**：**韓国**では、政府による一連の経済対策の効果もあって、4～5月の小売指数は自動車を中心に1～3月対比伸びを高めた。ただし、中東呼吸器症候群（MERS）の感染拡大を嫌気し、6月の消費者信頼感指数は99と前月（105）から低下した。**台湾**では、良好な雇用・所得環境を背景に、4～6月の小売指数は1～3月から伸びをやや低めつつも底堅く推移した。4～6月の消費者コンフィデンスは、なお高水準ながらも、IT関連株の下落に連れて幾分低下した。
- **ASEAN**：**タイ**では、農作物価格の低下等に伴う農村部所得の低迷や干ばつ被害の影響などから、消費者コンフィデンスが引き続き悪化した。4～5月の民間消費も1～3月対比小幅減となった。**インドネシア**でも、エネルギーや生鮮食料品などの値上がりを背景に、消費者コンフィデンスが低水準で推移している。この間、ASEAN計の**自動車販売**は1～3月に小幅に増加した後（季調済前期比+1.7%）、4～5月は1～3月対比で大きく減少した（同▲14.7%）。**タイ**での主力車種のモデルチェンジ前の買い控え、**マレーシア**での物品・サービス税（GST）導入に伴う駆け込み需要の反動といった一時的な要因を割り引いてみる必要はあるが、家計債務の積み上がりが家計の利払い負担の重さなどを通じて個人消費を下押ししている可能性はある。

設備投資は一部に動意もみられるが、設備のスラックが残り、生産面でも勢いを欠く中で全体としてみれば停滞している。

—— **韓国**の4～5月の機械投資、**タイ**の4～5月の民間投資とも、1～3月と比べて減少した。

企業の**生産活動**を **NIEs・ASEANの生産合成指数**⁴で確認すると、1～3月に続き、4～5月も減少した。

—— **韓国**では、4～5月も減少が続いた。自動車は増加したが、機械類やIT関連を中心に減少した。**台湾**でも、4～5月は1～3月対比減少した。素材関連は増加したが、新型スマートフォンの端境期が長期化したため、IT関連が弱めとなった。なお、**韓国・台湾**とも、6月の生産PMIは低下した（韓国5月46.5→6月43.7、台湾同48.9→44.7）。**タイ**でも、4～5月は1～3月対比ではっきりと減少した。一部電機メーカーの他国への生産移管、HDD工場の定期修理などの要因が重なって、IT・電気機械が落ち込んだことが響いた。

物価面では、エネルギー価格のマイナス幅縮小から下げ止まりの兆しもみられる

⁴ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN 6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

が、総じて低めの伸び率で推移している国が多い。

—— 6 月は（以下断りのない限り同様）、エネルギー価格の落ち着きなどからインフレ率が下げ止まる国・地域（台湾、タイ）がみられた。また、韓国ではインフレ率が小幅に上昇した。このほか、インドネシアでは、ラマダンの期ずれの影響から食料品価格が上昇し、インフレ率の上昇基調が続いた。5 月のマレーシアは、4 月の物品・サービス税（GST）の導入とこれに伴う一部便乗値上げが継続し、インフレ率の上昇が続いた。

（その他の主要新興国経済）

インドでは、構造改革への期待や金融緩和策などを受けて、景気は内需を中心に着実に持ち直している。輸出は、1～3 月に大きく減少した後、4～5 月は小幅に増加した。地域別にみると米欧向け輸出が、財別にみると化学・繊維製品などが、それぞれ増加した。製造業 PMI も、6 月は低下したものの、50 超の推移が定着している。

ブラジルでは、物価上昇による実質所得の減少や金融引き締め効果に加え、家計や企業のマインドも悪化するもとで、厳しい経済情勢が続いている。4～6 月の消費者コンフィデンスは、大きく落ち込んだ 1～3 月からさらに悪化した。また、企業コンフィデンスも、低下が続いており、6 月は 68.1 と 1995 年の統計開始以来の最低となった。鉱工業生産は 7 四半期連続で減少した後、4～5 月の 1～3 月対比も幅広い業種で減少が続いた。6 月の製造業 PMI は 5 か月連続で 50 を下回った。この間、6 月の消費者物価の前年比は +8.9%（5 月 +8.5%）と、食料品価格の上昇などから、更に伸びを高めた。

ロシアでも、高インフレや利上げを背景に内需が落ち込むなど、厳しい経済情勢が続いている。4～5 月の輸出は 1～3 月対比 ▲3.1% と減少した。小売売上高は 1～3 月に減少に転じた後、4～5 月の 1～3 月対比も ▲2.6% と減少した。食料品、非食料品ともに減少が続いた。6 月の製造業 PMI は、48.7 と 7 か月連続で 50 を下回った。この間、6 月の消費者物価の前年比は +15.3%（5 月 +15.8%）と、ルーブルの落ち着きを受け食料品などを中心にやや低下したが、水準はなお高い。

（新興国の金融政策等）

新興国では、前回会合以降、ハンガリーが 6 月 23 日の会合で 4 会合連続の利下げを行った（1.65→1.50%）。

3. 国際金融資本市場の動向（図表 5）

（1）先進国市場の動向

前回会合以降の国際金融資本市場は、ギリシャ情勢に左右される展開となり、ごく最近では中国株の大幅下落も重なるかたちで先行き不透明感が高まり、リスクオ

フの動きが広がった。

まず、ギリシャ情勢について時系列で整理すると、6月22日のユーロサミット後に一旦楽観ムードが出たが、チプラス首相による国民投票実施の宣言（26日）、ユーログループによる第2次金融支援プログラム終了の決定（27日）を受け、当面事態が打開できないことが確実になったことから、週明け29日からリスクオフの動きが広がった。7月5日の国民投票で債権者提案への反対（No）が多数になると、先行き不透明感が一段と高まり、リスクオフの動きが続いた。しかし、ESMやECBのOMTといったバックストップが整備されたこと、ギリシャに対する民間部門のエクスポージャーが大幅に削減されてきたことなどから、市場の反応は総じて穏やかなものであった。

国民投票を経て仕切り直しとなった7日のユーログループ、ユーロサミットでは、ギリシャ側からの新提案が提出されなかった。このため、改めてギリシャ側からの経済改革案の提出期限を10日朝に設定したうえで、12日にEUサミットを開催し、最終的な結論を得ることとなった。

➤ この間、**ギリシャ**で国内銀行からの預金流出が加速する中、ECBが6月28日にELA上限を据え置いたため、ギリシャは週明け29日から国内銀行の窓口業務の停止、預金引出しの制限などを実施した。

—— 金融市場では、国債利回りの逆イールド化がさらに強まり、2年債利回りは60%近くまで上昇した。また、CDSスプレッドも、前回会合時の20%台後半から一時80%台まで急拡大した。

—— 5月の国内預金は▲37億ユーロのネット流出超となった。報道によれば、6月も▲90億ユーロ程度の預金流出した模様。

➤ **ユーロ圏主要国市場**はリスクオフの動きに振らされる展開となった。長期金利をみると、独10年債金利は、22日以降、ギリシャ情勢を巡る楽観ムードを背景に上昇した後、29日からは質への逃避から低下に転じた。欧州周縁国の長期金利は26日から上昇に転じたが、直近ではギリシャ国債金利が上昇する中でも小幅に下落しており、対独国債スプレッドの拡大幅は欧州債務危機時に比べて限定的に止まっている。為替（ユーロ）は、ギリシャ情勢を巡る不透明感の高まりから対ドルで減価した。株価（ユーロストックス）は、一旦大きめに上昇した後、下落に転じ、前回会合時と比べて▲3%強の下落となった。

➤ **米国市場**をみると、長期金利は、強めの経済指標が続いたことから一旦上昇した後、ギリシャ情勢を眺めた質への逃避から下落に転じ、前回会合時と比べて小幅の低下となった。為替（米ドル）は、強めの経済指標や質への逃避の動きから強含んだ一方、株価（S&P500）は上値の重い展開となった。

(2) 新興国市場の動向

前回会合以降、**新興国市場**は全体として軟調な展開となった。これは、ギリシャ情勢を巡る不透明感や中国株の大幅下落、米国の liftoff への警戒感からグローバル投資家のリスク回避姿勢が強まったためである。新興国の通貨は、総じて下落し、株価も中国株が大きく下落したほか、全般的に弱めの動きとなった。

- ▶ 中国の株価（上海総合指数）は、2014 年半ば以降、大きく調整することもなく上昇してきたが、前回会合以降、急落した（7 月 8 日時点の直近ピーク比▲32%）。株価下落のきっかけは、①昨年半ば以降上昇テンポが加速し、節目として意識されていた 5,000 ポイントを上回ったため、高値警戒感が広がったこと、②個人の信用取引の拡大が株価を牽引する中、証監会が信用取引の規制を強化する方針を打ち出したこと、③IPO が増加し、株式市場の需給が悪化したことなどである。

株価が急落すると、前述のとおり人民銀行が金融緩和を実施したほか、公的年金基金による株式運用の検討開始、株式手数料の引き下げ、IPO の中止、証券会社による ETF 投資の拡大、中国証券金融に対する人民銀行からの流動性補完といった株価下支え策が相次いで打ち出された。もっとも、下支え策の公表直後こそ株価は小反発したが、現時点では株価が下げ止まったとはいえない状況にある。

—— 当局が相次いで株価下支え策を打ち出した背景には、従来から株式市場の安定的な発展を企図していたことに加え、株価下落が家計や企業の支出行動を下押しし、景気が下振れるリスクを懸念していることなどが考えられる。

—— 中小型株の多い深圳総合指数や創業板指数は、上海総合指数以上に下落した（深圳総合指数は 7 月 8 日時点で直近ピーク比▲40%、創業板指数は同▲41%）。

—— 中国株の下落トレンドに歯止めがかからないことが明らかになると、上海との重複上場のある香港株のほか、アジア（日本を含む）を中心に国際金融市場でリスクオフの動きが強まった。

- ▶ ロシア・ウクライナ情勢については、ウクライナ東部での局地的な戦闘が続く中、6 月 22 日に EU が対露経済制裁の半年間延長（2016 年 1 月まで）を、ロシア側も 24 日に西側諸国からの食料品禁輸措置の 1 年間延長を、それぞれ決定した。この間、ウクライナ政府と債権者団との間で債務再編交渉が続けられているが、引き続き債権者団が元本削減に難色を示しており、合意に至っていない。
- ▶ ギリシャ系銀行の国内でのプレゼンスが高く相対的にギリシャ情勢の影響を受けやすいとみられるルーマニア、ブルガリア、トルコ等の金融市場では、通貨、株価ともに弱めの動きとなった。ただし、前回会合以降の下落率は、目下のところ最大▲3%程度に止まっている。

(3) 国際商品市況

原油（ブレント）価格は、前回会合以降下落した。米国の原油在庫が増加したり、シェールオイルのリグ数減少が止まったことなどから軟調な地合いにあった中で、ギリシャ情勢を巡る不透明感や中国株の下落を受けた投資資金の巻き戻しが相場下落を加速させた。この間、イランの核問題を巡る協議は、当初の交渉期限の 6 月末までに合意に至らず、交渉期限を 7 月 10 日まで延長した。直近の先物カーブをみると、先行き 2～3 年で 60 ドル台後半までの価格上昇が織り込まれている。

非鉄（銅）は、主な需要国である中国の株価が大きく下落する中、中国経済の先行き不透明感や投資資金の巻き戻し懸念から、下落した。鉄鉱石や他の非鉄金属（アルミニウム、ニッケル、亜鉛）も、ごく最近是中国の株価に連れて下落した。金は、質への逃避から一時強含む局面もあったが、期間を通じてみればドル高を理由に幾分下落した。農作物は、主産地である米中西部での洪水の影響を懸念し、上昇した。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

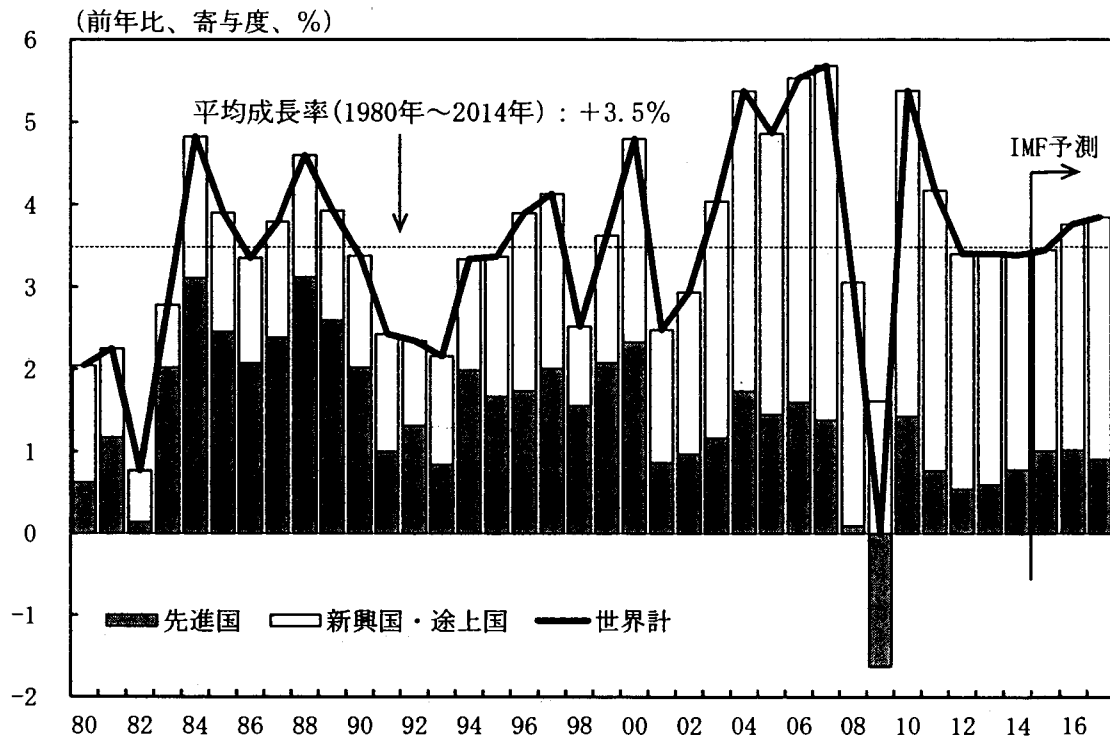
2015.7.9
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1）	世界経済	1～2
（図表2）	米国経済	3～13
（図表3）	欧州経済	14～23
（図表4）	新興国経済	24～37
（図表5）	国際金融関連指標	38～61

世界経済

(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2015年4月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	2.4	3.1	3.1	2.2	3.1	2.9	2.8
ユーロエリア	0.8	1.5	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8
ドイツ	1.6	1.6	1.8	1.9	1.7	1.9	2.0
フランス	0.2	1.2	1.0	1.2	1.5	1.5	1.6
英 国	3.0	2.7	2.7	2.4	2.3	2.5	2.5
NIEs	3.3	3.4	3.4	3.1	3.5	3.5	3.4
ASEAN	4.5	5.2	5.1	4.8	5.3	5.3	5.3
中 国	7.4	6.8	7.0	6.9	6.3	6.8	6.7

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	1.6	0.1	0.3	0.2	1.5	2.2	2.2
ユーロエリア	0.4	0.1	0.0	0.2	1.0	1.2	1.3
ドイツ	0.8	0.2	0.4	0.5	1.3	1.6	1.7
フランス	0.6	0.1	0.1	0.2	0.8	1.1	1.2
英 国	1.5	0.1	0.5	0.3	1.7	1.7	1.6
NIEs	1.6	1.3	1.0	0.7	2.1	1.9	1.8
ASEAN	4.7	4.1	3.9	3.9	4.2	3.7	3.9
中 国	2.0	1.2	1.5	1.4	1.5	2.0	1.9

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。
その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月18日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2	2.4	2.2	▲ 0.2					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4	2.5	1.1	0.5	0.6	0.5	0.0	0.6	
3. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	4.9	4.9	4.7	5.4	5.3	5.1	5.4	5.1	
4. 名目小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	2.8	3.8	1.2	0.2	1.0	0.9	0.3	0.6	
5. 自動車販売台数 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,717	1,703	1,753	1,751	1,689	1,815	1,756
6. 消費者コンフィデンス指数 （1985年＝100）	73.2	86.9	92.7	101.3	96.8	101.4	94.3	94.6	101.4
7. 住宅着工件数 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	925	1,003	1,055	978	1,101	954	1,165	1,036	
8. ケース・シラー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	18.5	8.5	2.6	▲ 7.3	12.5	6.0	22.1	▲ 11.1	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	▲ 1.3	6.5	▲ 3.8	▲ 2.2	▲ 1.5	1.6	▲ 0.7	▲ 0.4	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.7	3.5	1.4	▲ 3.4	1.2	0.5	2.6	▲ 1.9	
11. ISM 製造業指数（DI、％ポイント） 非製造業指数（DI、％ポイント）	53.8	55.7	56.9	52.6	52.6	51.5	51.5	52.8	53.5
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）	2.9	4.1	1.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2	
13. 失業率 （除く軍人、％）	7.4	6.2	5.7	5.6	5.4	5.5	5.4	5.5	5.3
14. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	199	260	324	195	221	119	187	254	223
15. 時間当たり名目賃金 全労働者（前年比、％） 除く管理職（前年比、％）	2.1	2.1	2.0	2.1	2.2	2.1	2.3	2.3	2.0
16. CPI ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.5	1.6	▲ 0.2	▲ 0.8	0.6	0.2	0.1	0.4	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.2	1.3	▲ 0.1	▲ 0.5	0.4	0.2	0.0	0.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.9	0.7	▲ 2.1	▲ 3.1					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.2	1.8	5.6	6.7					

(注1) 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

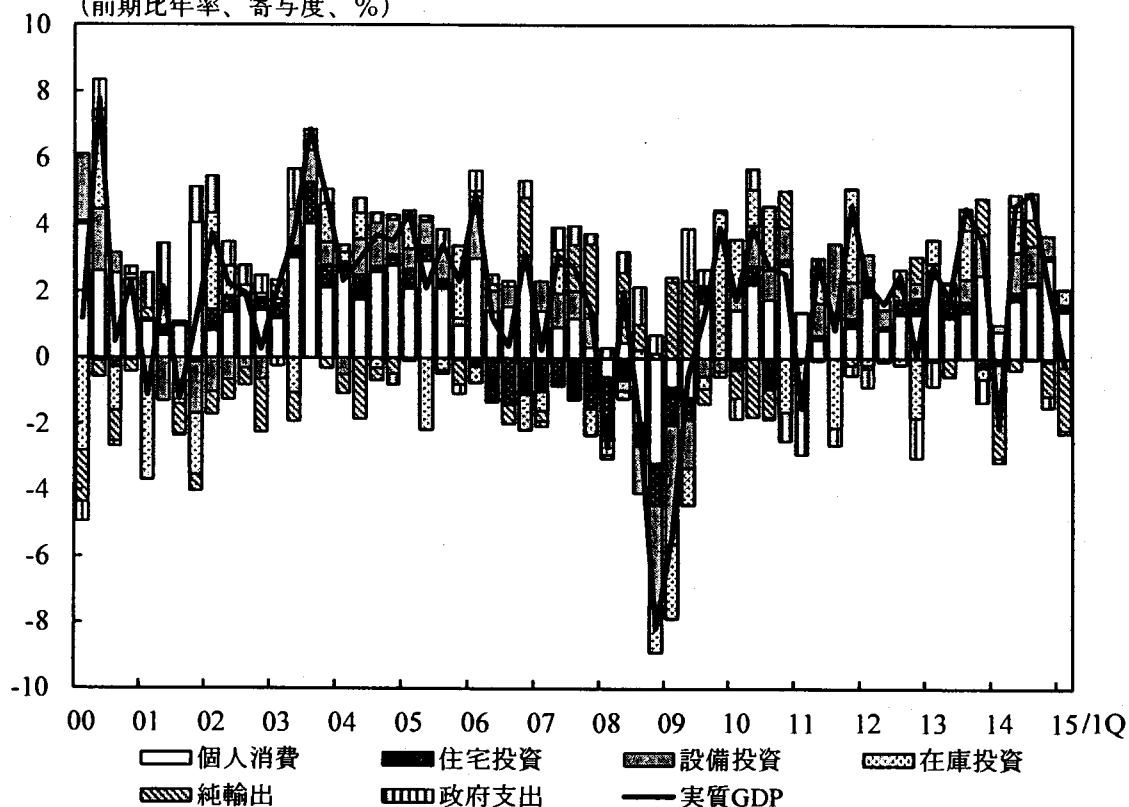
(出所) HAVER

(図表2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2014年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2014年	14/3Q	4Q	15/1Q	(改定前)	2014年	14/3Q	4Q	15/1Q	(改定前)
実質GDP	100	2.4	5.0	2.2	▲ 0.2	▲ 0.7	2.4	5.0	2.2	▲ 0.2	▲ 0.7
個人消費	68	1.7	2.2	3.0	1.4	1.2	2.5	3.2	4.4	2.1	1.8
住宅投資	3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	1.6	3.2	3.8	6.5	5.0
設備投資	13	0.8	1.1	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	6.3	8.9	4.7	▲ 2.0	▲ 2.8
在庫投資	0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.5	0.3	(7.1)	(▲ 2.6)	(▲ 2.2)	(19.5)	(15.0)
純輸出	▲ 3	▲ 0.2	0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.9	(▲ 32.2)	(29.0)	(▲ 40.0)	(▲ 76.6)	(▲ 77.0)
輸出	13	0.4	0.6	0.6	▲ 0.8	▲ 1.0	3.2	4.5	4.5	▲ 5.9	▲ 7.6
輸入	17	▲ 0.7	0.2	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.9	4.0	▲ 0.9	10.4	7.1	5.6
政府支出	18	▲ 0.0	0.8	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	4.4	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 1.1
最終需要							2.3	5.0	2.3	▲ 0.6	▲ 1.1
国内最終需要							2.5	4.1	3.3	1.2	0.8
国内民間最終需要							3.0	4.1	4.5	1.6	1.2

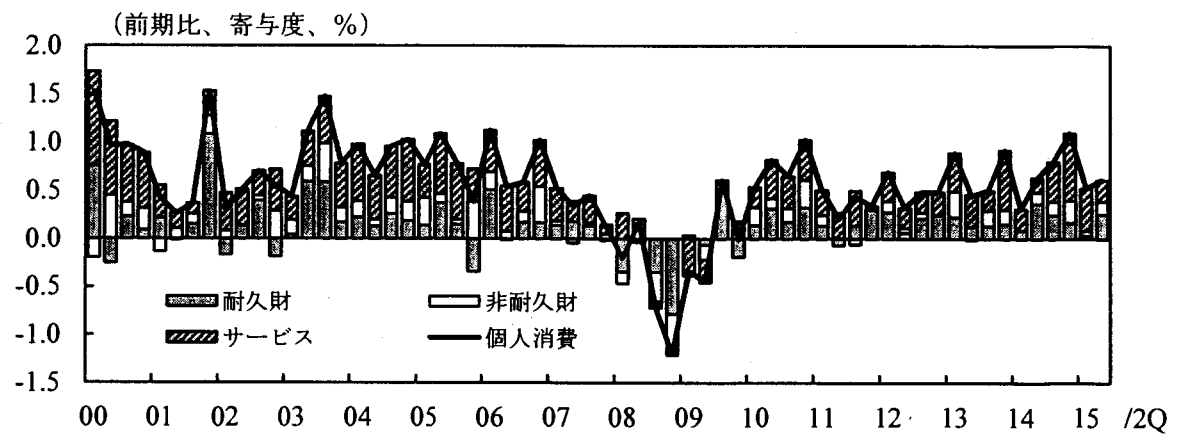
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2014年	14/3Q	4Q	15/1Q	(改定前)	2014年	14/3Q	4Q	15/1Q	(改定前)
総合	1.3	1.5	1.1	0.3	0.3	1.3	1.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 2.0
コア	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.1	0.8	0.8

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表2-3)

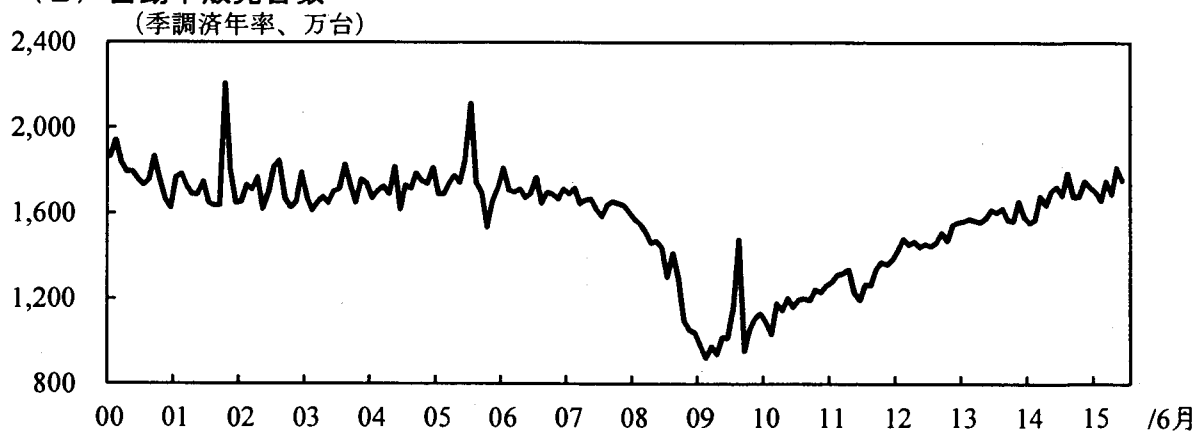
米国の個人消費

(1) 実質個人消費

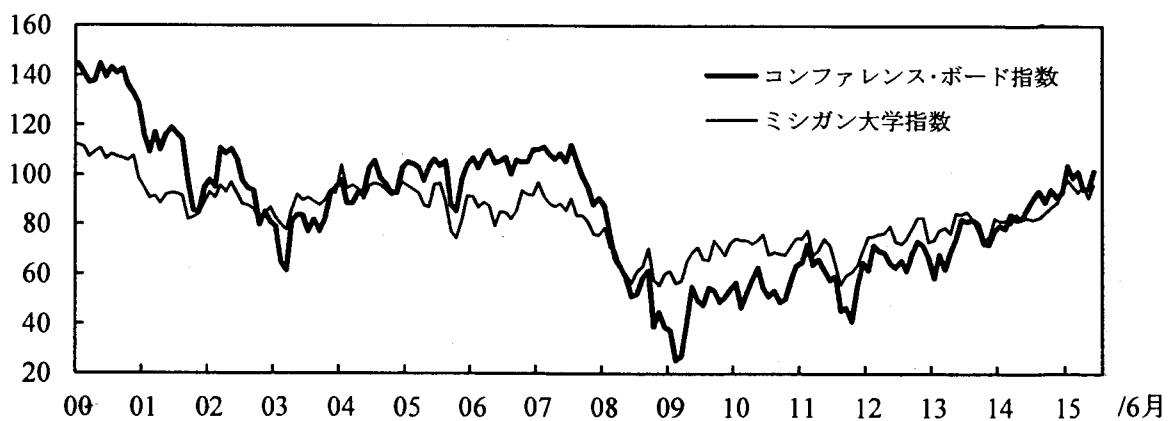


(注) 直近2Qは4-5月の値。

(2) 自動車販売台数



(3) 消費者コンフィデンス

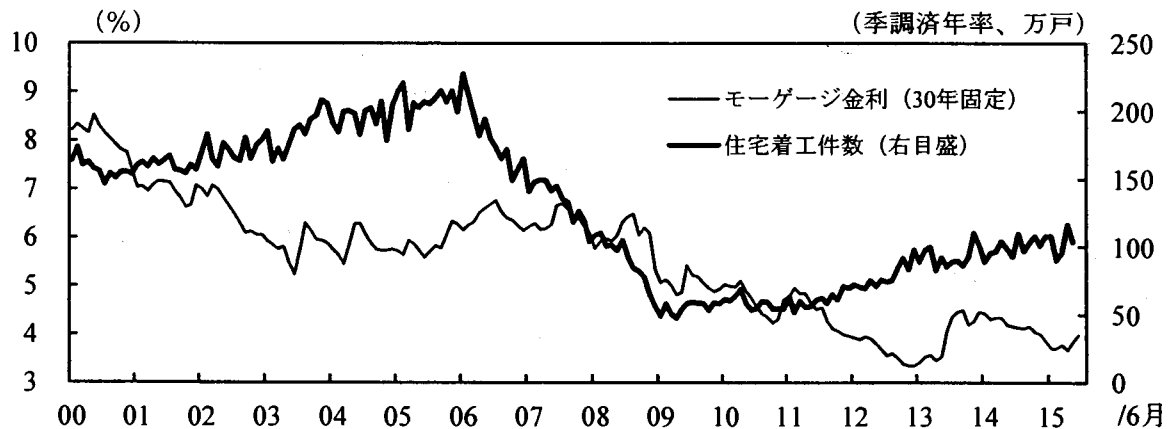


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表2-4)

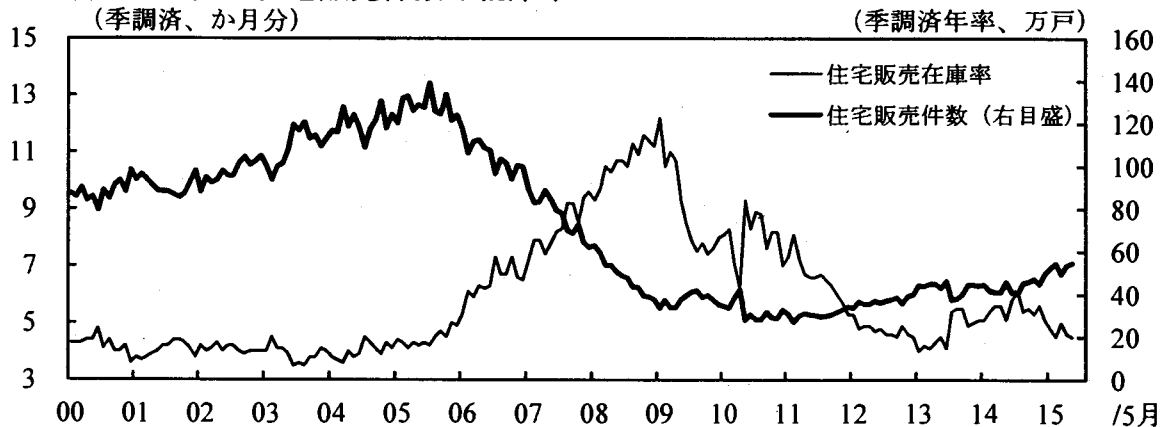
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



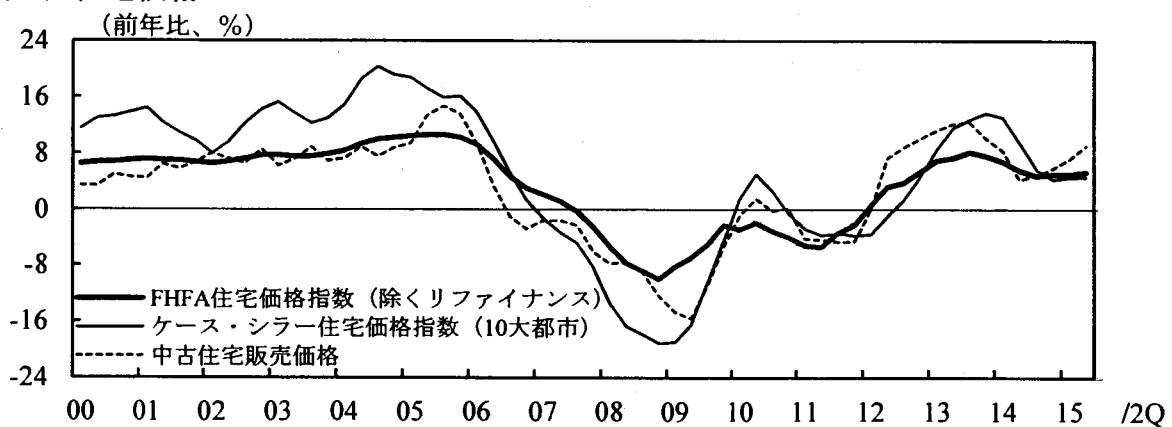
(注) 直近は住宅着工件数が5月、モーゲージ金利が6月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格

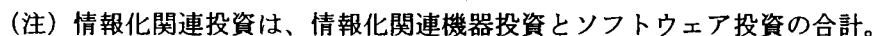


(注1) 直近2QはFHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が4月、中古住宅販売価格が4-5月の値。

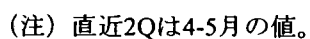
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

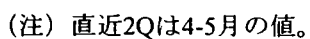
(前期比、寄与度、%)



(名目、季調済年率、10億ドル)

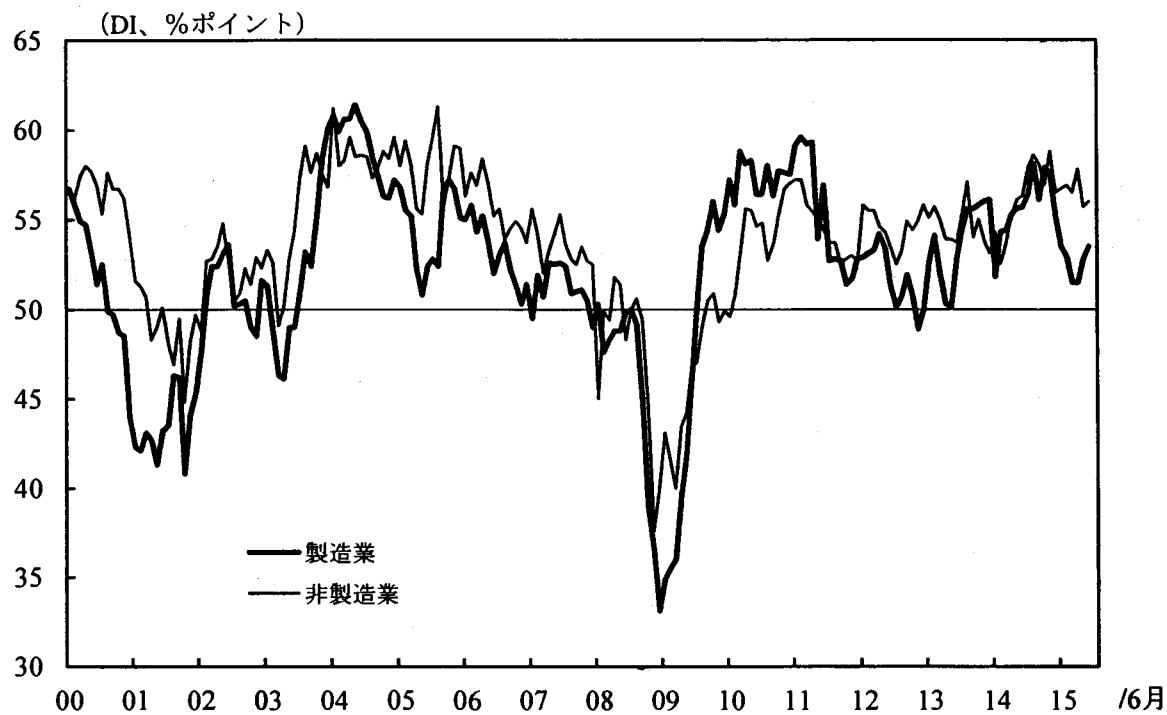


(前期比、%)

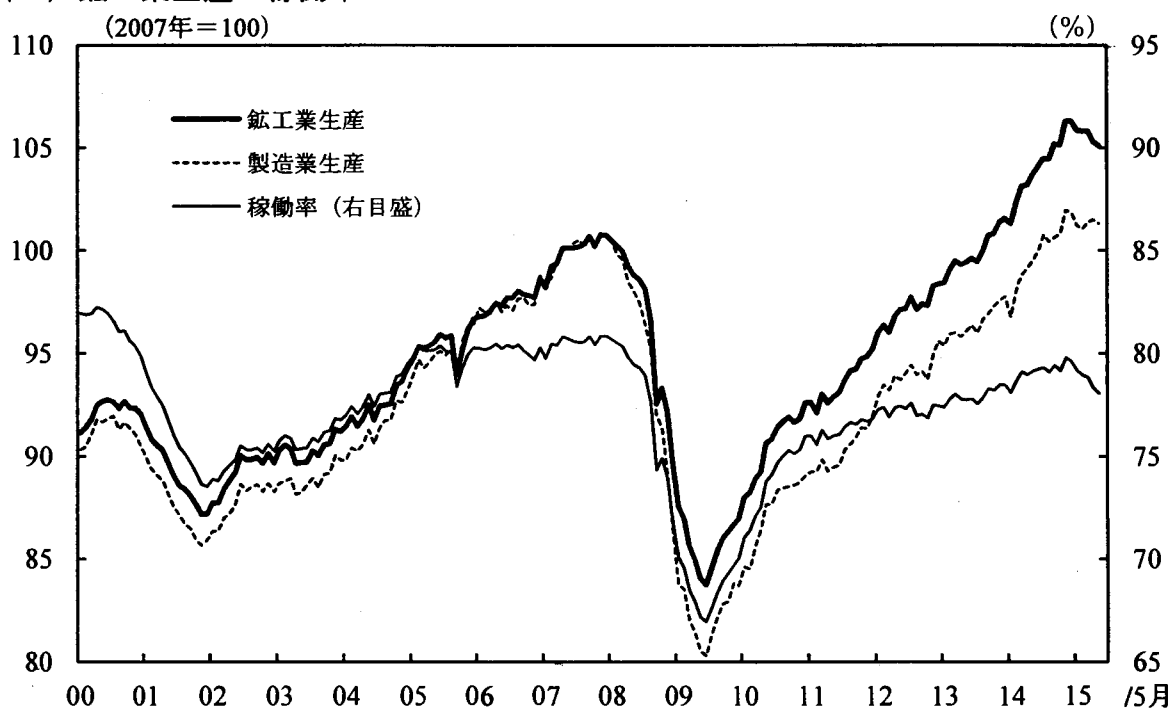


米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(2) 鉱工業生産・稼働率

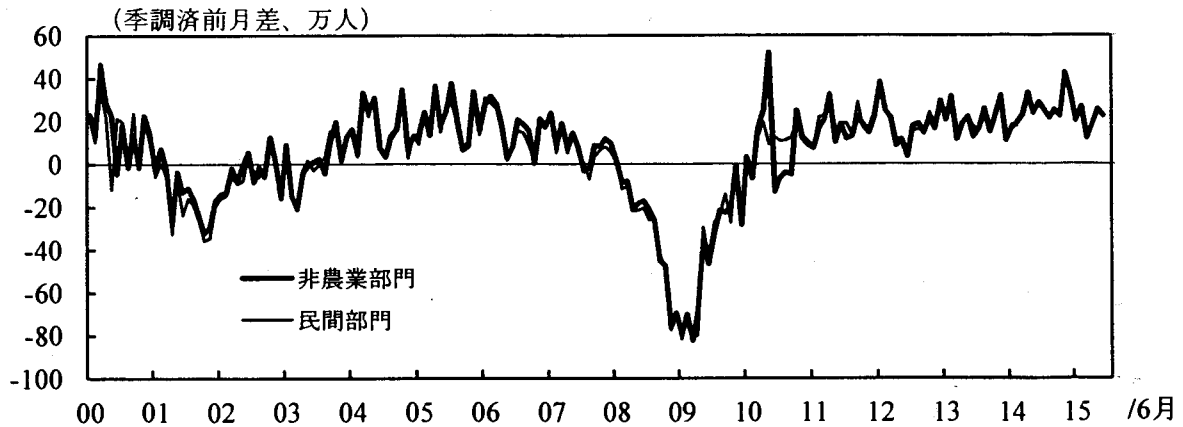


(図表2-7)

米国の雇用

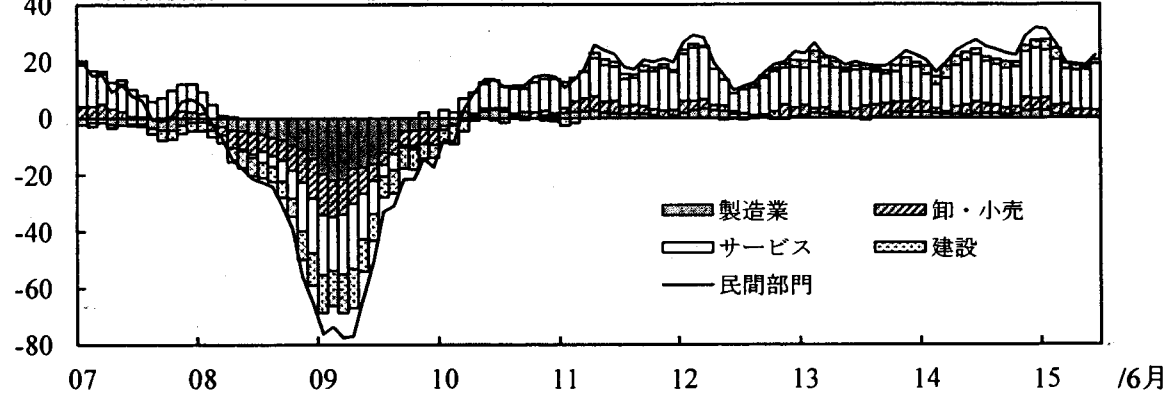
(1) 雇用者数

① 全体



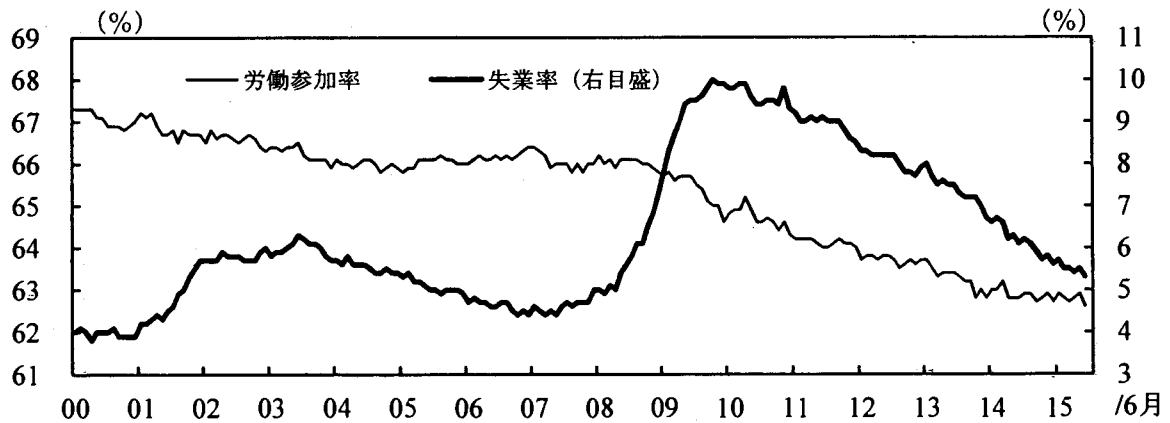
② 業種別 (民間部門)

(季調済前月差<3か月移動平均>、万人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

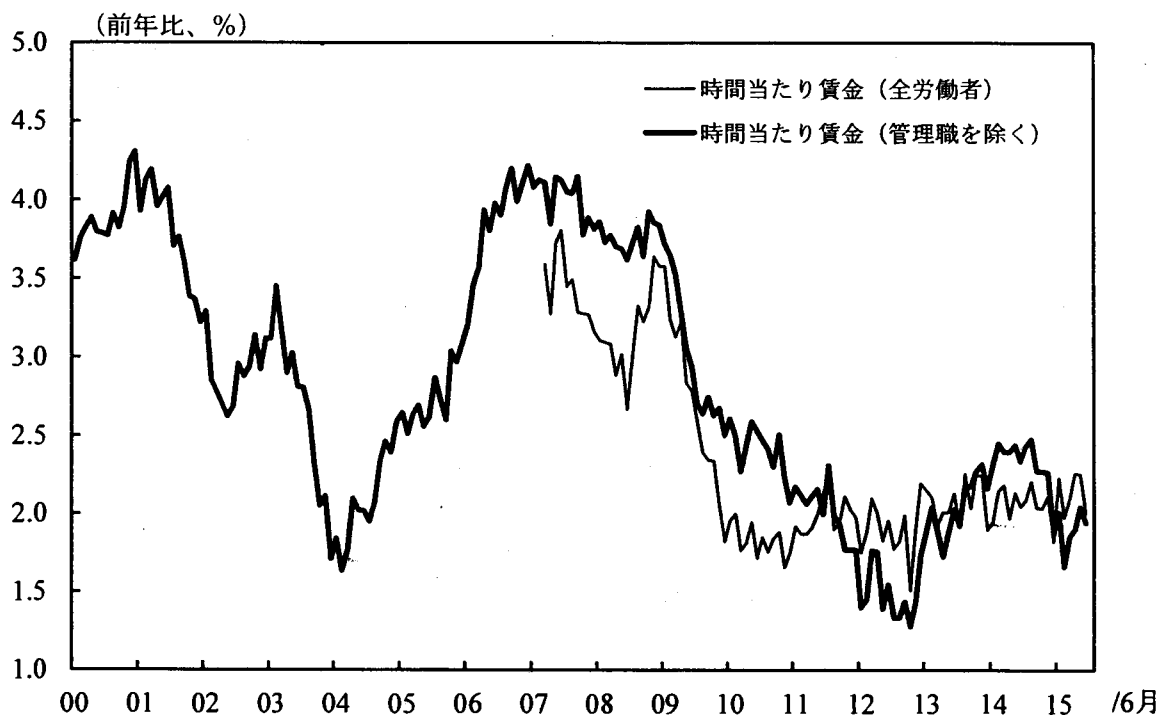
(2) 失業率と労働参加率



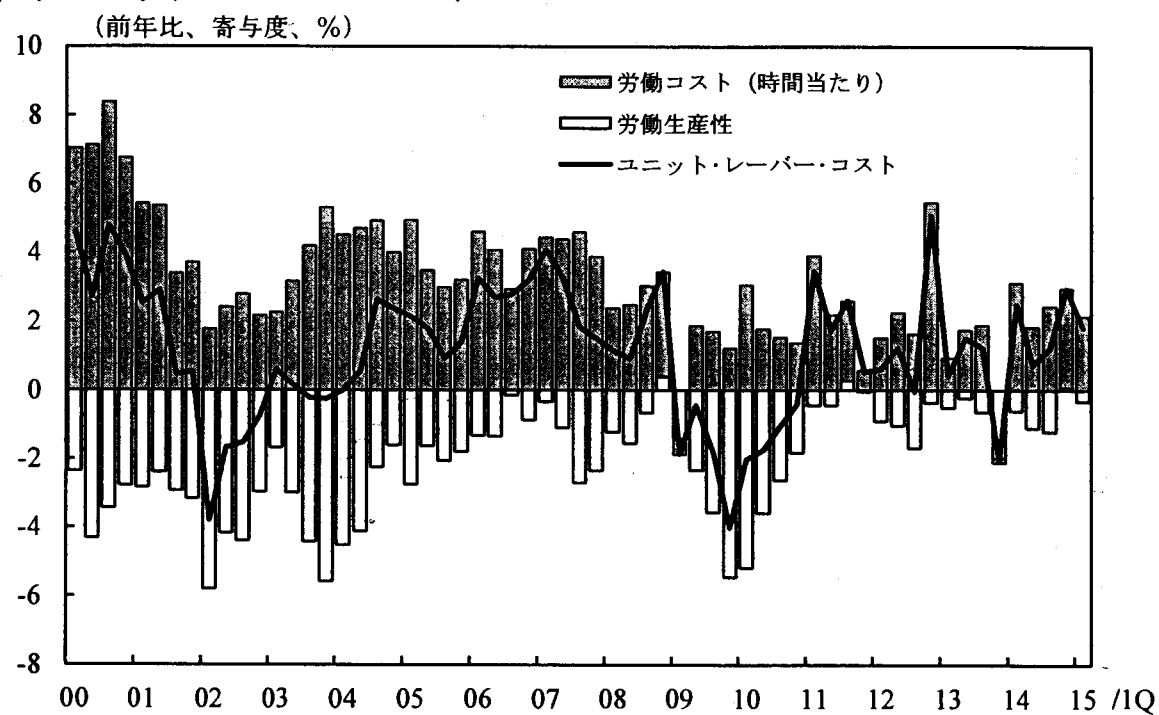
(図表 2-8)

米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



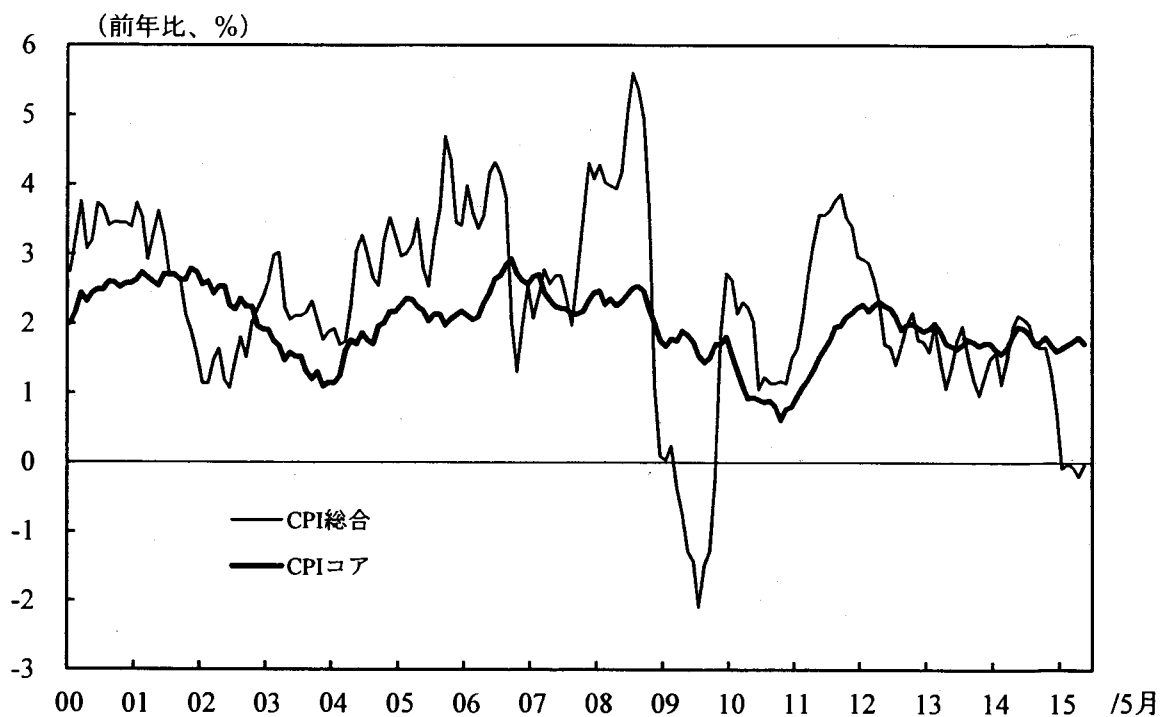
(2) ユニット・レーバー・コスト



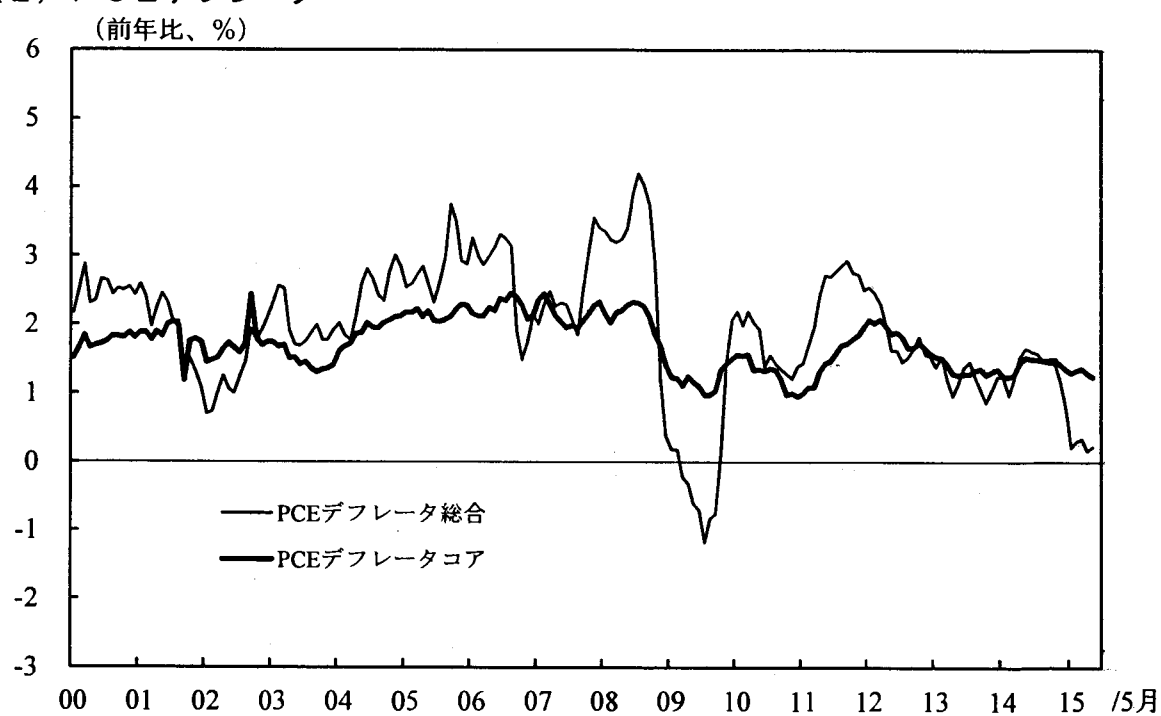
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

(1) CPI

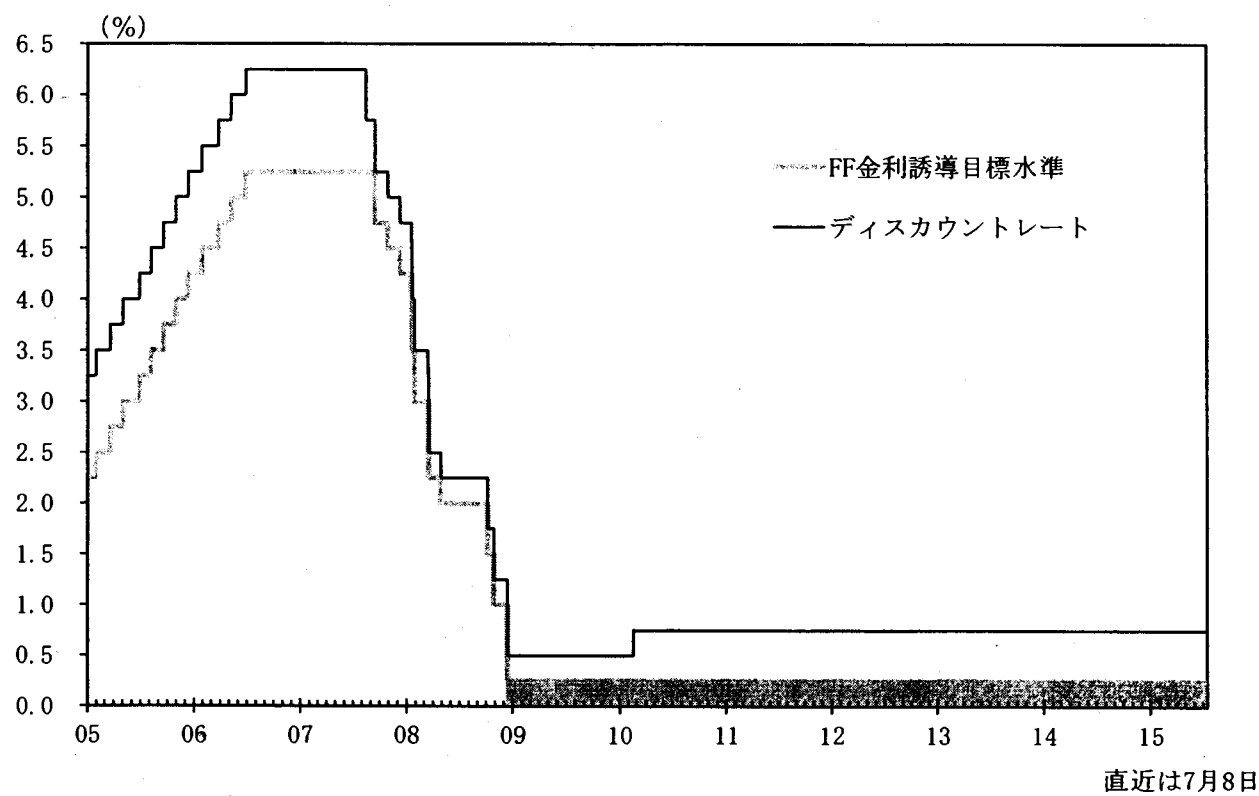


(2) PCEデフレーター

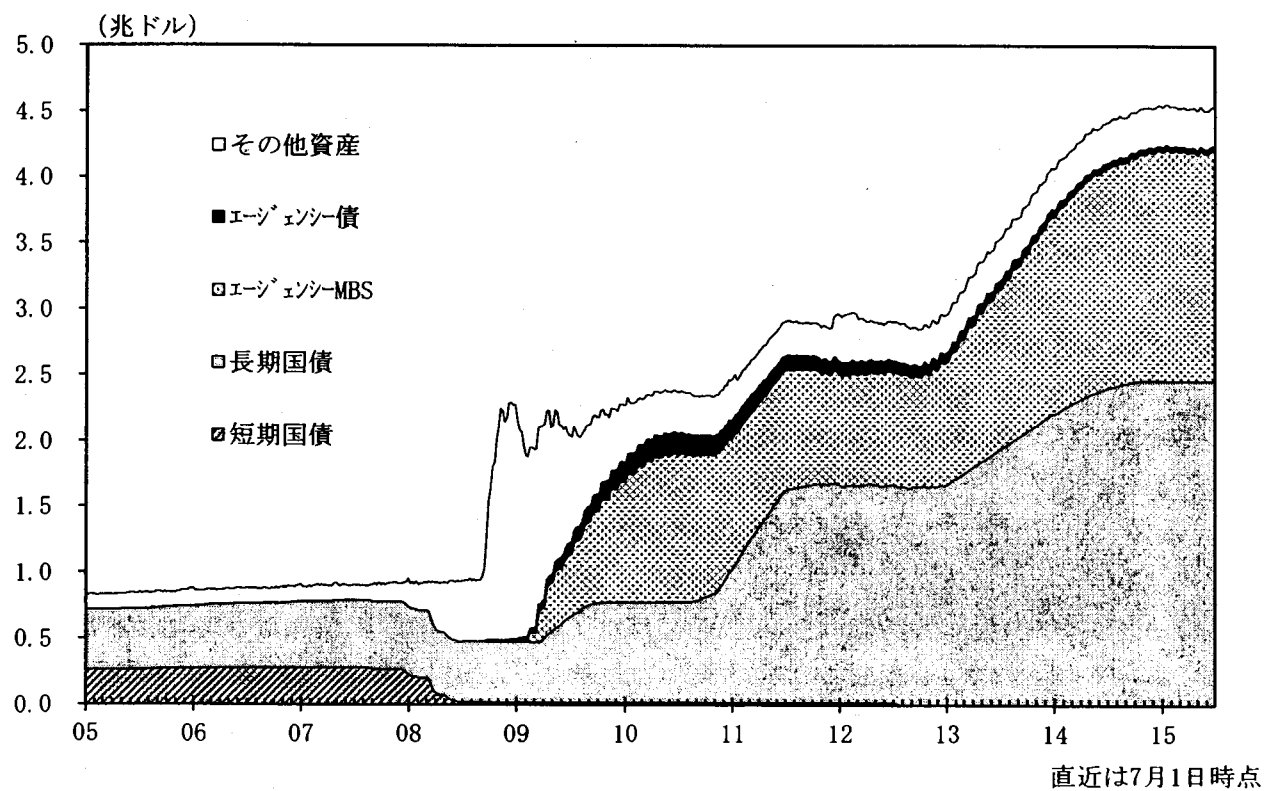


米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



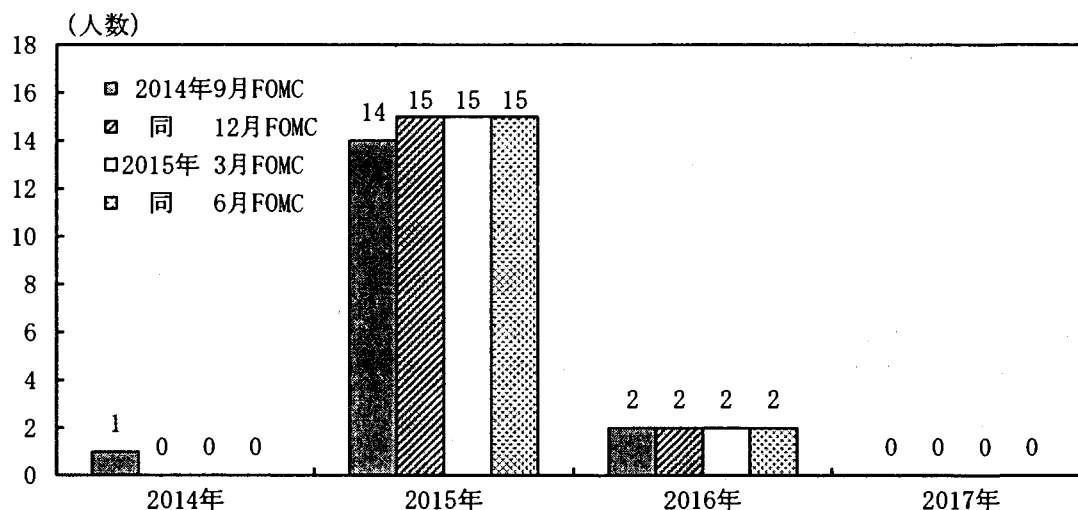
(2) FEDのバランスシート



(出所) Bloomberg

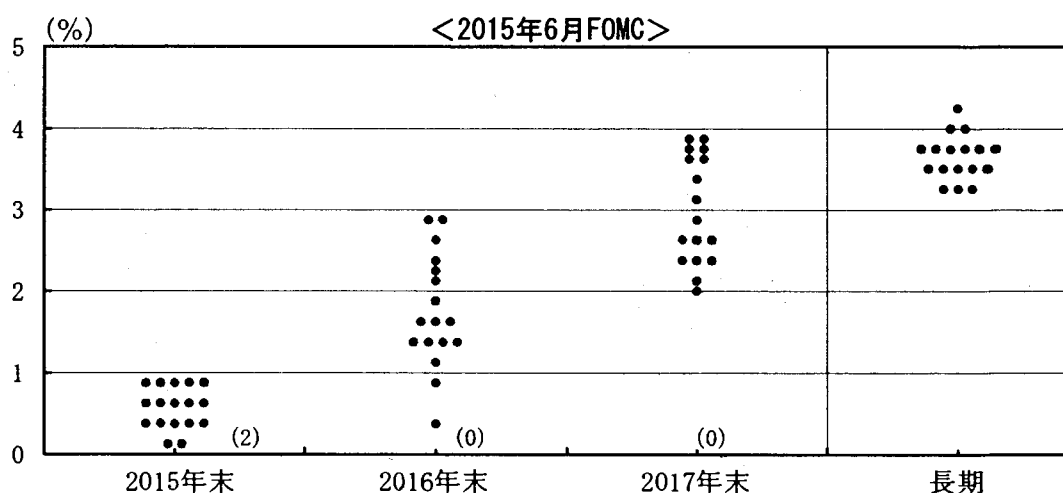
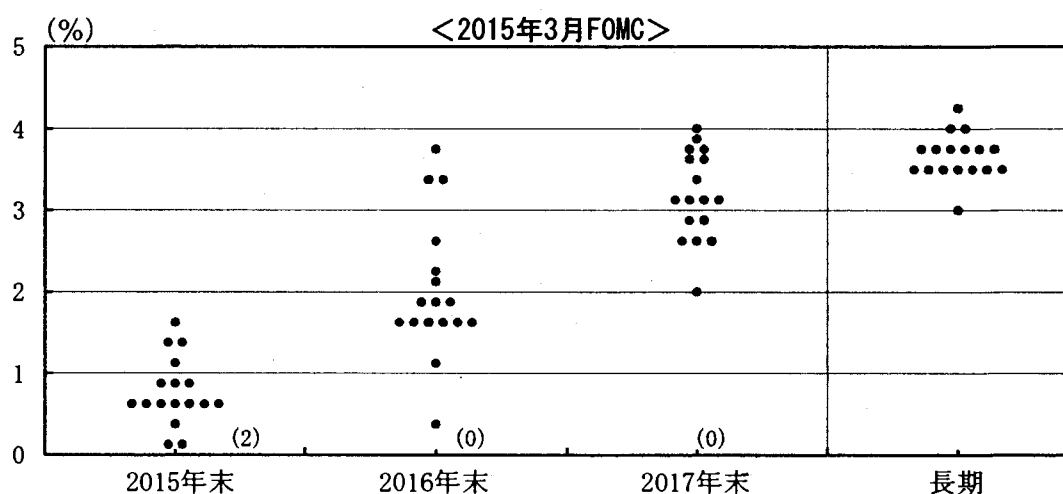
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。

() 内は現状の政策金利の据え置きを予想する人数。

(出所) FRB

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月18日)以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.4	0.8	1.4	1.5					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	1.6	2.8	1.1					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.2	0.3	2.5					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	49.7	52.7	51.5	53.3	53.9	54.0	53.9	53.6	54.2
3. 名目輸出	<前期比、%>			2.5	1.1	3.3	1.7	1.1		
	(前年比、%)	1.1	2.3	4.5	5.0	8.8	10.9	8.8		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.4	52.5	51.0	51.7	52.7	52.7	52.3	53.2	52.7
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.4	1.4	▲0.3	0.7	▲0.6		
	(前年比、%)	▲2.7	2.4	2.1	3.0	2.0	2.8	2.0		
6. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			3.5	2.3	▲0.3	5.8	▲3.2	▲2.9	
	(前年比、%)	1.5	2.7	3.5	3.3	3.2	6.6	3.3	3.0	
	ユーロ域内 <前期比、%>			2.3	▲5.8	10.7	8.2	7.8	▲0.6	
	(前年比、%)	7.3	2.2	1.1	2.0	11.6	14.0	9.6	13.9	
7. 名目輸入	<前期比、%>			▲1.1	1.2	1.7	3.9	▲1.6		
	(前年比、%)	▲2.9	0.1	▲0.2	0.4	2.8	7.4	2.8		
8. 小売売上数量	<前期比、%>			0.8	0.7	0.6	▲0.4	0.7	0.2	
	(前年比、%)	▲0.8	1.3	2.1	2.2	2.5	1.8	2.7	2.4	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	910	949	947	947	954	940	
	<前期比、%>	▲4.4	3.7	2.2	4.3	▲0.3	▲0.2	0.7	▲1.5	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.7	▲10.1	▲11.3	▲6.3	▲5.3	▲3.7	▲4.6	▲5.6	▲5.6
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.4	0.9	0.1	▲0.4	0.1		
	(前年比、%)	▲0.7	0.8	0.3	1.6	0.8	2.1	0.8		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	49.6	51.8	50.4	51.4	52.3	52.2	52.0	52.2	52.5
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	49.3	52.5	51.7	53.6	54.1	54.2	54.1	53.8	54.4
13. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.4	11.2	11.1	11.2	11.1	11.1	
14. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.2	▲0.3	0.2	▲0.1	0.0	0.3	0.2
	コア (前年比、%)	1.3	0.9	0.7	0.6	0.8	0.6	0.7	0.9	0.8

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月18日)以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	1.7	3.0	3.4	1.5					
2. 輸出			5.8	0.3	4.6	1.5	4.8		
	▲0.5	▲0.3	5.0	4.1	8.7	▲1.6	8.7		
3. 小売売上数量			2.3	0.9	0.8	▲0.6	0.9	0.2	
	1.4	4.0	5.2	5.3	4.6	4.3	4.6	4.6	
4. 新車登録台数	226	248	257	254	262	265	259	250	276
	10.8	9.3	3.7	▲1.1	2.9	7.2	▲2.2	▲3.3	10.4
5. 消費者コンフィデンス	▲19	▲3	▲2	2	4	5	6	0	6
6. 鉱工業生産			0.4	0.2	0.9	0.6	0.3	0.4	
	▲0.6	1.7	1.3	1.0	1.6	1.1	1.2	2.1	
7. 製造業PMI	53.8	54.8	53.1	53.7	51.7	54.3	51.8	51.9	51.4
サービス業PMI 事業活動指数	56.9	58.2	56.9	57.6	58.2	58.9	59.5	56.5	58.5
8. 失業率(ILOベース)	7.6	6.2	5.7	5.5		5.5			
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.0	2.6	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	
9. 週当たり賃金	1.2	1.2	2.1	2.3	2.7	2.3	2.7		
10. CPI	2.6	1.5	0.9	0.1	0.0	0.0	▲0.1	0.1	
11. 住宅価格(Nationwide指数)	3.1	9.8	8.2	5.8	4.3	5.1	5.2	4.6	3.3

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

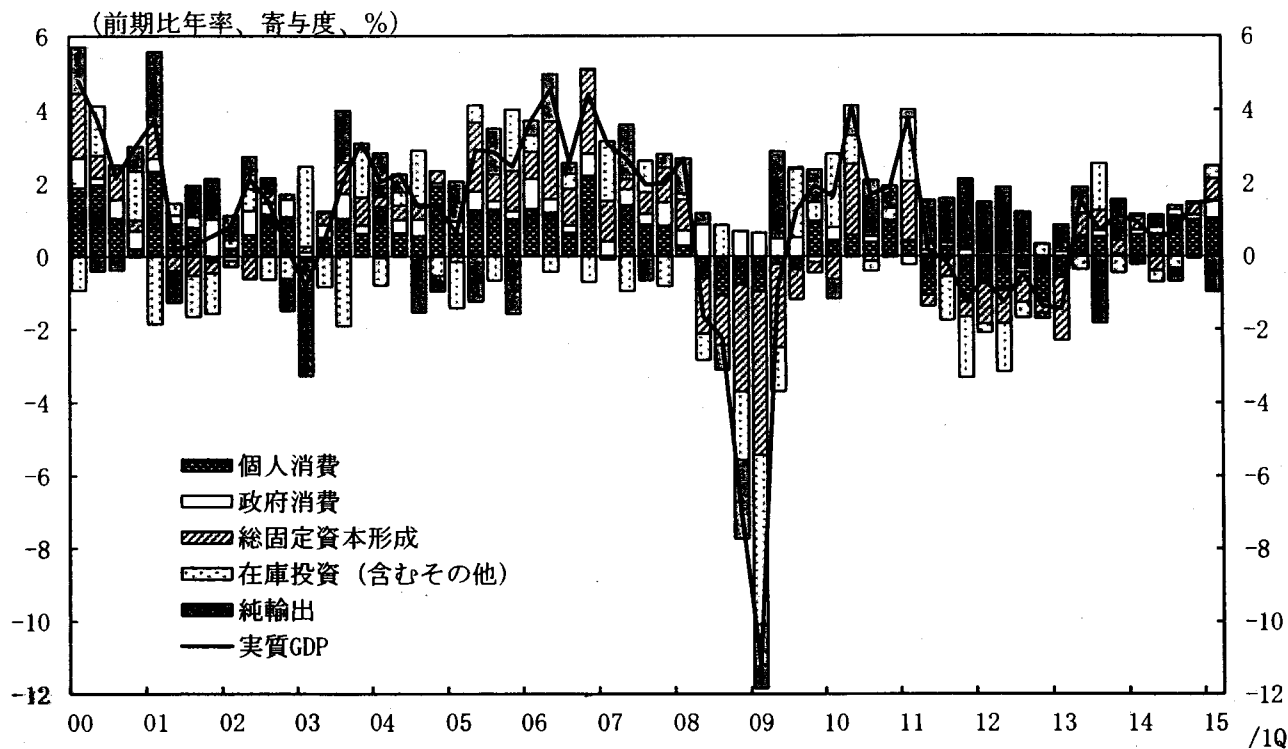
(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

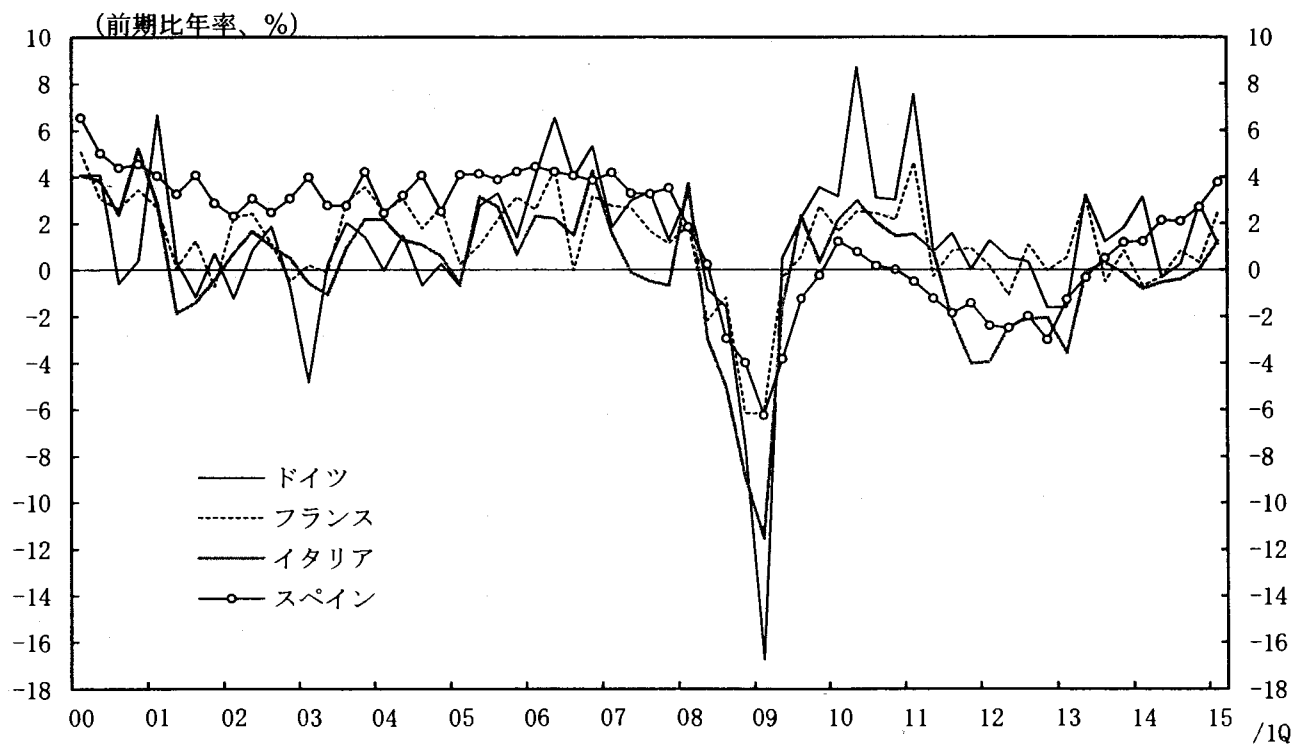
(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

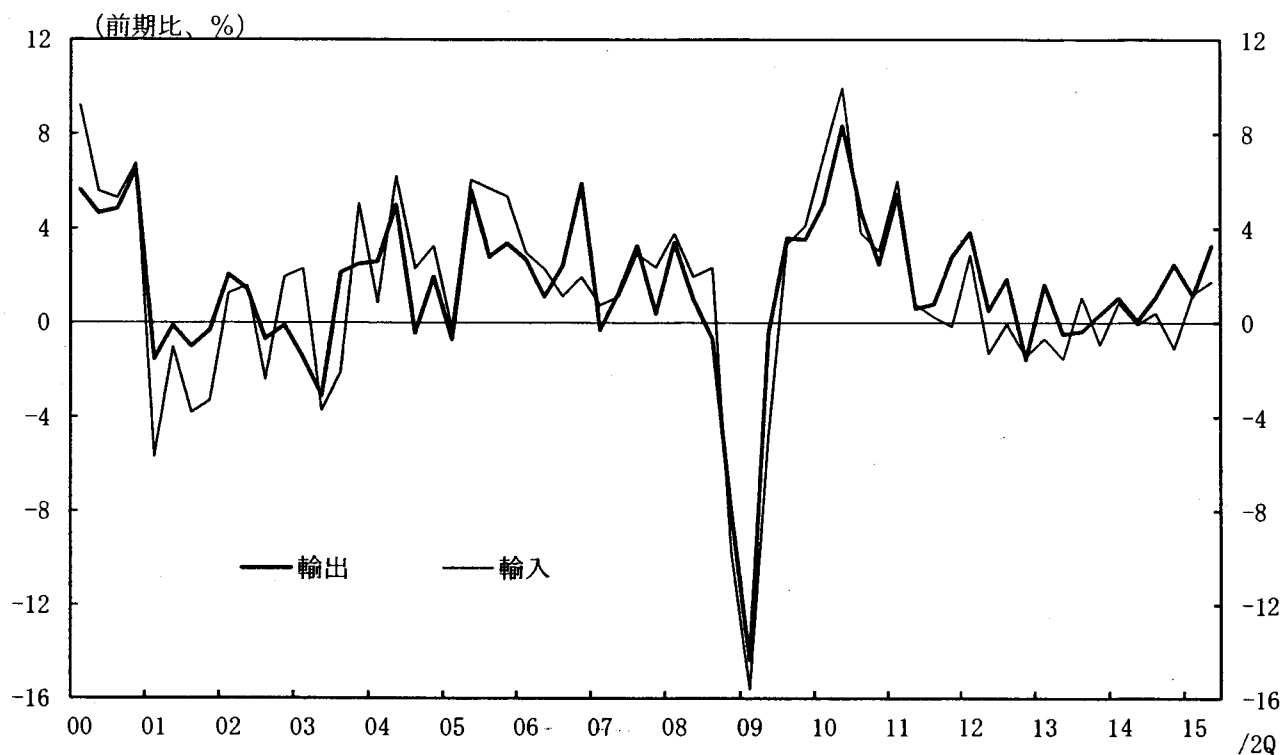


(2) 主要国別の実質GDP成長率



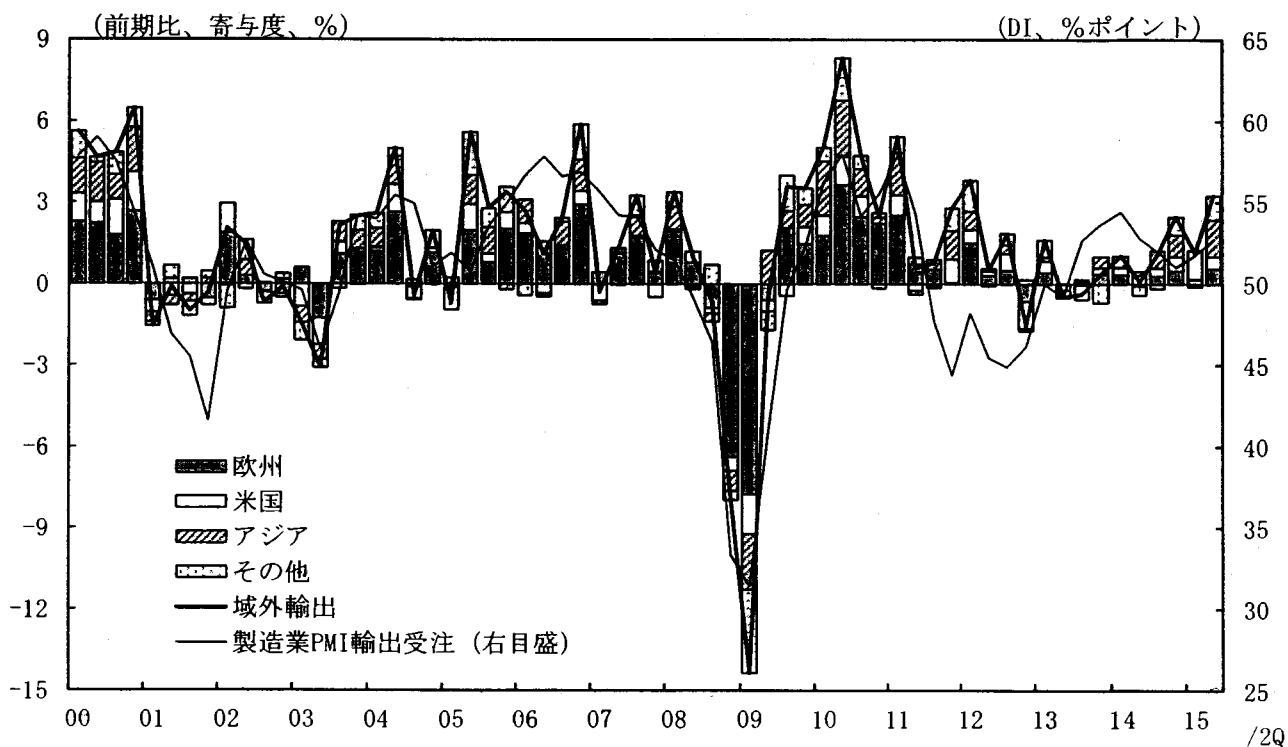
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) ユーロ建て。直近2Qは4月の値。

(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



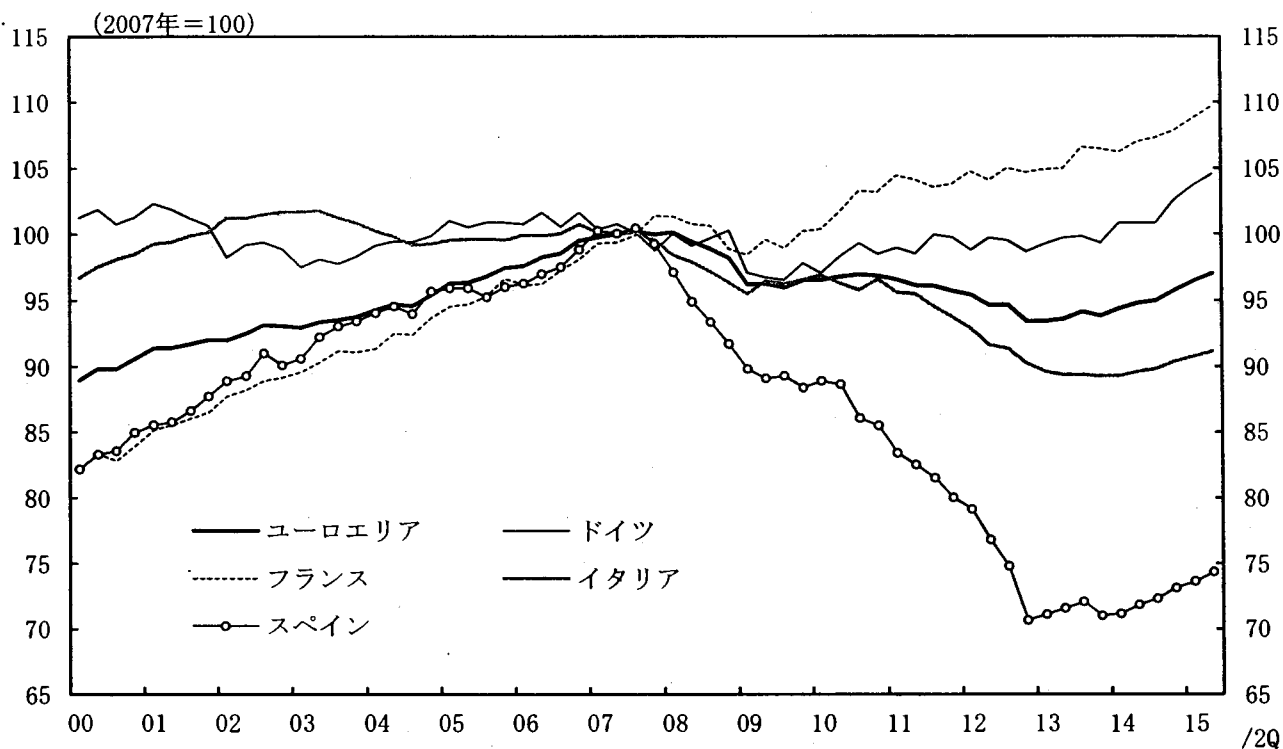
(注1) 域外輸出はユーロ建て。欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近2Qは4月の値。

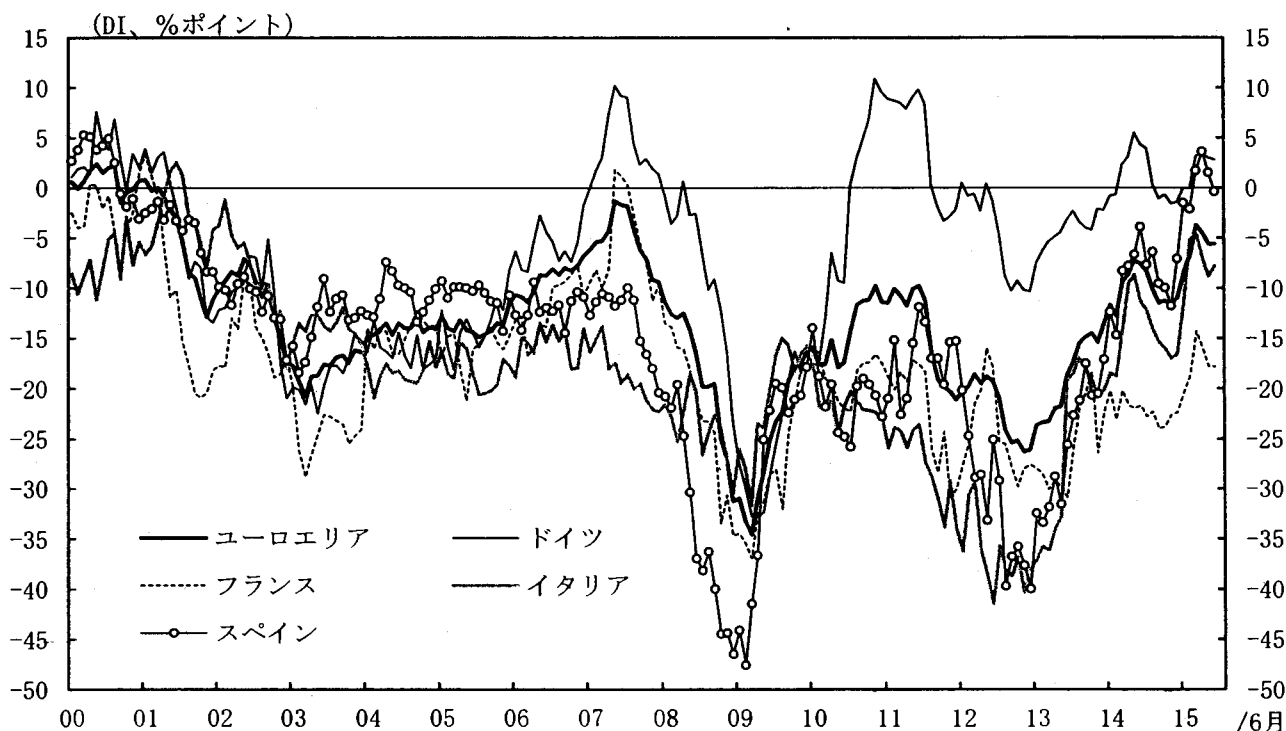
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.) 等

ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量

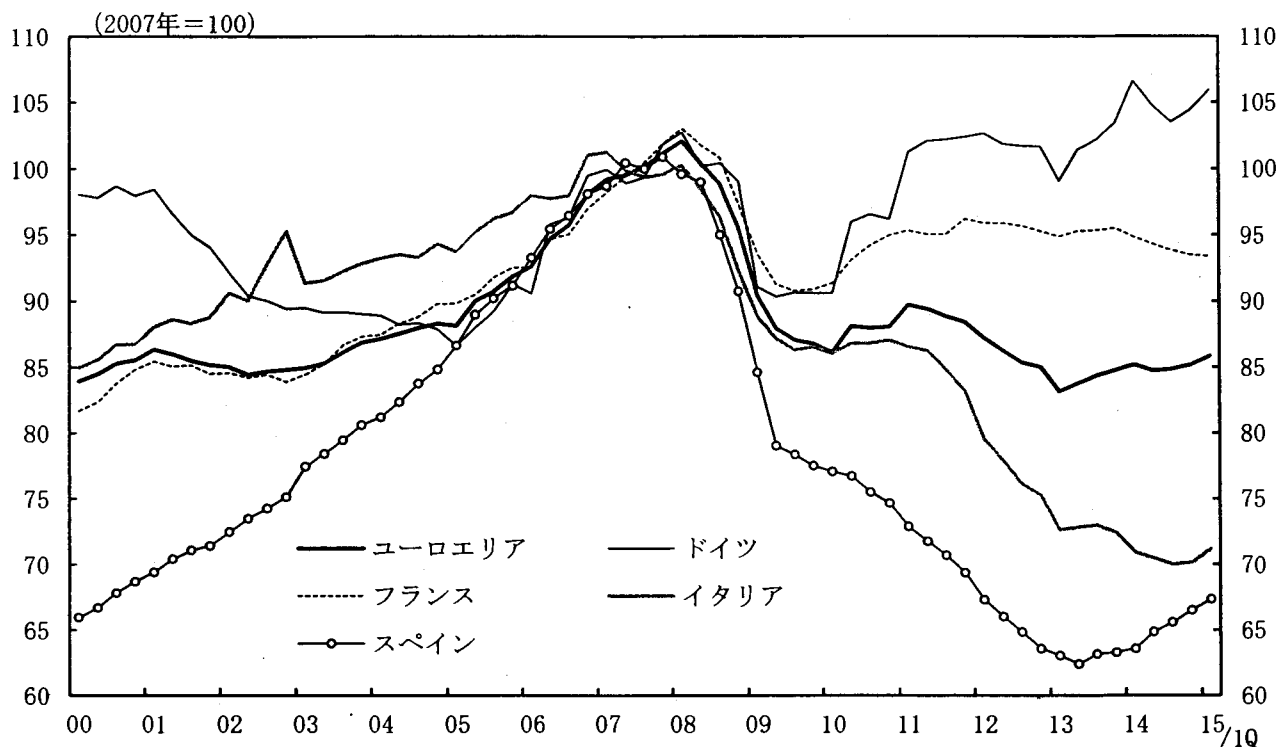


(2) 消費者コンフィデンス

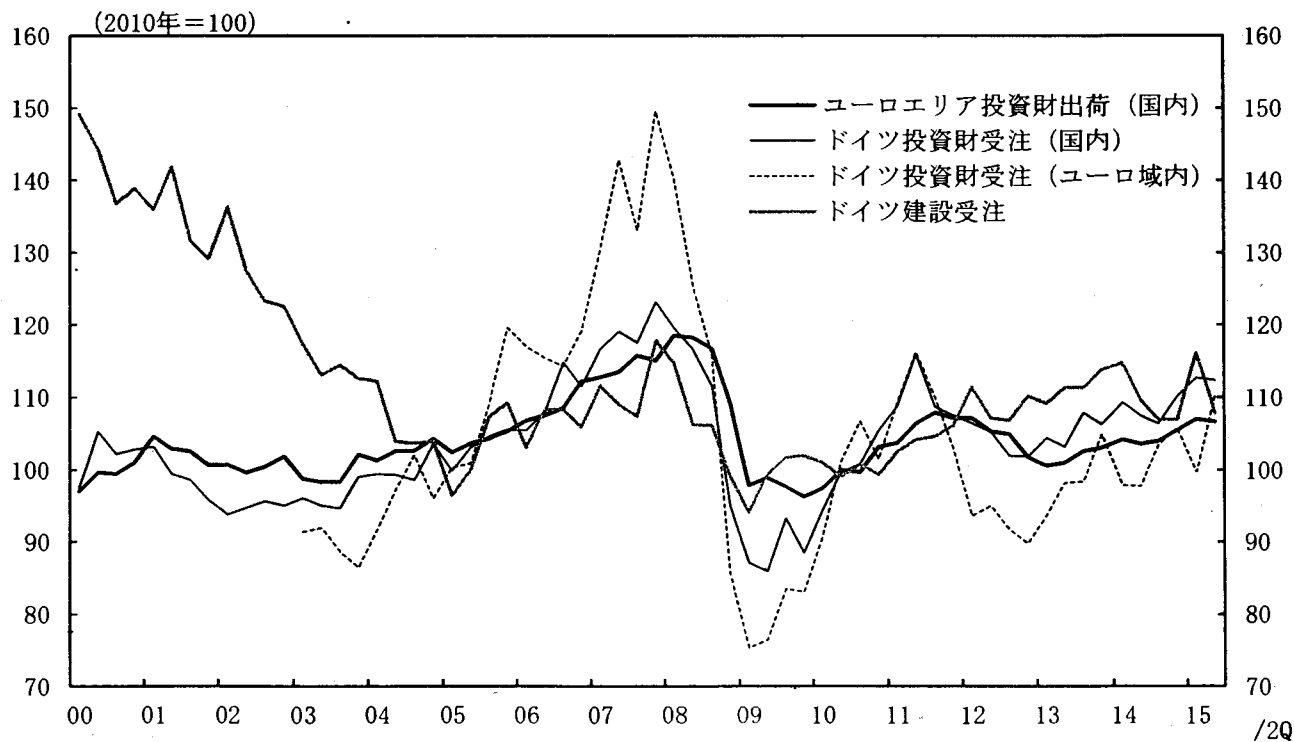


ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



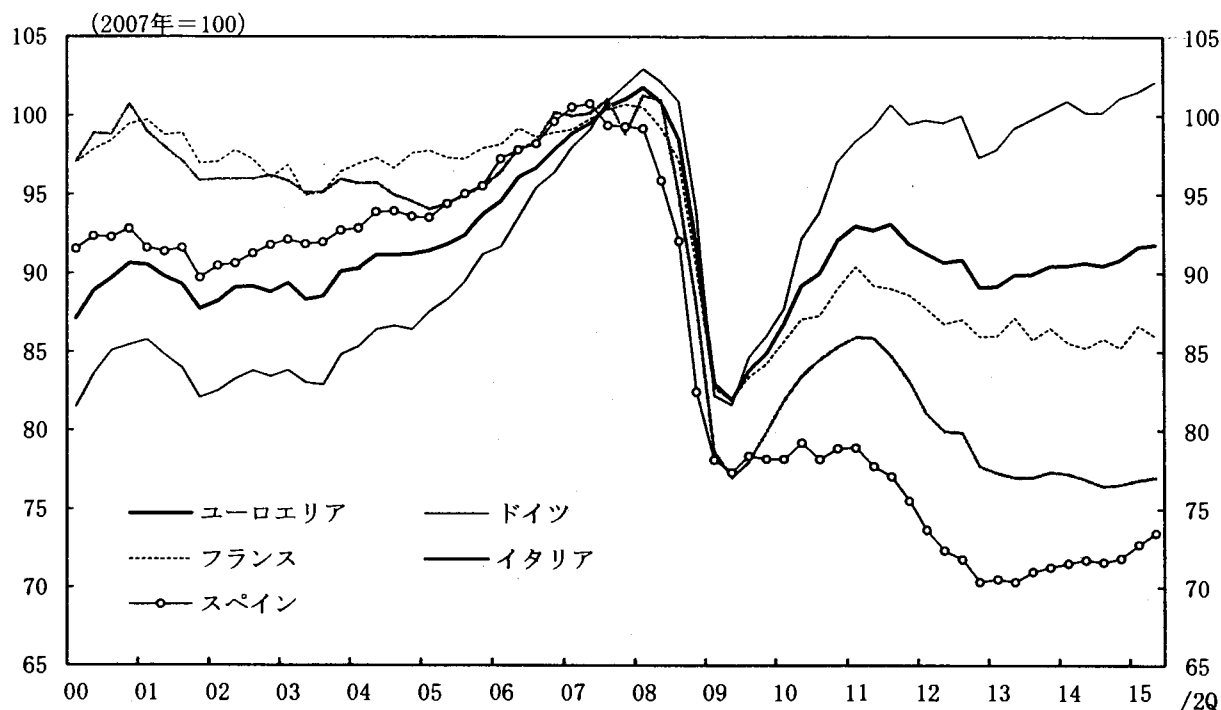
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) はドイツ国内からの受注を含まない。データは2003年1Q以降。

(注3) 直近2Qはドイツ投資財受注が4-5月の値、それ以外が4月の値。

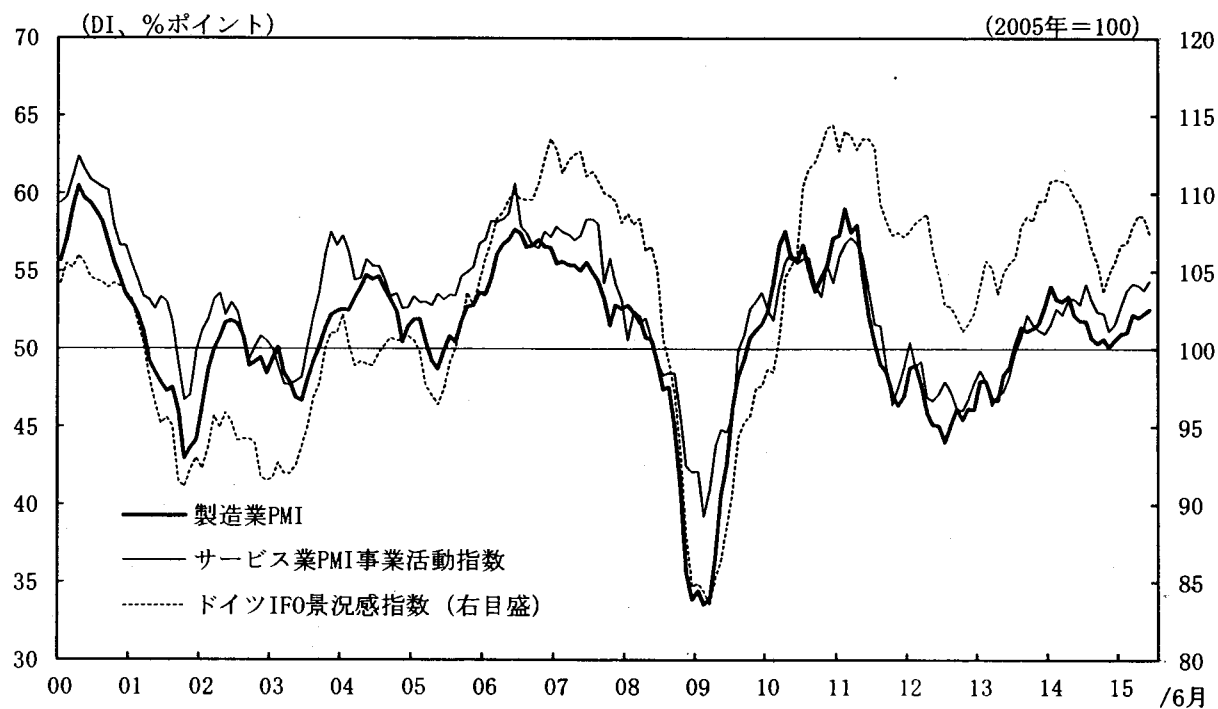
ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



(注) 直近2Qはドイツとスペインが4-5月の値、それ以外が4月の値。

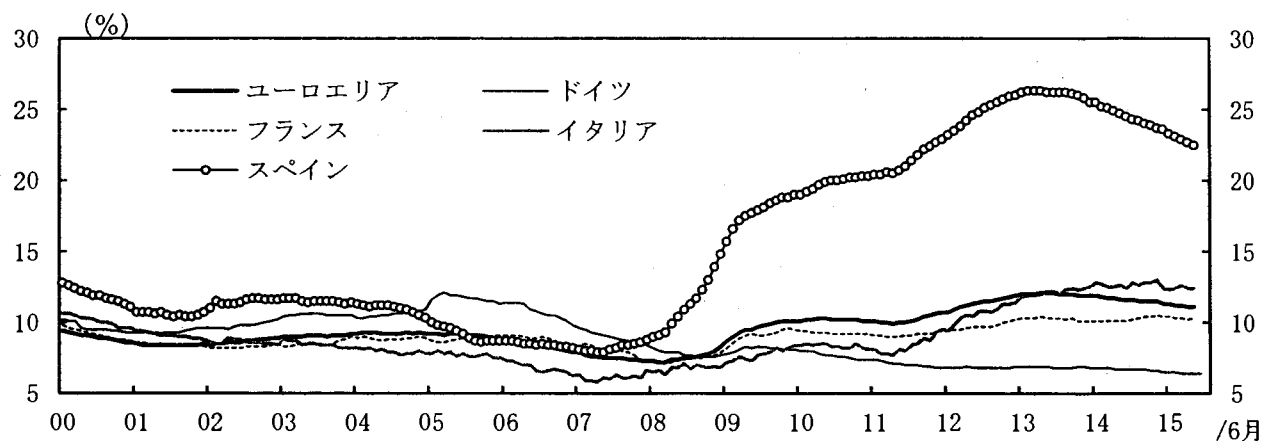
(2) PMI と企業コンフィデンス



(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

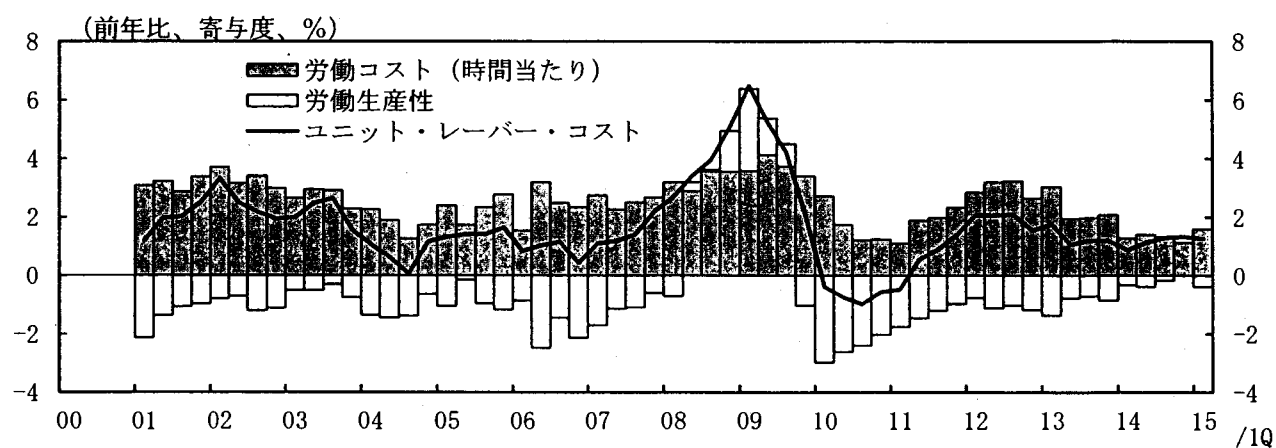
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

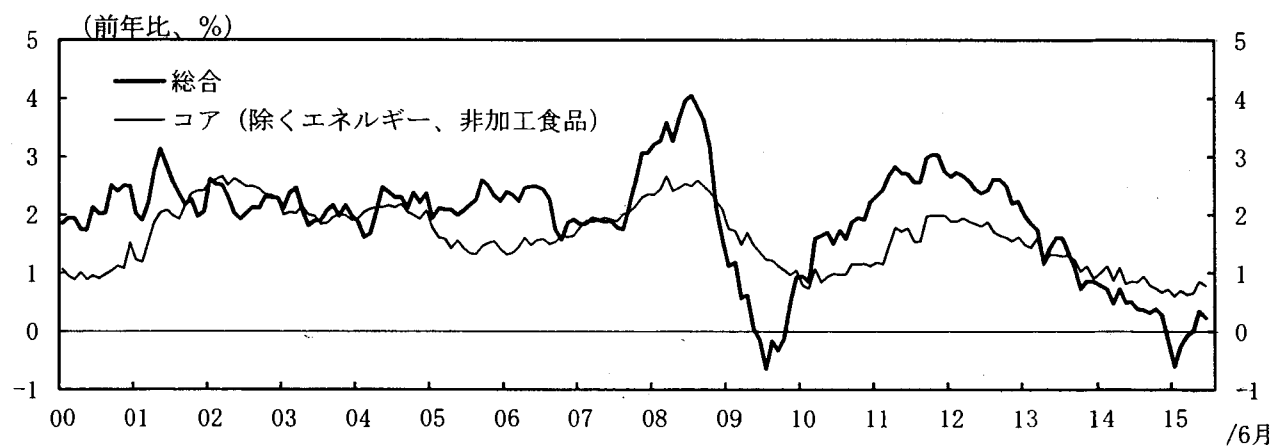
(注2) ドイツ以外の直近は5月。

(2) ユニット・レーバ・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

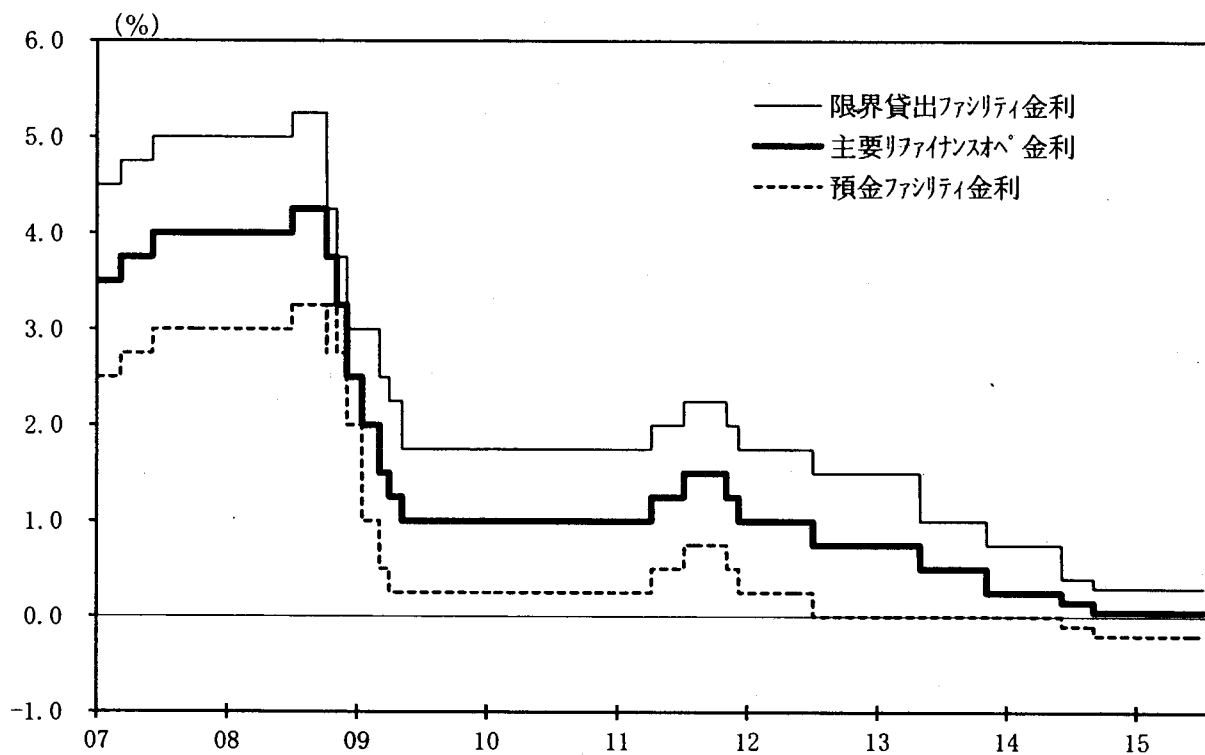
(3) 消費者物価 (HICP)



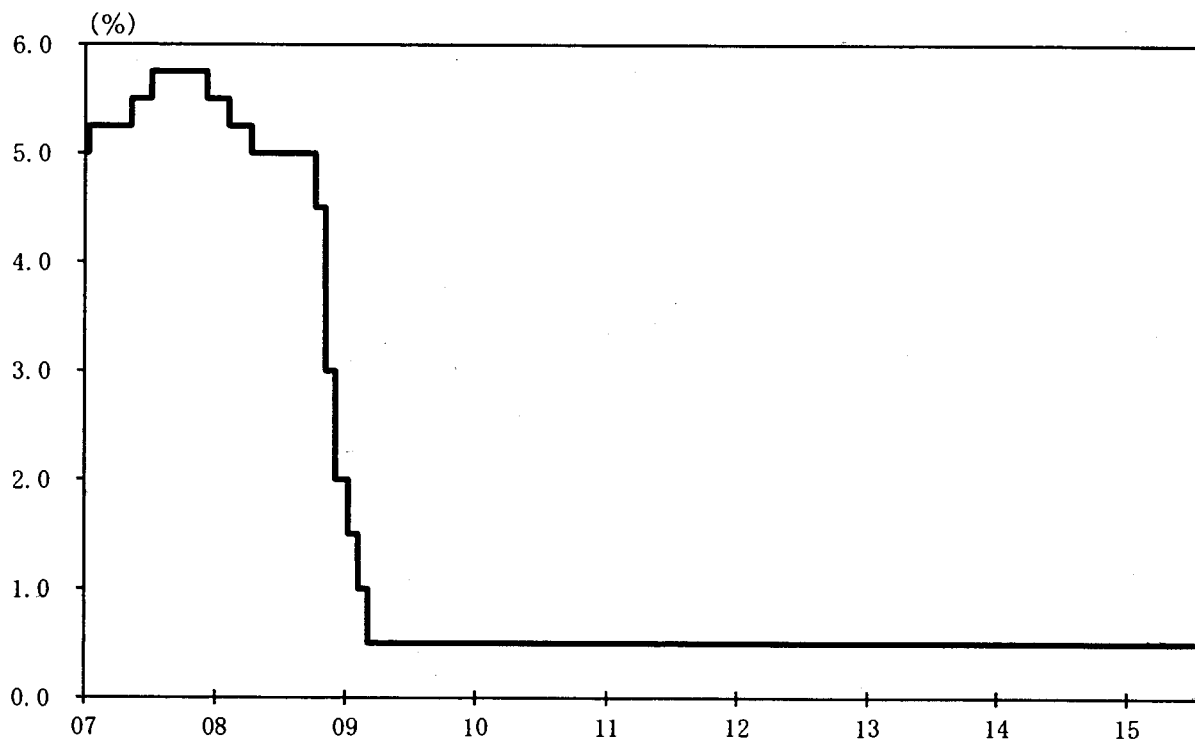
欧州の政策金利

(図表 3-9)

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利

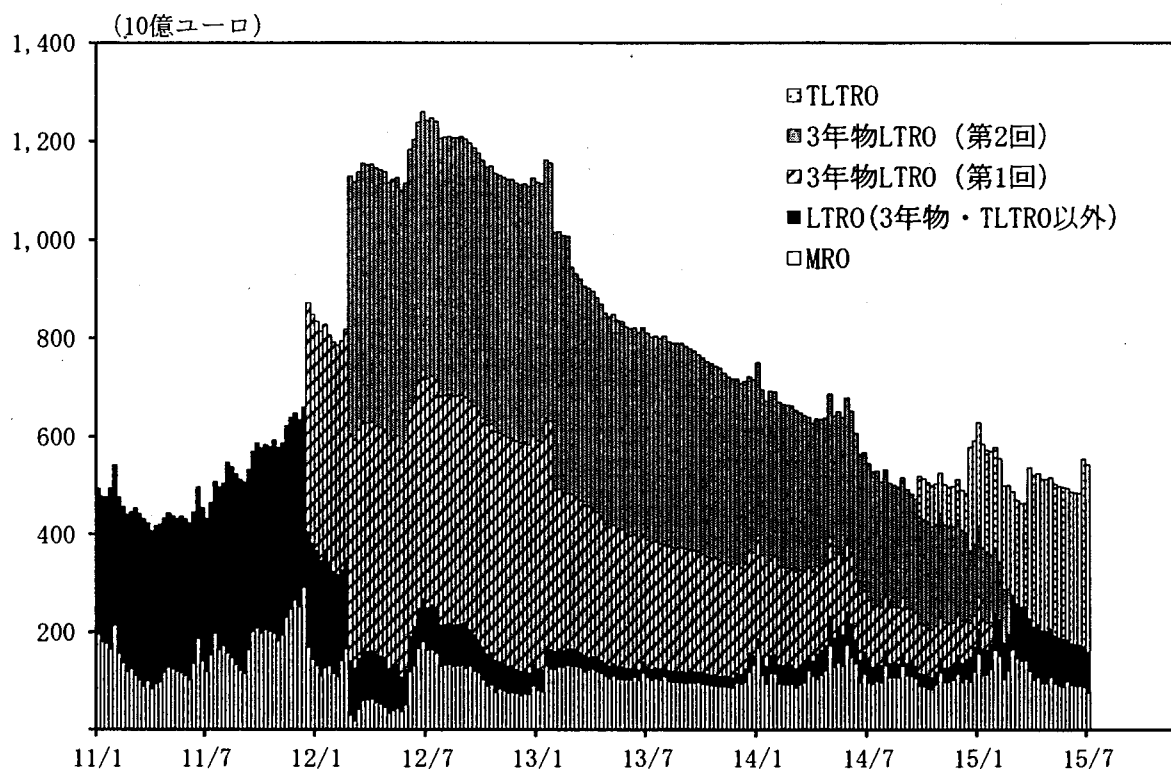


直近はいずれも7月8日

(出所) Bloomberg

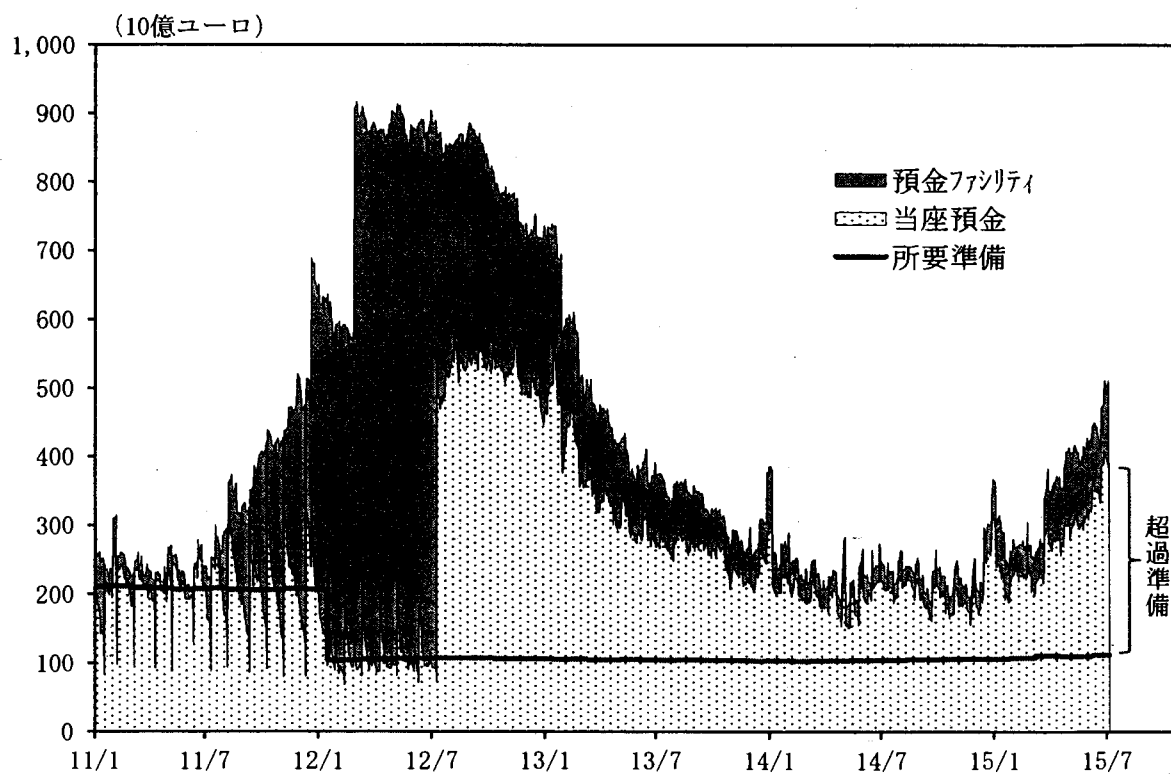
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTR0)



直近は7月3日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は7月7日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表 4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月18日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.7	7.4	7.3 < 6.1 >	7.0 < 5.3 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	9.7	8.3	7.6 < 1.6 >	6.4 < 1.4 >	6.0 < 1.2 >	5.9 < 0.6 >	6.1 < 0.5 >	
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.4	49.9	50.2	50.1	50.2	50.2
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	13.1	12.0	11.7 < 2.6 >	10.6 < 2.3 >	10.1 < 1.9 >	10.0 < 0.7 >	10.1 < 0.8 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	19.1	15.3	14.7 < 3.2 >	13.5 < 2.9 >	9.7 < 2.2 >	9.4 < 0.9 >	10.0 < 0.9 >	
6. 輸出 <>内は前期比	7.8	6.0	8.6 < 0.8 >	4.6 ▲ 2.4 >	▲ 4.6 ▲ 7.5 >	▲ 6.5 < 15.0 >	▲ 2.8 < 11.3 >	
除く香港 <>内は前期比	5.7	8.5	8.3 < 1.0 >	7.2 < 3.1 >	▲ 3.9 ▲ 10.0 >	▲ 6.1 < 13.0 >	▲ 1.7 < 8.9 >	
7. 輸入 <>内は前期比	7.2	0.5	▲ 1.9 < ▲ 1.1 >	▲ 17.6 ▲ 16.3 >	▲ 16.9 < 1.8 >	▲ 16.2 < ▲ 1.0 >	▲ 17.7 < 1.7 >	
8. CPI	2.6	2.0	1.5	1.2	1.4	1.5	1.2	1.4
9. M2	13.6	12.2	12.2	11.6	10.8	10.1	10.8	
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.6	14.0	14.0	14.1	14.0	
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.4	15.4	14.8	15.0	14.8	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	6.4	7.1	6.6 < 0.5 >	7.5 < 12.2 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.6	1.8	2.0 ▲ 0.7 >	3.4 < 3.2 >	4.1 < 1.5 >	4.1 < 2.1 >		
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	53.1	52.1	51.8	51.3	52.6	51.3
4. 輸出 <>内は前期比	6.1	2.3	0.7 < 0.3 >	▲ 15.1 ▲ 17.7 >	▲ 17.6 < 2.2 >	▲ 14.8 < 10.4 >	▲ 20.2 < 1.6 >	
5. CPI	10.7	6.6	4.1	5.3	4.9	4.9	5.0	
6. WPI	6.3	3.8	0.3	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 2.4	
7. M3	14.8	10.6	10.6	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0
8. 貸出	14.2	10.1	10.1	10.4	9.3	9.3	9.8	9.3

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q
韓国 <20.2>	2.9	3.3	3.5 (3.5)	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)
台湾 <12.2>	2.2	3.8	7.5 (3.4)	1.7 (3.4)	2.9 (3.9)	6.1 (4.3)	1.9 (3.5)	2.7 (3.4)
香港 <4.5>	3.1	2.5	3.3 (2.8)	2.6 (2.7)	▲0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	1.5 (2.1)
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	7.4 (5.4)	1.8 (4.6)	▲0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	3.2 (2.6)
タイ <11.2>	2.8	0.9	0.8 (0.7)	▲3.0 (▲0.4)	1.7 (0.9)	4.8 (1.0)	4.6 (2.1)	1.4 (3.0)
インドネシア <30.4>	5.6	5.0	4.8 (5.6)	6.1 (5.1)	4.2 (5.0)	5.2 (4.9)	5.8 (5.0)	2.4 (4.7)
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	6.9 (5.0)	5.5 (6.3)	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)
フィリピン <7.9>	7.1	6.1	5.8 (6.1)	6.9 (5.6)	8.2 (6.7)	1.4 (5.5)	10.5 (6.6)	1.2 (5.2)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
輸出合成指数	0.2	1.3	▲1.5	▲5.6	▲3.5	▲2.5	▲2.0	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	0.9	▲1.2	N/A	▲0.6	N/A	
韓国 <31.6>	2.1	2.3	0.5 (0.9)	▲4.5 (▲3.0)	▲4.1 (▲6.9)	▲2.1 (▲8.0)	▲6.3 (▲10.9)	9.1 (▲1.8)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	▲2.9 (0.4)	▲4.0 (▲4.2)	▲5.1 (▲9.8)	1.1 (▲11.7)	1.8 (▲3.8)	▲5.6 (▲13.9)
タイ <12.6>	▲0.3	▲0.4	3.5 (1.6)	▲6.3 (▲4.7)	0.9 (▲3.5)	1.2 (▲1.7)	0.5 (▲5.0)	
インドネシア <9.7>	▲3.9	▲3.4	▲1.5 (▲10.3)	▲5.2 (▲11.8)	▲1.9 (▲11.8)	1.6 (▲8.3)	▲7.6 (▲15.2)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
韓国	50.5	49.6	48.4	50.5	47.7	47.6	47.9	47.6
台湾	50.9	54.6	51.1	51.5	47.4	49.5	48.8	43.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
生産合成指数	0.9	1.9	0.7	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 0.5	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	0.2	▲ 0.1	N/A	▲ 0.7	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.9 (▲ 1.9)	▲ 0.1 (▲ 0.9)	▲ 1.3 (▲ 2.7)	▲ 1.3 (▲ 2.6)	▲ 1.3 (▲ 2.8)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	94.1	95.3	90.1	97.1	92.0	81.3
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	2.1 (7.9)	▲ 0.4 (5.8)	▲ 3.8 (▲ 1.0)	▲ 3.7 (1.3)	▲ 2.0 (▲ 3.2)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	0.3 (▲ 2.3)	▲ 0.0 (0.1)	▲ 6.3 (▲ 7.4)	▲ 3.6 (▲ 7.1)	1.4 (▲ 7.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.4 (1.9)	0.5 (1.6)	2.0 (4.2)	1.4 (4.9)	0.0 (3.5)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	103.0	102.0	102.7	104	105	99
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	8.6 (5.4)	▲ 1.6 (8.4)	▲ 2.6 (1.7)	▲ 1.7 (2.6)	▲ 1.3 (0.8)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(1.7)	(2.4)	(1.1)	(0.7)	(1.5)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	84.3	89.6	91.7	92.9	91.6	90.6
タイ 民間消費指数(PCI)	1.7	0.6	0.0 (1.3)	▲ 0.5 (1.2)	▲ 0.2 (▲ 0.8)	▲ 0.8 (▲ 0.8)	1.3 (▲ 0.8)	
民間投資指数(PII)	0.9	▲ 2.7	2.2 (0.9)	▲ 0.2 (1.2)	▲ 1.0 (0.1)	▲ 0.2 (0.7)	▲ 0.5 (▲ 0.4)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.0 (1.7)	0.6 (2.2)	0.5 (2.1)	0.4 (2.0)	0.5 (2.1)	0.7 (2.0)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	0.8 (1.5)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.8 (0.7)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.6 (0.6)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	1.1 (1.7)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 1.0 (1.0)	▲ 1.3 (0.9)	▲ 1.1 (0.9)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	6.5 (4.4)	6.5 (5.0)	7.1 (5.0)	6.8 (5.0)	7.1 (5.0)	7.3 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	2.8	0.7	2.0	1.8	2.1	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	3.6 (2.8)	2.4 (2.5)	1.7 (2.2)	2.2 (2.5)	1.6 (2.2)	1.2 (2.0)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

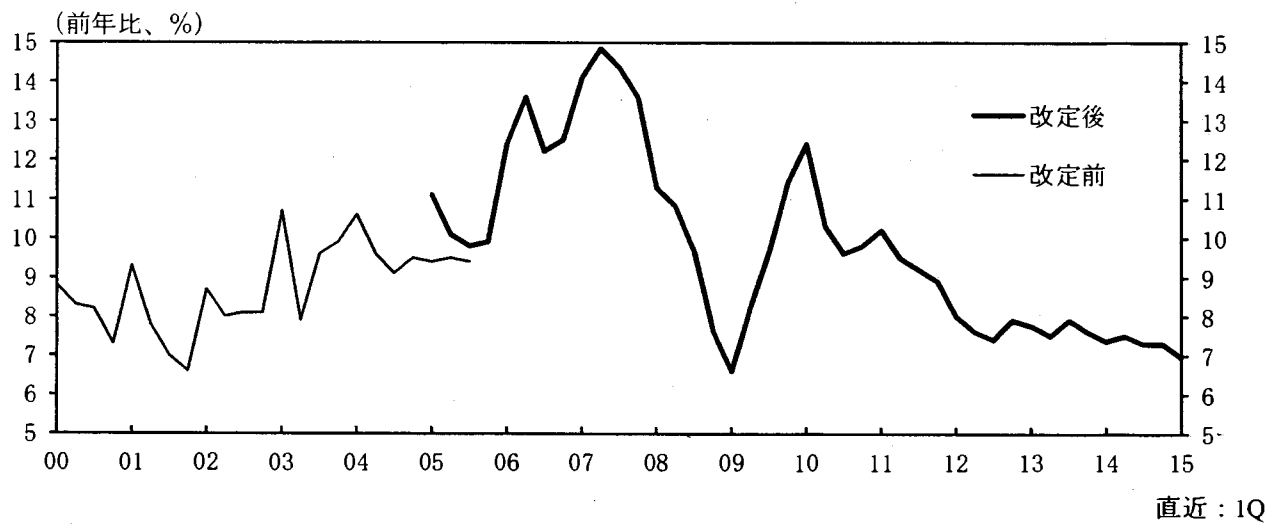
インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

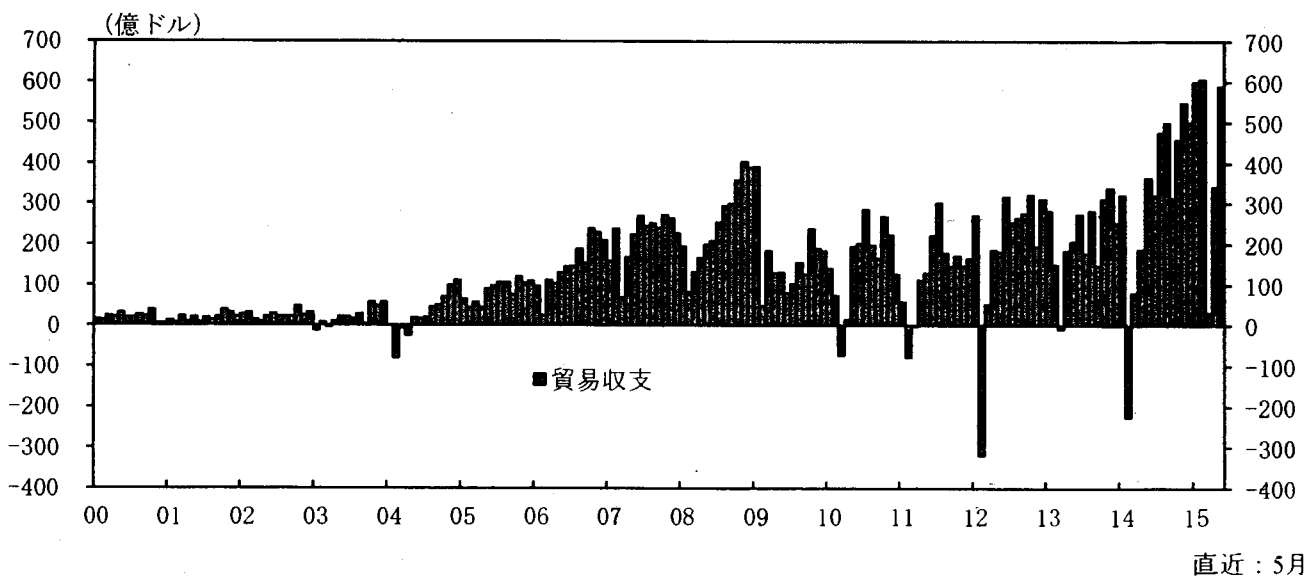
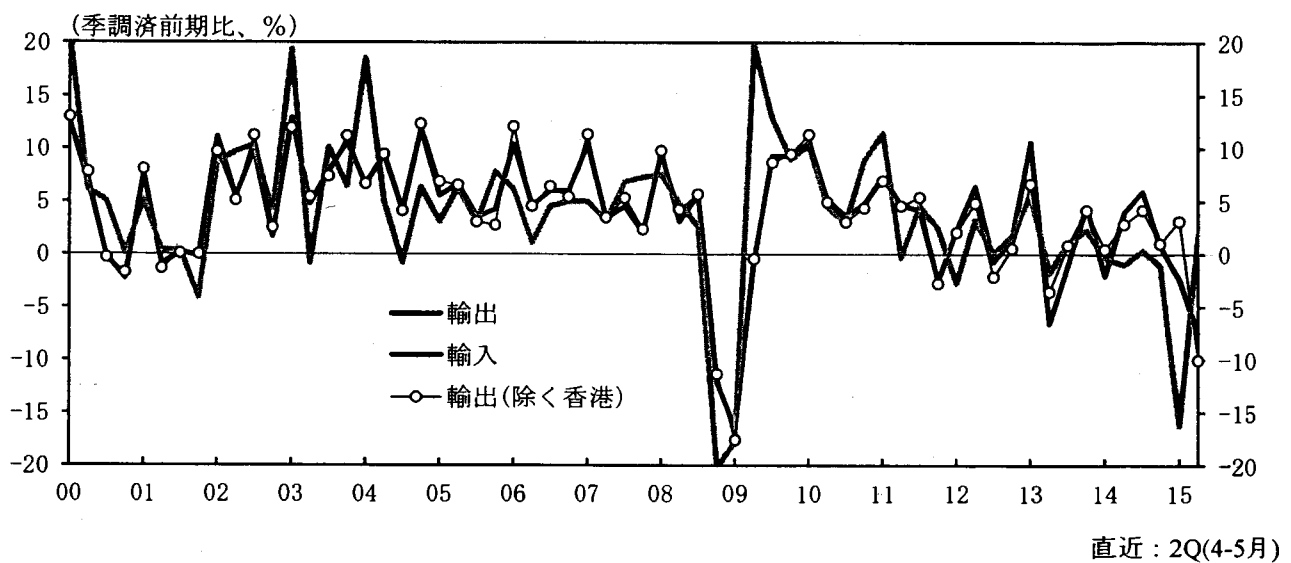
(出所) CEIC

中国(1)

(1) 実質GDP

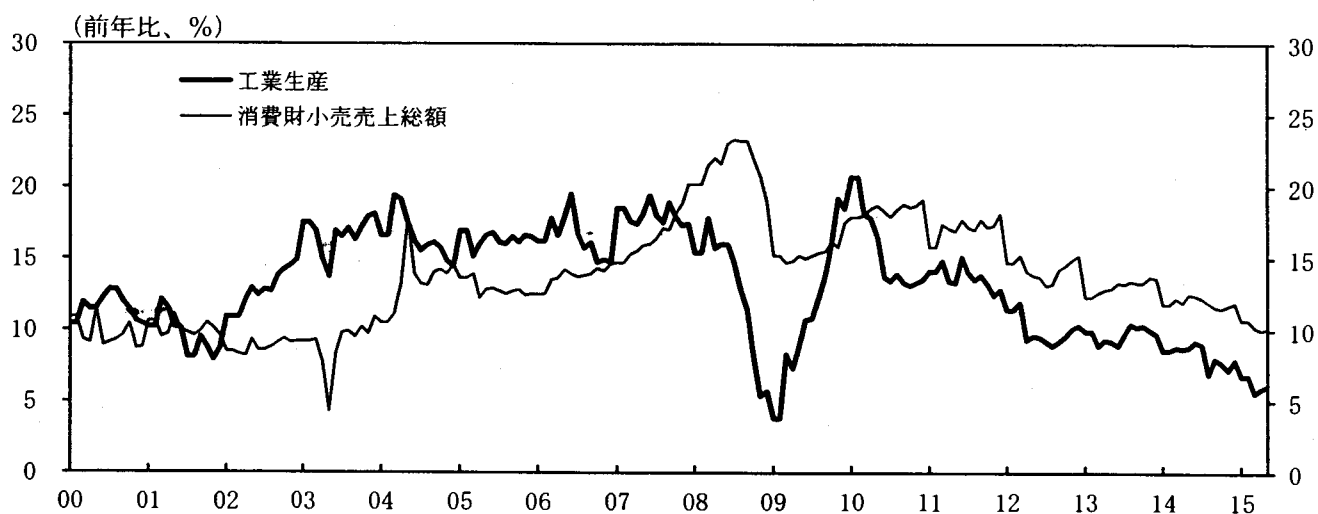


(2) 貿易



中国(2)

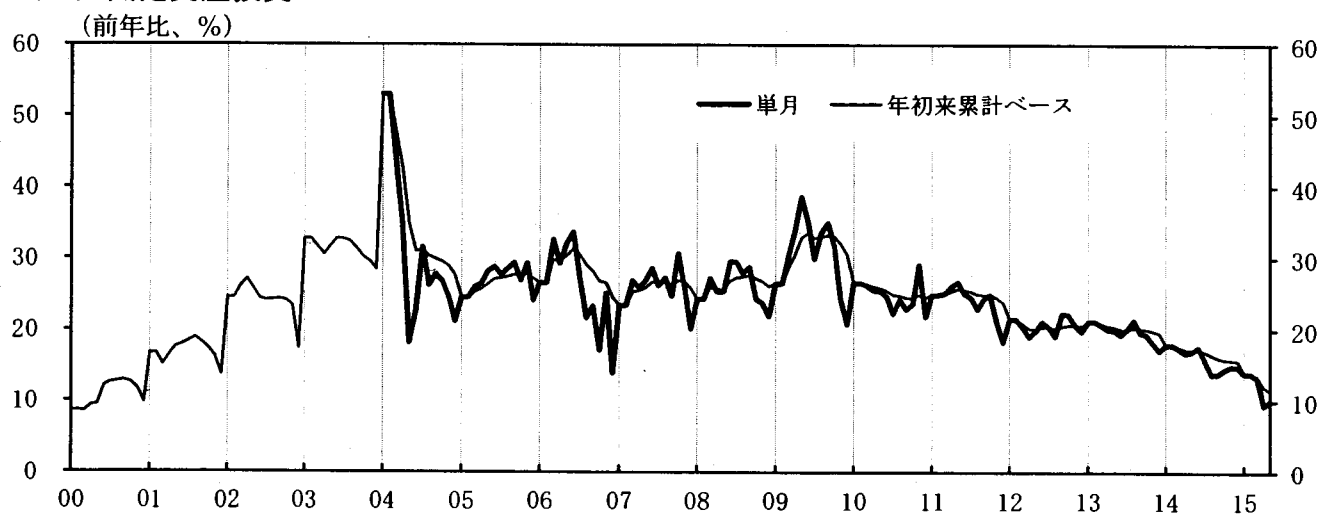
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：5月

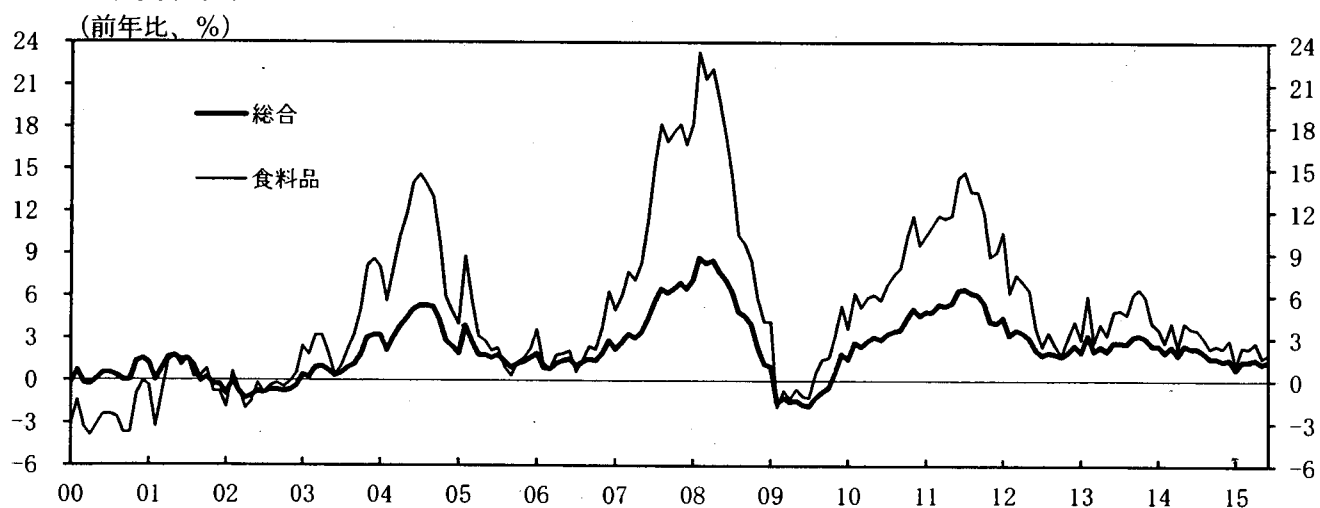
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：5月

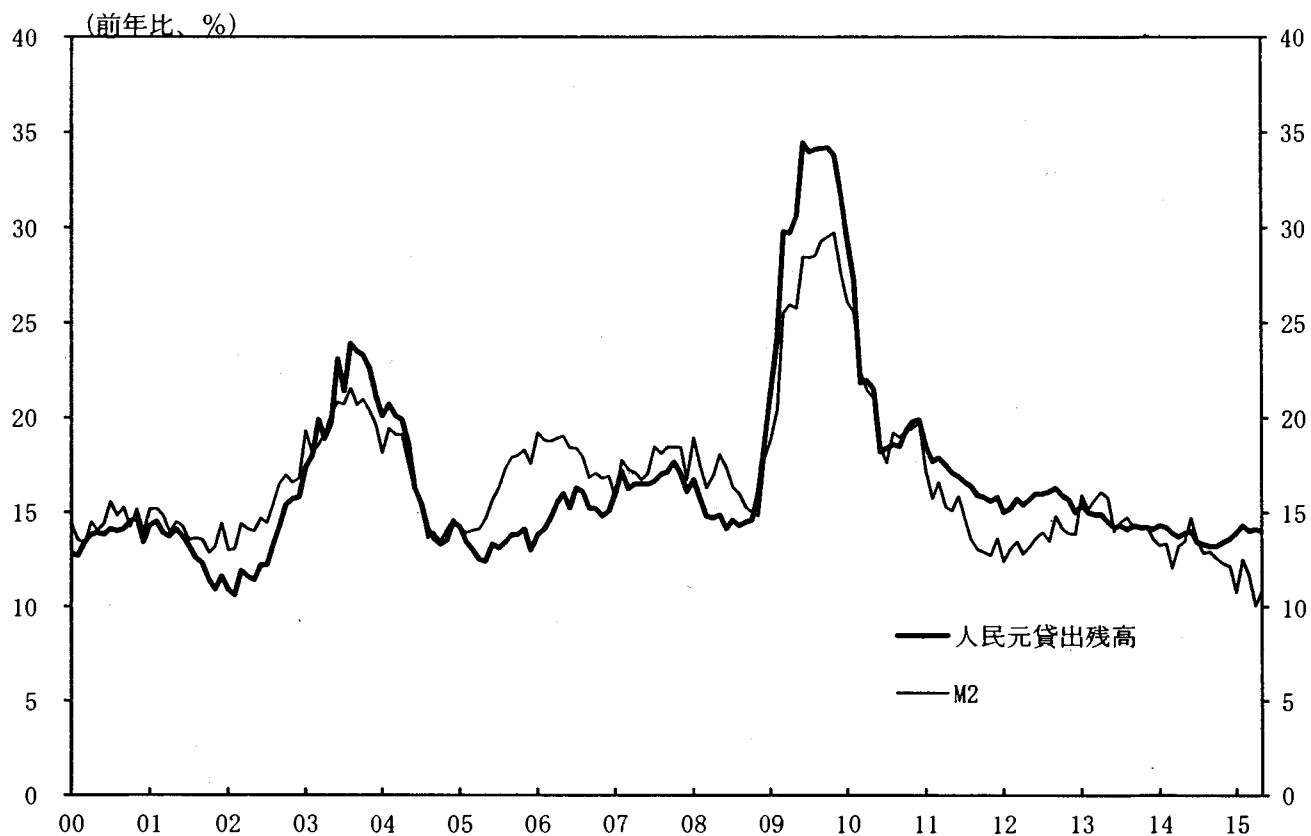
(3) 消費者物価



直近：6月

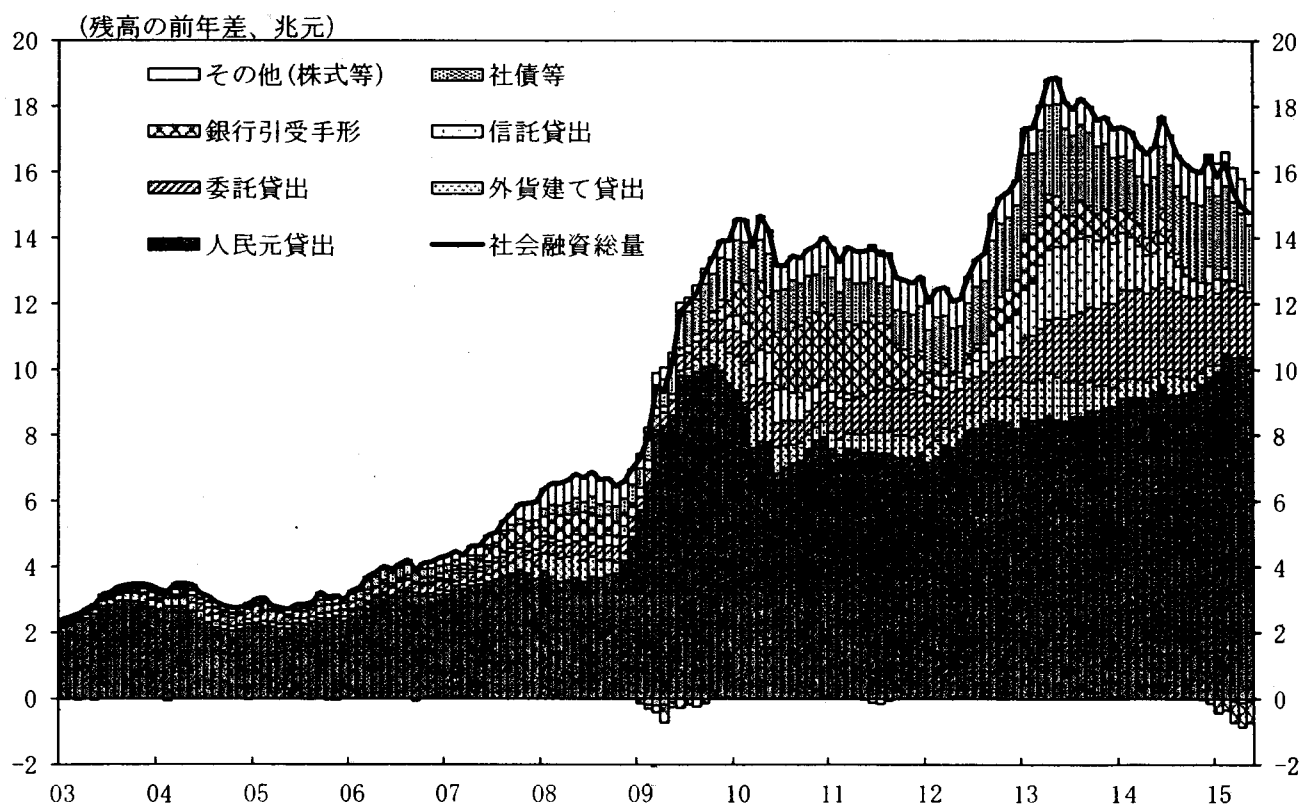
中国(3)

(1) M2と貸出



直近：5月

(2) 社会融資総量

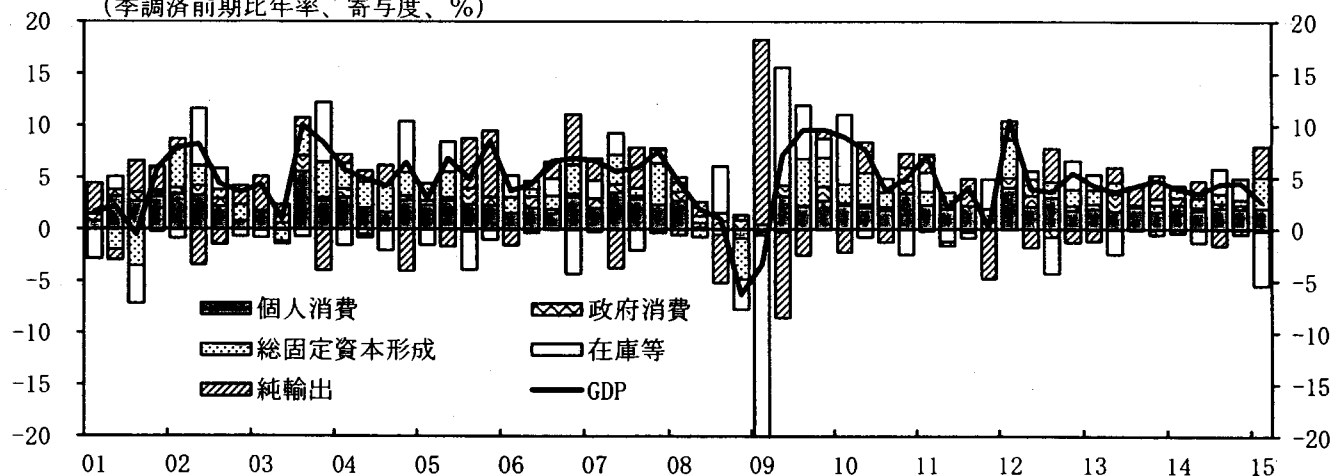


直近：5月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

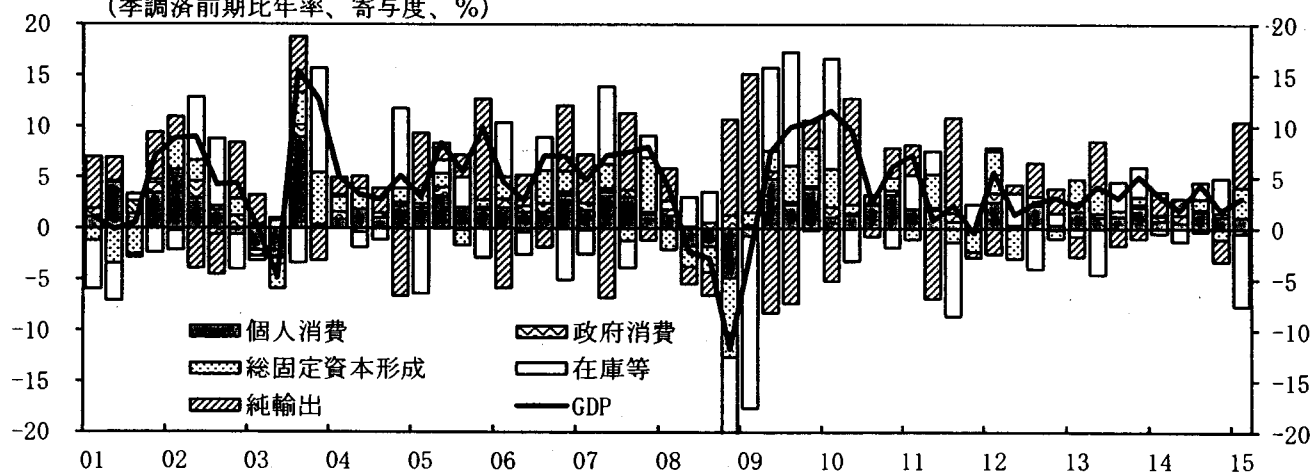
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



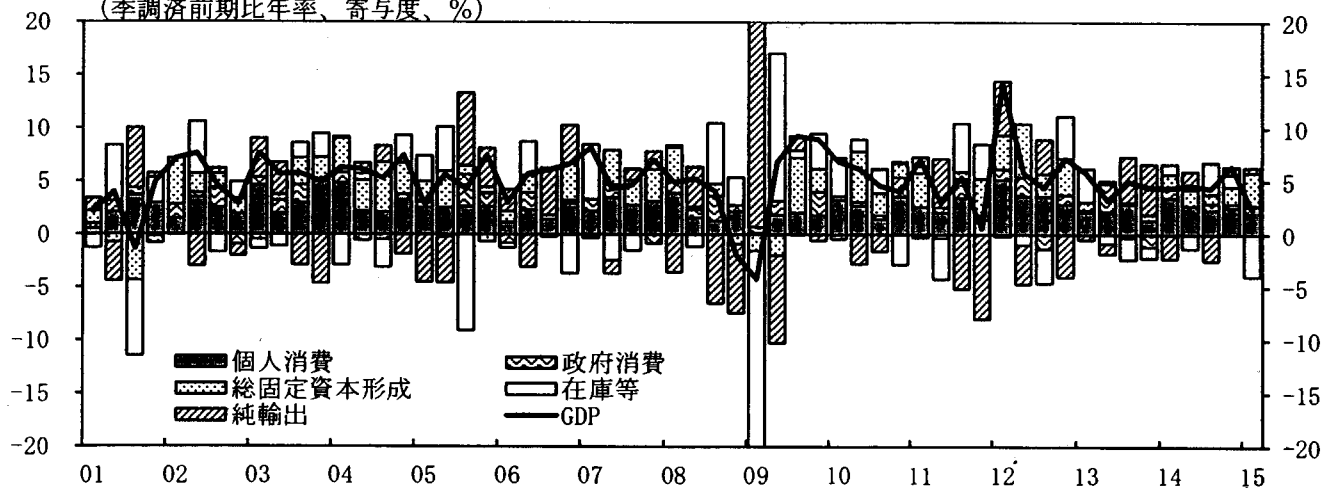
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(注1) 直近は1Qの値。

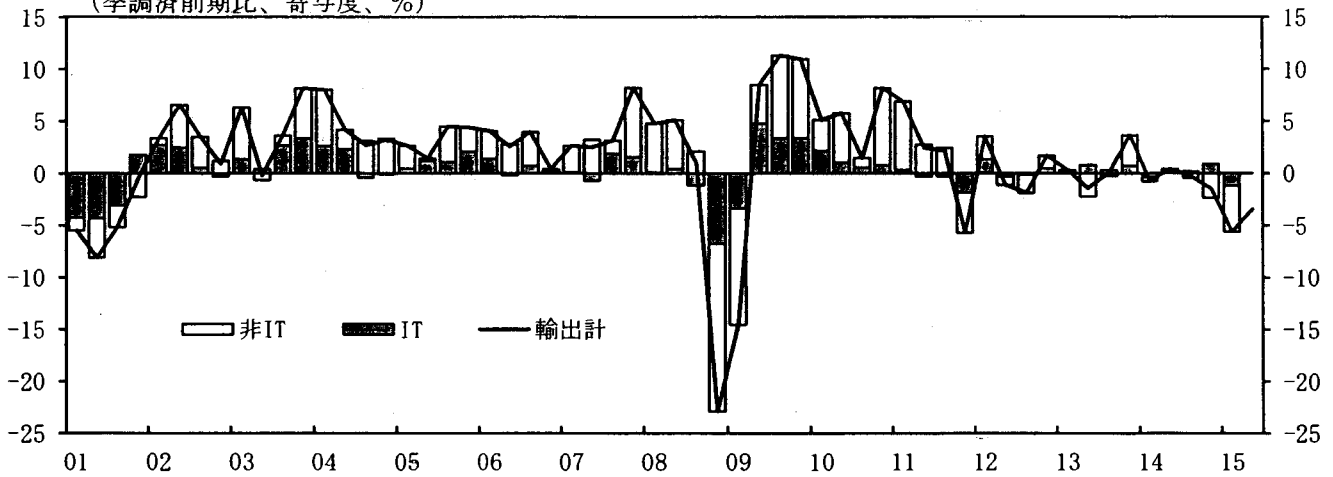
(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

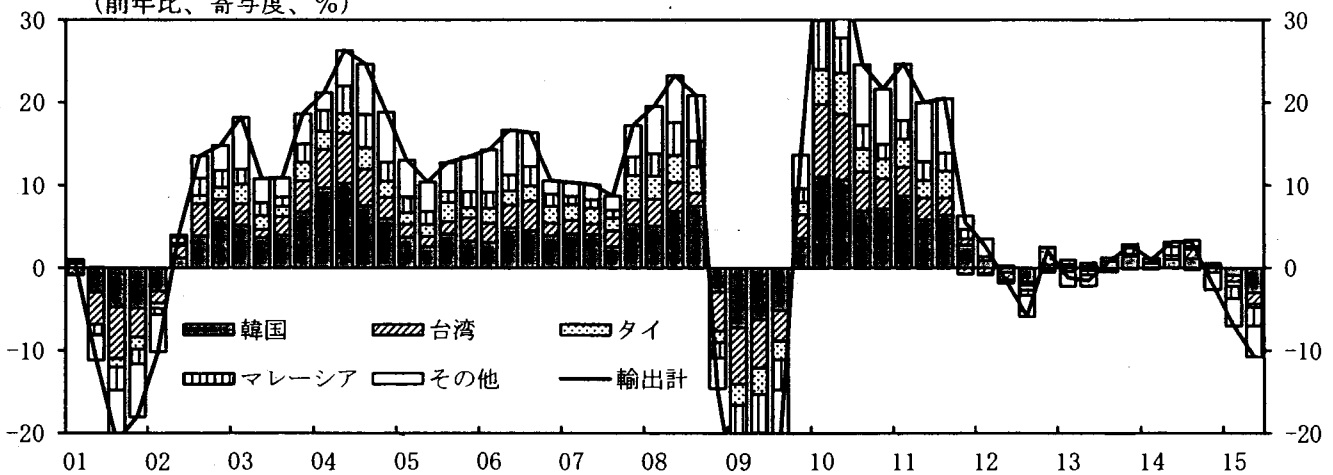
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



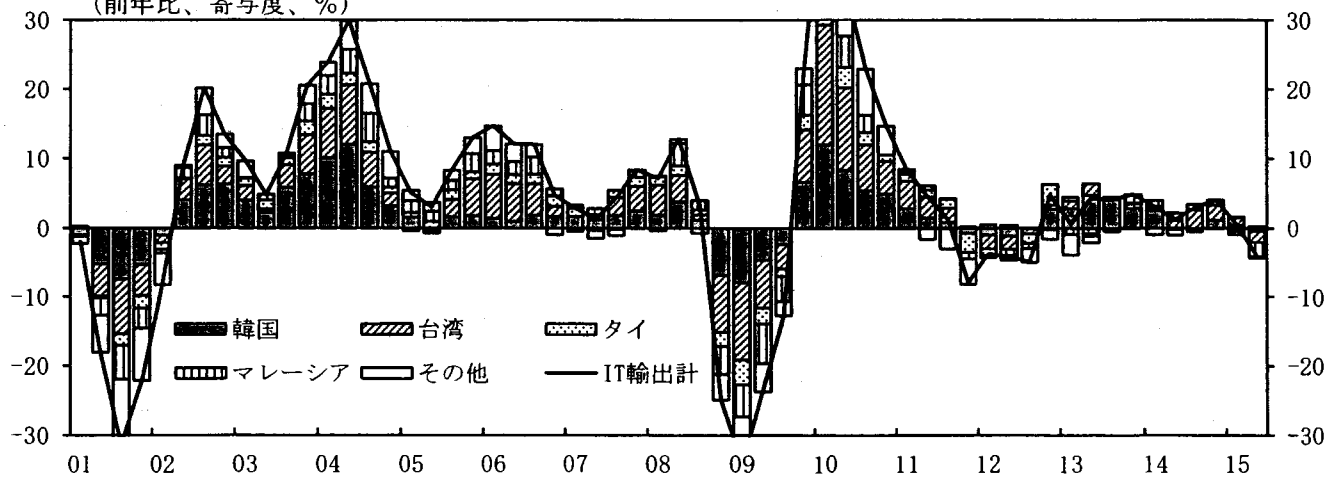
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは輸出全体が4-5月、IT関連が4月の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

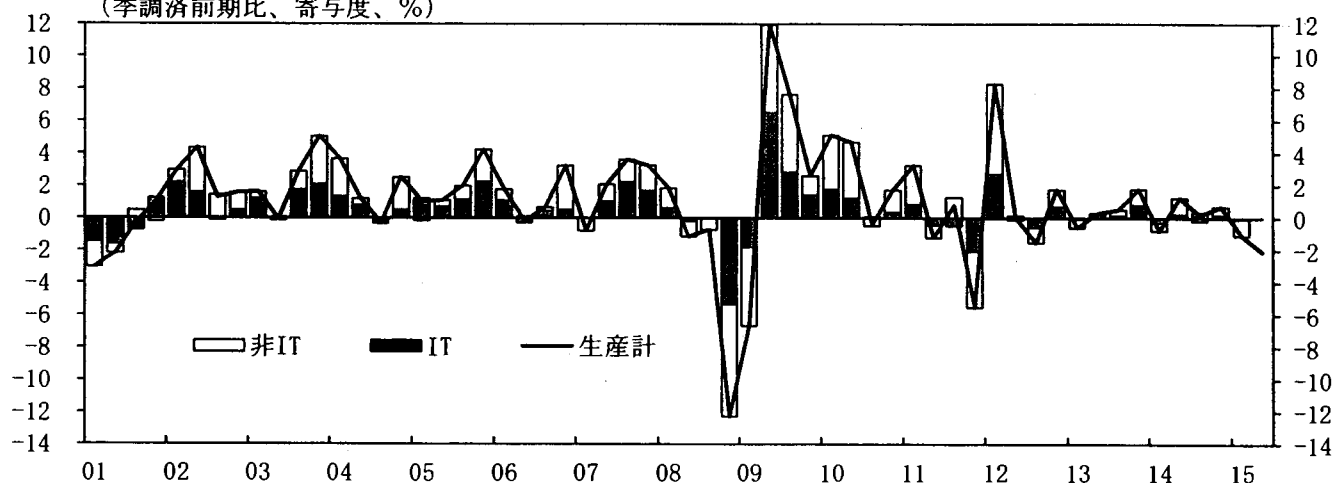
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

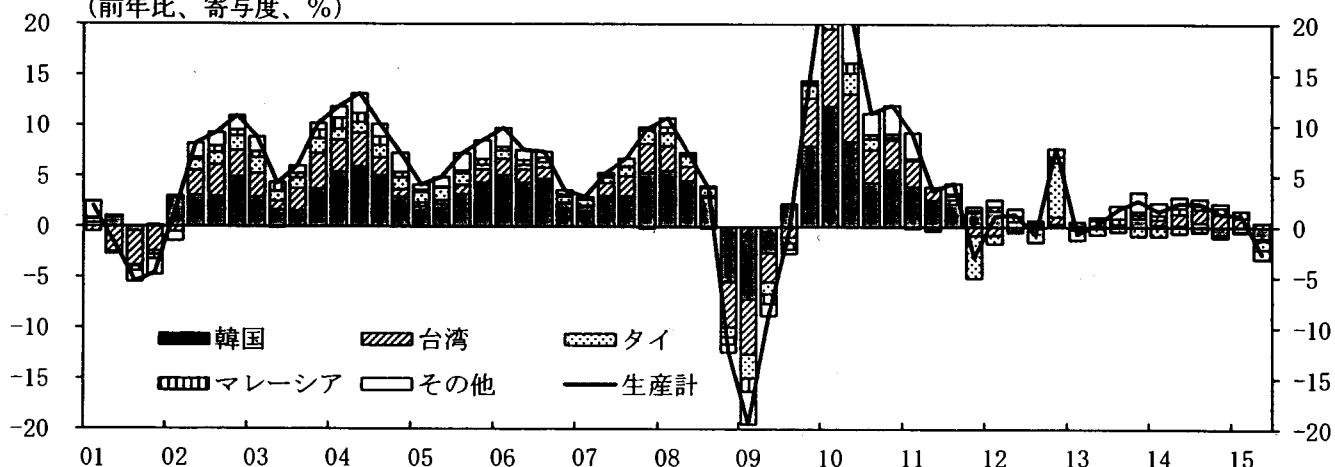
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



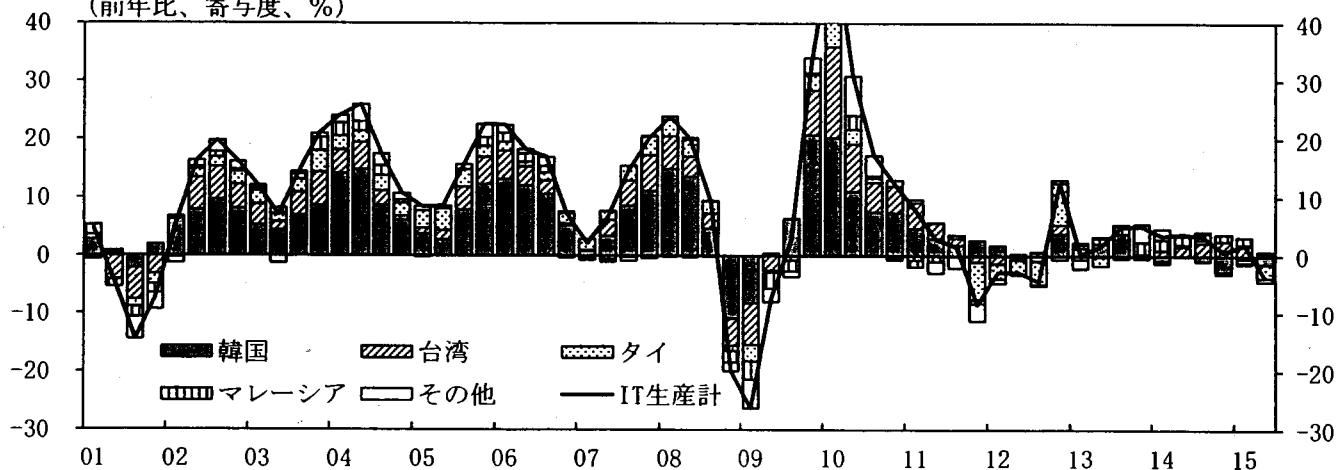
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは生産全体が4-5月、IT関連が4月の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

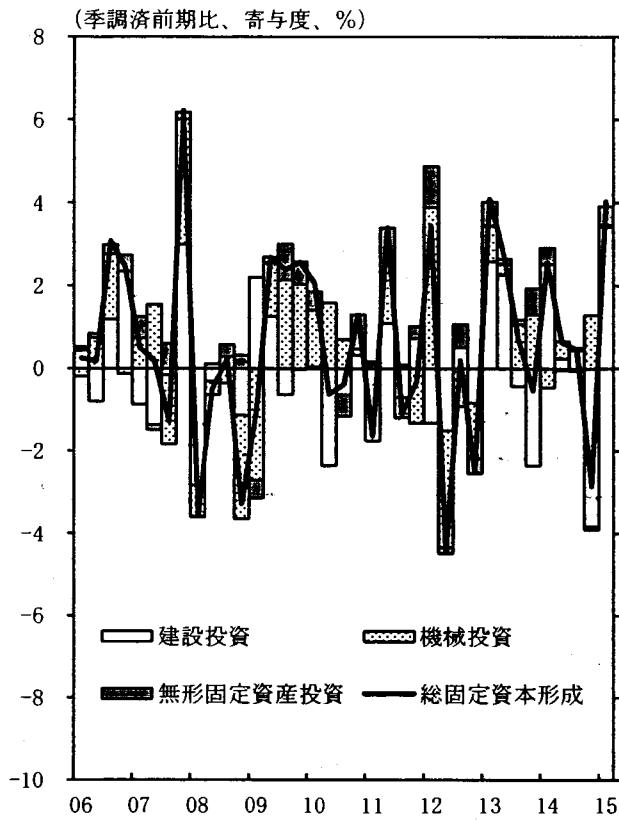
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

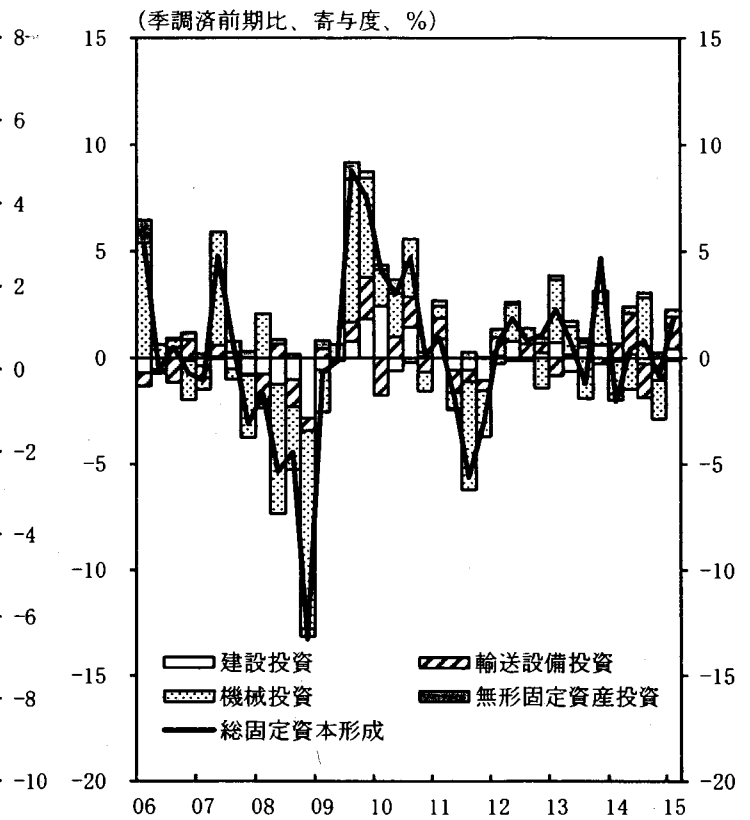
(注5) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

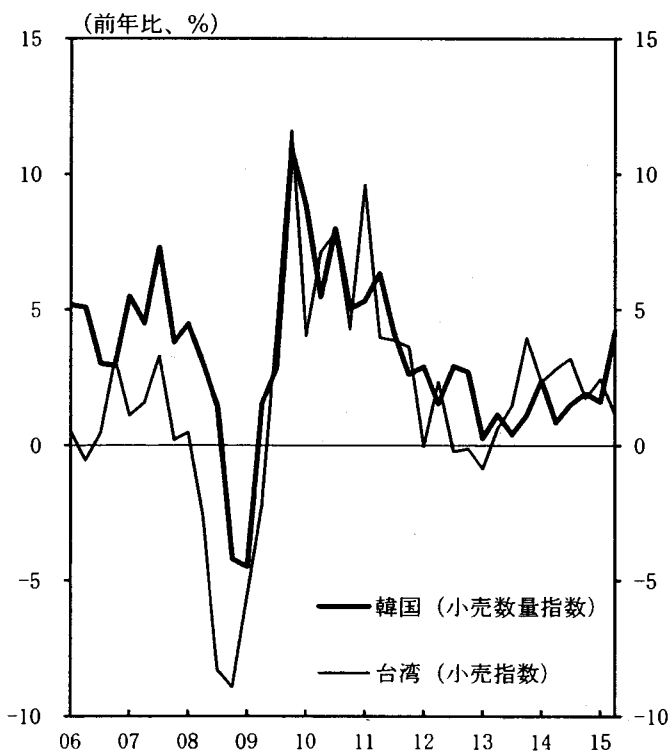
(1) 韓国の総固定資本形成



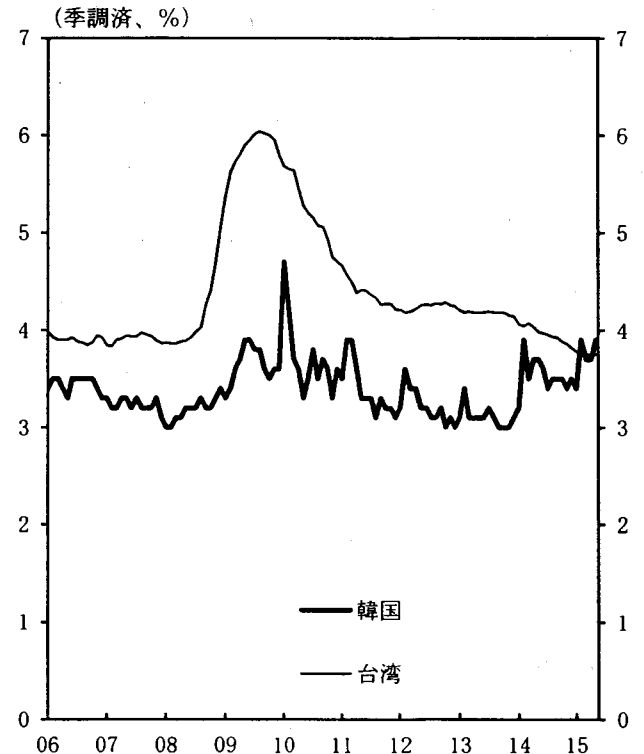
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



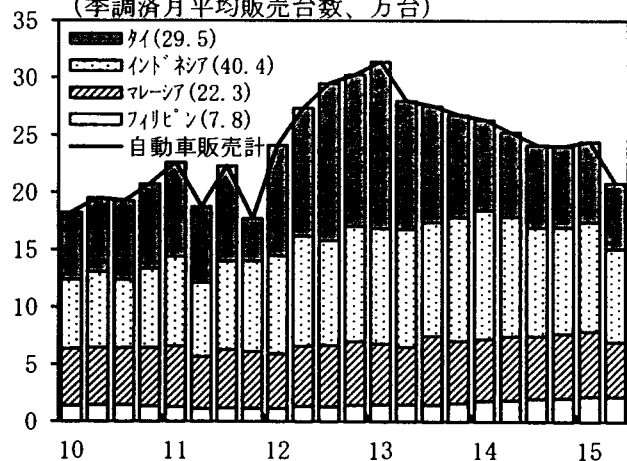
(4) 失業率



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

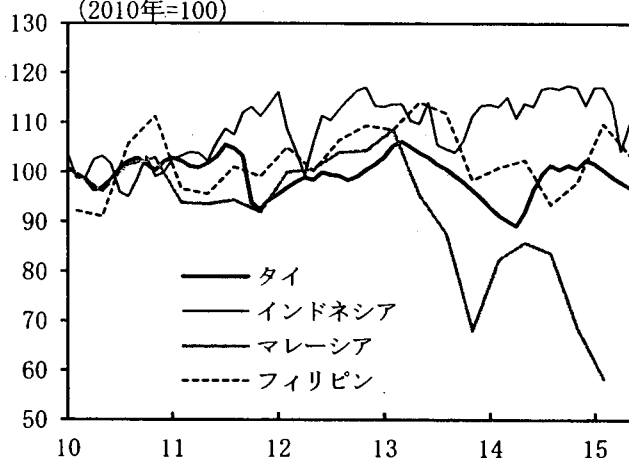
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は2Q(4-5月)の値。()内は2014年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

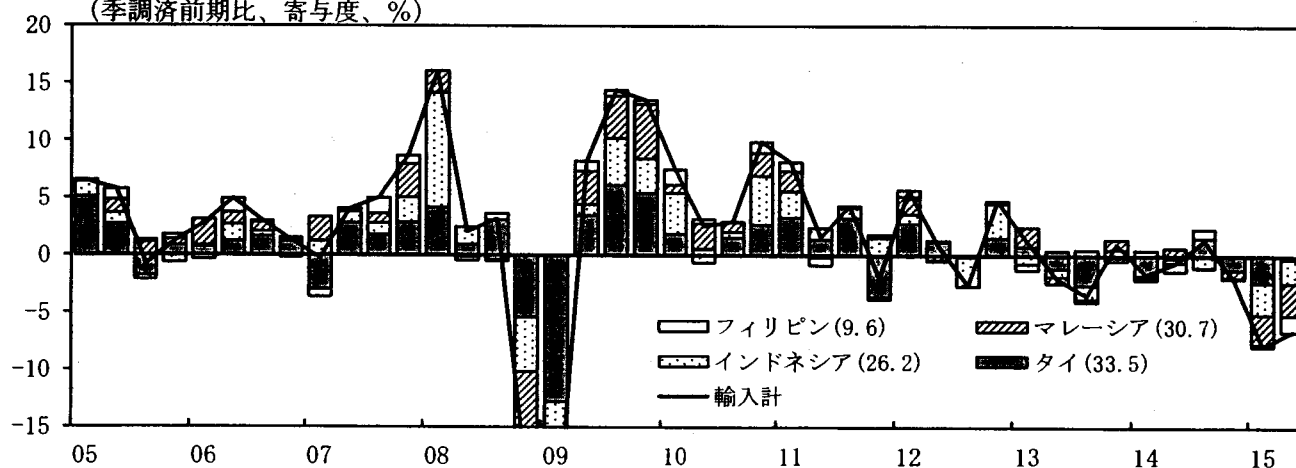
(2010年=100)



(注) 直近はタイとインドネシアが6月、フィリピンが2Q、マレーシアが1Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

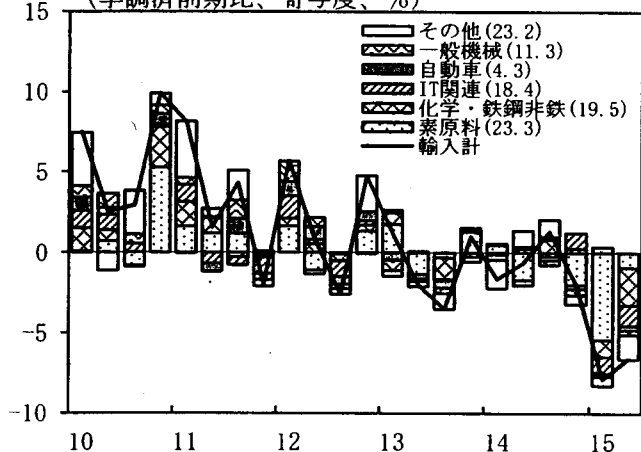


(注) 直近は2Q(4月)の値。()内は2014年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は2Q(4月)の値。

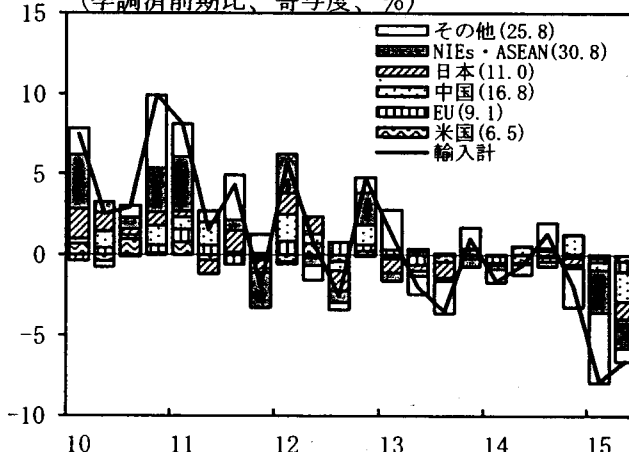
()内は2014年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



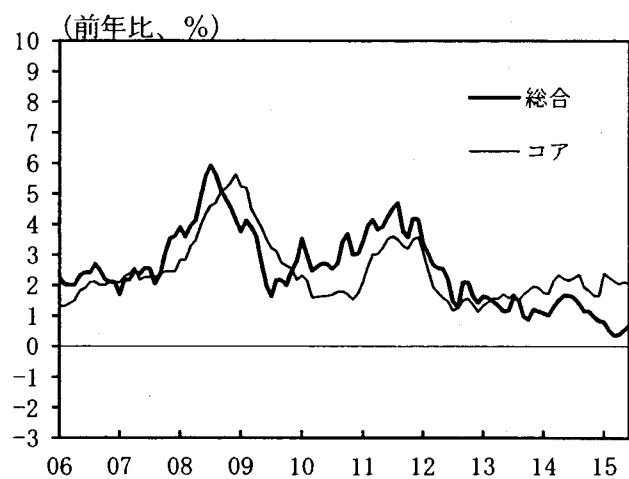
(注) 直近は2Q(4月)の値。

()内は2014年ウェイト。

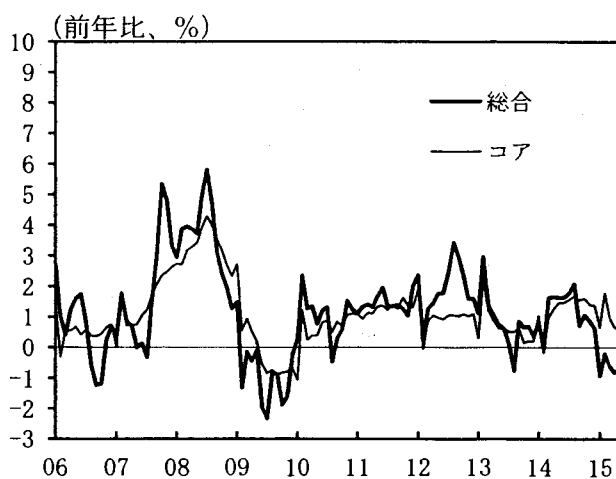
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

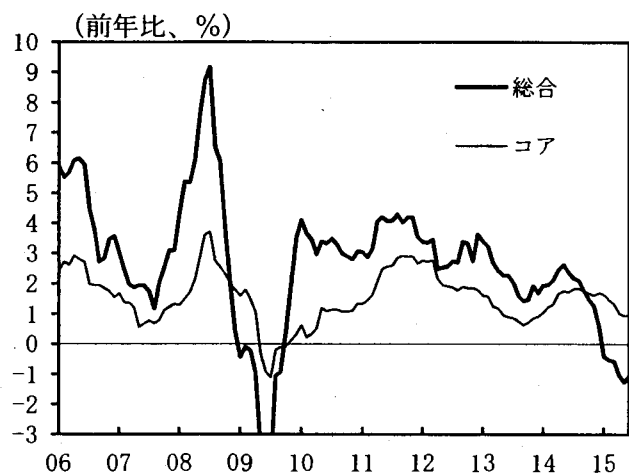
(1) 韓国



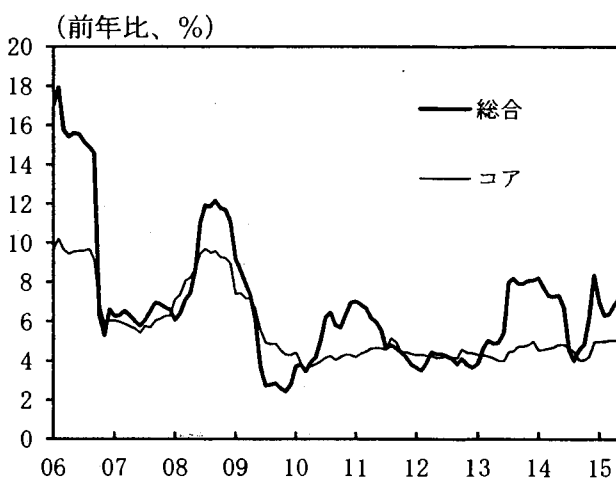
(2) 台湾



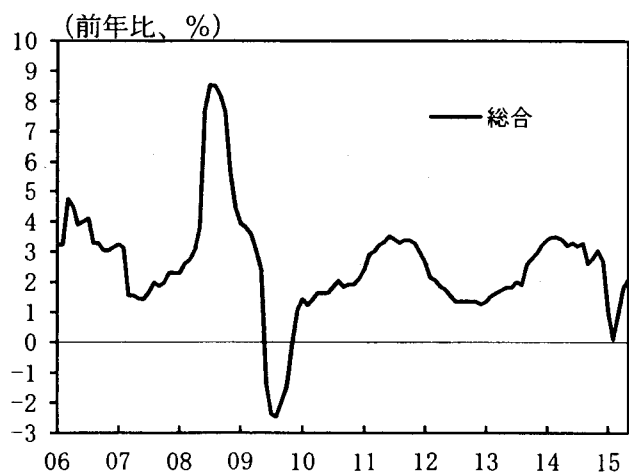
(3) タイ



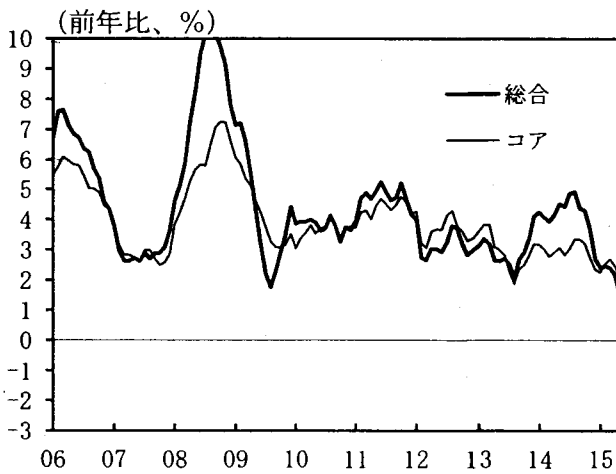
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

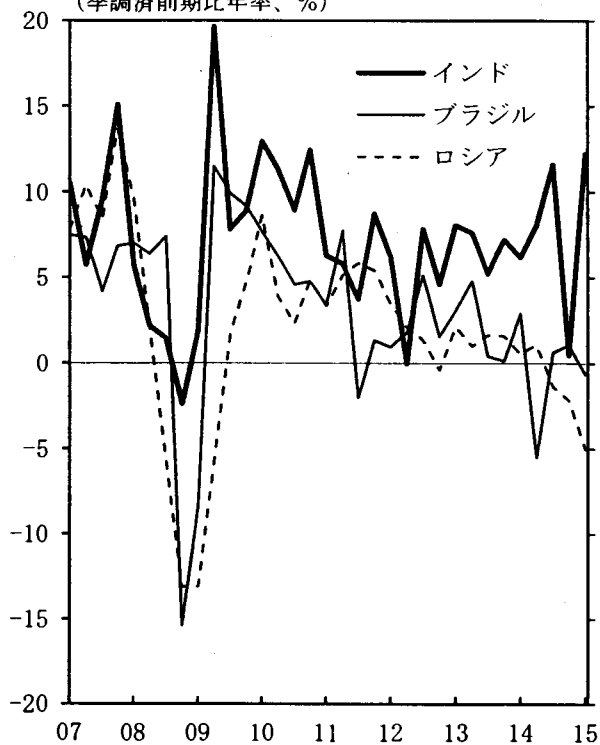


(注) 直近はマレーシアのみ5月、それ以外は6月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

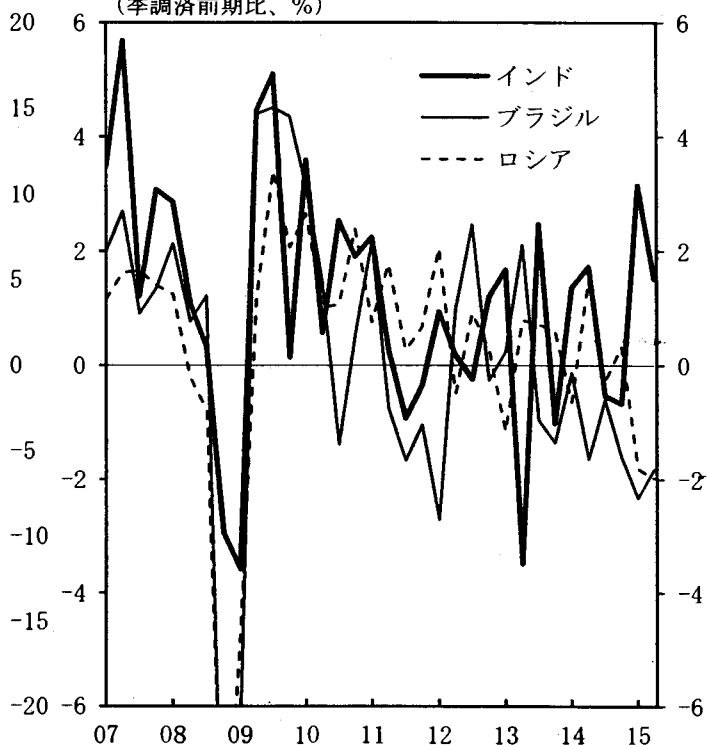
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近は1Qの値。

(2) 生産

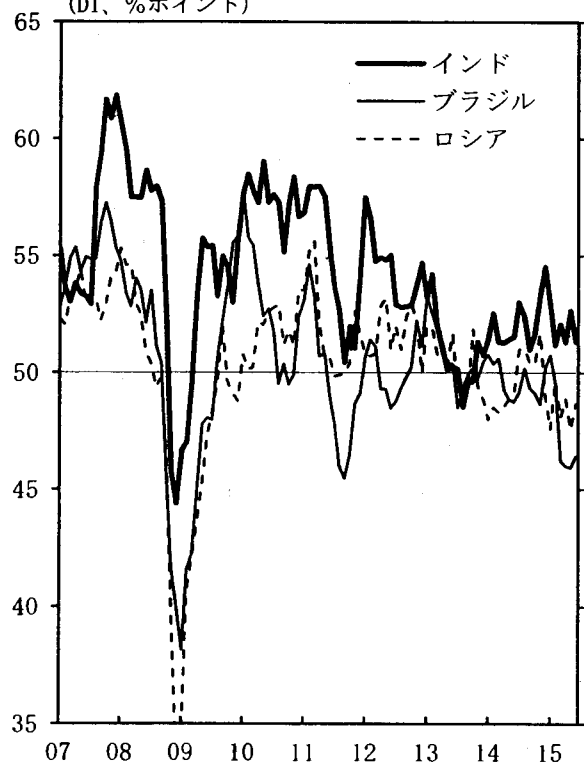
(季調済前期比、%)



(注) 直近2Qはブラジルとロシアが4-5月、インドが4月の値。

(3) 製造業PMI

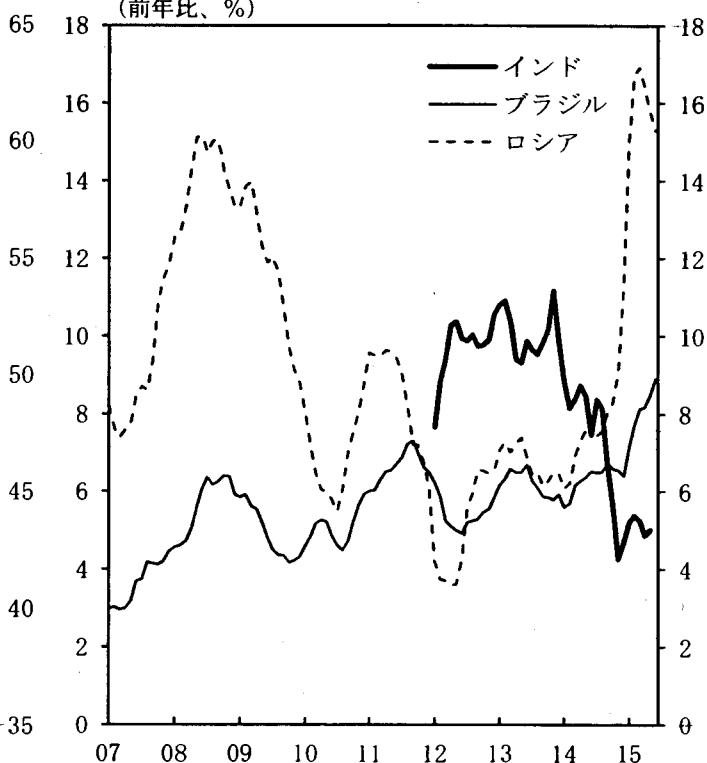
(DI、%ポイント)



(注) 直近は6月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



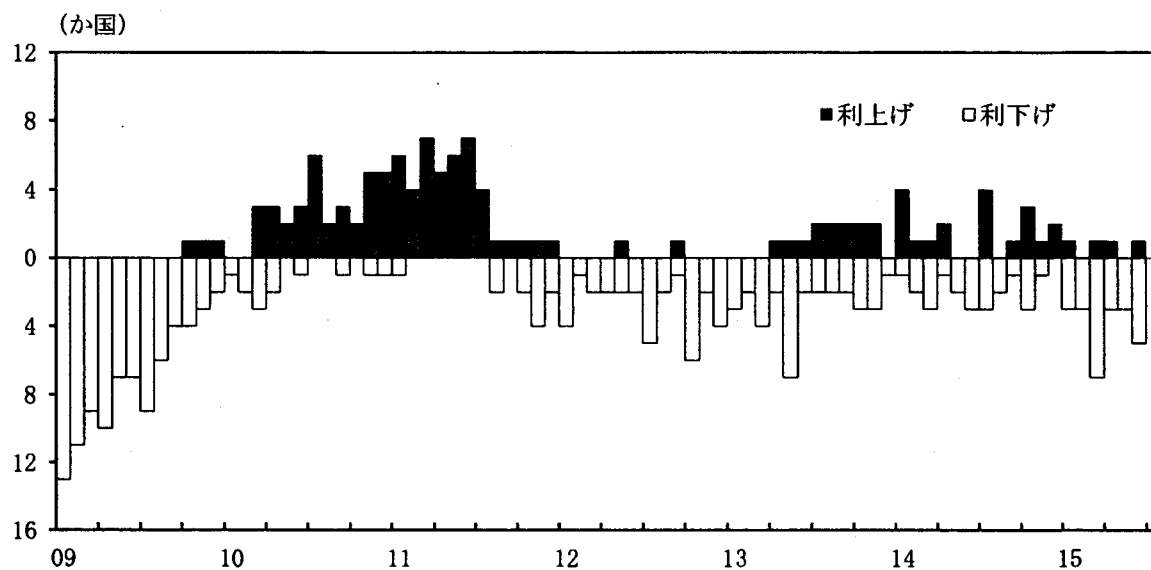
(注1) 直近はブラジルとロシアが6月、インドが5月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は7月 (7月は8日まで)。

(注2) 対象は、計 18 か国・地域 (アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

国・地域	変更内容	政策金利 (%)	変化幅 (%)
ロシア	利下げ	11.5	▲1.00
ハンガリー	利下げ	1.50	▲0.15
中国	利下げ	2.00	▲0.25

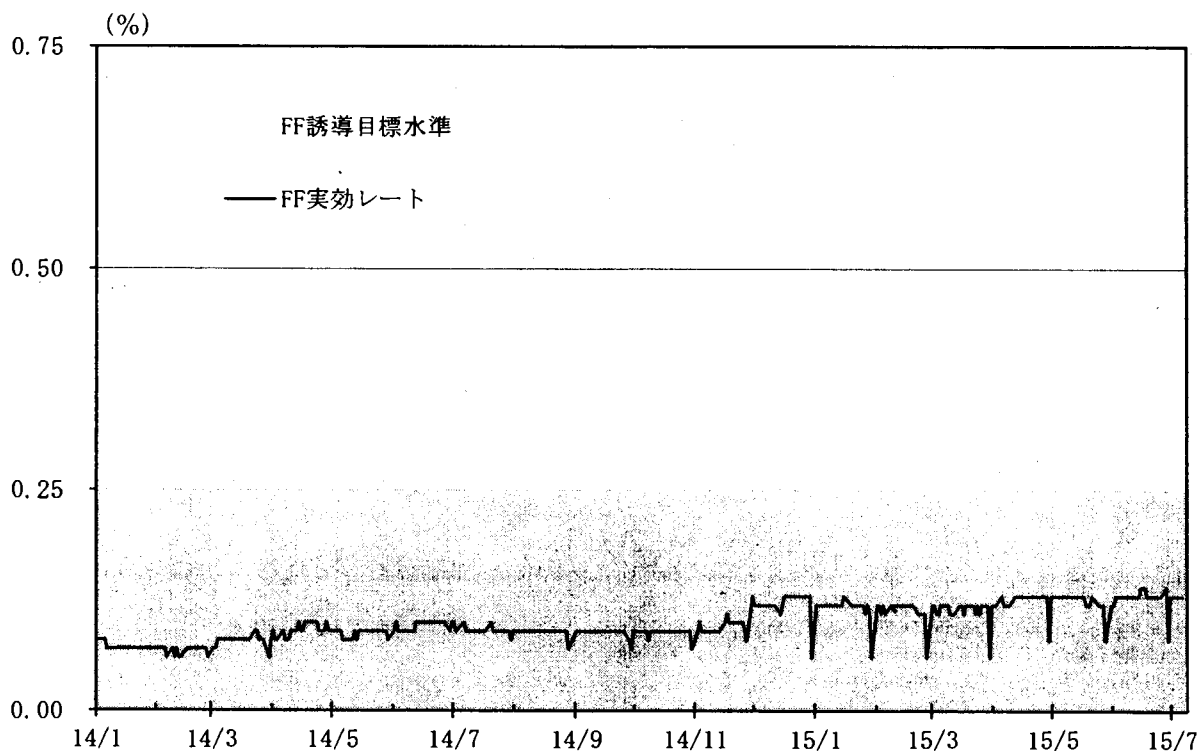
(注1) 6月15日～7月8日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：インドネシア、トルコ、台湾、フィリピン、豪州、ポーランド。

(注2) 対象は、計 18 か国・地域 (アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

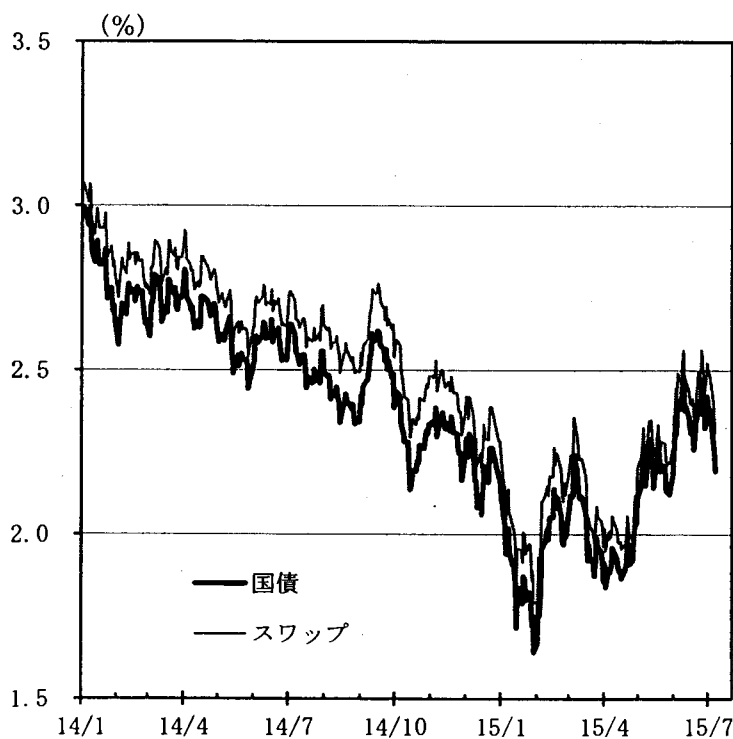
(注3) 中国では、預金基準金利の引き下げと同時に、貸出基準金利も引き下げた (5.10%→4.85%)。

米国の金利 (1)

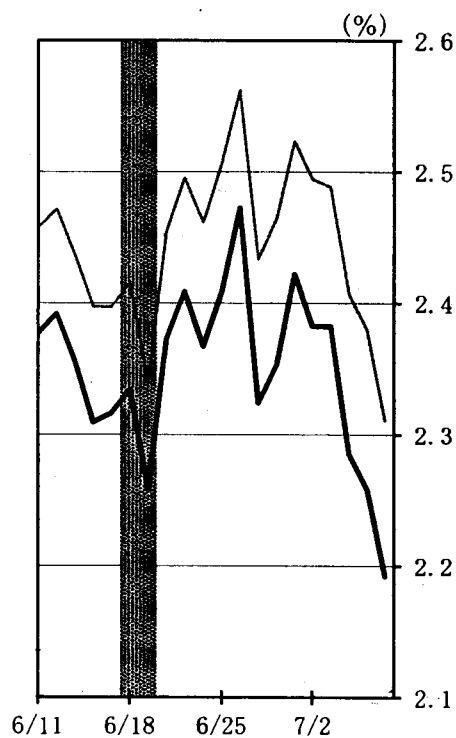
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



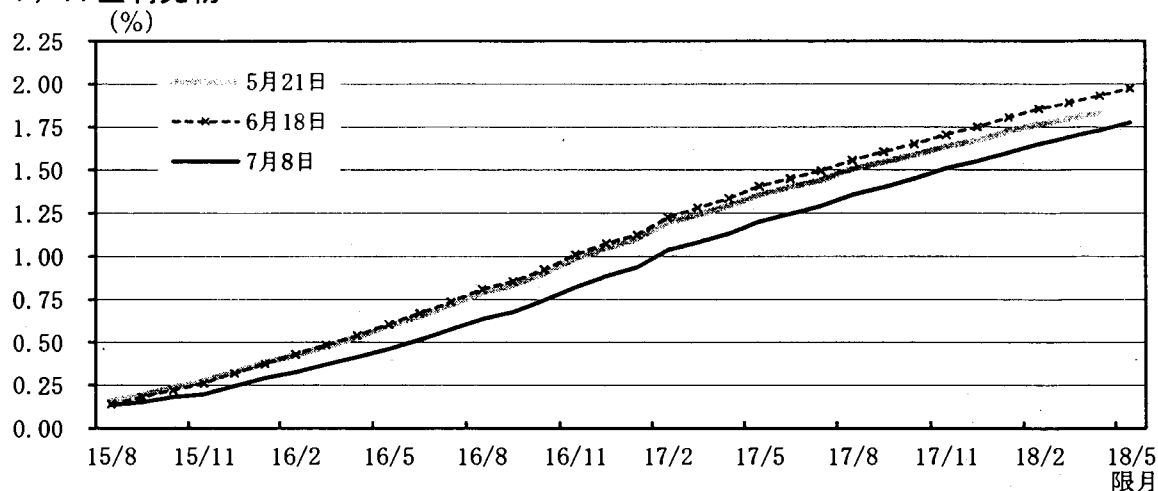
いずれも直近は7月8日 (FF実効レートは7月7日の値)

(注) シャドーは前回会合。

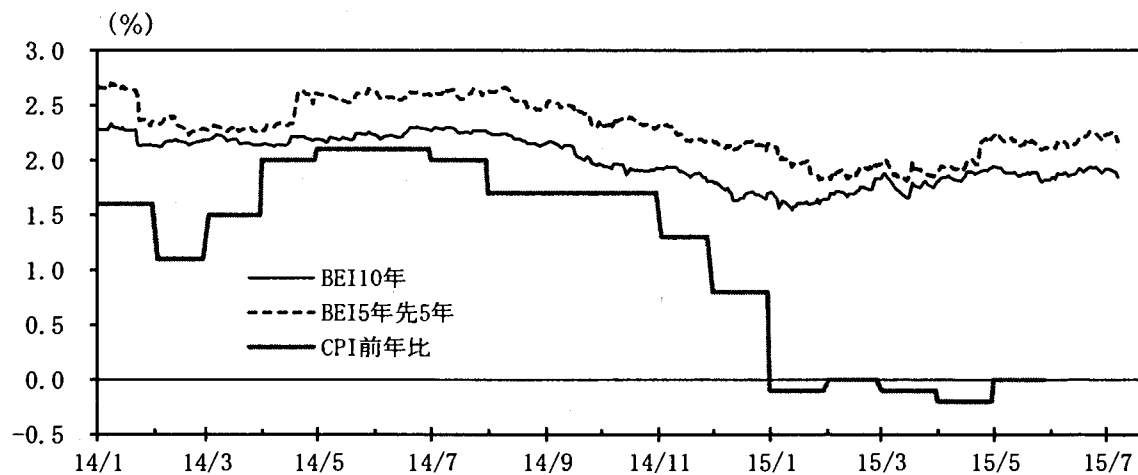
(出所) Bloomberg

米国の金利(2)

(1) FF金利先物



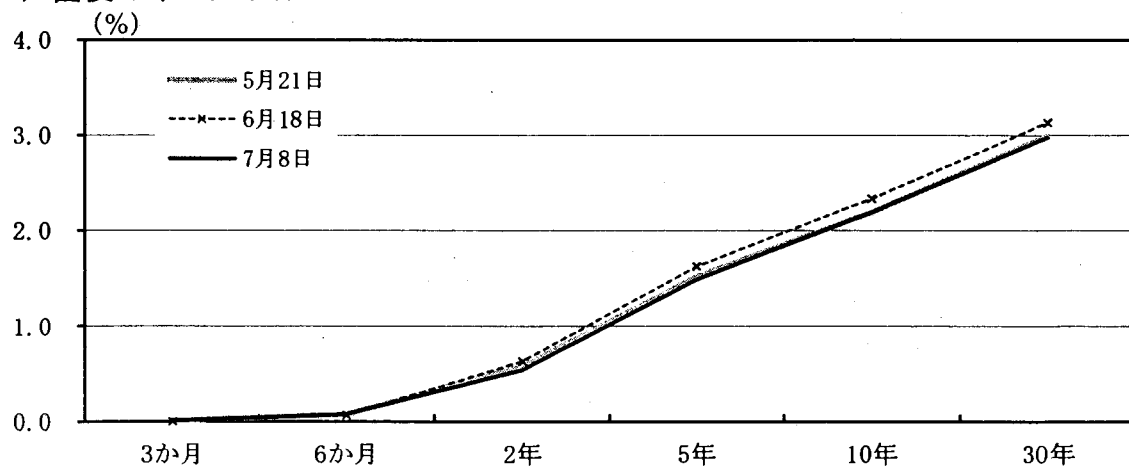
(2) ブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI、国債利回り-TIPS利回り)



直近は7月8日 (CPIは5月の値)

(注) TIPSの新規発行(10年:1、7月、5年:4月)に伴う構成銘柄の入れ替えにより、利回りに不連続が生じることがある。

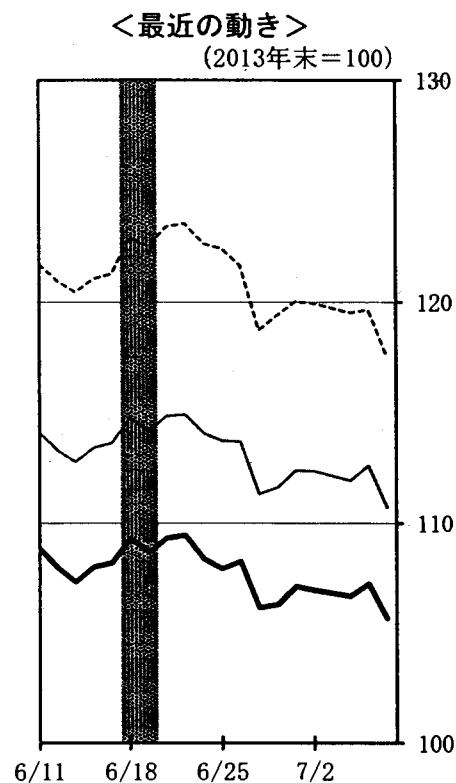
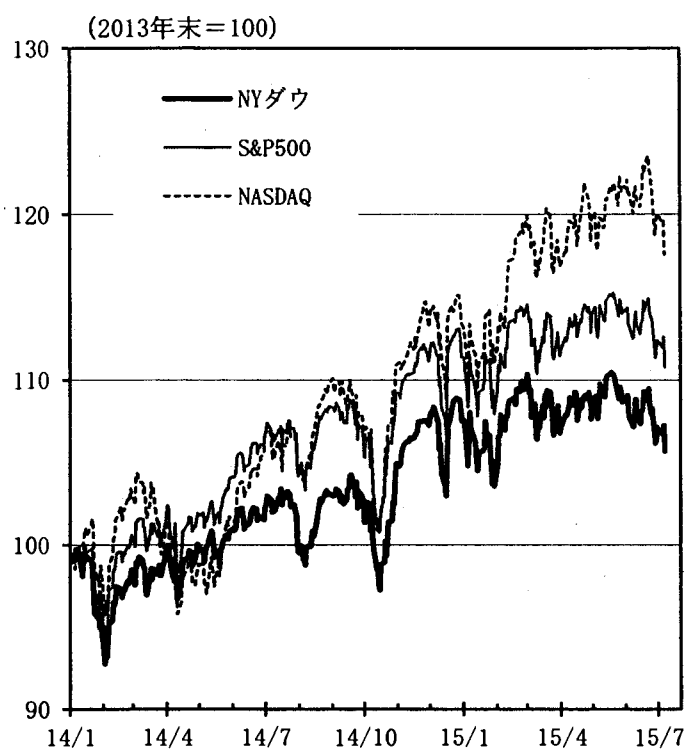
(3) 国債のイールドカーブ



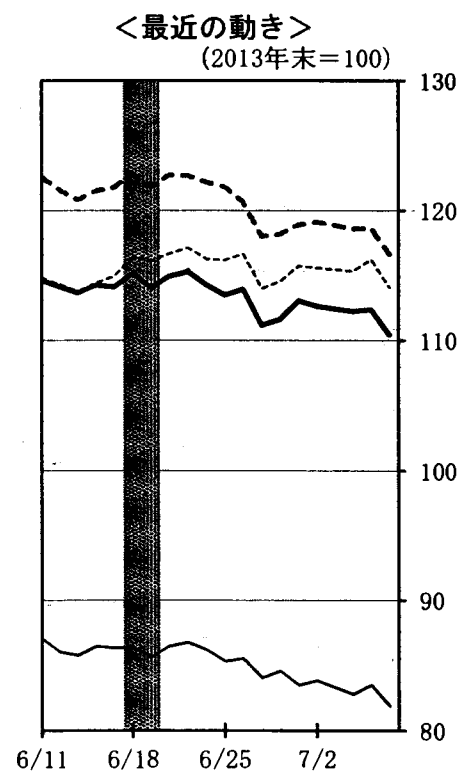
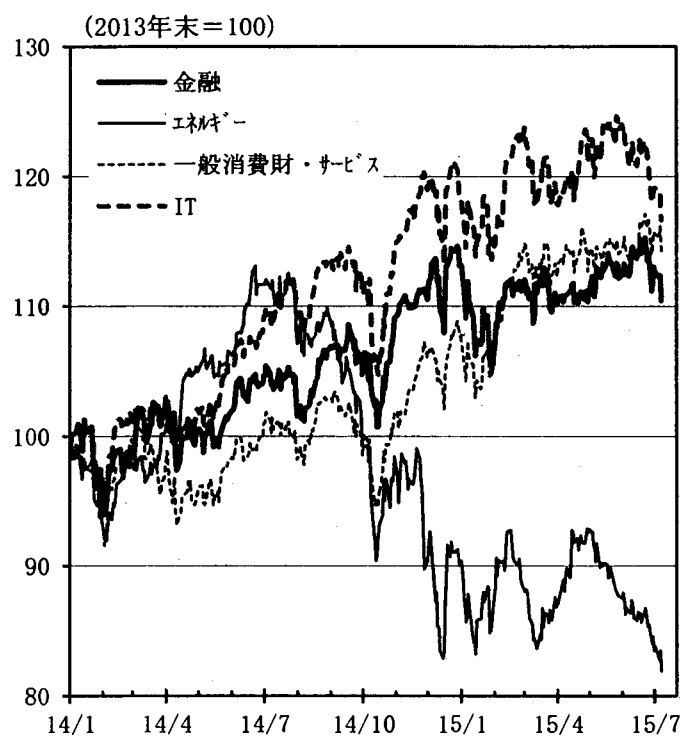
(出所) Bloomberg

米国の株価

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



いずれも直近は7月8日

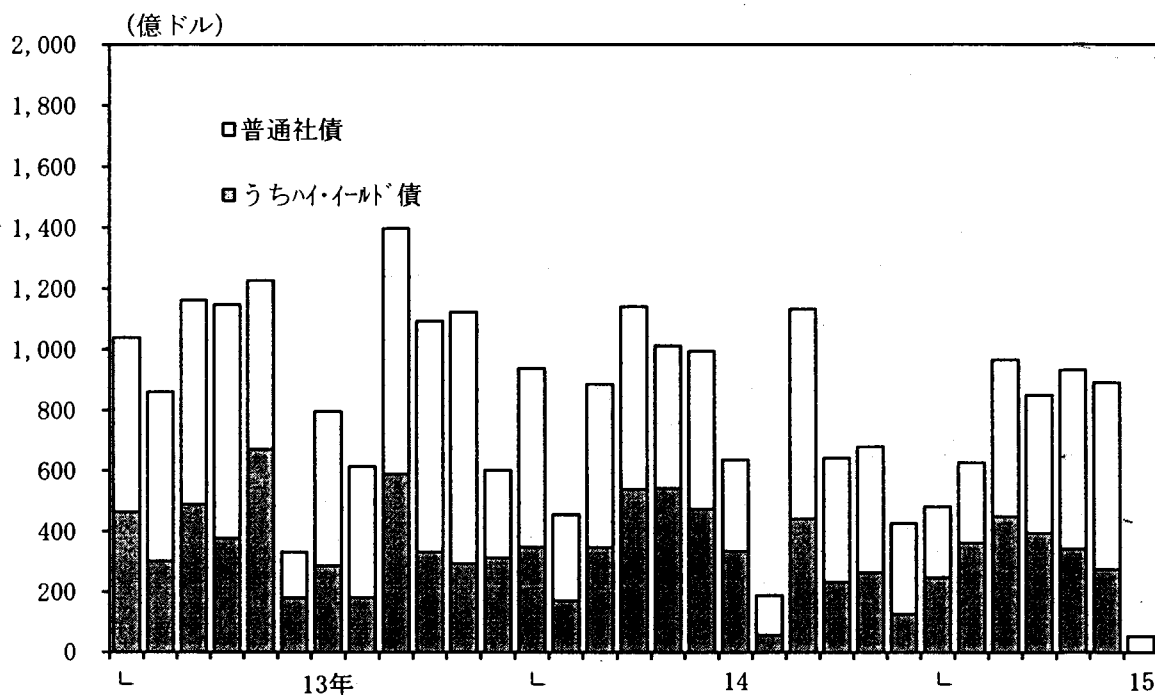
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

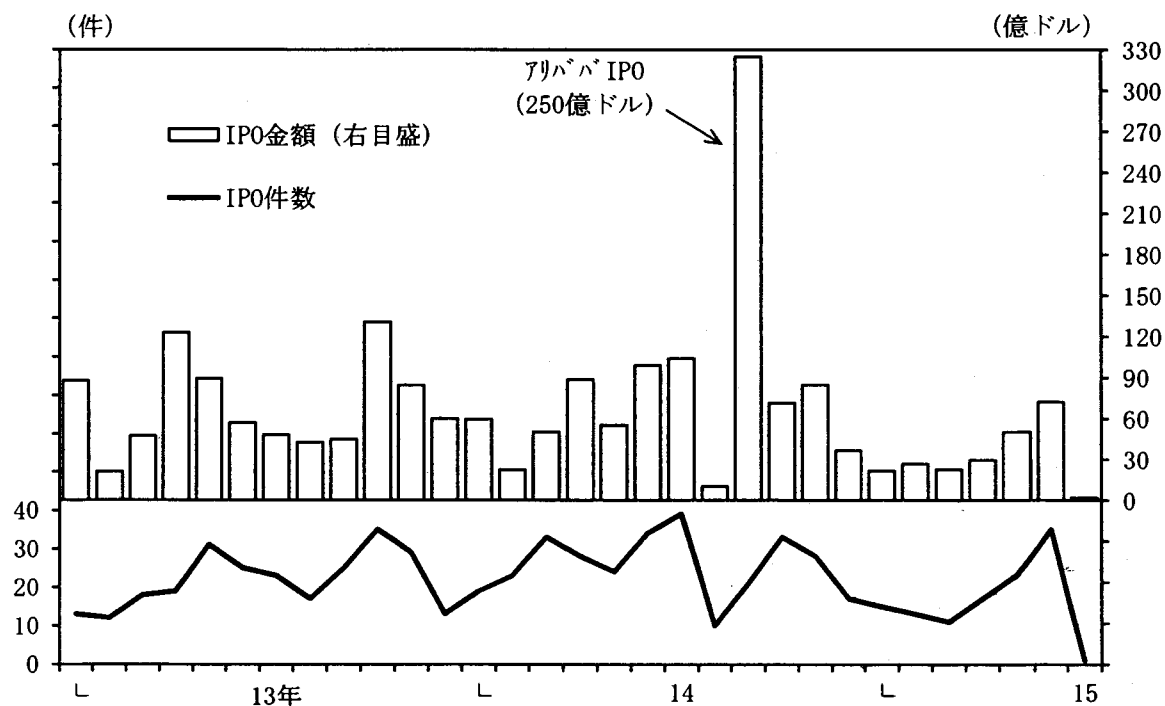
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

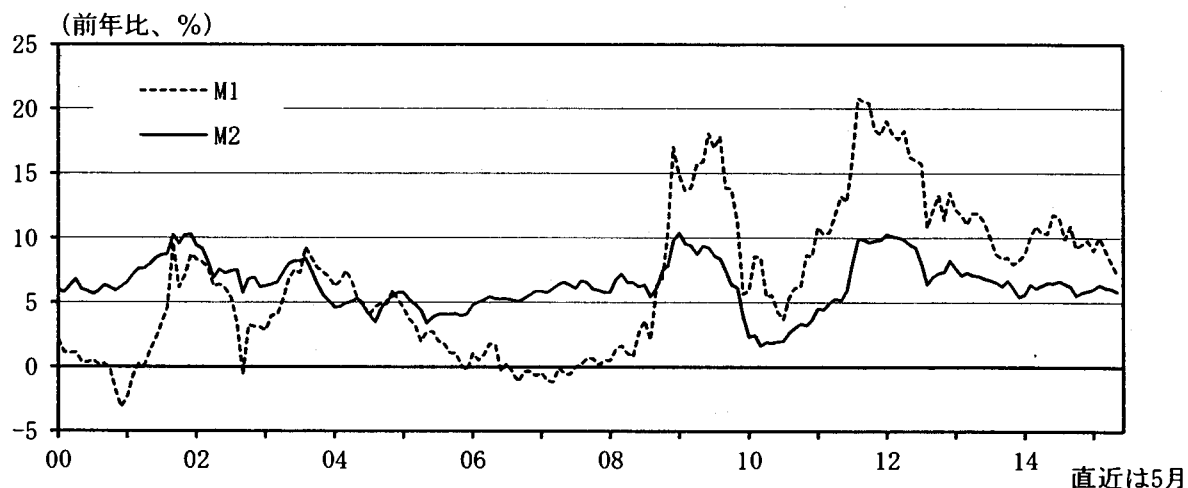


いずれも直近7月は7月8日時点の値

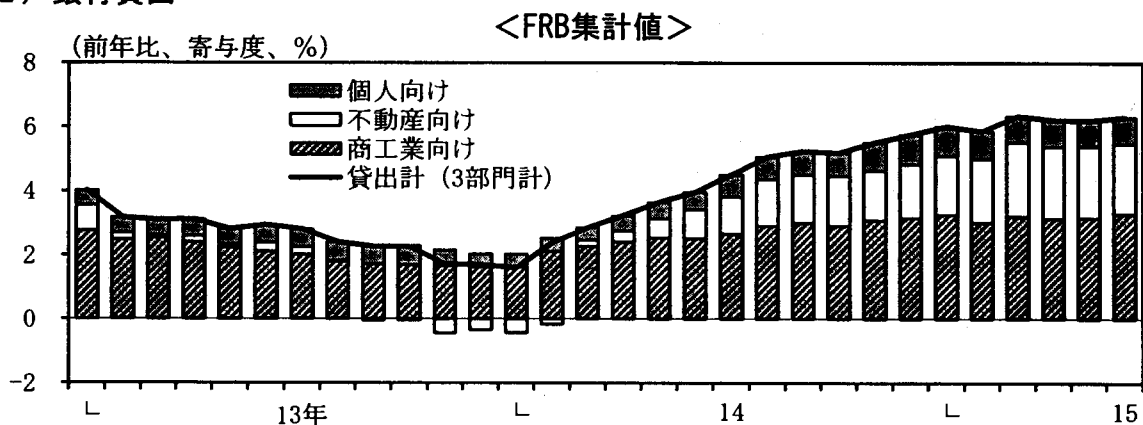
(出所) Dealogic

米国のマネー・貸出

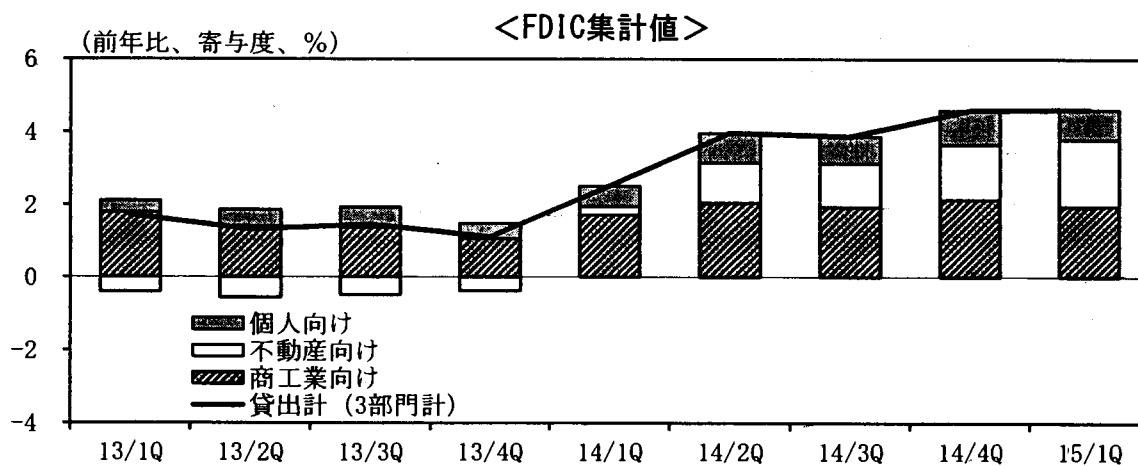
(1) マネーの動き (前年比)



(2) 銀行貸出



- (注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエクイティ・ローンの合計。貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。
- (注2) 直近は6月第4週の値。



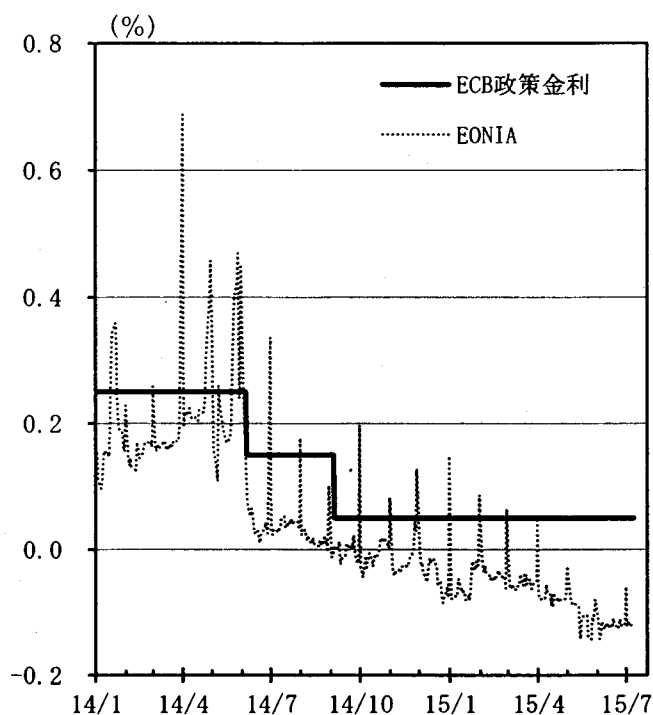
- (注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエクイティ・ローンを含む。貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。
- (注4) 直近は2015年1Q末。

(出所) FRB、FDIC

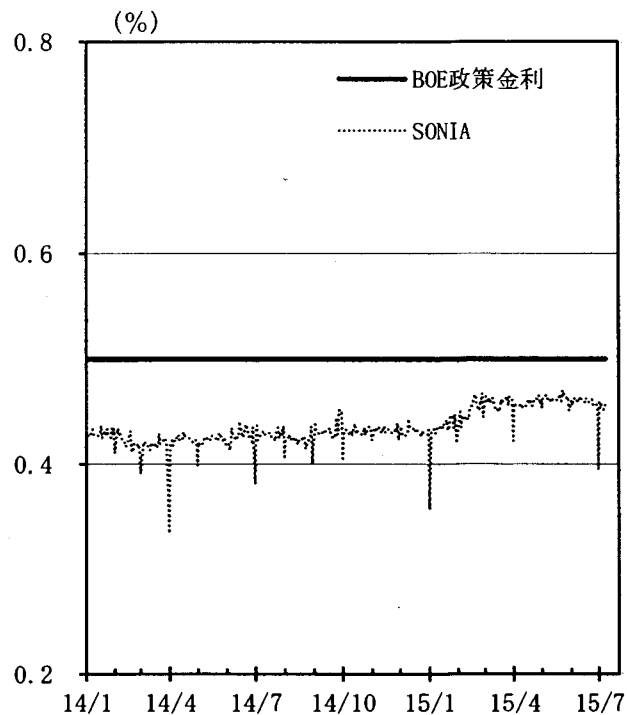
欧州の金利（１）

（図表５－６）

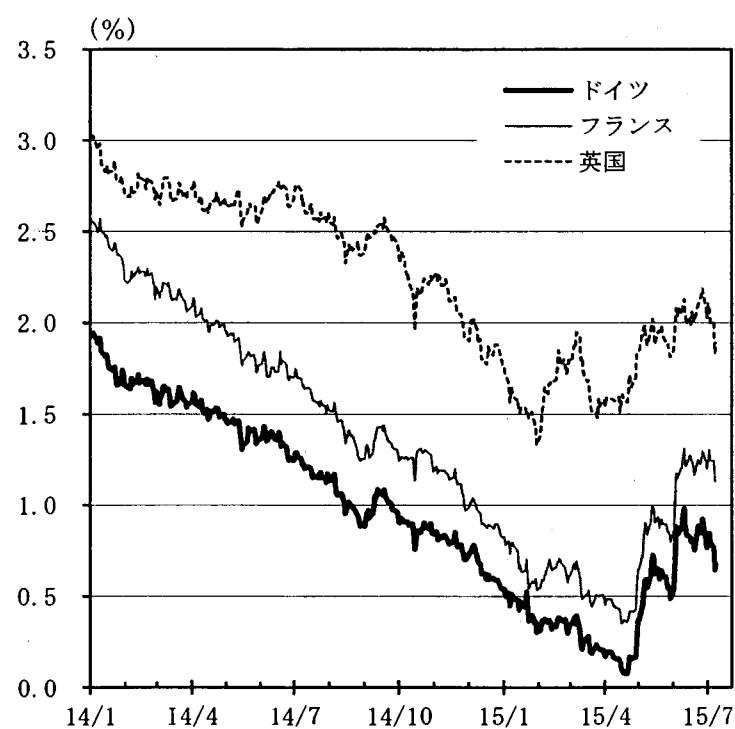
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



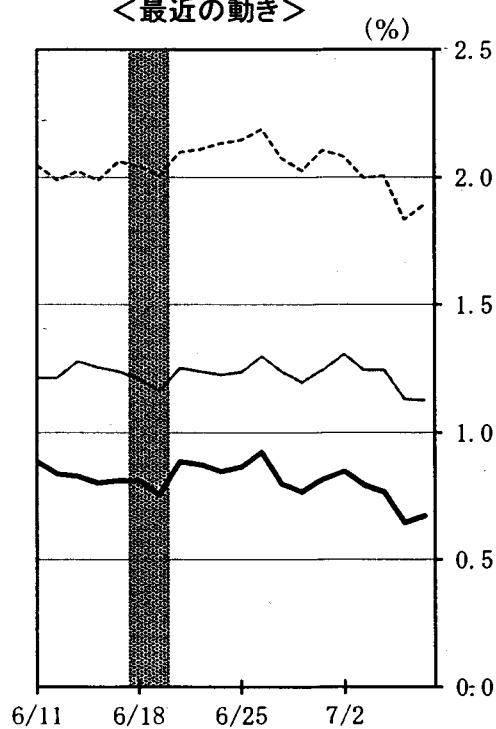
（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



<最近の動き>



いずれも直近は7月8日

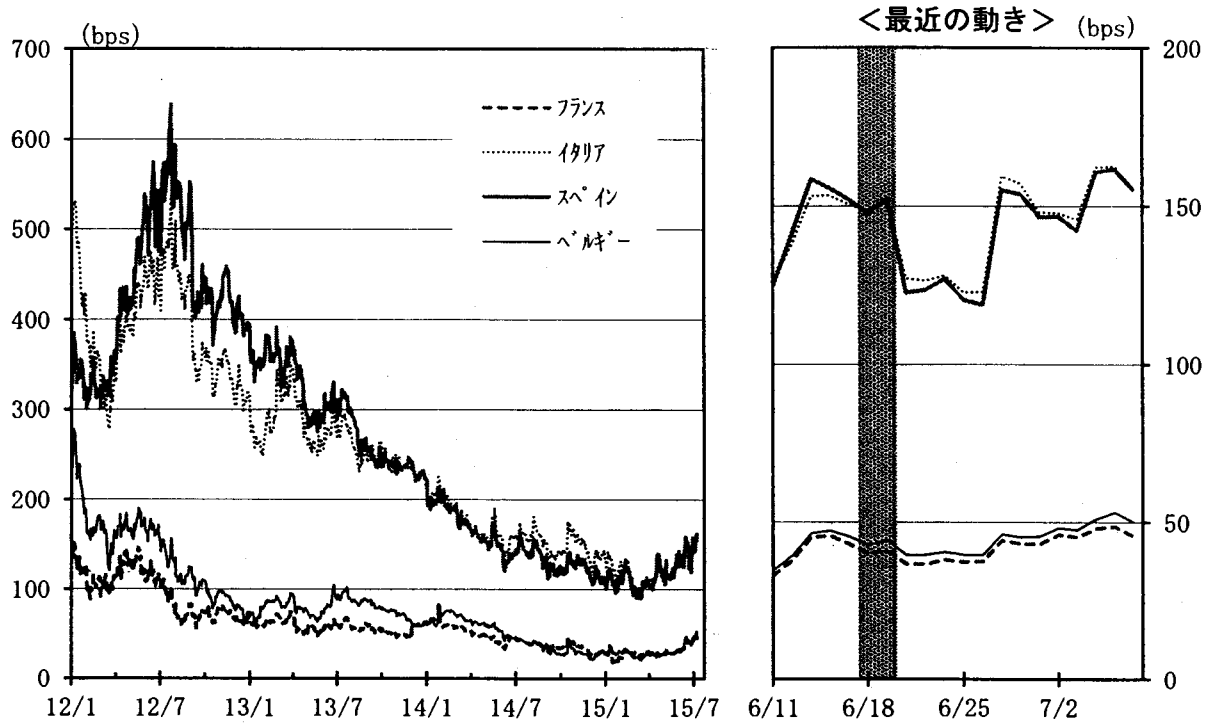
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

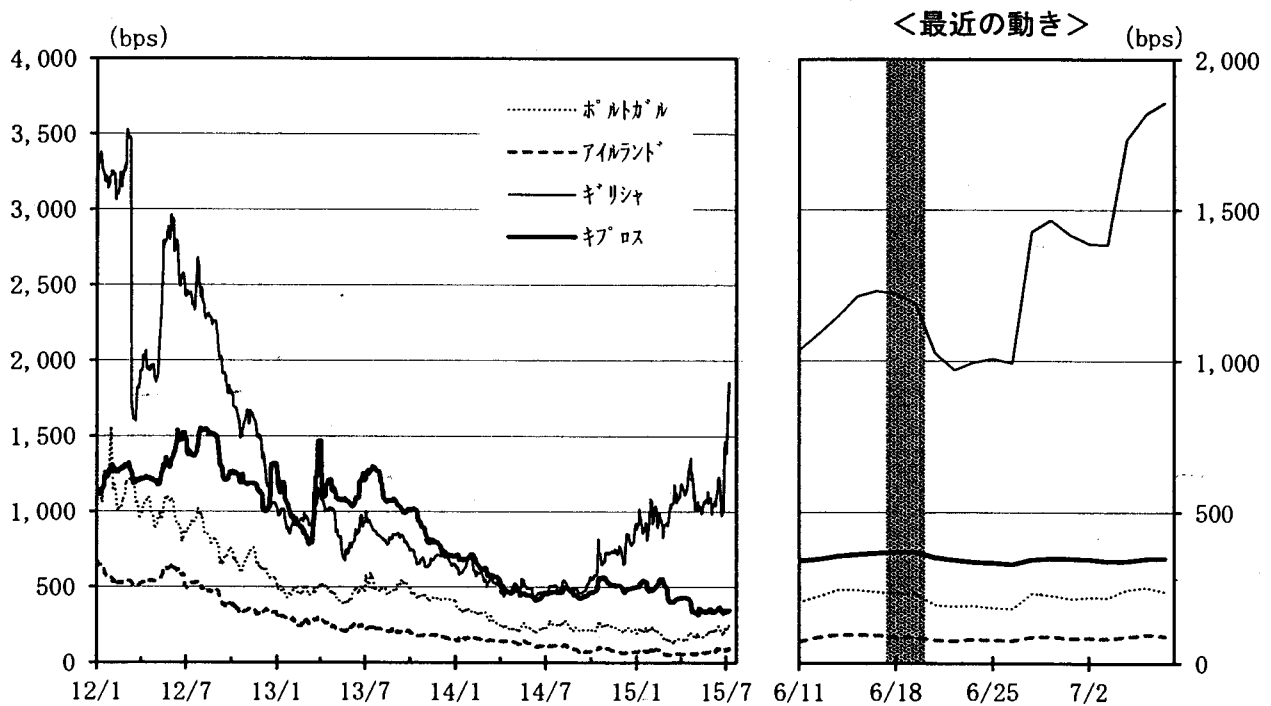
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は7月8日

（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

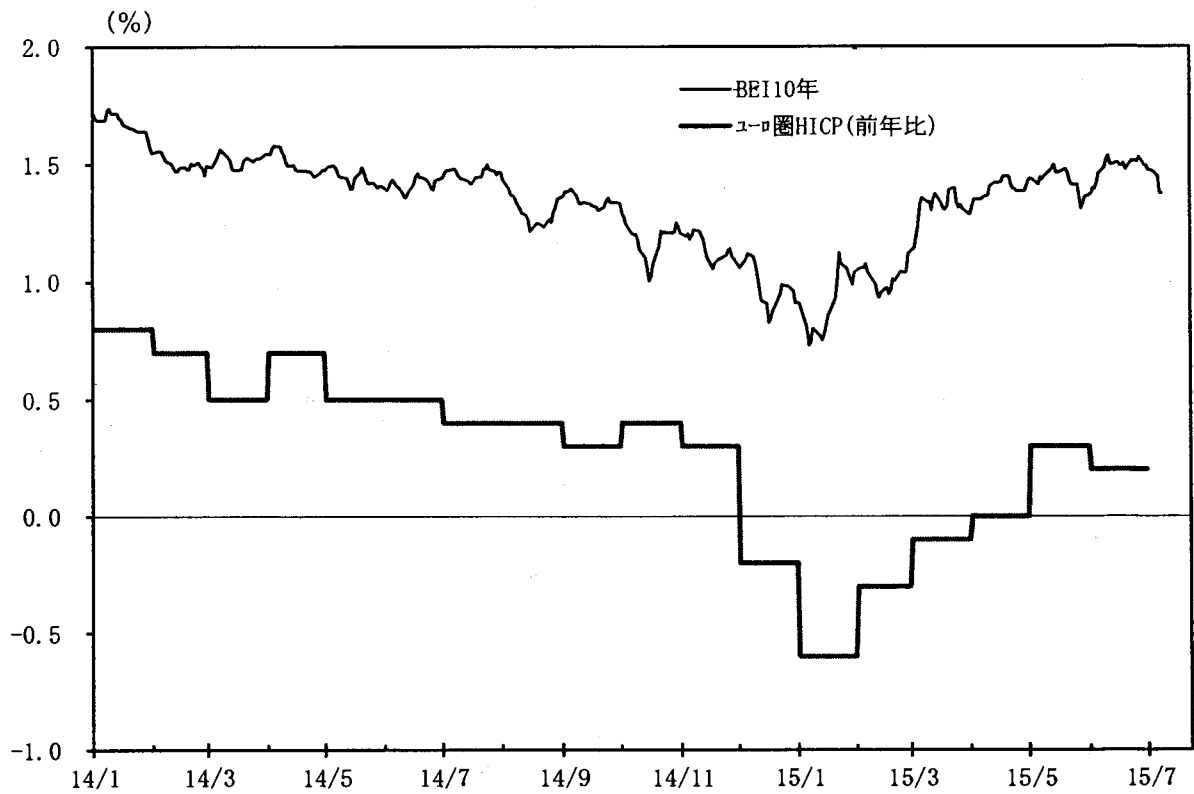
（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

（出所）Bloomberg

欧州の金利（3）

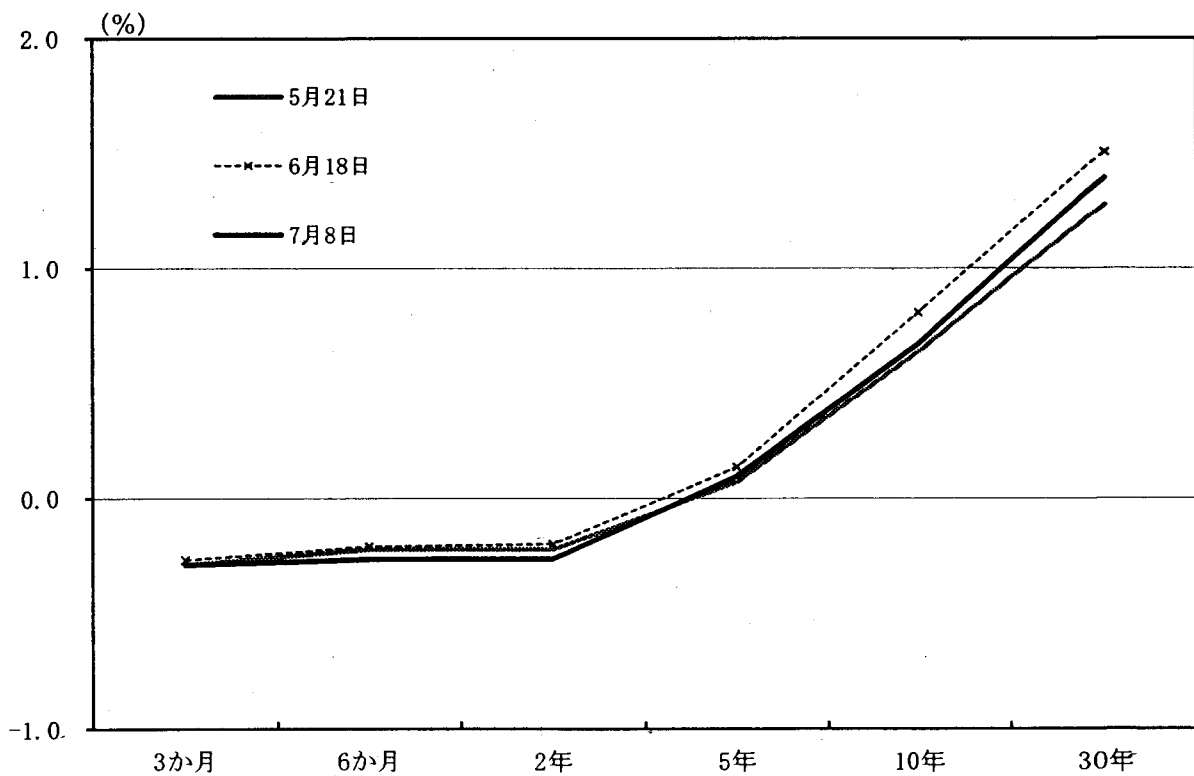
（図表5－8）

（1）ブレーク・イーブン・インフレ率（仏）



直近は7月8日

（2）ドイツ国債のイールドカーブ

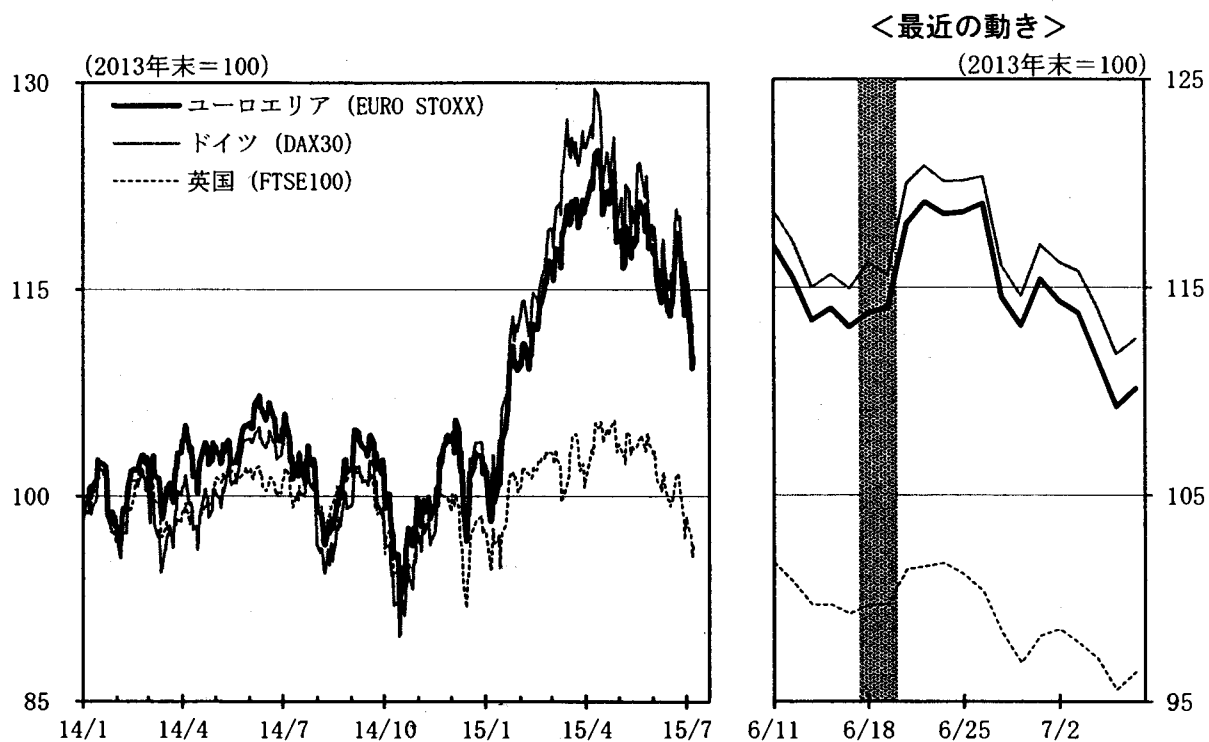


（出所）Bloomberg

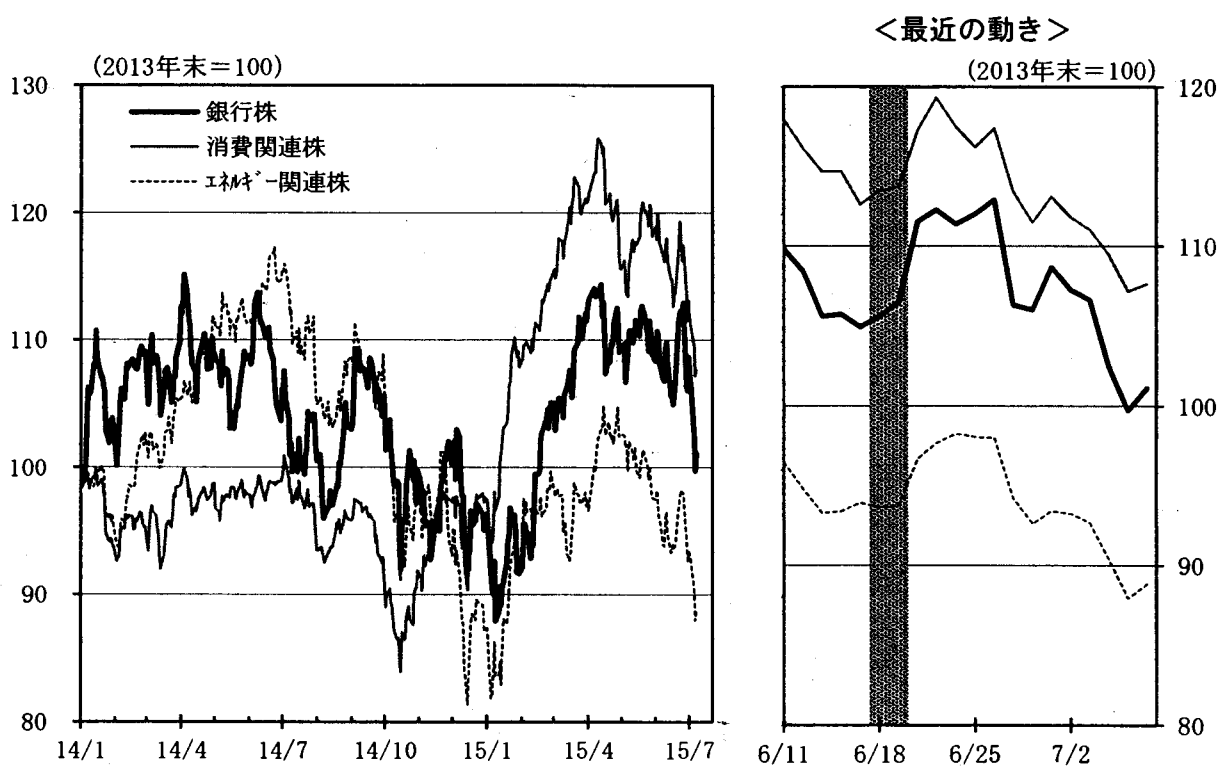
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)



いずれも直近は7月8日

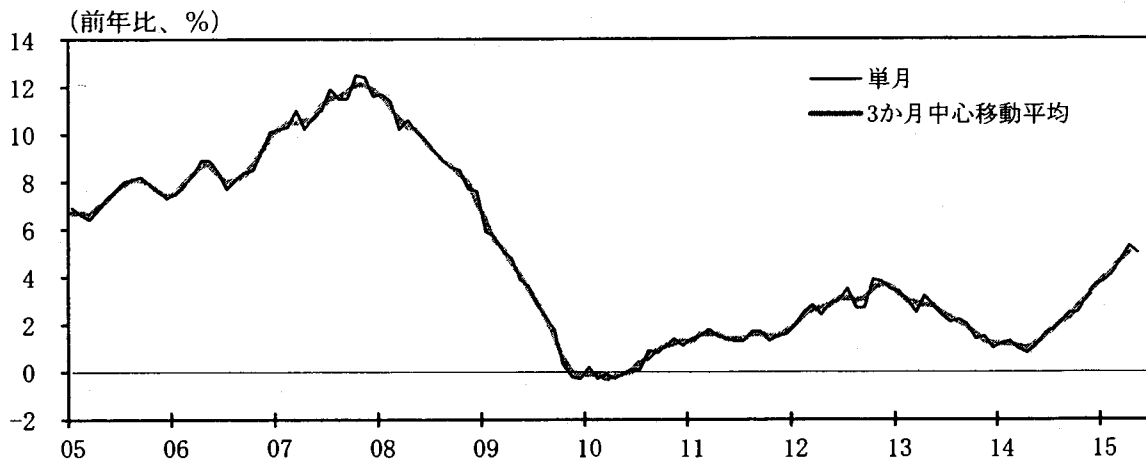
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

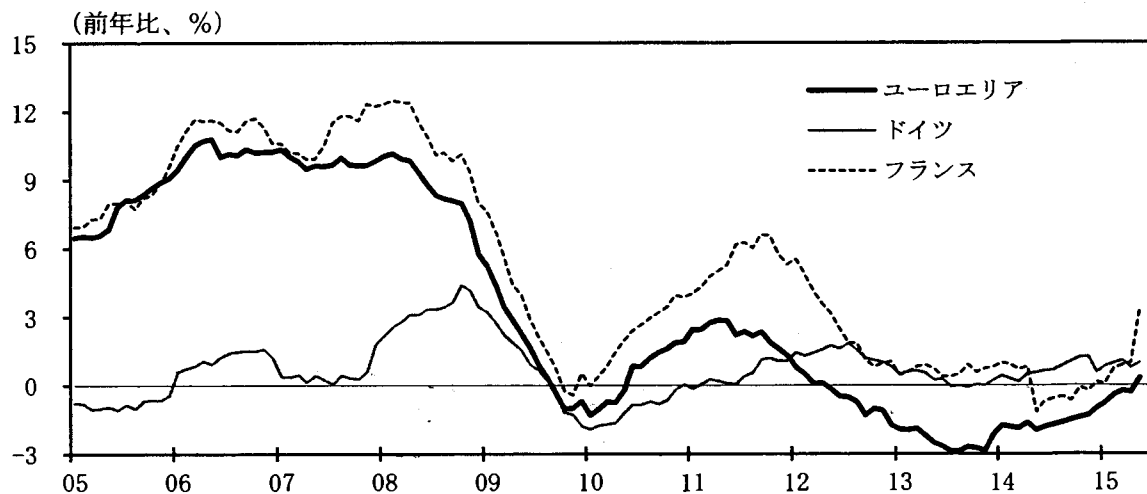
欧州のマネー・貸出

(図表5-10)

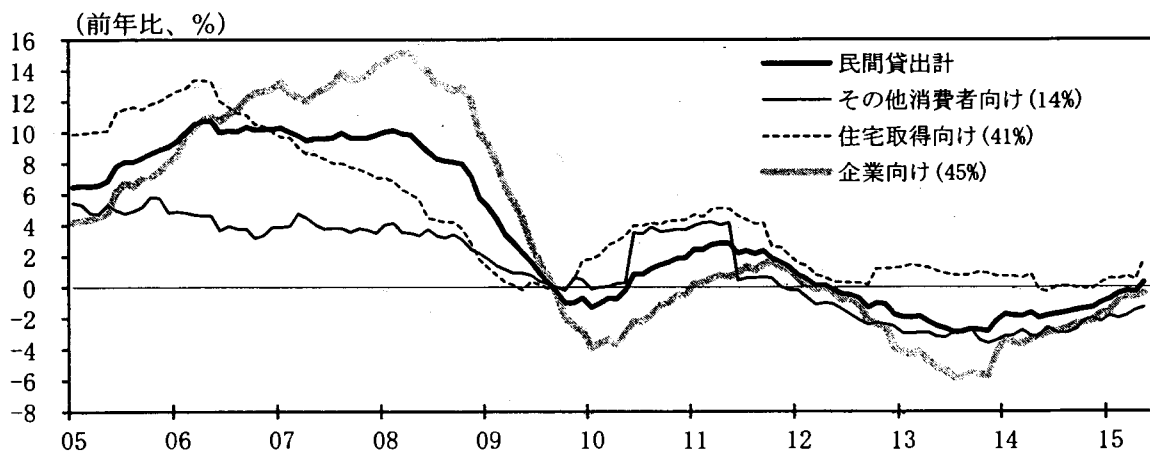
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

いずれも直近は5月

(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

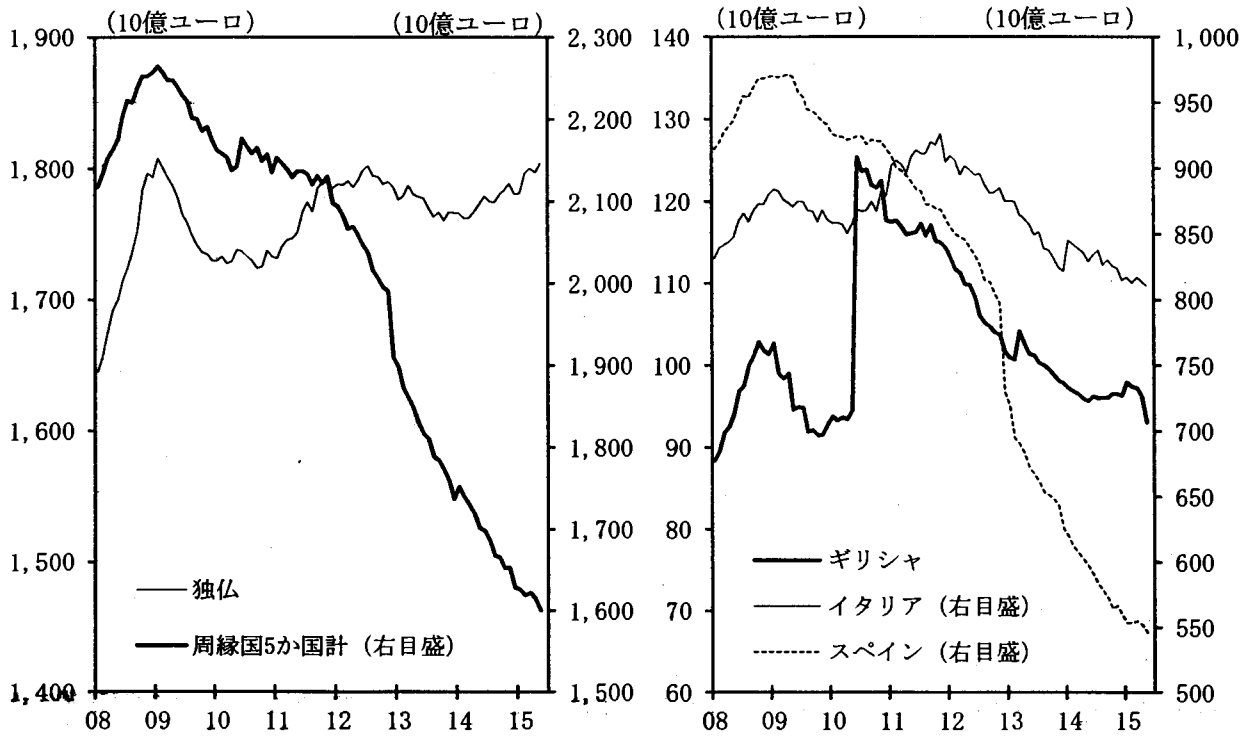
(注3) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(出所) Haver

欧州各国の企業向け貸出

(図表5-11)

(1) 貸出残高



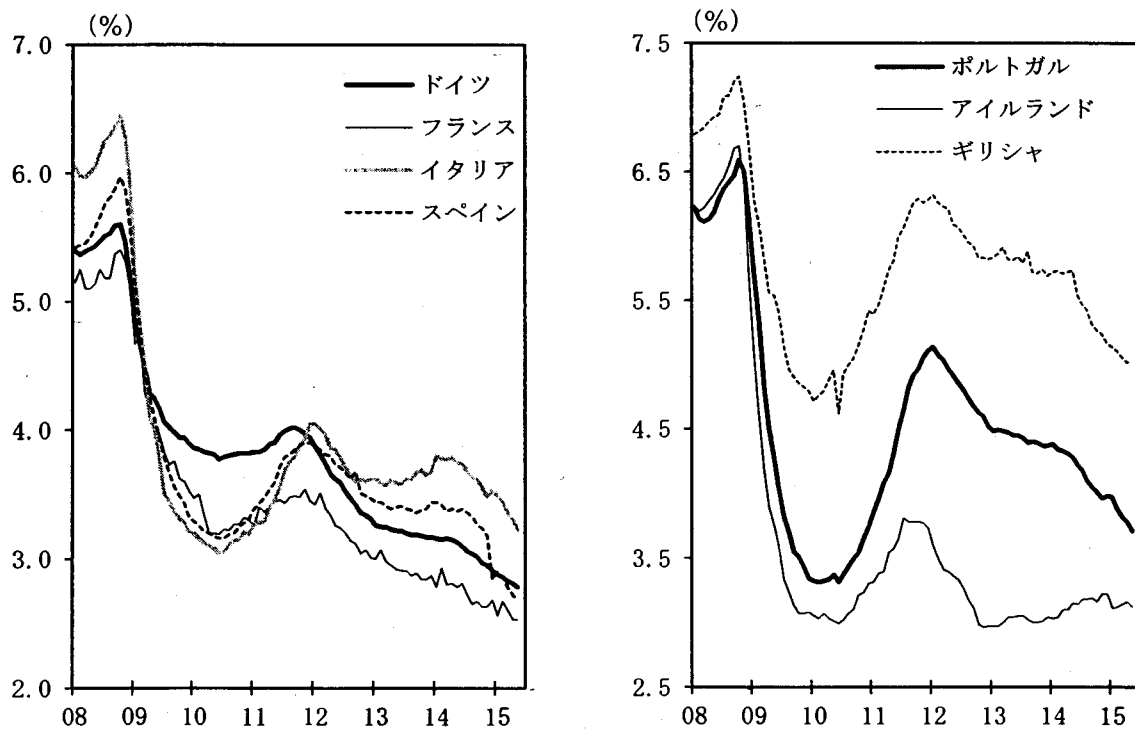
直近は5月

(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 貸出金利 (ストックベース)



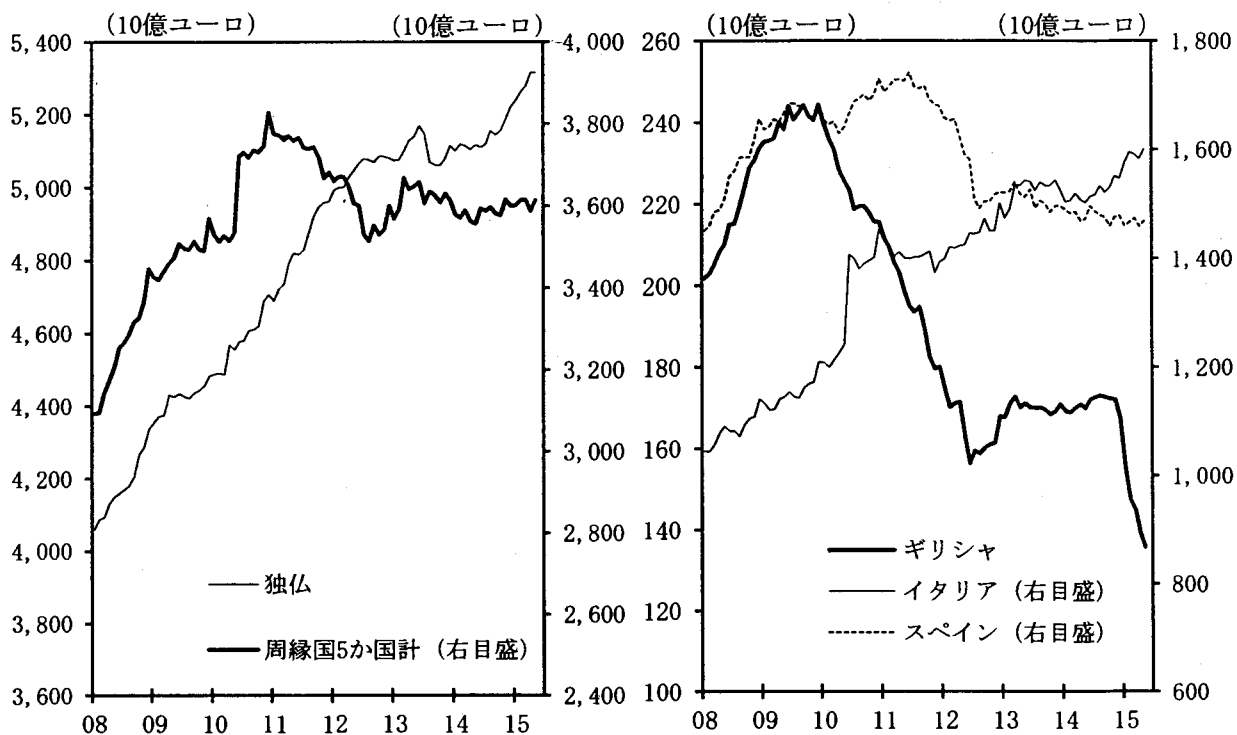
直近は5月

(出所) HAVER

欧州の預金

(図表5-12)

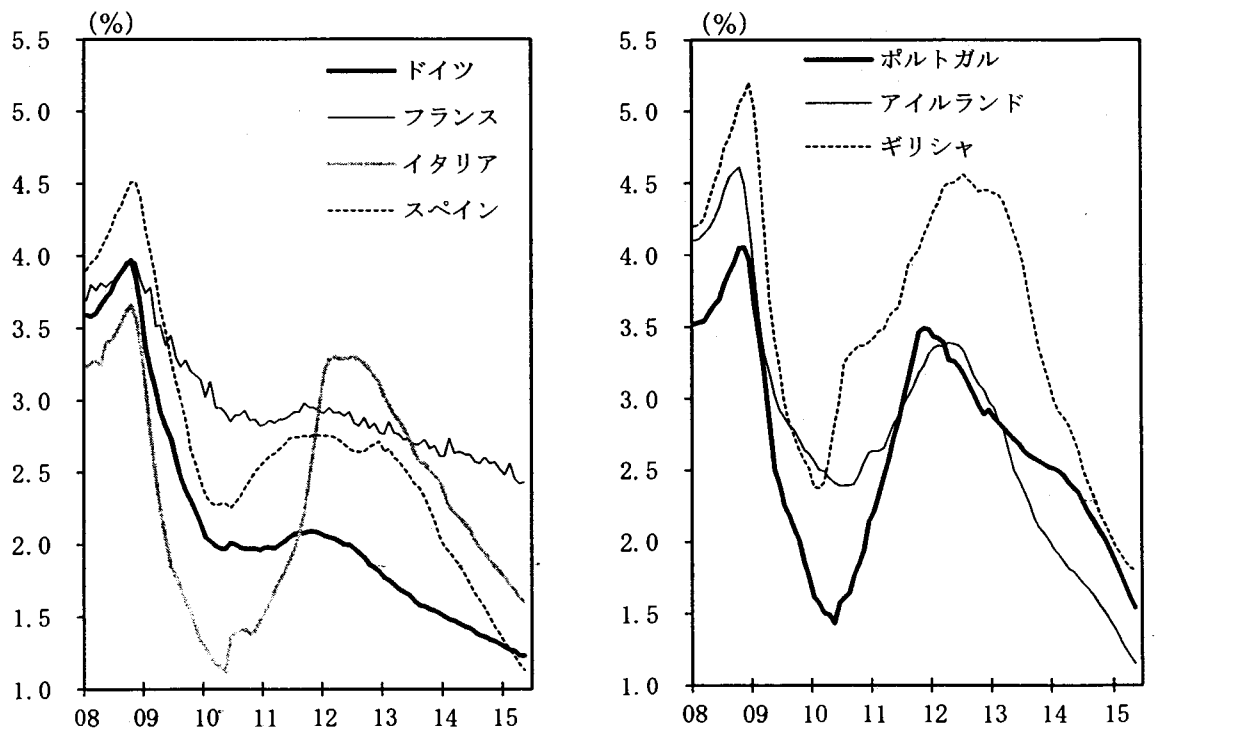
(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



直近は5月

(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

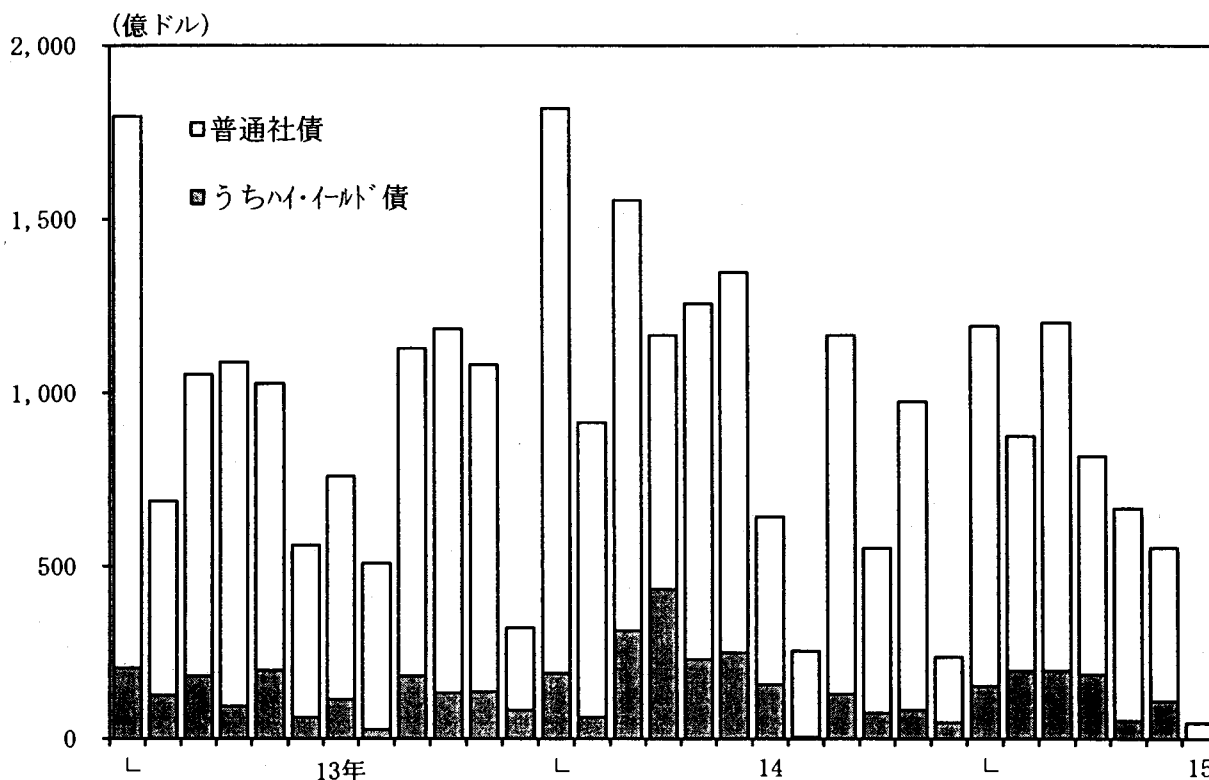


直近は5月

(出所) HAVAR

欧州企業・金融機関の資金調達

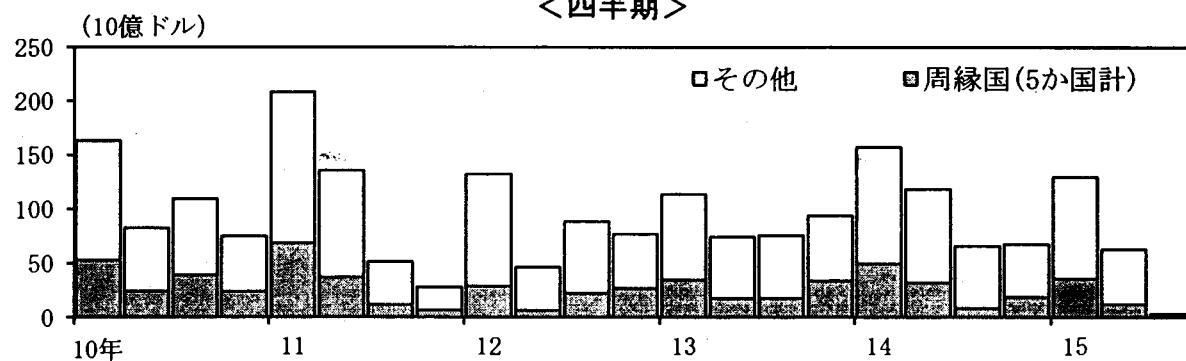
(1) 社債発行額 (普通社債)



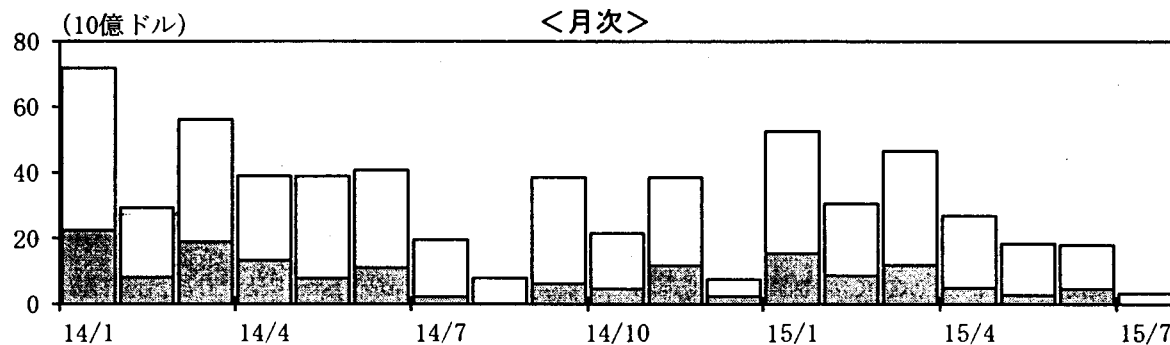
直近7月は7月8日時点の値

(2) 金融債の発行額

<四半期>



<月次>



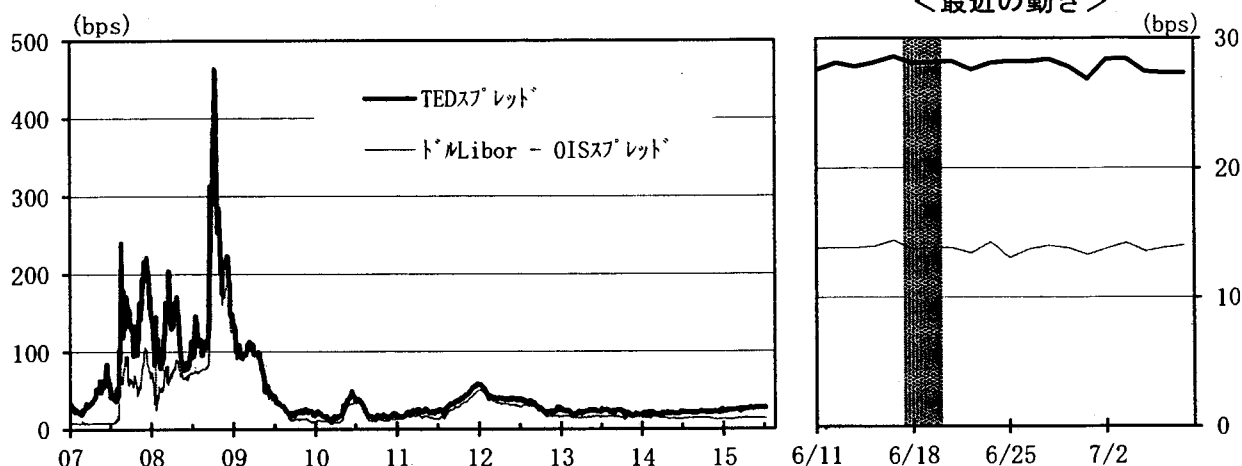
(注1) 直近3Qおよび7月は、7月8日時点の値。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(出所) Thomson ONE

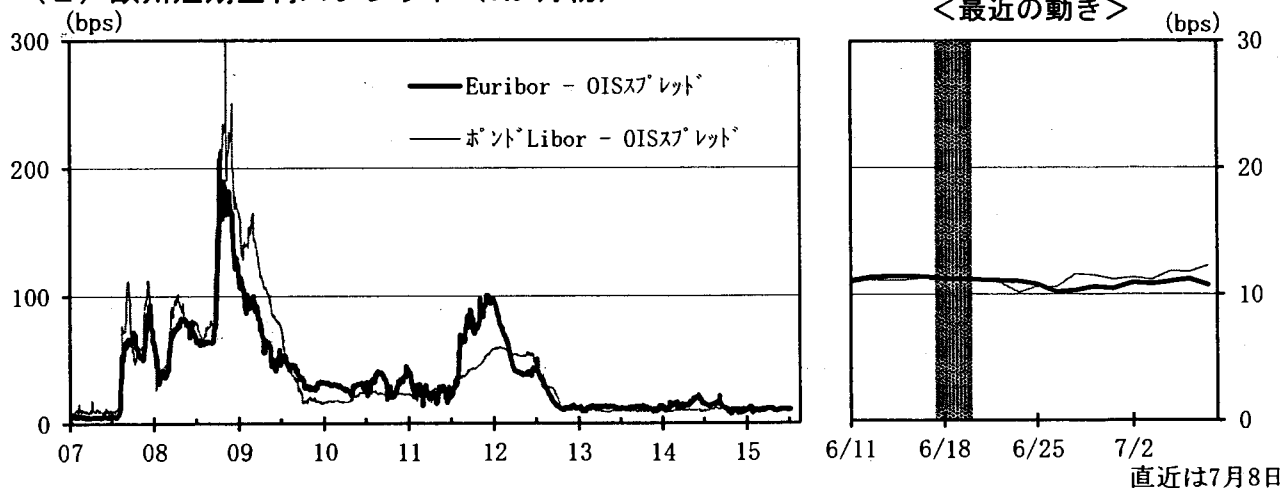
米欧のリスク指標(1)：短期金融市場の調達環境

(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)

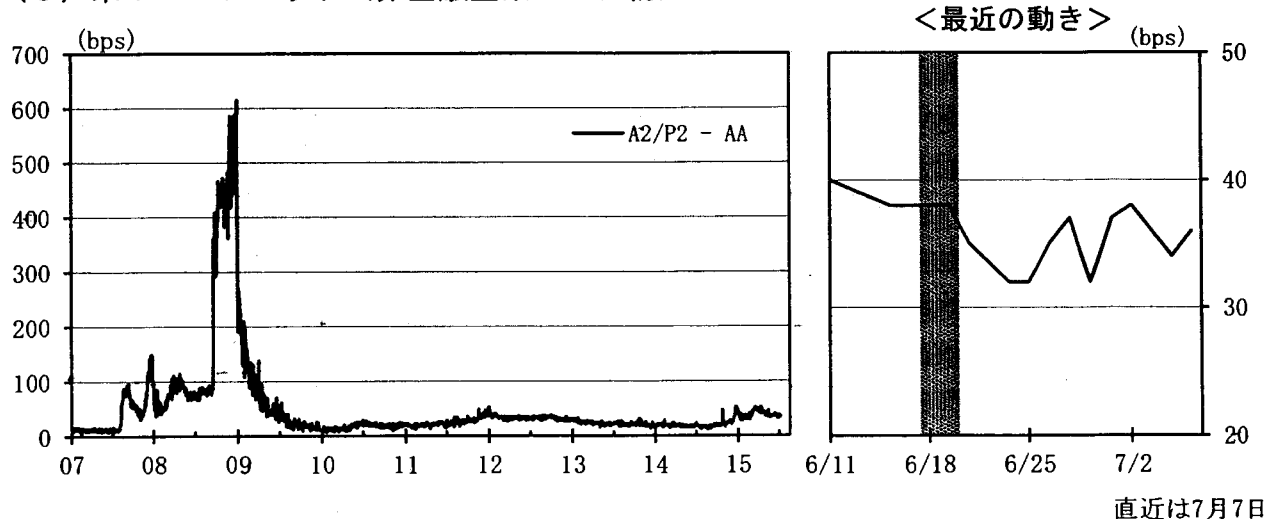


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)



(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



(注) シャドーは前回会合。

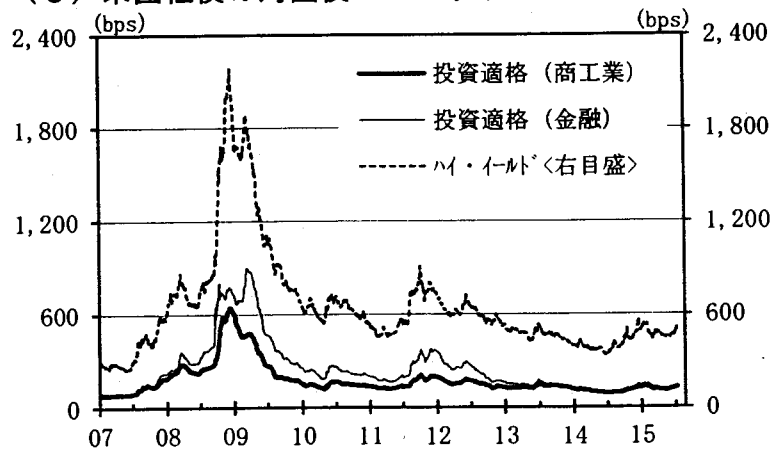
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標(2): クレジット・スプレッド

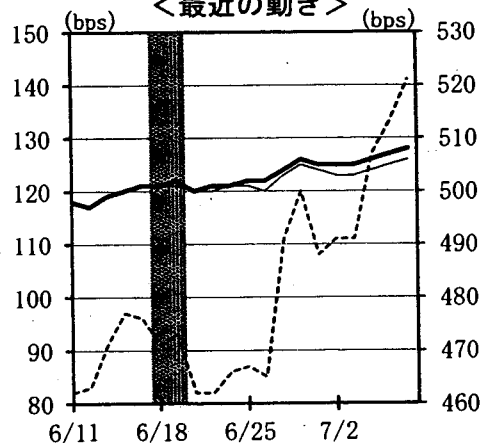
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

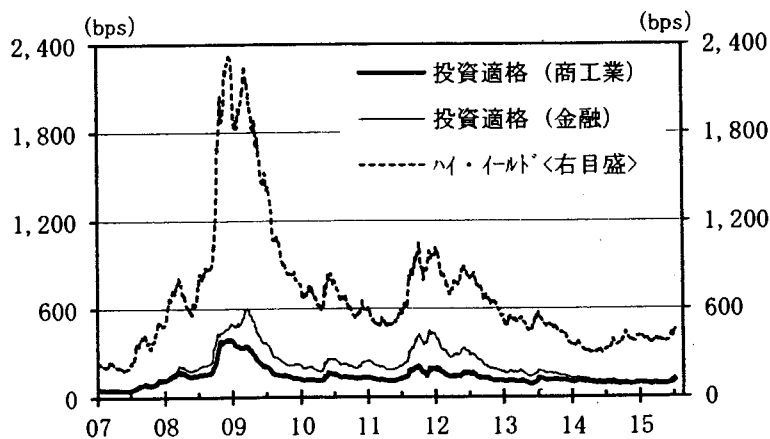
(3) 米国社債の対国債スプレッド



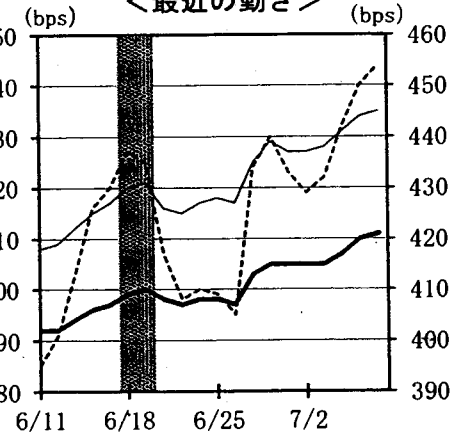
<最近の動き>



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



<最近の動き>



いずれも直近は7月8日 (米CDX低格付けは7月7日の値)

(注1) 社債の対国債スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出の社債インデックスのOASに差し替え。

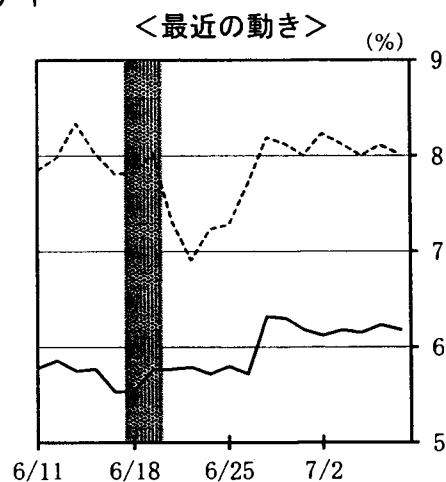
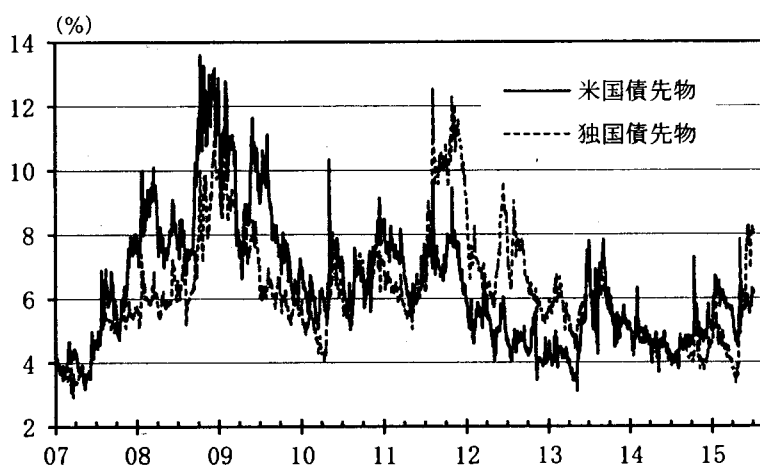
(注2) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

(注3) シャドーは前回会合。

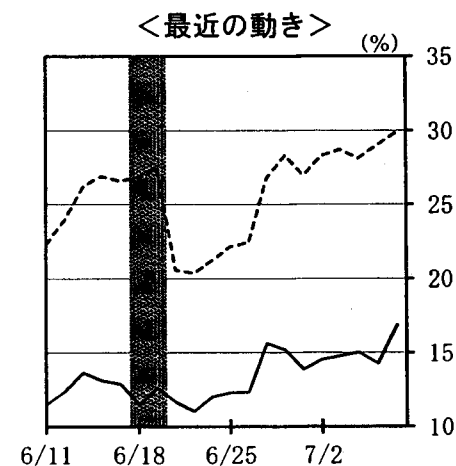
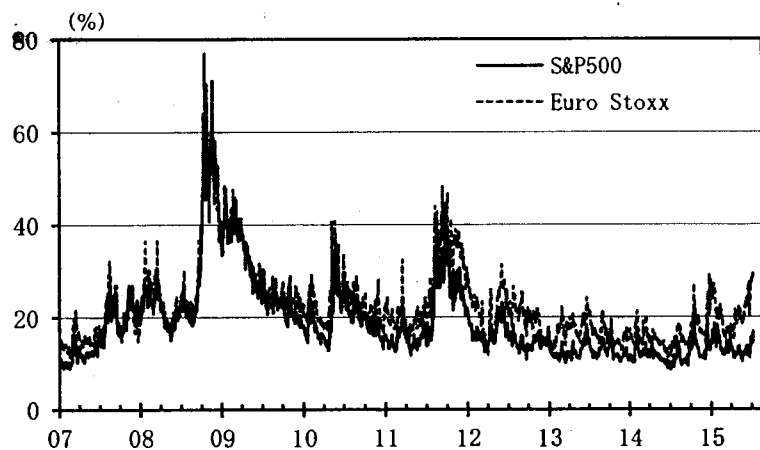
(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

米欧のリスク指標(3): ボラティリティ

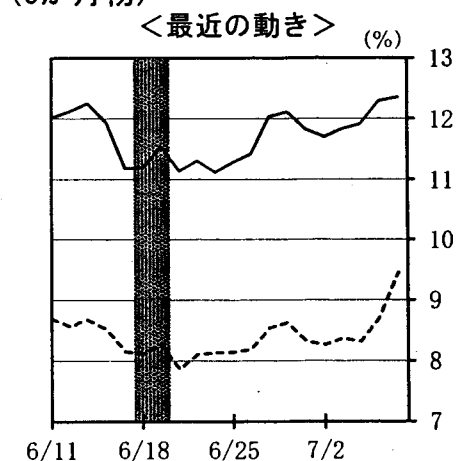
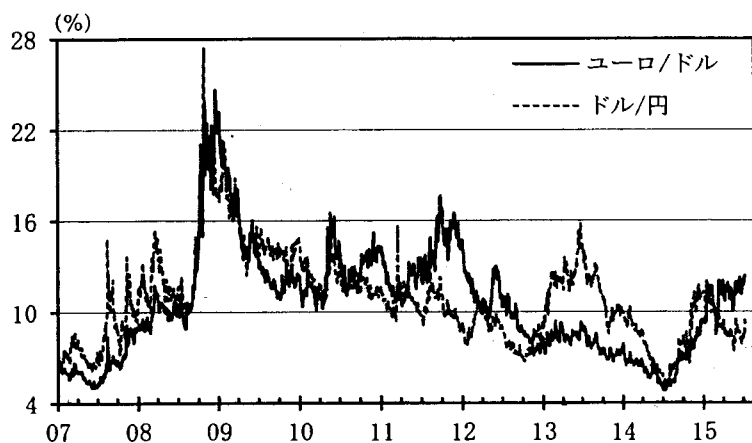
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)



いずれも直近は7月8日

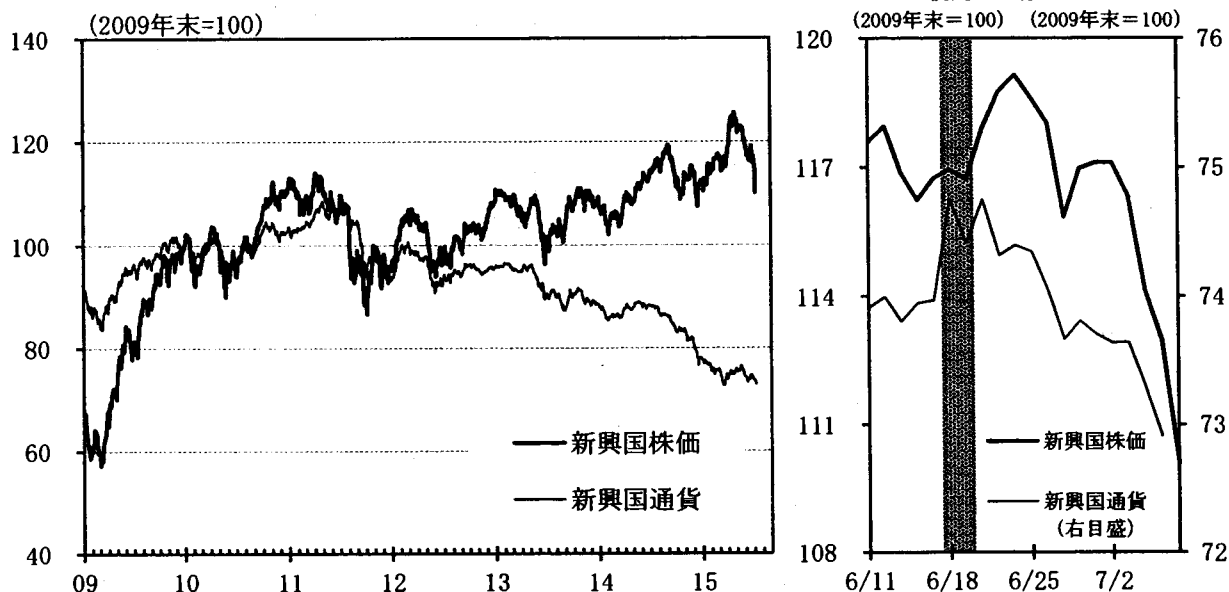
(注1) Euro Stoxxは50種株価指数ベース。

(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



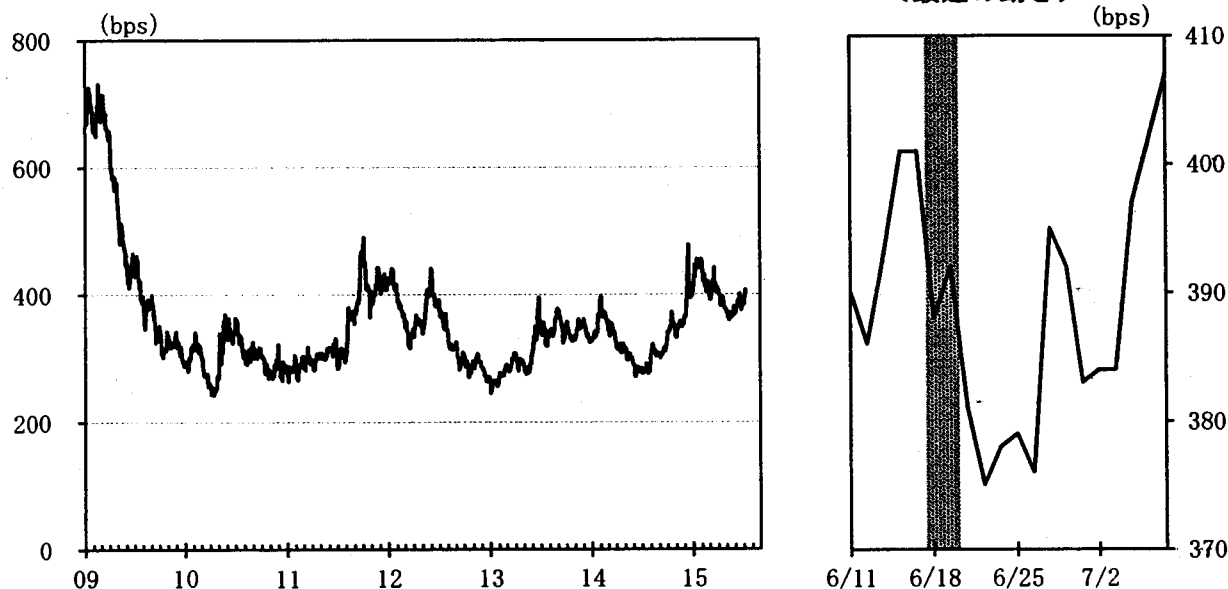
(注1) シェードは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国 (23か国) は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は7月8日 (通貨は7月7日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シェードは前回会合。

(注2) 構成国 (63か国) は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、ジョージア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボワール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、チュニジア、中東：レバノン、エジプト、イラク。

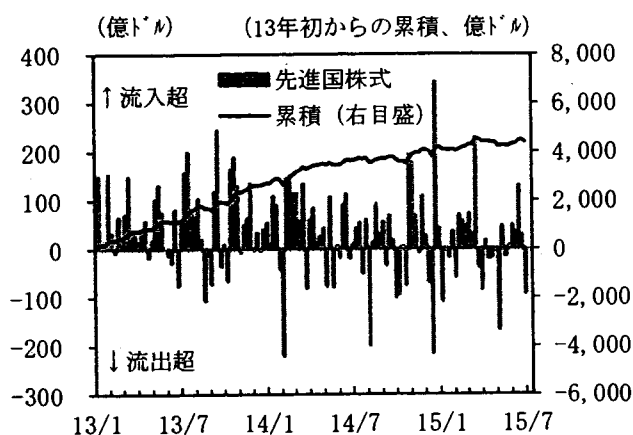
直近は7月8日

(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

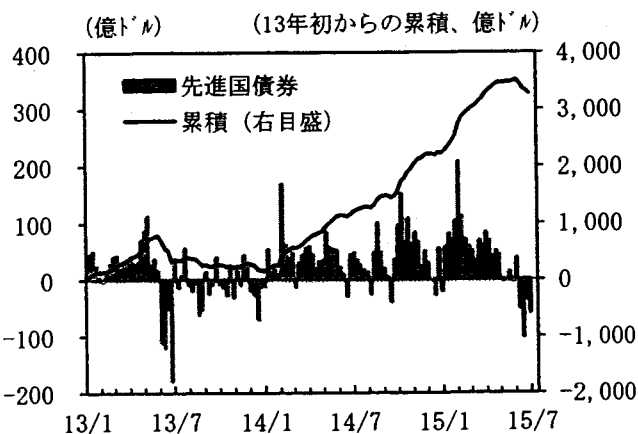
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

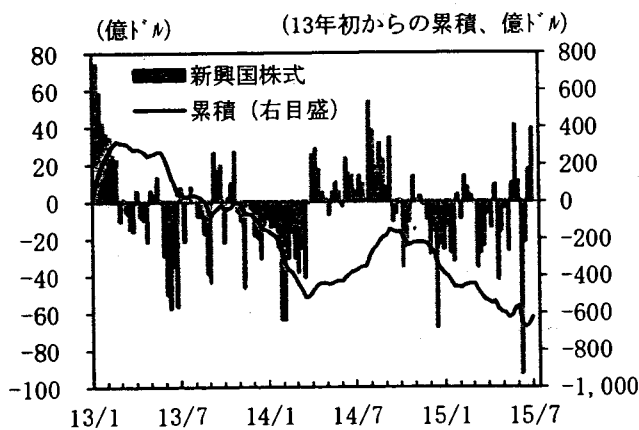
(1) 先進国株式フロー



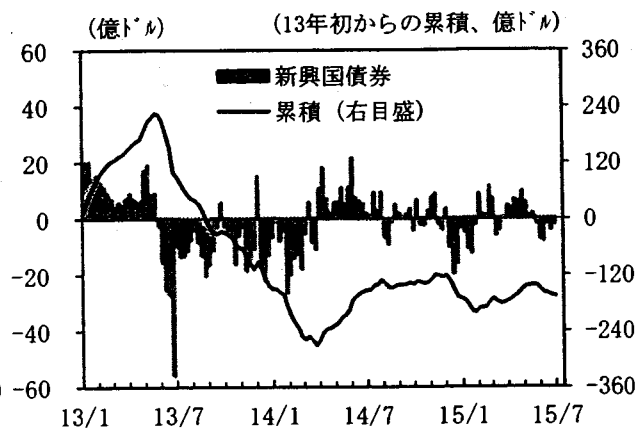
(2) 先進国債券フロー



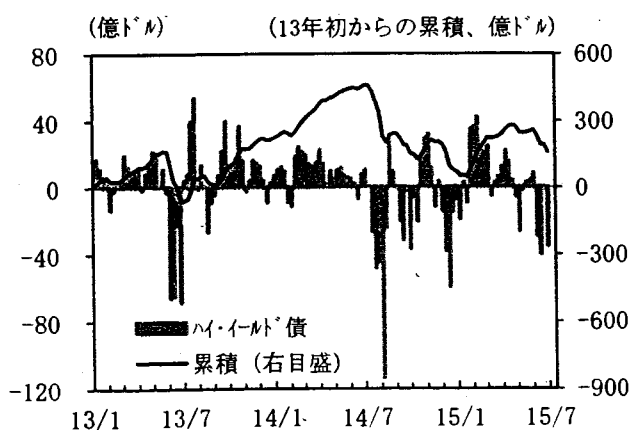
(3) 新興国株式フロー



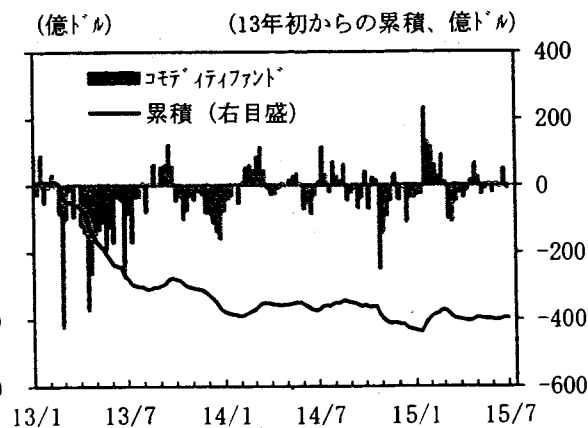
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

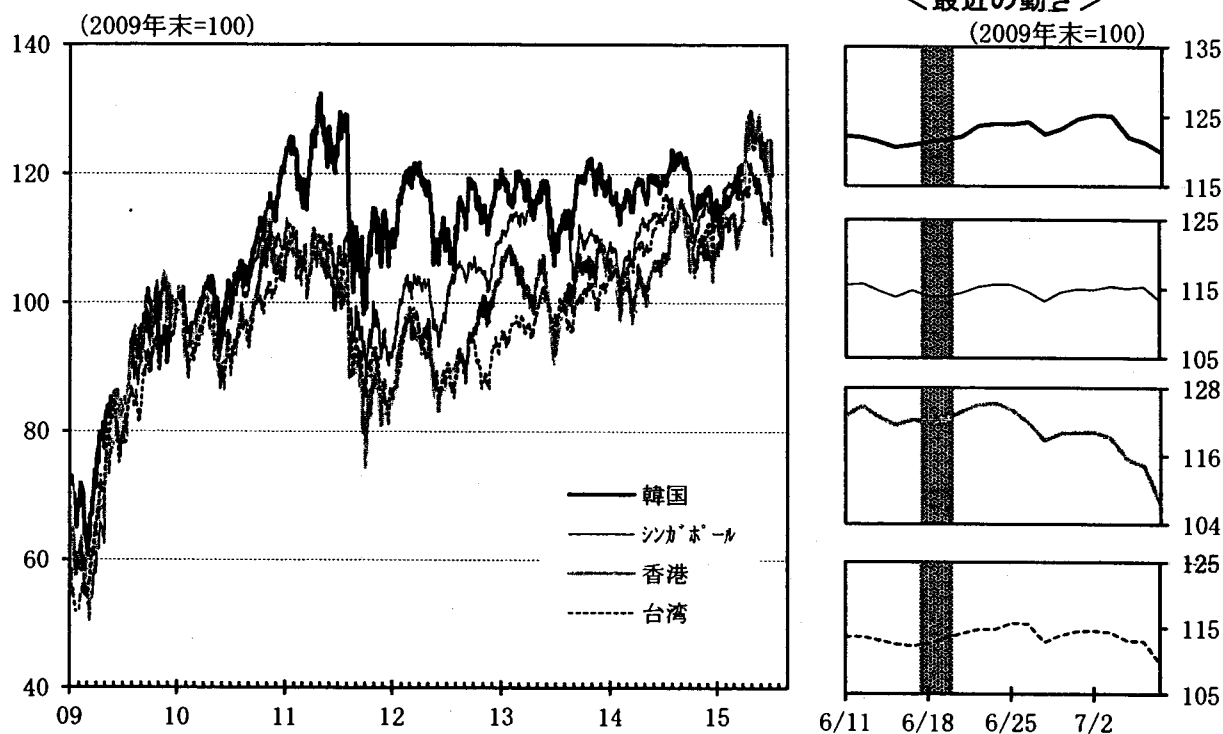


いずれも直近は7月第1週までの週次データ

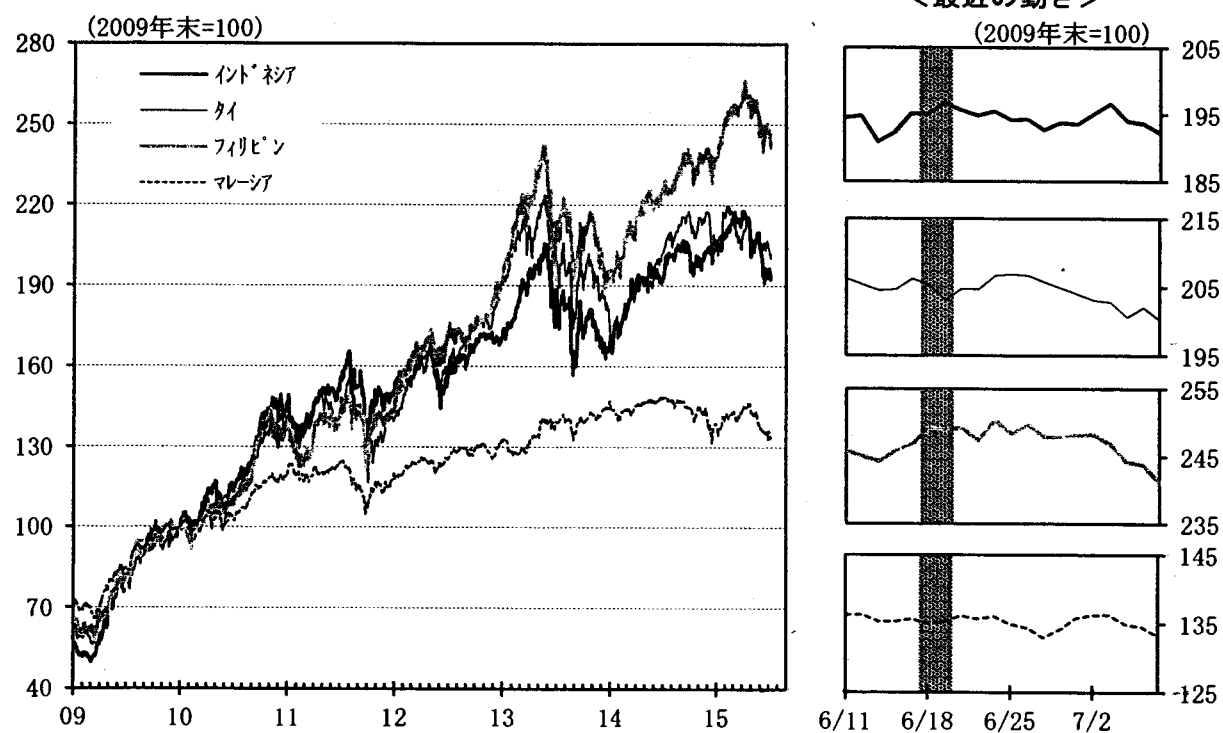
(出所) EPFR

新興国の株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



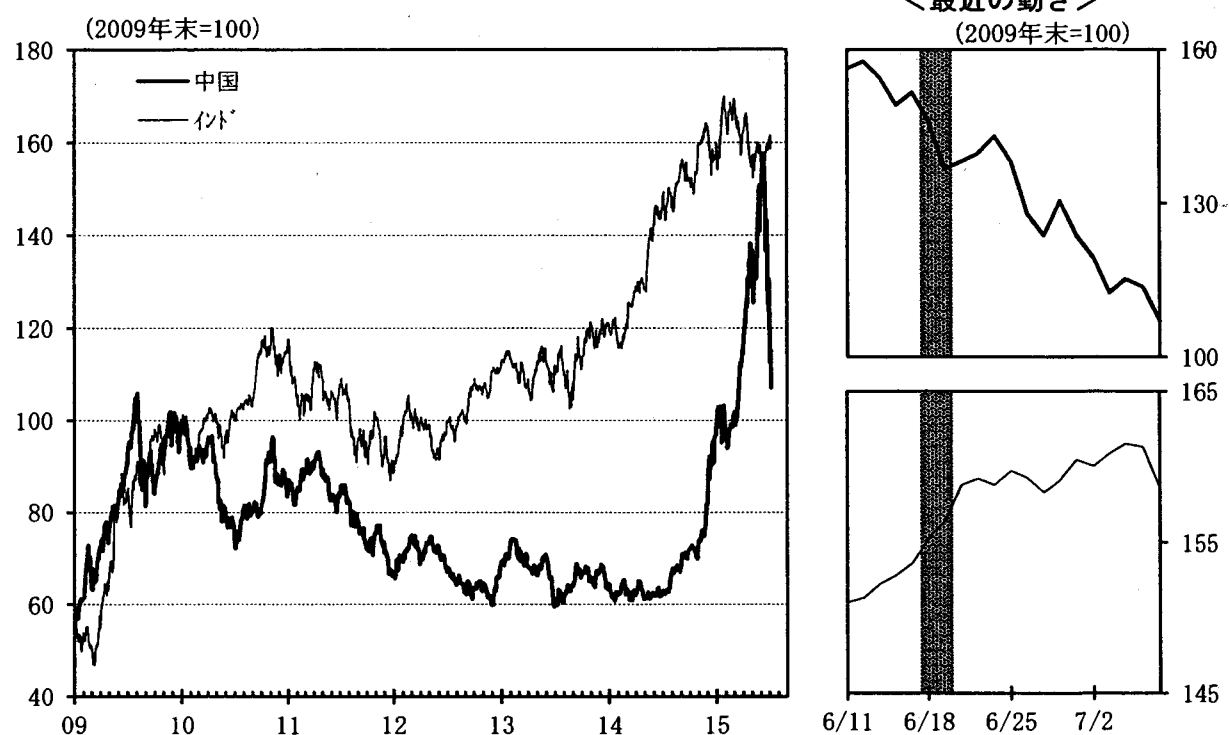
いずれも直近は7月8日

(注) シャドーは前回会合。

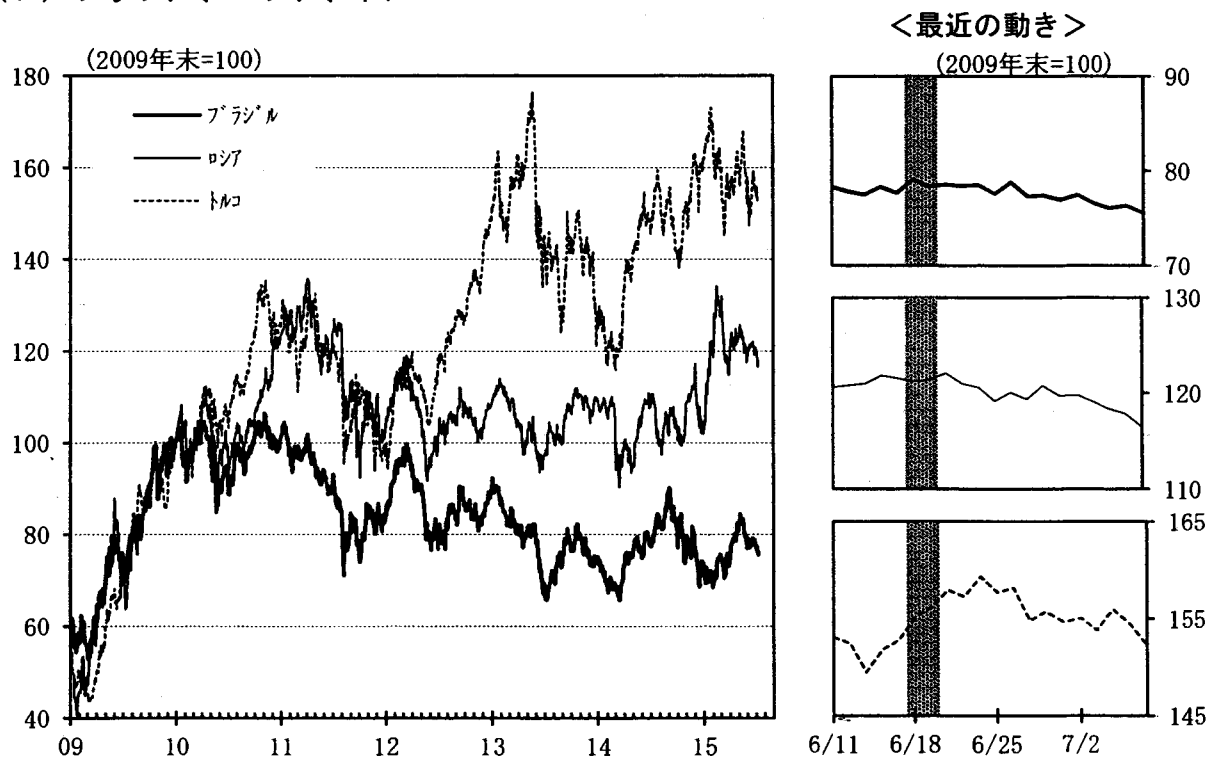
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



いずれも直近は7月8日

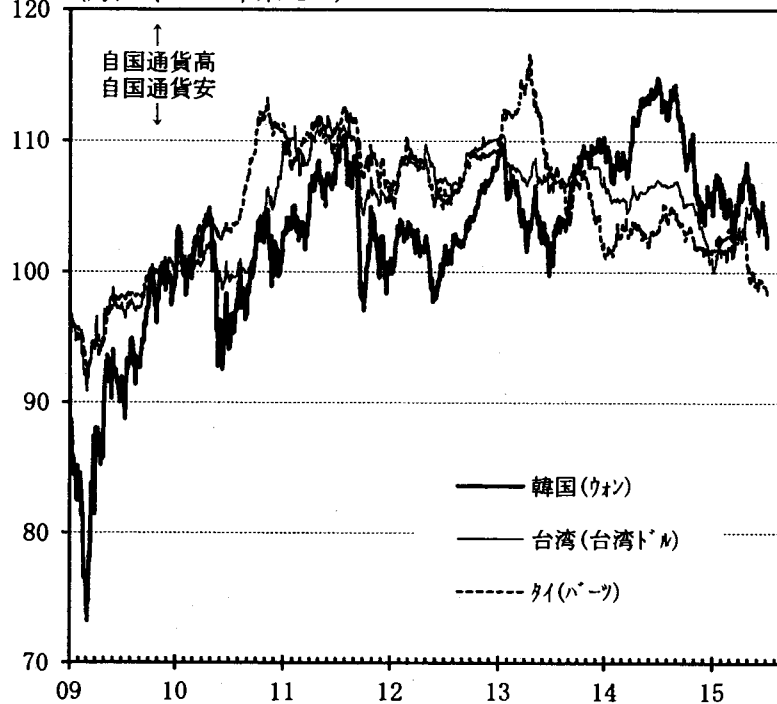
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

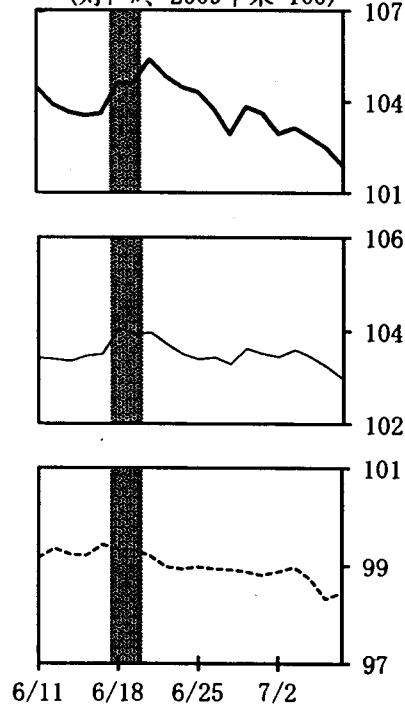
(1) 韓国、台湾、タイ

(対ドル、2009年末=100)



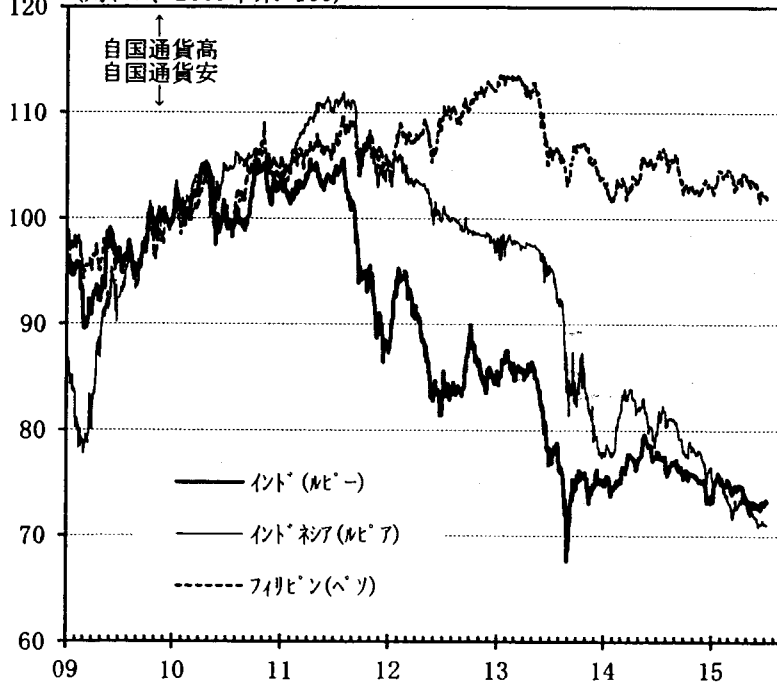
<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



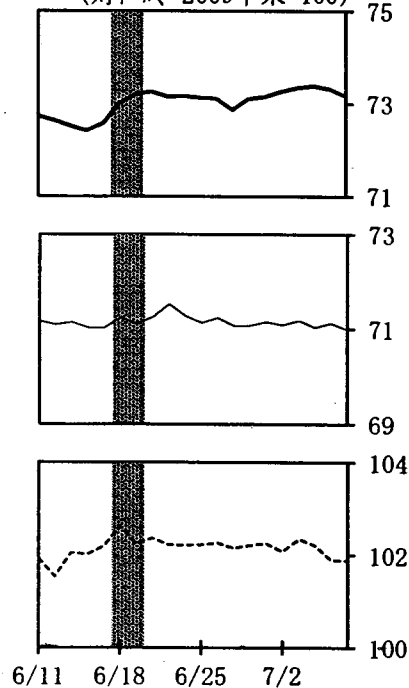
(2) インド、インドネシア、フィリピン

(対ドル、2009年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



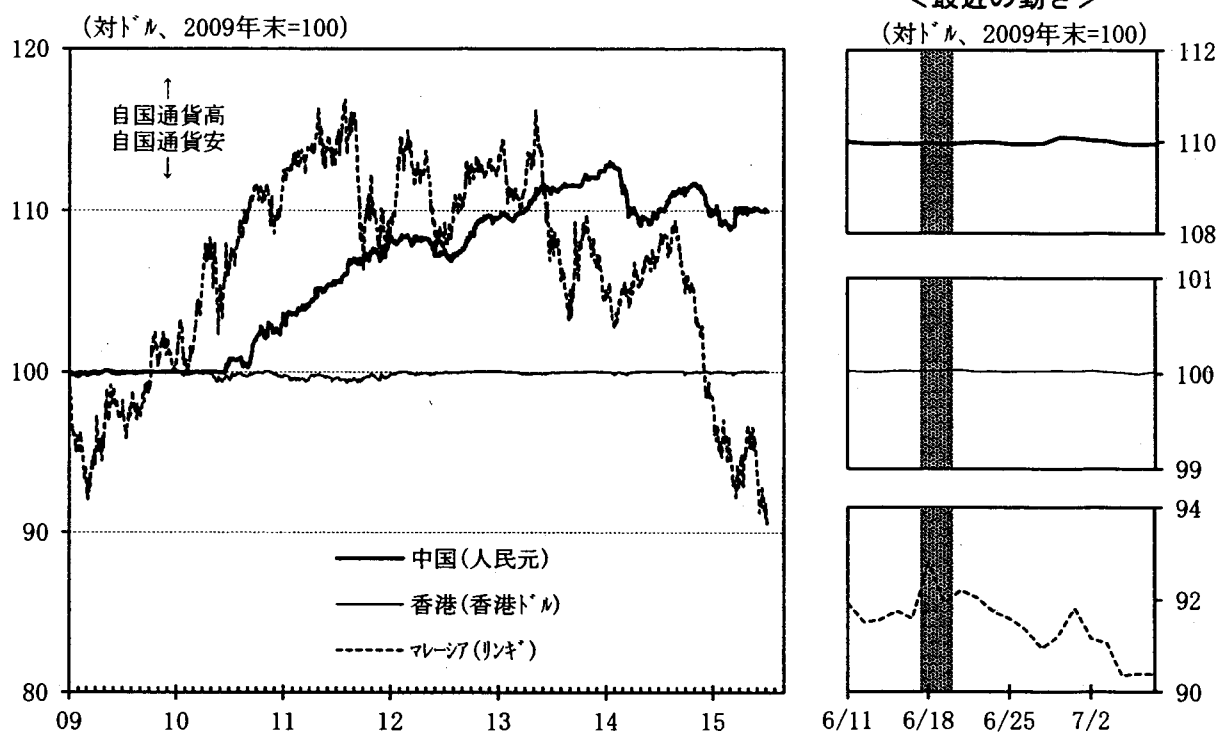
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

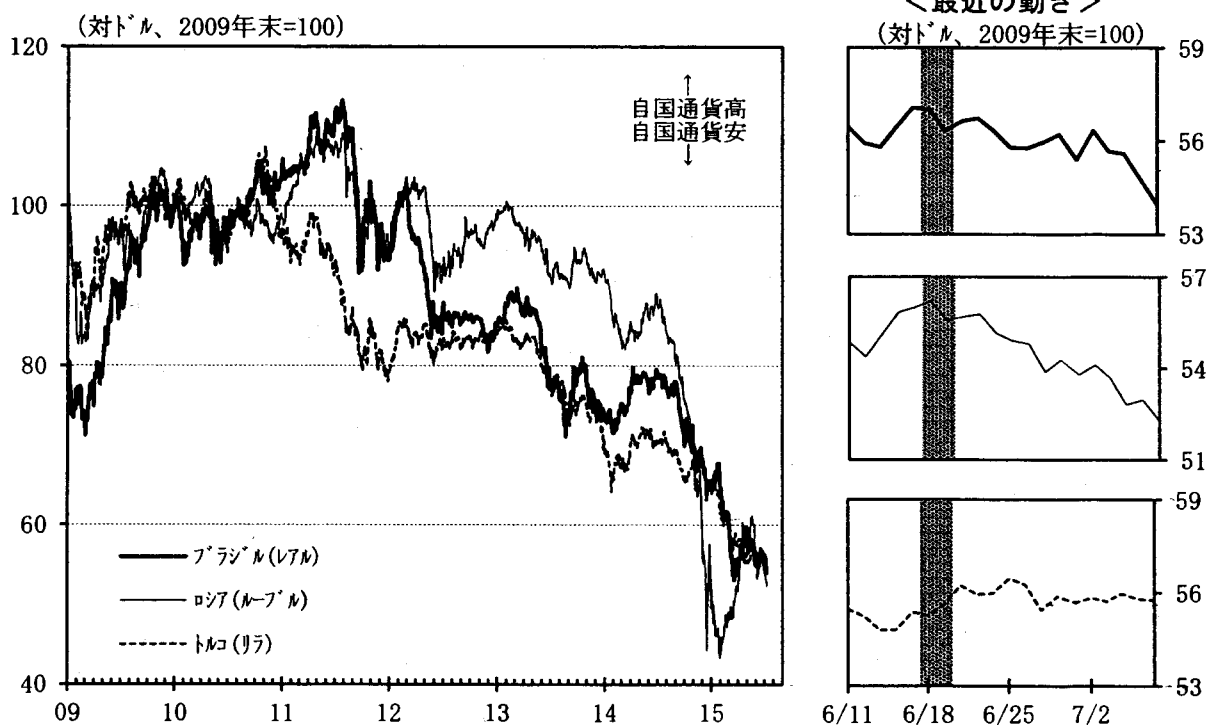
いずれも直近は7月8日

新興国の通貨(2)

(1) 中国、香港、マレーシア



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



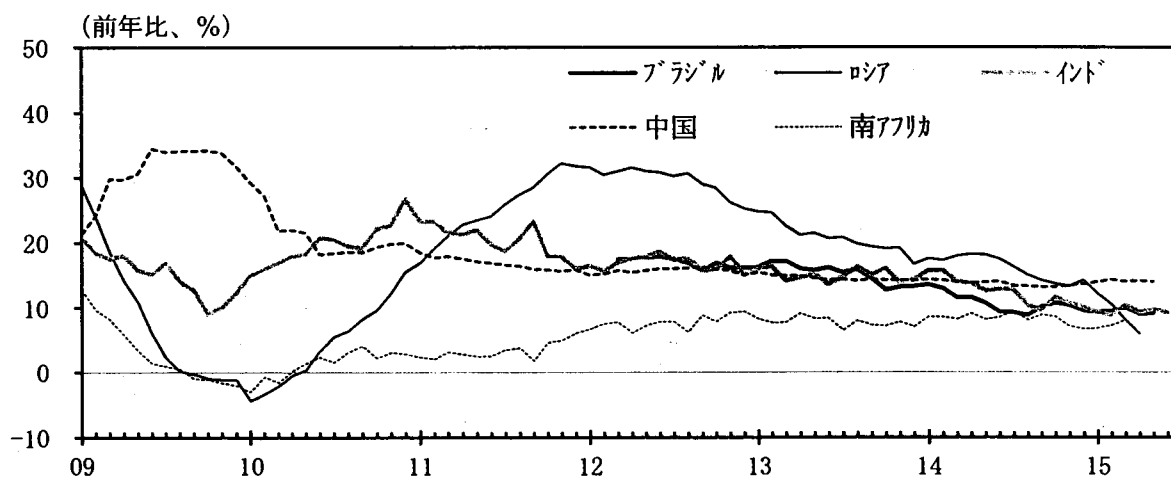
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

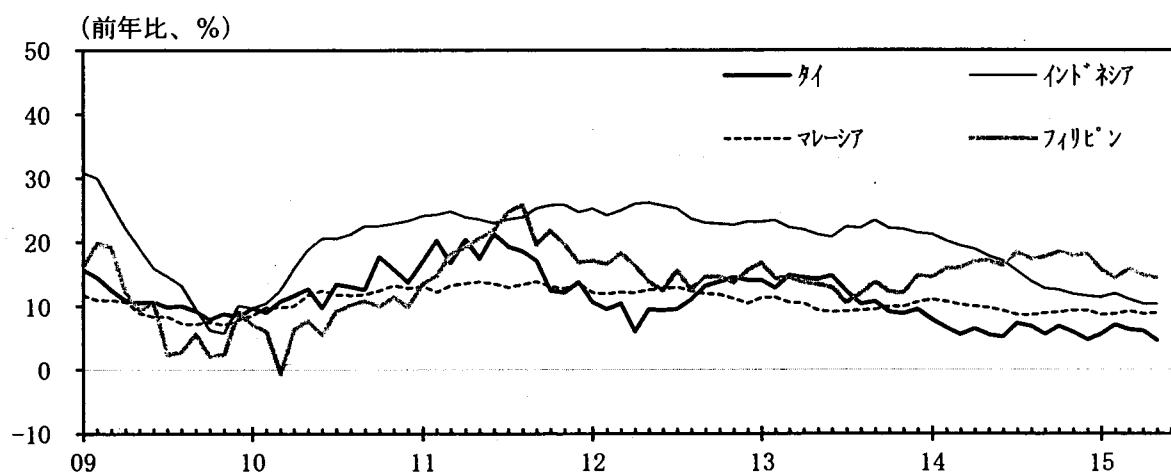
いずれも直近は7月8日

新興国の与信動向

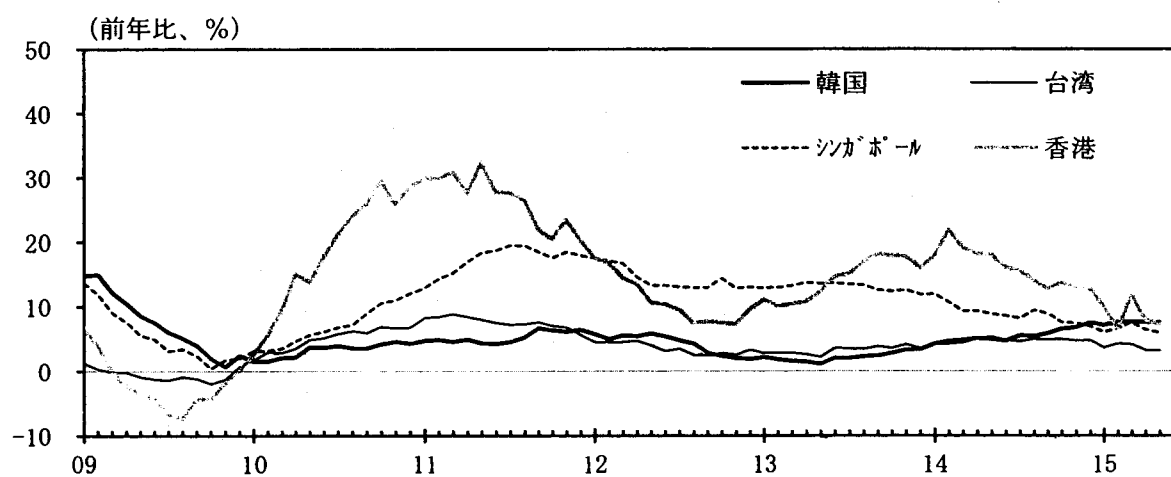
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



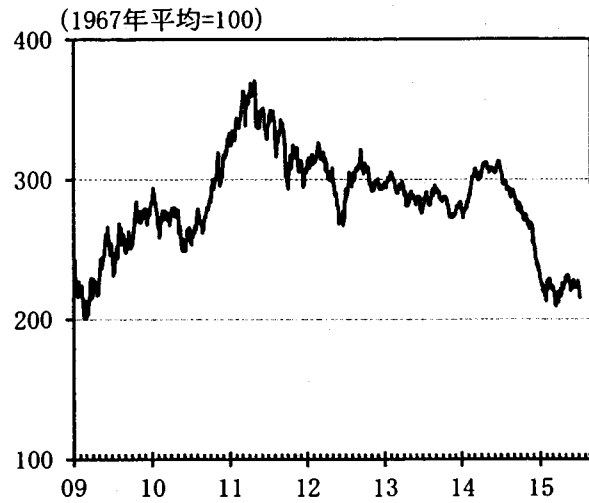
(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は南アフリカが15/3月末、ロシアが15/4月末、インドが15/6月末、その他が15/5月末。

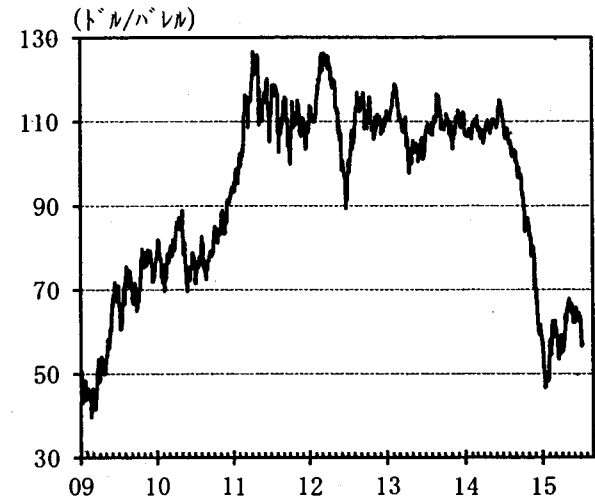
(出所) CEIC

商 品

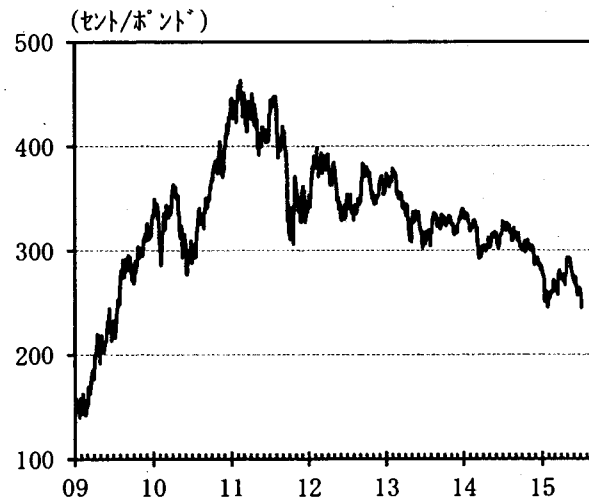
(1) CRB商品先物指数



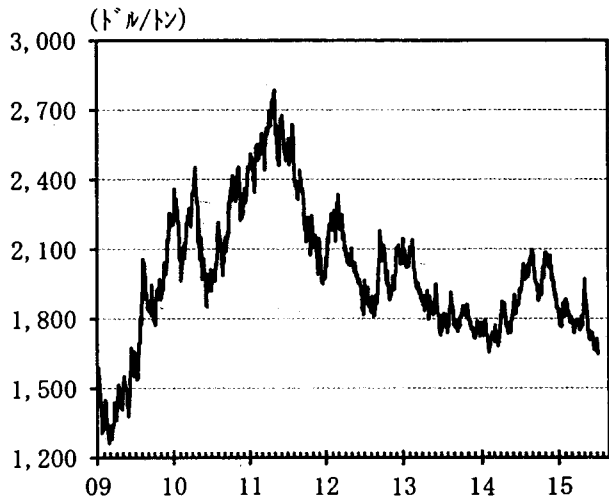
(2) 原油 (北海ブレント)



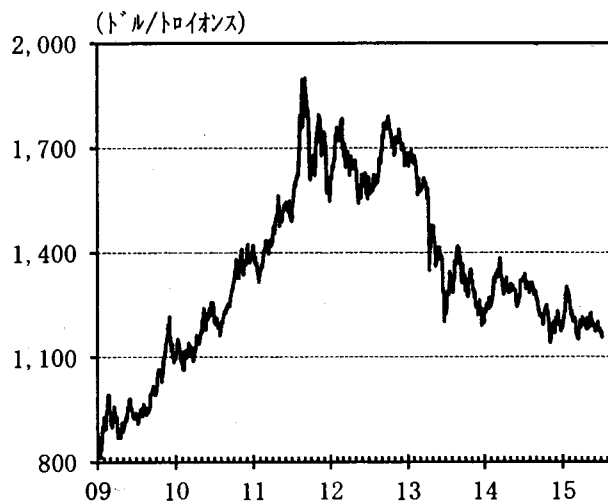
(3) 銅



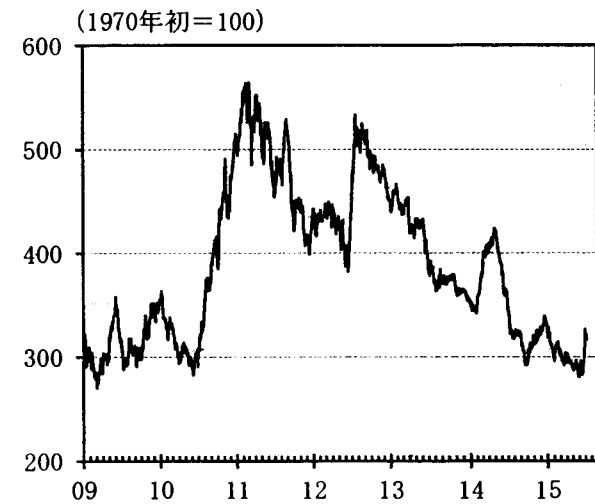
(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は7月8日

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.7.14

国 際 局

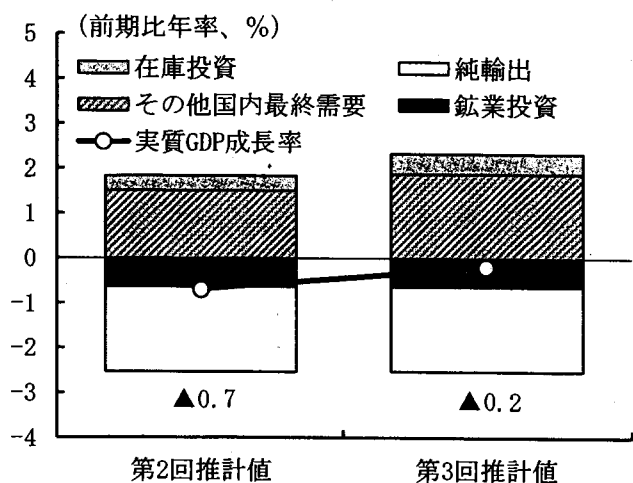
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1）	米国経済	1
（図表 2）	欧州経済	3
（図表 3）	中国経済	4
（図表 4）	新興国経済	5
（図表 5）	国際金融市場	6
（参考図表 1）	米国の主要経済指標	8
（参考図表 2）	欧州の主要経済指標	9
（参考図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	11

(図表 1-1)

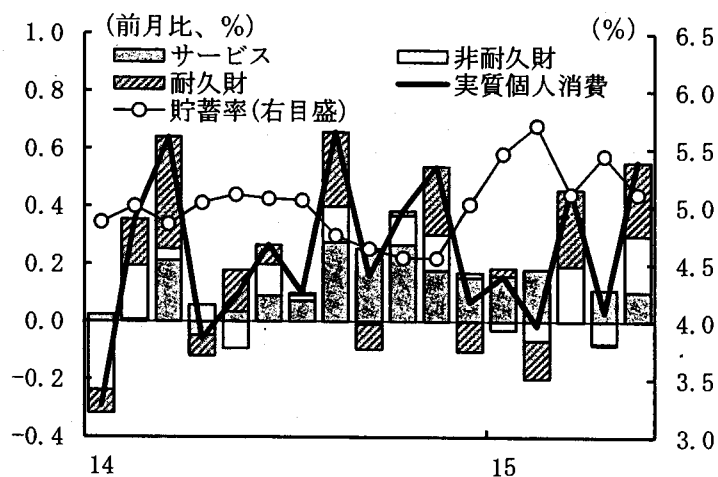
米国経済 (1)

(1) 2015年1Qの実質GDP



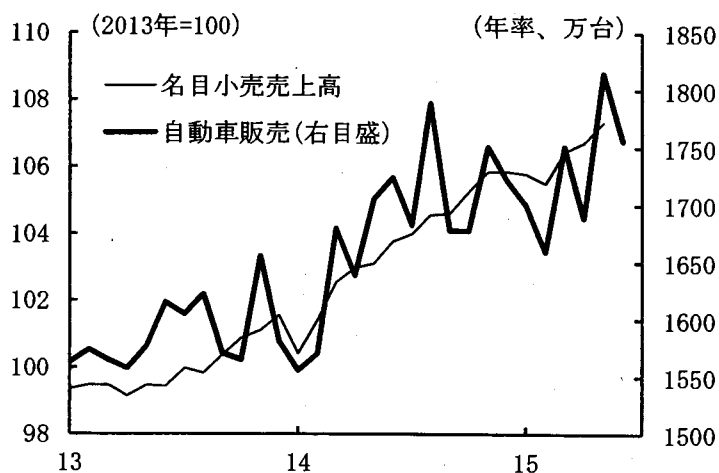
(注) 鉱業投資は、鉱業構造物投資と鉱業機械投資の合計。
(出所) BEA

(2) 実質個人消費と貯蓄率



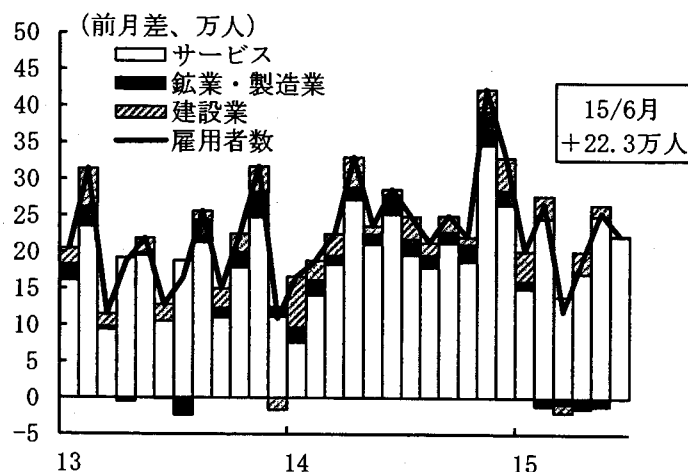
(注) 直近は5月。
(出所) BEA

(3) 個人消費関連指標



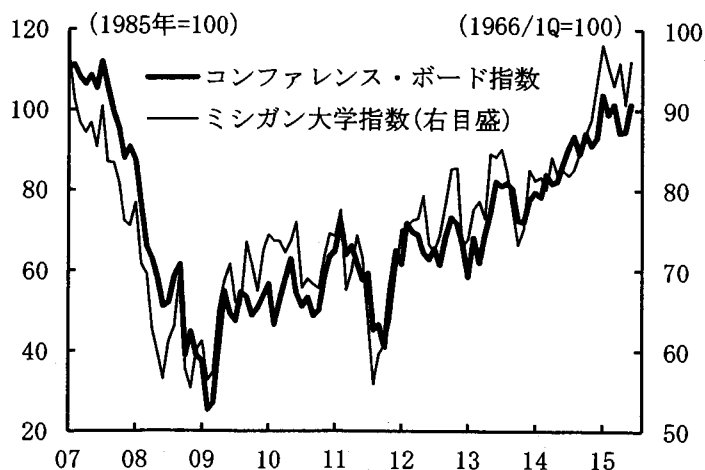
(注1) 直近は自動車が6月、小売が5月。
(注2) 小売売上高は自動車・ガソリン・建材を除く。
(出所) Census Bureau、BEA

(4) 雇用者数(業種別)



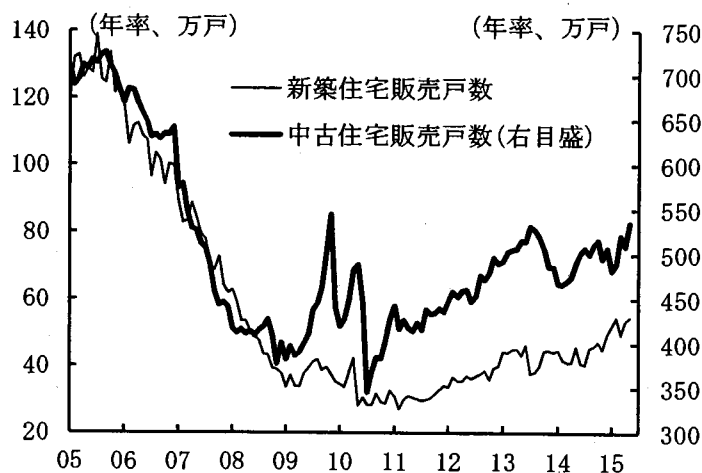
(注) 直近は6月。非農業部門。
(出所) BLS

(5) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は6月。
(出所) Haver

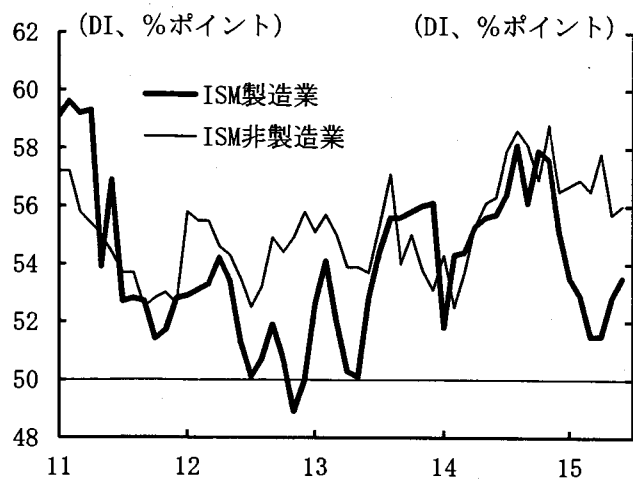
(6) 住宅市場関連指標



(注) 直近は5月。
(出所) Census Bureau、NAR

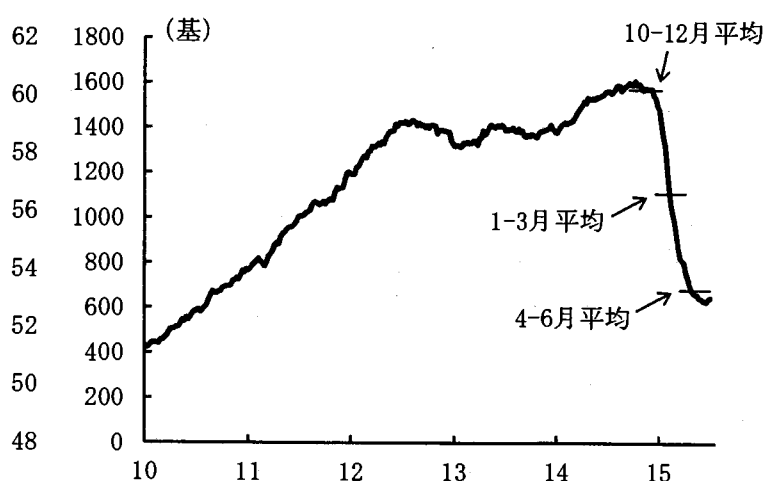
米国経済 (2)

(1) ISM指数 (製造業・非製造業)



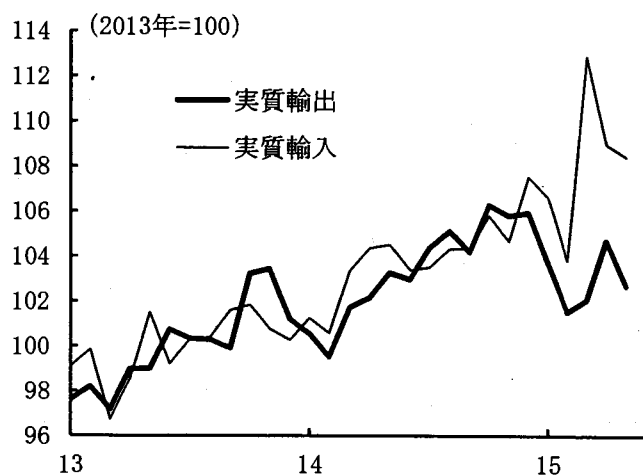
(注) 直近は6月。
(出所) ISM

(2) 稼働リグ数 (原油)



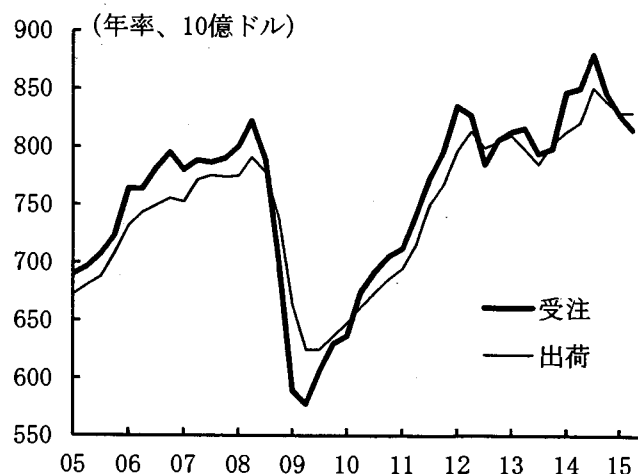
(注) 直近は7/10日週。
(出所) Baker Hughes

(3) 実質輸出入



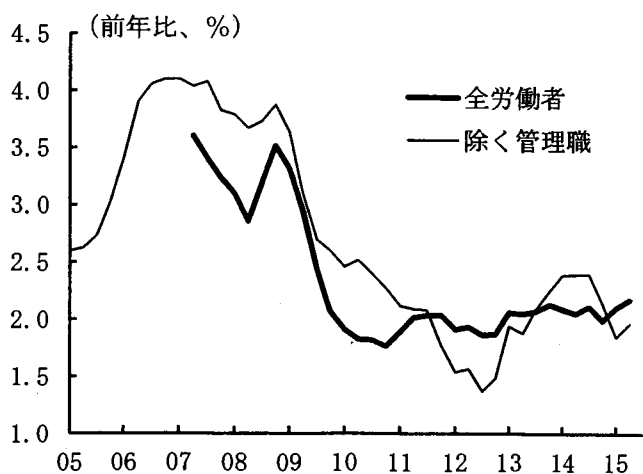
(注) 直近は5月。
(出所) Census Bureau

(4) 機械投資 (非国防資本財<除く航空機>)



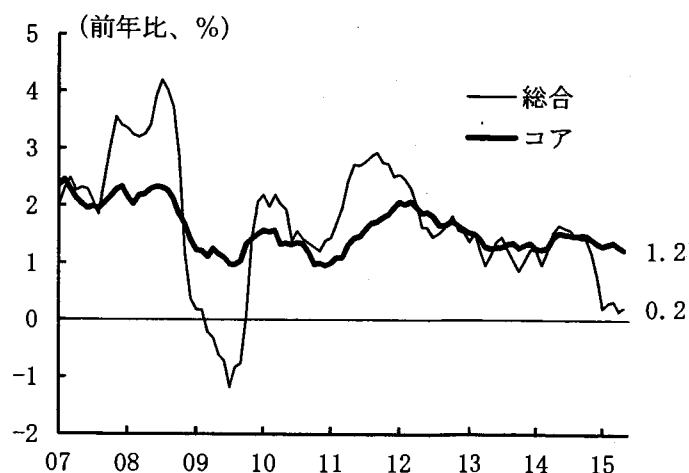
(注) 直近は2Q(4-5月)。
(出所) Census Bureau

(5) 賃金関連指標



(注1) 直近は2Q。
(注2) 雇用統計ベース。民間部門の時間当たり名目賃金。
(出所) BLS

(6) 物価 (PCEデフレーター)

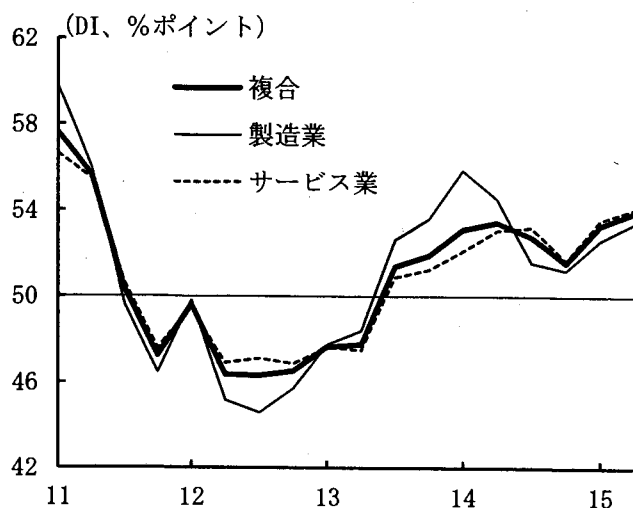


(注) 直近は5月。
(出所) BEA

(図表2)

欧州経済

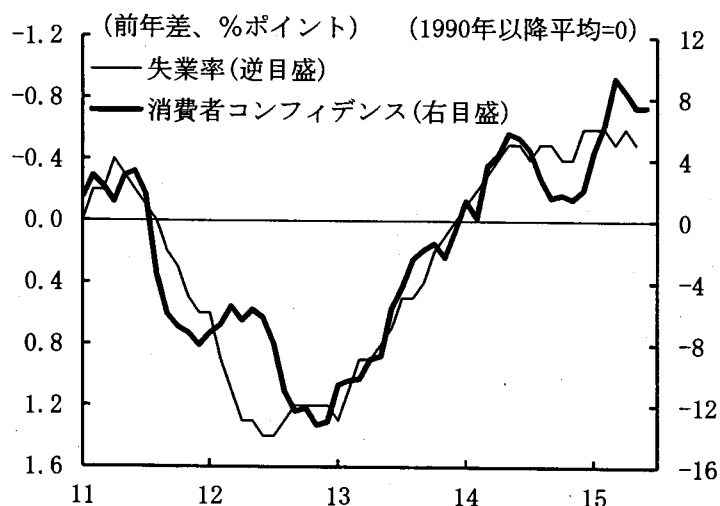
(1) PMI 生産指数



(注1) 直近は2Q。

(注2) サービス業は事業活動指数。

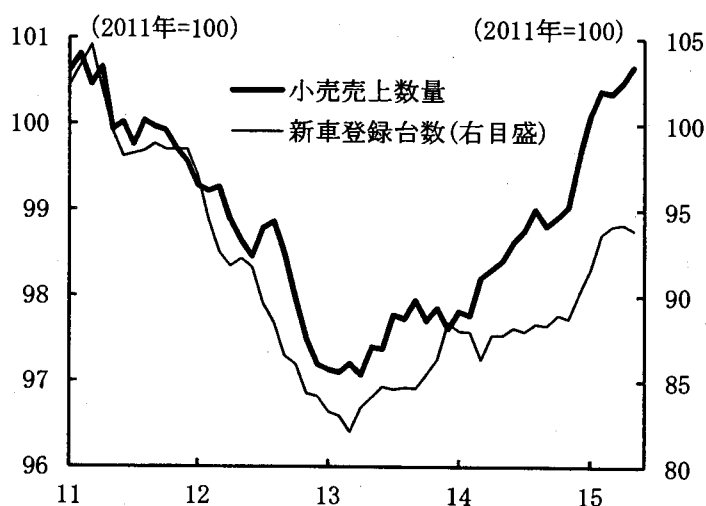
(2) 消費者心理



(注1) 直近はコンフィデンスが6月、失業率が5月。

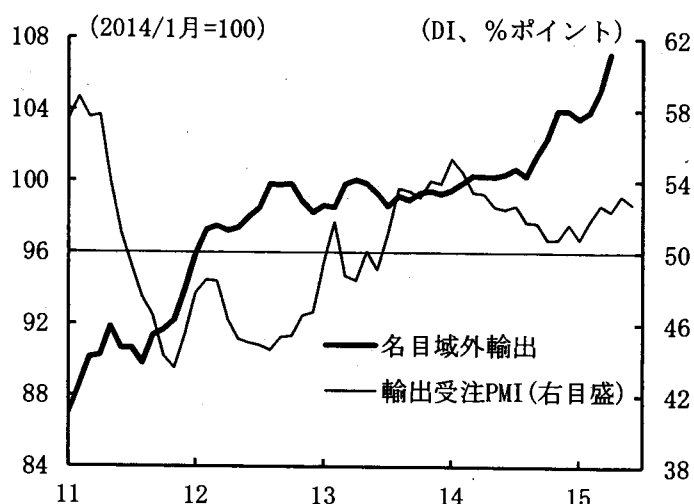
(注2) コンフィデンスの直近の調査対象期間は凡そ6月第1週から第3週。

(3) 個人消費関連指標



(注) 後方3か月移動平均。直近は5月。

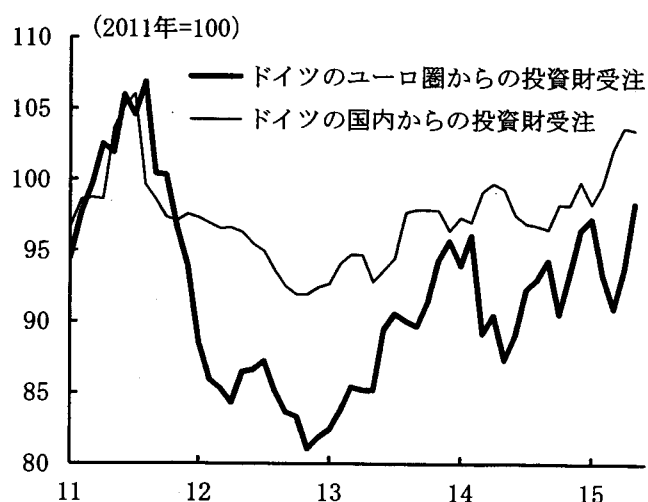
(4) 輸出関連指標



(注1) 名目輸出は後方3か月移動平均。名目輸出はユーロ建て。

(注2) 直近は名目輸出が4月、PMIが6月。

(5) 設備投資関連指標

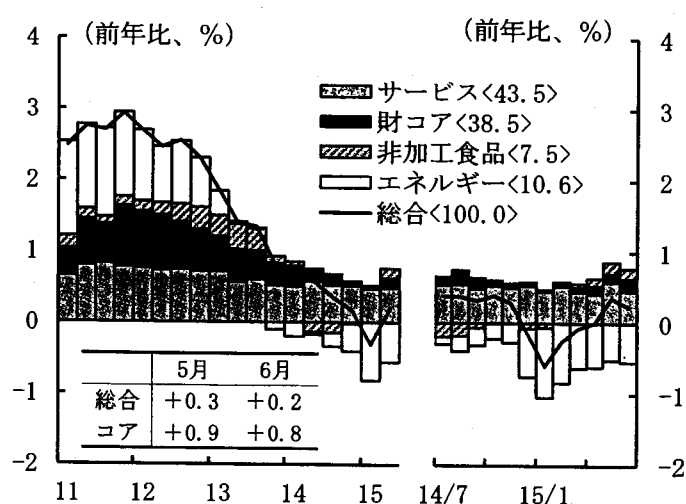


(注1) ユーロ圏からの受注はドイツ国内からの受注を含まない。

(注2) 後方3か月移動平均。直近は5月。

(出所) Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(6) 物価 (HICP)



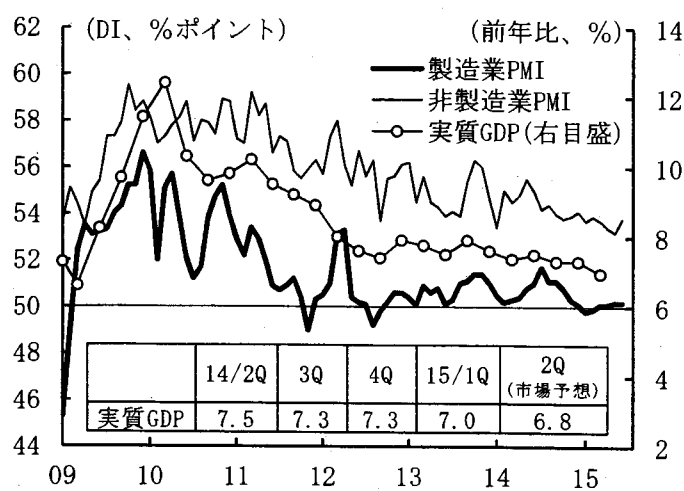
(注1) HICPコアはエネルギーおよび非加工食品を除くベース。

(注2) <>内は2014年ウェイト。直近は6月。

(図表3)

中国経済

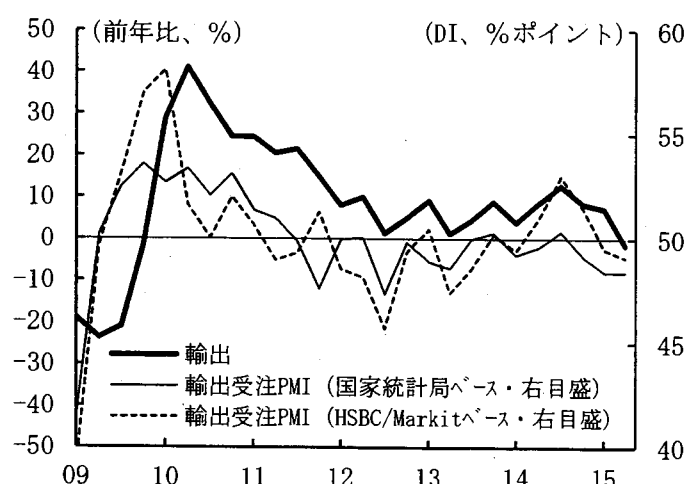
(1) PMI (国家統計局ベース)と実質GDP



(注) 直近は実質GDPが1Q、PMIが6月。

(出所) CEIC、Bloomberg

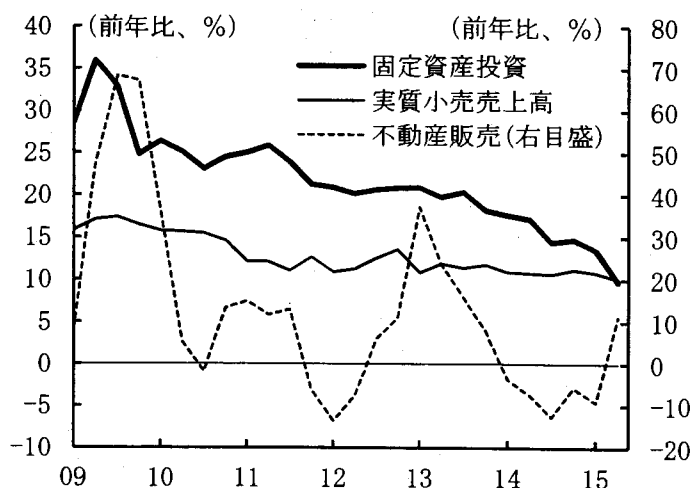
(2) 輸出関連指標



(注) 直近は2Q。輸出は香港向けを除く名目ドルベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

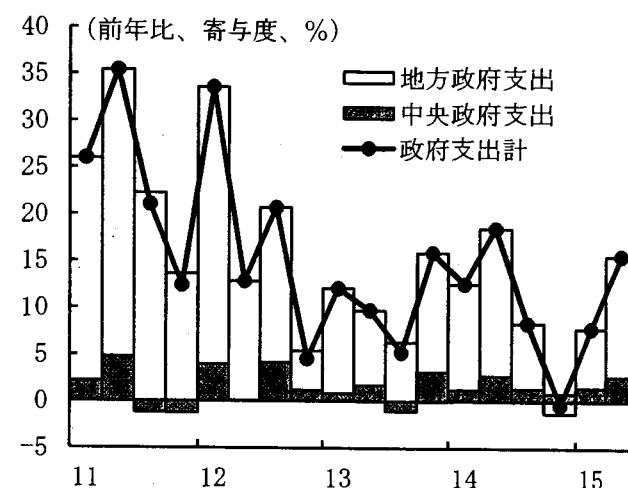
(3) 内需関連指標



(注) 直近は2Q(4-5月)。

(出所) CEIC

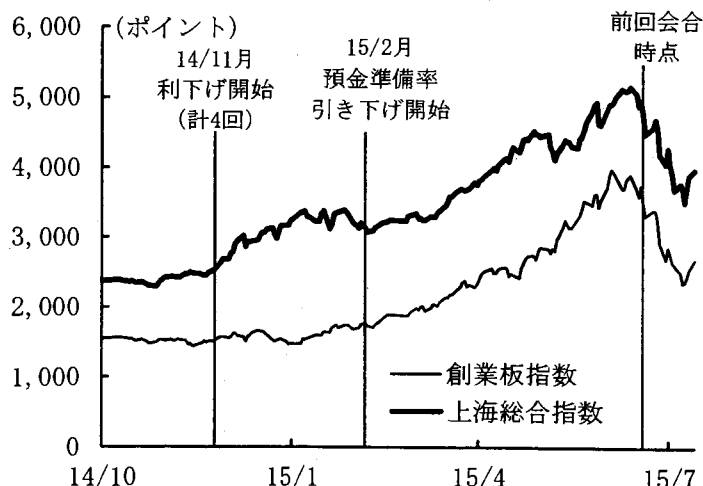
(4) 財政支出



(注) 直近は2Q(4-5月)。

(出所) CEIC

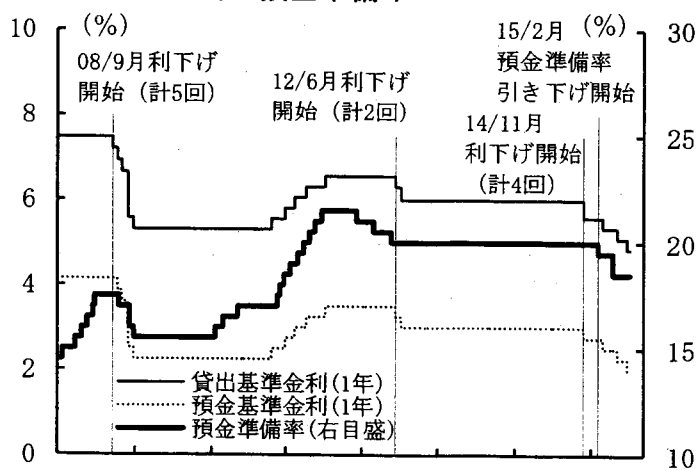
(5) 株価 (上海総合・創業板指数)



(注) 直近は7/13日。上海総合指数は1990/12/19=100、創業板指数は2010/5/31=1000。

(出所) CEIC

(6) 政策金利・預金準備率

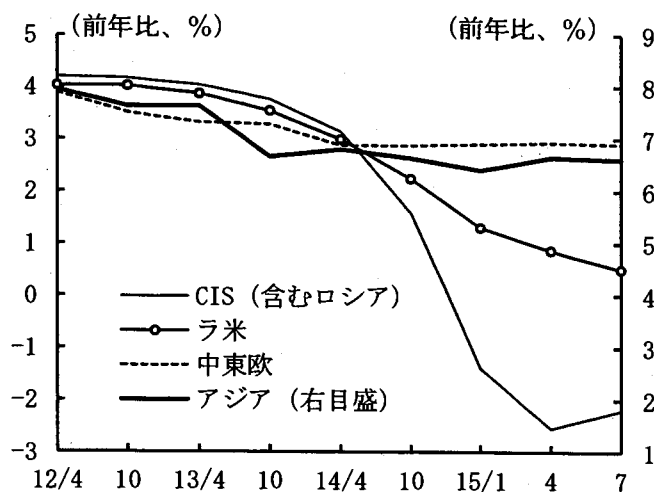


(注) 直近は7/13日。預金準備率は大手行を対象とした比率。

(出所) CEIC

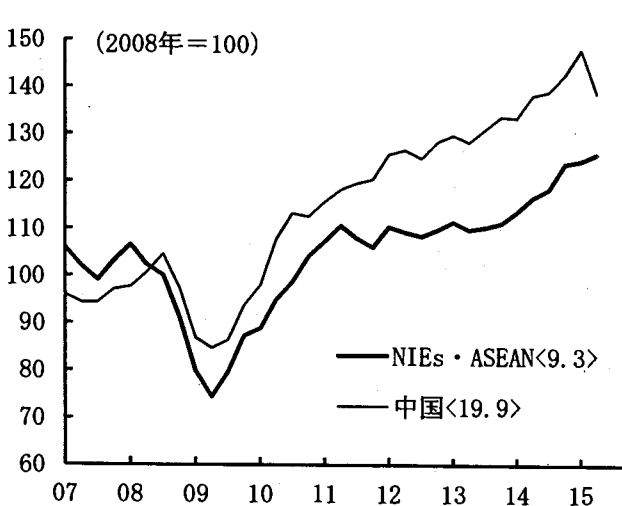
新興国経済

(1) IMFの実質GDP見通し修正状況(2015年) (2) 米国のアジアからの輸入



(注) 直近は2015/7月。各地域の構成国はIMF・WEOの定義に準ずる。

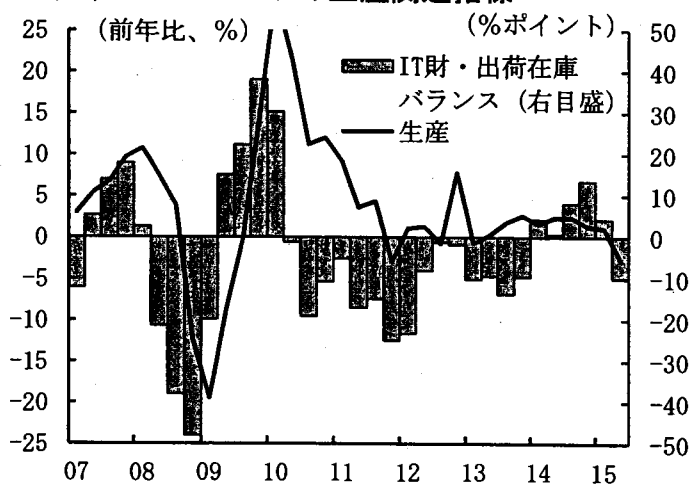
(出所) IMF



(注) 直近は2Q(4-5月)。NIEs+ASEANは8か国ベース。<>内は2014年のウェイト。

(出所) HAVR

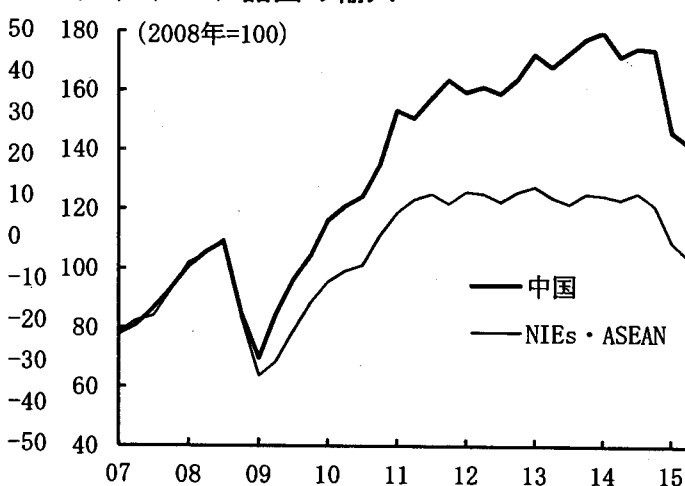
(3) NIEs・ASEANの生産関連指標



(注) 直近は生産が2Q(4-5月)、その他が2Q(4月)。IT財・出荷在庫バランスは韓国・台湾について名目GDPウェイトで合算したもの。

(出所) CEIC

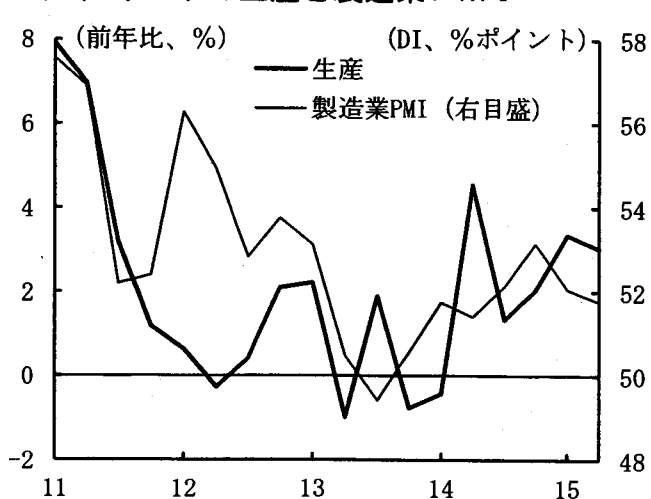
(4) アジア諸国の輸入



(注) 直近は中国が2Q(4-5月)、その他が2Q(4月)。中国は同国原産の再輸入品を除くベース。NIEs + ASEANは6か国ベース。

(出所) CEIC

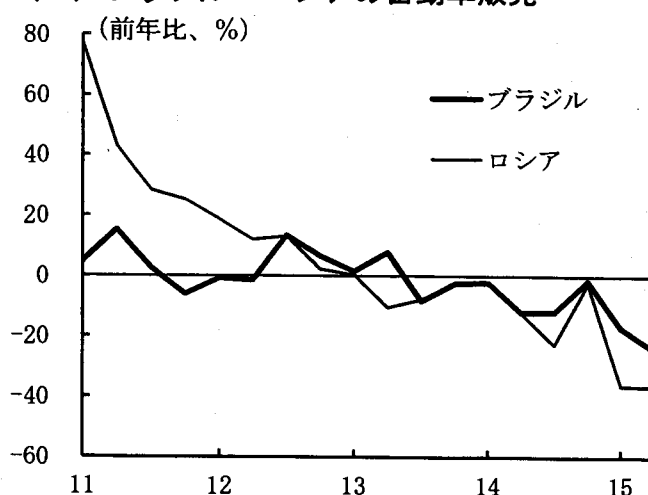
(5) インドの生産と製造業PMI



(注) 直近は生産が2Q(4-5月)、PMIが2Q。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、CEIC

(6) ブラジル・ロシアの自動車販売

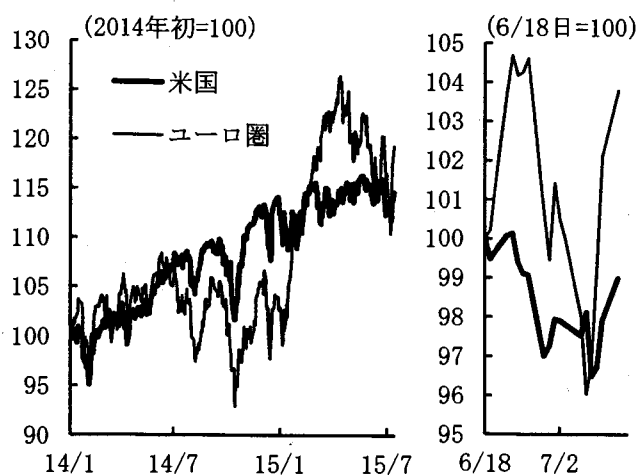


(注) 直近は2Q。

(出所) CEIC、HAVR

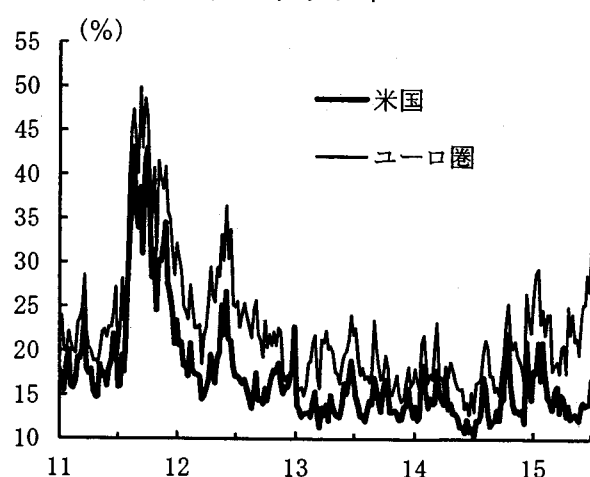
先進国金融市場

(1) 米・ユーロ圏株価



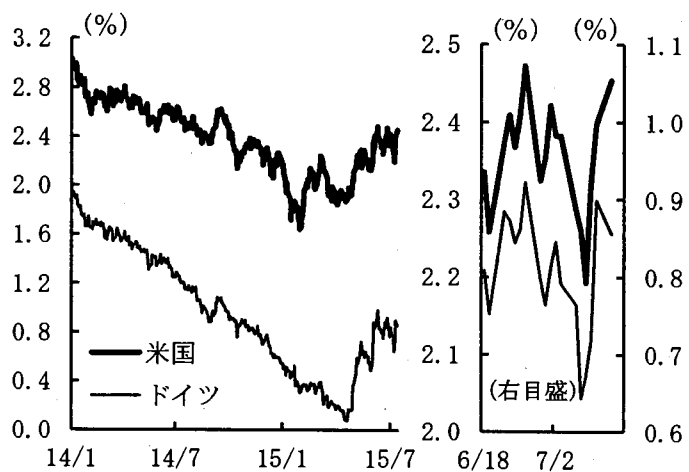
(注) 直近は7/13日。
(出所) Bloomberg

(2) 株価ボラティリティ



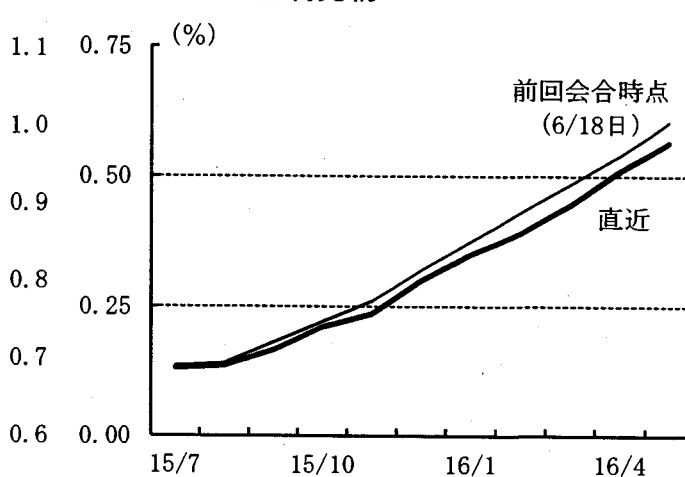
(注) 直近は7/13日。
(出所) Bloomberg

(3) 米・独10年債金利



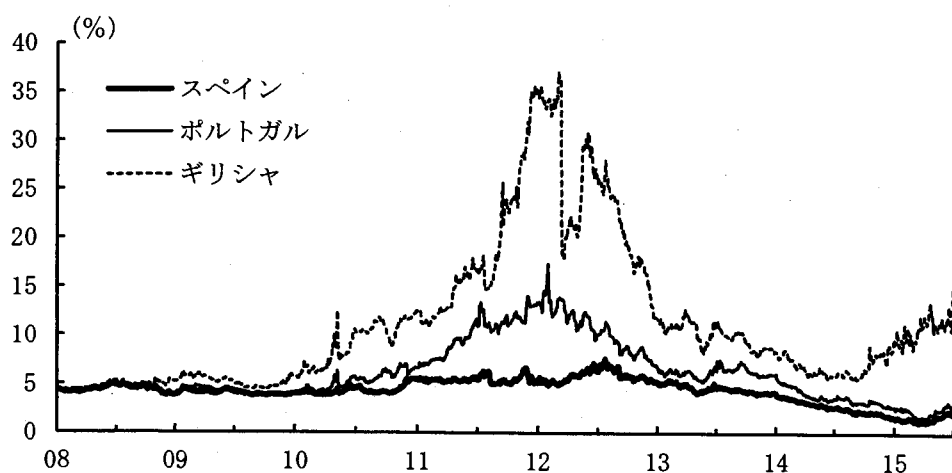
(注) 直近は7/13日。
(出所) Bloomberg

(4) F F 金利先物

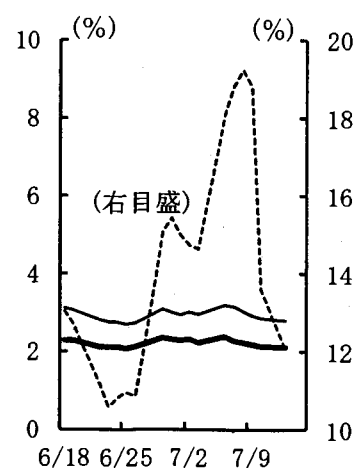


(注) 直近は7/13日。
(出所) Bloomberg

(5) 欧州周縁国10年債金利

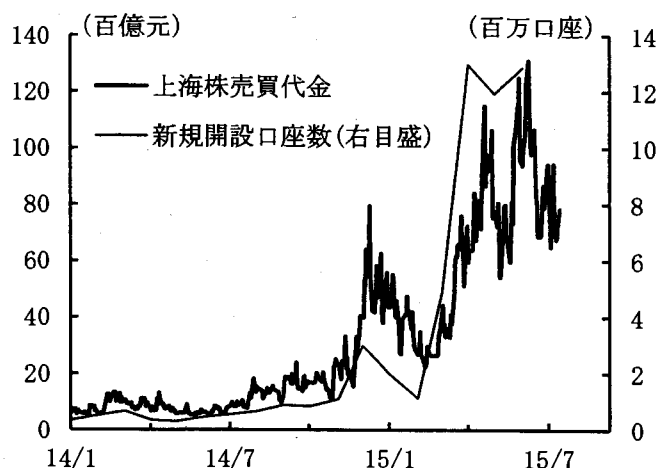


(注) 直近は7/13日。
(出所) Bloomberg



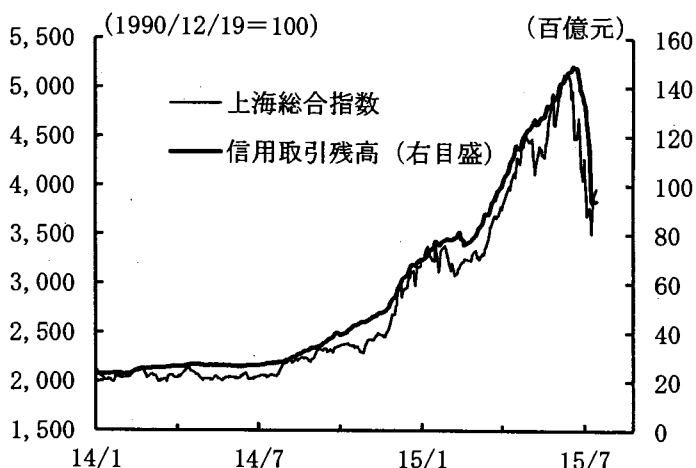
新興国市場・コモディティ

(1) 中国株の売買代金と新規口座数



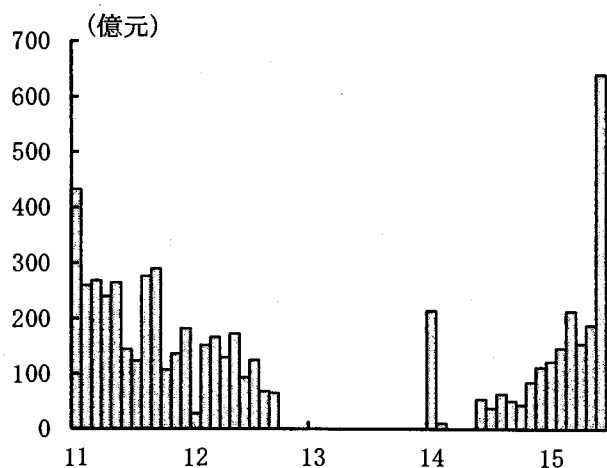
(注) 直近は売買代金が7/13日、新規開設口座数が6月。
(出所) Bloomberg、中国证券登記結算有限公司

(2) 上海市場における信用取引残高



(注) 直近は7/13日。
(出所) Bloomberg、Wind

(3) 中国国内のIPOによる資金調達額 (月次)



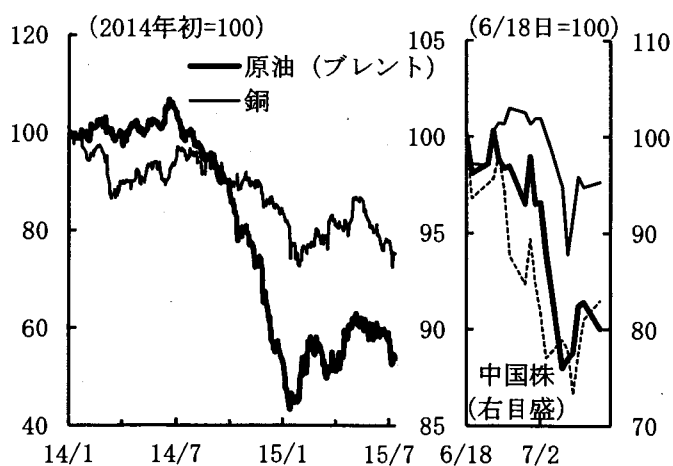
(注1) 上海・シンセン市場における資金調達金額 (A株)。
(注2) 直近は6月。
(出所) Wind

(4) 中国当局の主な対応

6/29日	・ 公的年金による株式運用の検討開始
7/1日	・ 株式手数料の引き下げを発表
7/4日	・ IPO予定企業28社がIPO中止を届け出 ・ 証券会社によるETF投資の拡大
7/8日	・ 人民銀行が中国证券金融等に対し流動性補完を行う方針を公表
7/9日	・ 銀行に対し株式を担保とする融資の期限延長を認めること等を発表

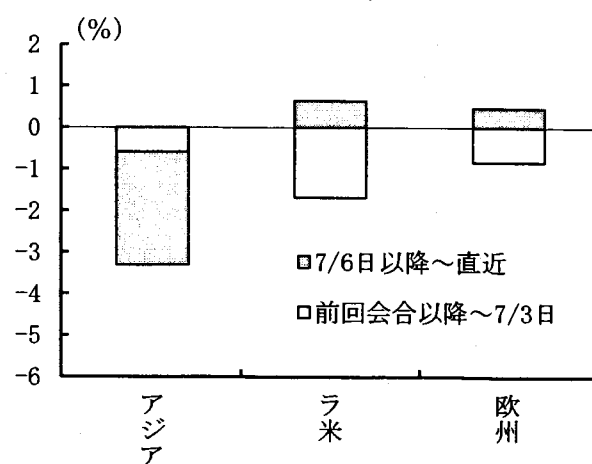
(出所) 各種報道等

(5) 原油・銅市況



(注1) 中国株は上海総合指数。
(注2) 直近は7/13日。
(出所) Bloomberg

(6) 新興国株価騰落率



(注) 直近は7/13日。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月18日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2	2.4	2.2	▲ 0.2					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4	2.5	1.1	0.5	0.6	0.5	0.0	0.6	
3. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	4.9	4.9	4.7	5.4	5.3	5.1	5.4	5.1	
4. 名目小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	2.8	3.8	1.2	0.2	1.0	0.9	0.3	0.6	
5. 自動車販売台数 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,588 7.4	1,684 6.0	1,717 0.0	1,703 ▲ 0.8	1,753 2.9	1,751 5.5	1,689 ▲ 3.5	1,815 7.5	1,756 ▲ 3.3
6. 消費者コンフィデンス指数 （1985年＝100）	73.2	86.9	92.7	101.3	96.8	101.4	94.3	94.6	101.4
7. 住宅着工件数 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	925 18.5	1,003 8.5	1,055 2.6	978 ▲ 7.3	1,101 12.5	954 6.0	1,165 22.1	1,036 ▲ 11.1	
8. ケース・シー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	11.7	7.9	1.5 4.2	2.7 4.5	1.3 4.6	0.8 4.6	0.4 4.6		
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	▲ 1.3	6.5	▲ 3.8 6.4	▲ 2.2 ▲ 3.1	▲ 1.5 ▲ 2.8	1.6 ▲ 3.7	▲ 0.7 ▲ 2.1	▲ 0.4 ▲ 3.6	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.7 1.0	3.5 4.0	1.4 1.9	▲ 3.4 1.7	1.2 0.9	0.5 8.7	2.6 ▲ 3.4	▲ 1.9 ▲ 0.5	
11. ISM 製造業指数（DI、％ポイント） 非製造業指数（DI、％ポイント）	53.8 54.6	55.7 56.3	56.9 57.4	52.6 56.7	52.6 56.5	51.5 56.5	51.5 57.8	52.8 55.7	53.5 56.0
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）	2.9	4.1	1.1 4.5	▲ 0.1 3.4	▲ 0.6 1.8	0.0 2.6	▲ 0.5 2.0	▲ 0.2 1.6	
13. 失業率 （除く軍人、％）	7.4	6.2	5.7	5.6	5.4	5.5	5.4	5.5	5.3
14. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	199 204	260 254	324 317	195 193	221 221	119 117	187 189	254 250	223 223
15. 時間当たり名目賃金 全労働者（前年比、％） 除く管理職（前年比、％）	2.1 2.0	2.1 2.3	2.0 2.1	2.1 1.8	2.2 2.0	2.1 1.9	2.3 1.9	2.3 2.0	2.0 1.9
16. CPI ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.5	1.6	▲ 0.2 1.2	▲ 0.8 ▲ 0.1	0.6 ▲ 0.1	0.2 ▲ 0.1	0.1 ▲ 0.2	0.4 ▲ 0.0	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.2	1.3	▲ 0.1 1.1	▲ 0.5 0.3	0.4 0.2	0.2 0.3	0.0 0.2	0.3 0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.9	0.7	▲ 2.1 ▲ 0.1	▲ 3.1 0.3					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.2	1.8	5.6 3.0	6.7 1.8					

(注1) 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月18日）以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.4	0.8	1.4	1.5					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	1.6	2.8	1.1					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.2	0.3	2.5					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	49.7	52.7	51.5	53.3	53.9	54.0	53.9	53.6	54.2
3. 名目輸出	<前期比、%>			2.5	1.1	3.3	1.7	1.1		
	<前年比、%>	1.1	2.3	4.5	5.0	8.8	10.9	8.8		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.4	52.5	51.0	51.7	52.7	52.7	52.3	53.2	52.7
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.4	1.4	▲0.3	0.7	▲0.6		
	<前年比、%>	▲2.7	2.4	2.1	3.0	2.0	2.8	2.0		
6. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			3.5	2.3	▲0.3	5.8	▲3.2	▲2.9	
	<前年比、%>	1.5	2.7	3.5	3.3	3.2	6.6	3.3	3.0	
	ユーロ域内 <前期比、%>			2.3	▲5.8	10.7	8.2	7.8	▲0.6	
	<前年比、%>	7.3	2.2	1.1	2.0	11.6	14.0	9.6	13.9	
7. 名目輸入	<前期比、%>			▲1.1	1.2	1.7	3.9	▲1.6		
	<前年比、%>	▲2.9	0.1	▲0.2	0.4	2.8	7.4	2.8		
8. 小売売上数量	<前期比、%>			0.8	0.7	0.6	▲0.4	0.7	0.2	
	<前年比、%>	▲0.8	1.3	2.1	2.2	2.5	1.8	2.7	2.4	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	910	949	947	947	954	940	
	<前期比、%>	▲4.4	3.7	2.2	4.3	▲0.3	▲0.2	0.7	▲1.5	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.7	▲10.1	▲11.3	▲6.3	▲5.3	▲3.7	▲4.6	▲5.6	▲5.6
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.4	0.9	0.1	▲0.4	0.1		
	<前年比、%>	▲0.7	0.8	0.3	1.6	0.8	2.1	0.8		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	49.6	51.8	50.4	51.4	52.3	52.2	52.0	52.2	52.5
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	49.3	52.5	51.7	53.6	54.1	54.2	54.1	53.8	54.4
13. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.4	11.2	11.1	11.2	11.1	11.1	
14. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.2	▲0.3	0.2	▲0.1	0.0	0.3	0.2
	コア (前年比、%)	1.3	0.9	0.7	0.6	0.8	0.6	0.7	0.9	0.8

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合（6月18日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月	6月
			<6/30改定>						
1. 実質GDP	<前期比年率、%>		1.7	3.0	3.4	1.5			
2. 輸出	<前期比、%>			5.8	0.3	5.3	<7/10公表>		
	<前年比、%>		▲0.5	▲0.3	5.0	4.1	8.9	▲1.6	9.3
3. 小売売上数量	<前期比、%>			2.3	0.9	0.8	<6/18公表>		
	<前年比、%>		1.4	4.0	5.2	5.3	4.6	▲0.6	0.9
4. 新車登録台数	<年率、万台>		226	248	257	254	262	265	259
	<前期比、%>		10.8	9.3	3.7	▲1.1	2.9	7.2	▲2.2
5. 消費者コンフィデンス	<DI、%ポイント>		▲19	▲3	▲2	2	4	5	6
6. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.4	0.2	0.9	<7/7公表>		
	<前年比、%>		▲0.6	1.7	1.3	1.0	1.6	1.1	1.2
7. 製造業PMI	<DI、%ポイント>		53.8	54.8	53.1	53.7	51.7	54.3	51.8
サービス業PMI 事業活動指数	<DI、%ポイント>		56.9	58.2	56.9	57.6	58.2	58.9	59.5
8. 失業率(ILOベース)	<%>		7.6	6.2	5.7	5.5	5.5	5.5	5.5
失業率(失業保険ベース)	<%>		4.2	3.0	2.6	2.4	2.3	2.3	2.3
9. 週当たり賃金	<前年比、%>		1.2	1.2	2.1	2.3	2.7	2.3	2.7
10. CPI	<前年比、%>		2.6	1.5	0.9	0.1	0.0	▲0.1	0.1
11. 住宅価格(Nationwide指数)	<前年比、%>		3.1	9.8	8.2	5.8	4.3	5.1	5.2

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月18日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	7.7	7.4	7.3 ＜ 6.1 ＞	7.0 ＜ 5.3 ＞				
2. 工業生産 ＜内は前期比＞	9.7	8.3	7.6 ＜ 1.6 ＞	6.4 ＜ 1.4 ＞	6.0 ＜ 1.2 ＞	5.9 ＜ 0.6 ＞	6.1 ＜ 0.5 ＞	
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.4	49.9	50.2	50.1	50.2	50.2
4. 消費財小売売上総額 ＜内は前期比＞	13.1	12.0	11.7 ＜ 2.6 ＞	10.6 ＜ 2.3 ＞	10.1 ＜ 1.9 ＞	10.0 ＜ 0.7 ＞	10.1 ＜ 0.8 ＞	
5. 固定資産投資 ＜内は前期比＞	19.1	15.3	14.7 ＜ 3.2 ＞	13.5 ＜ 2.9 ＞	9.7 ＜ 2.2 ＞	9.4 ＜ 0.9 ＞	10.0 ＜ 0.9 ＞	
6. 輸出 ＜内は前期比＞	7.8	6.0	8.6 ＜ 0.8 ＞	4.6 ▲ 2.4	▲ 2.2 ▲ 5.9	▲ 6.5 ＜ 15.0 ＞	▲ 2.8 ＜ 11.3 ＞	2.8 ＜ 0.1 ＞
除く香港 ＜内は前期比＞	5.7	8.5	8.3 ＜ 1.0 ＞	7.2 ＜ 3.1 ＞	▲ 1.5 ▲ 9.0	▲ 6.1 ＜ 13.0 ＞	▲ 1.7 ＜ 8.9 ＞	3.4 ▲ 0.8
7. 輸入 ＜内は前期比＞	7.2	0.5	▲ 1.9 ▲ 1.1	▲ 17.6 ▲ 16.3	▲ 13.5 ＜ 4.4 ＞	▲ 16.2 ▲ 1.0	▲ 17.7 ＜ 1.7 ＞	▲ 6.1 ＜ 6.9 ＞
8. CPI	2.6	2.0	1.5	1.2	1.4	1.5	1.2	1.4
9. M2	13.6	12.2	12.2	11.6	10.8	10.1	10.8	
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.6	14.0	14.0	14.1	14.0	
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.4	15.4	14.8	15.0	14.8	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	6.4	7.1	6.6 ＜ 0.5 ＞	7.5 ＜ 12.2 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜内は前期比＞	0.6	1.8	2.0 ▲ 0.7	3.3 ＜ 3.1 ＞	3.0 ＜ 1.2 ＞	3.4 ＜ 1.4 ＞	2.7 ＜ 0.8 ＞	
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	53.1	52.1	51.8	51.3	52.6	51.3
4. 輸出 ＜内は前期比＞	6.1	2.3	0.7 ＜ 0.3 ＞	▲ 15.1 ▲ 17.7	▲ 17.6 ＜ 2.2 ＞	▲ 14.8 ＜ 10.4 ＞	▲ 20.2 ＜ 1.6 ＞	
5. CPI	10.7	6.6	4.1	5.3	5.1	4.9	5.0	5.4
6. WPI	6.3	3.8	0.3	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 2.4	
7. M3	14.8	10.7	10.7	10.8	11.0	10.7	11.2	11.0
8. 貸出	14.2	10.1	10.1	10.4	9.3	9.3	9.8	9.3

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q
韓 国 <20.2>	2.9	3.3	3.5 (3.5)	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)
台 湾 <12.2>	2.2	3.8	7.5 (3.4)	1.7 (3.4)	2.9 (3.9)	6.1 (4.3)	1.9 (3.5)	2.7 (3.4)
香 港 <4.5>	3.1	2.5	3.3 (2.8)	2.6 (2.7)	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	1.5 (2.1)
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	7.4 (5.4)	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	3.2 (2.6)
タ イ <11.2>	2.8	0.9	0.8 (0.7)	▲ 3.0 (▲ 0.4)	1.7 (0.9)	4.8 (1.0)	4.6 (2.1)	1.4 (3.0)
インドネシア <30.4>	5.6	5.0	4.8 (5.6)	6.1 (5.1)	4.2 (5.0)	5.2 (4.9)	5.8 (5.0)	2.4 (4.7)
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	6.9 (5.0)	5.5 (6.3)	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)
フィリピン <7.9>	7.1	6.1	5.8 (6.1)	6.9 (5.6)	8.2 (6.7)	1.4 (5.5)	10.5 (6.6)	1.2 (5.2)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
輸出合成指数	0.2	1.3	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 2.0	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	0.9	▲ 1.2	N/A	▲ 0.6	N/A	
韓 国 <31.6>	2.1	2.3	0.5 (0.9)	▲ 4.5 (▲ 3.0)	▲ 4.1 (▲ 6.9)	▲ 2.1 (▲ 8.0)	▲ 6.3 (▲ 10.9)	9.1 (▲ 1.8)
台 湾 <17.3>	1.4	2.7	▲ 2.9 (0.4)	▲ 4.0 (▲ 4.2)	▲ 5.1 (▲ 9.8)	1.1 (▲ 11.7)	1.8 (▲ 3.8)	▲ 5.6 (▲ 13.9)
タ イ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	3.5 (1.6)	▲ 6.3 (▲ 4.7)	0.9 (▲ 3.5)	1.2 (▲ 1.7)	0.5 (▲ 5.0)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 1.5 (▲ 10.3)	▲ 5.2 (▲ 11.8)	▲ 1.9 (▲ 11.8)	1.6 (▲ 8.3)	▲ 7.6 (▲ 15.2)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
韓 国	50.5	49.6	48.4	50.5	47.7	47.6	47.9	47.6
台 湾	50.9	54.6	51.1	51.5	47.4	49.5	48.8	43.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
生産合成指数	0.9	1.9	0.7	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 0.3	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	0.2	▲ 0.1	N/A	▲ 0.7	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.9 (▲ 1.9)	▲ 0.1 (▲ 0.9)	▲ 1.3 (▲ 2.7)	▲ 1.3 (▲ 2.6)	▲ 1.3 (▲ 2.8)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	94.1	95.3	90.1	97.1	92.0	81.3
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	2.1 (7.9)	▲ 0.4 (5.8)	▲ 3.8 (▲ 1.0)	▲ 3.7 (1.3)	▲ 2.0 (▲ 3.2)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	0.3 (▲ 2.3)	▲ 0.0 (0.1)	▲ 6.3 (▲ 7.4)	▲ 3.6 (▲ 7.1)	1.4 (▲ 7.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.4 (1.9)	0.5 (1.6)	2.0 (4.2)	1.4 (4.9)	0.0 (3.5)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	103.0	102.0	102.7	104	105	99
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	8.6 (5.4)	▲ 1.6 (8.4)	▲ 2.6 (1.7)	▲ 1.7 (2.6)	▲ 1.3 (0.8)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(1.7)	(2.4)	(1.1)	(0.7)	(1.5)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	84.3	89.6	91.7	92.9	91.6	90.6
タイ 民間消費指数(PCI)	1.7	0.6	0.0 (1.3)	▲ 0.5 (1.2)	▲ 0.2 (▲ 0.8)	▲ 0.8 (▲ 0.8)	1.3 (▲ 0.8)	
民間投資指数(PII)	0.9	▲ 2.7	2.2 (0.9)	▲ 0.2 (1.2)	▲ 1.0 (0.1)	▲ 0.2 (0.7)	▲ 0.5 (▲ 0.4)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.0 (1.7)	0.6 (2.2)	0.5 (2.1)	0.4 (2.0)	0.5 (2.1)	0.7 (2.0)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	0.8 (1.5)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.8 (0.7)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.6 (0.6)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	1.1 (1.7)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 1.0 (1.0)	▲ 1.3 (0.9)	▲ 1.1 (0.9)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	6.5 (4.4)	6.5 (5.0)	7.1 (5.0)	6.8 (5.0)	7.1 (5.0)	7.3 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	2.8	0.7	2.0	1.8	2.1	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	3.6 (2.8)	2.4 (2.5)	1.7 (2.2)	2.2 (2.5)	1.6 (2.2)	1.2 (2.0)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。